

レバノン共和国  
ホストコミュニティ支援(教育分野)に係る  
情報収集・確認調査報告書

平成28年1月  
(2016年)

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部

人間
JR
15-102



レバノン共和国  
ホストコミュニティ支援(教育分野)に係る  
情報収集・確認調査報告書

平成28年1月  
(2016年)

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部



# 目 次

目 次

対象地域地図

略語表

第1章 本調査の概要	1
1-1 背景	1
1-2 目的	1
1-3 調査方針	1
1-4 調査日程	2
1-5 調査団構成	3
第2章 レバノンにおけるシリア危機の概要	4
第3章 レバノンの教育セクター政策動向	6
3-1 教育法	6
3-2 政策・計画	6
3-3 教育セクターの組織及び各組織の業務分掌	12
3-4 教育財政	15
3-5 教員システム	20
3-6 学力評価のシステム・制度	22
3-7 教育の公平性に対するレバノン政府の取り組み	22
3-8 識字・ノンフォーマル教育に関するレバノン政府の取り組み	23
第4章 教育セクターの現状と課題	26
4-1 アクセス	26
4-2 教育の質の向上	37
4-3 学校の運営改善	45
第5章 他ドナーの支援動向	50
第6章 過去の日本のレバノンへの協力	56
第7章 支援の方向性	59
7-1 技術協力の可能性	59
7-2 資金協力の可能性	60
7-3 留意点	62

付属資料

1. 署名済みミニッツ	67
2. Reaching All Children with Education in Lebanon (RACE)	81
3. 面談録	144
4. 収集資料リスト	211

## 図 表 目 次

図 3 - 1	RACE と ESDP の関連図	11
図 3 - 2	教育・高等教育省 (MEHE) 関連の組織図	12
図 3 - 3	教育研究・開発センター (CERD) の組織図	14
図 4 - 1	シリア危機に伴う難民の流入	27
図 4 - 2	レバノンの教育制度	29
図 4 - 3	シリアの教育制度	30
図 4 - 4	ベイルート及び山岳レバノン県における公立校の分布と脆弱層の多い地区	34
図 4 - 5	初等教育 (小学校) 4 年生の算数の教科書 (英語版)	41
図 4 - 6	公立校をとりまく関係者	45
表 1 - 1	調査日程	2
表 1 - 2	調査団構成	3
表 2 - 1	レバノンの社会経済指標	4
表 2 - 2	シリア危機の展開	5
表 3 - 1	教育セクター開発計画 (ESDP) 2010~2015 年の概要	7
表 3 - 2	RACE 2014~2016 年の概要	9
表 3 - 3	MEHE 予算の変遷 (2010~2016 年)	16
表 3 - 4	MEHE の 2015 年予算と 2016 年予算案	17
表 3 - 5	学校ファンドの使途決定者	19
表 3 - 6	学校種類別の年間学費 (2011/12 年度)	20
表 4 - 1	教育段階別の学齢人口推計値	26
表 4 - 2	レバノンの教育制度	27
表 4 - 3	設置者別・教育段階別の学校配置 (2013/14 年度)	31
表 4 - 4	設置者別・県別の学校配置 (2013/14 年度)	31
表 4 - 5	教育段階別の就学者数	32
表 4 - 6	国籍別・学校設置者別の就学者数 (2013/14 年度)	32
表 4 - 7	設置者別の就学者比率の推移	33
表 4 - 8	教育段階別・学校設置者別の就学者数 (2013/14 年度)	35
表 4 - 9	教育段階別総就学率 (GER)	35
表 4 - 10	教育段階別純就学率 (NER)	36
表 4 - 11	初等教育総入学率及び純入学率	36
表 4 - 12	初等教育 (小学校) から中間段階 (中学校) への進学	36
表 4 - 13	雇用形態別教員配置 (2013/14 年度)	37
表 4 - 14	県別教員配置 (2013/14 年度)	37
表 4 - 15	教員当たりの児童・生徒数 (TPR) (2013/14 年度)	37
表 4 - 16	県別学級数の分布 (2013/14 年度)	38
表 4 - 17	学級当たりの児童・生徒数 (CPR) (2013/14 年度)	38
表 4 - 18	レバノンの初等教育 (小学校) の標準時間割	39

表 4-19	レバノンの中間段階（中学校）の標準時間割	39
表 4-20	シリアの初等教育（小学校）の標準時間割	40
表 4-21	シリアの前期中等教育（中学校）の標準時間割	40
表 4-22	初等教育及び中間段階の修了率の推移	42
表 4-23	留年児童・生徒の比率の推移（初等～中等教育）	42
表 4-24	公立校とそれ以外についての進級、留年児童・生徒比率の比較（2013/14 年度）	44
表 4-25	公立校教員の考えられる低生産性の要因と対策例	44
表 4-26	国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）の平均点	45
表 4-27	第二部を開設している公立校（2014/15 年度）	47
表 4-28	子どもの教育についてのフォーカスグループディスカッションの結果	47
表 5-1	レバノン国教育分野における主要ドナーの支援動向（2015 年 6 月現在）	51
表 6-1	わが国の過去 5 年間のレバノンへの経済協力	56
表 6-2	シリア難民等に対する緊急無償資金協力の概要	57
表 6-3	レバノンに対する ODA 実績	57
表 6-4	シリア危機に伴うレバノンで活動する国際機関への資金拠出	58



# 対象地域地図

## MOST VULNERABLE LOCALITIES IN LEBANON March 2015



Calculation of the Most Vulnerable Localities is based on the following datasets:

1 - Multi-Deprivation Index (MDI)

The MDI is a composite index, based on deprivation level scoring of households in five critical dimensions:

- i - Access to Health services;
- ii - Income levels;
- iii - Access to Education services;
- iv - Access to Water and Sanitation services;
- v - Housing conditions;

MDI is from CAS, UNDP and MoSA Living Conditions and Household Budget Survey conducted in 2004.

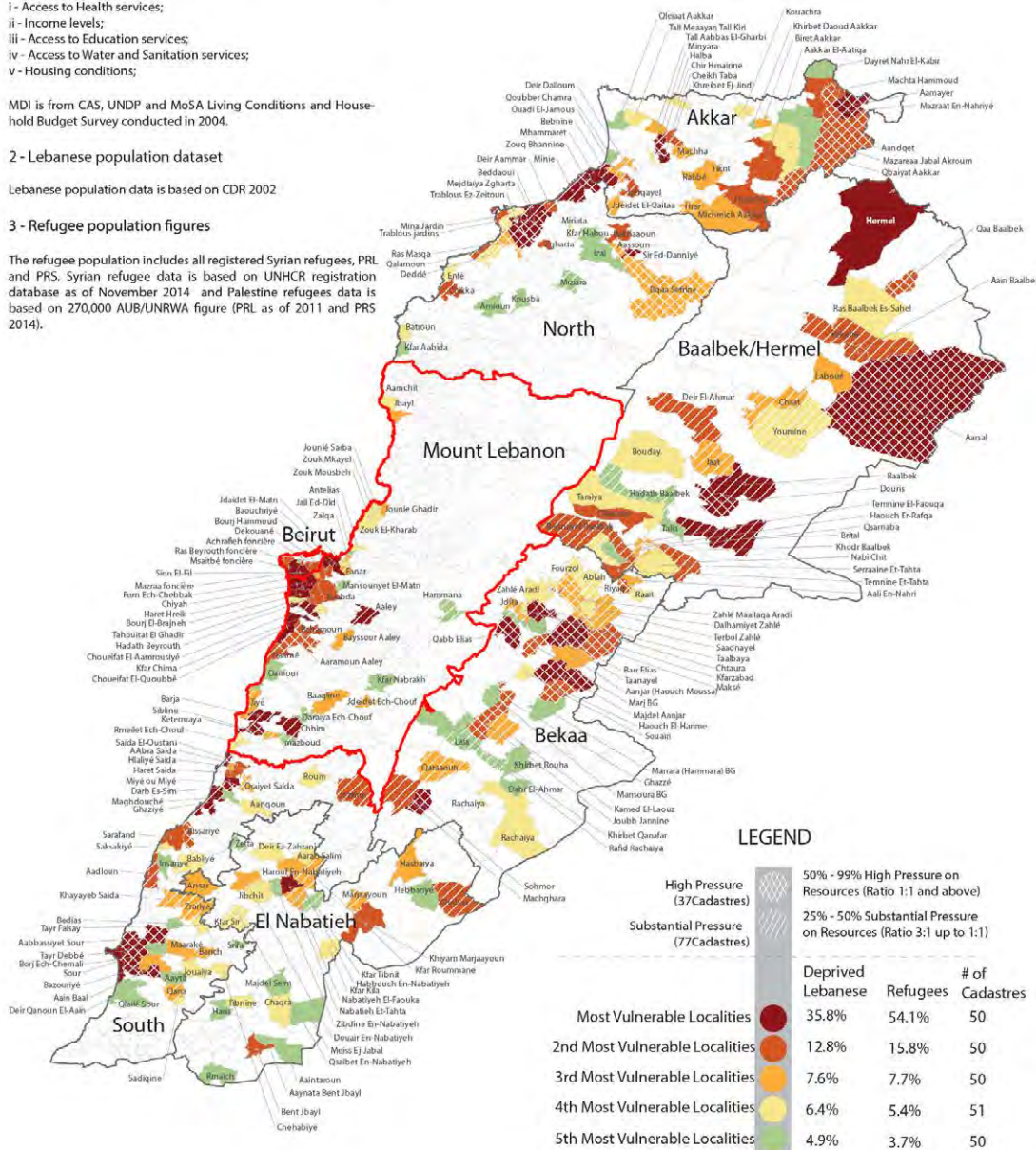
2 - Lebanese population dataset

Lebanese population data is based on CDR 2002

3 - Refugee population figures

The refugee population includes all registered Syrian refugees, PRL and PRS. Syrian refugee data is based on UNHCR registration database as of November 2014 and Palestine refugees data is based on 270,000 AUB/UNRWA figure (PRL as of 2011 and PRS 2014).

251 Most Vulnerable Cadastres  
87% Refugees  
67% Deprived Lebanese



The Ratio of Refugees to Lebanese, by cadastre, is included to highlight the potential degree of population pressure on services and resources.

The boundaries and names shown on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations.  
GIS & Mapping by UNOCHA

注：RACEは、上記地図に示された脆弱層の居住する250地区を対象としている。

2015年7月現在、邦人が渡航可能な地域は赤枠のバイルウト県、山岳レバノン県に限られる。今後、治安状況の改善に伴い、渡航可能地域拡大の可能性がある。詳しくは外務省安全情報を参照。



## 略 語 表

略 語	正式名称	日本語
AFD	Agence française de développement	フランス開発庁
ALP	Accelerated Learning Programme	短縮学習プログラム
CAS	Central Administration of Statistics	中央統計局
CDR	Council for Development and Reconstruction	復興開発庁
CERD	Center for Educational Research and Development	教育研究開発センター
DfID	Department for International Development (UK)	英国国際開発庁
DOPS	Direction d'orientation pédagogique et scolaire	教員指導局（教育・高等教育省）
ECD	Early Childhood Development	幼児開発
ECE	Early Childhood Education	幼児教育
EMIS	Education Management Information System	教育管理情報システム
ESDP	Education Sector Development Plan	教育セクター開発計画
ESDS	Education Sector Development Secretariat	教育セクター開発事務局
ESIA	Economic and Social Impact Assessment of the Syrian Conflict	シリア危機経済社会影響評価
ESWG	Education Sector Working Group	教育セクターワーキンググループ
EU	European Union	欧州連合
GOL	Government of Lebanon	レバノン政府
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GPI	Gender Parity Index	ジェンダー均衡指数
ITS	Informal Tented Settlement	非公式仮設住宅（テント）
MDTF	Multi-Donor Trust Fund	マルチドナー信託基金
MEHE	Ministry of Education and Higher Education	教育・高等教育省
MOPH	Ministry of Public Health	保健省
MOSA	Ministry of Social Affairs	社会問題省
NFE	Non-Formal Education	ノンフォーマル教育
NRC	Norwegian Refugee Council	ノルウェー難民委員会
NSDS	National Social Development Strategy	国家社会開発戦略
OCHA	Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (UN)	国連人道問題調整事務所
PRS	Palestinian Refugee from Syria	シリアからのパレスチナ難民
PSS	Psychosocial Support	心理社会的サポート
RRP	Regional Response Plan	地域対応計画
RACE	Reaching All Children with Education in Lebanon	レバノン緊急教育プログラム
SBM	School-Based Management	学校ベース運営
SDC	Social Development Center	社会開発センター

略 語	正式名称	日本語
SIP	School Improvement Plan	学校改善計画
TIMSS	Trends in International Mathematics and Science Study	国際数学・理科教育動向調査
TVET	Technical and Vocational Education and Training	技術教育・職業訓練
UIS	UNESCO Institute of Statistics	ユネスコ統計局
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNRWA	United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees	国連パレスチナ難民救済事業機関
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WASH	Water, Sanitation and Hygiene	給水と公衆衛生
WB	World Bank	世界銀行（世銀）

# 第1章 本調査の概要

## 1-1 背景

2011年のシリア危機以降、レバノン共和国（以下、「レバノン」と記す）へ流入しているシリア難民の数はレバノンの人口約400万人の約4分の1を超える117万5,000人であり（2015年6月現在）、難民流入がレバノンに与えている影響は大きい。

JICAは2014年3月にレバノンを含むシリア危機による影響を受けている国に対して平和構築アセスメント調査を実施し、現地情報の収集及び紛争の各種要因分析を行ったところ、レバノンにおけるシリア難民の状況は深刻であり、またレバノン政府は難民流入による公共サービス支出の増加等大きな負担を負っていることが明らかとなった。UNHCR、世界銀行（World Bank：WB）をはじめとした国際社会からの支援も多く行われているが、難民の流入増加に対して支援は追いついておらず、引き続き支援が必要な状況であり、シリア難民受入が大きな負担となっているレバノン政府を支える「ホストコミュニティ支援」を実施することでドナー間では合意されている。

教育分野については、レバノン政府では教育・高等教育省（Ministry of Education and Higher Education：MEHE）が主管しており、レバノン全就学児童の30%が通う公立校にシリア難民児童を受け入れている。同省はシリア難民児童及びレバノン国内の脆弱層児童全体の68%に当たる41万3,000人を対象とした教育プログラムとしてレバノン緊急教育プログラム（Reaching All Children with Education in Lebanon：RACE）を2014年6月に作成し、教育のアクセス改善、質の改善、教育のシステム改善の3つの柱で事業を実施している。

## 1-2 目的

上記のような背景のなか、日本政府として、教育セクターにおいてシリア難民児童の特殊事情を踏まえつつ、同じ公立校に通う国内の脆弱層児童を対象とした教育支援を検討するため、レバノンの教育セクターの全体像を把握・分析するとともに、教育課題の抽出及びそれを解決するプロジェクトの方向性を検討することを目的として、本調査が実施された。

## 1-3 調査方針

### (1) 調査目標

レバノンの基礎教育セクターの全般に係る情報及び優先的開発課題が特定され、想定されるプロジェクト案が作成される。

### (2) 期待される調査の成果

レバノンの基礎教育セクターの現状、課題やその要因、当該国の政策的優先順位、優先的開発課題、他ドナーの取り組みなどが分析され、分析の結果として、基礎教育分野の日本のプロジェクト案件の方向性が定まる。なお、プロジェクトの方向性の案として、調査前には、

- 1) 住民参加による学校運営計画策定・実施により学習環境の整備を支援するプロジェクト（RACEのコンポーネント3.3に掲げられた「学校運営改善」活動にアラインした形）
- 2) 教員の指導力向上あるいは教材提供等の支援により児童の学習の質向上を行う案の2分野が想定されていたが、必ずしもこの2分野に限らず、基礎教育分野の案件形成を行うこととした。

#### 1-4 調査日程

本調査は2015年6月上旬に国内準備作業5日間、2015年6月6日から7月3日まで現地調査28日間、2015年7月上旬に国内整理作業5日間で実施された。現地調査期間中のスケジュールは表1-1のとおりである。

表1-1 調査日程

日順	月 日	調査内容
1	6月6日(土)	コンサルタント団員2名(磯野、田中清文)が日本出発(成田)
2	6月7日(日)	バイルート着(ドーハ経由)
3	6月8日(月)	在レバノン日本大使館表敬、MEHE RACE 事務局へのインタビュー
4	6月9日(火)	UNICEF へのインタビュー
5	6月10日(水)	MEHE 財務部長、UNHCR、AFD へのインタビュー
6	6月11日(木)	UNHCR 山岳レバノン事務所へのインタビュー、UNESCO での教育パートナー会合参加、MEHE 次官等との昼食会、Jenah School 視察
7	6月12日(金)	MEHE 教育セクター開発事務局(ESDS)へのインタビュー、Borj Hammoud School 視察
8	6月13日(土)	(資料整理)
9	6月14日(日)	(資料整理)
10	6月15日(月)	レバノン大学教育学部へのインタビュー
11	6月16日(火)	Terra des Hommes Italia、UNESCO へのインタビュー
12	6月17日(水)	世銀、World Vision へのインタビュー
13	6月18日(木)	Save the Children へのインタビュー、Save the Children の Non-Formal Education のサイト視察(Hasrout School)、USAID へのインタビュー
14	6月19日(金)	教育研究開発センター(CERD)統計部、MEHE 教員指導局(DOPS)へのインタビュー
15	6月20日(土)	(資料整理)
16	6月21日(日)	(資料整理)
17	6月22日(月)	USAID IBESP プロジェクトへのインタビュー、官団員3名(松山、田中紳一郎、栗原)のバイルート到着、団内会議実施
18	6月23日(火)	MEHE との協議、在レバノン日本大使館表敬、団内会議実施
19	6月24日(水)	バイルート県教育事務所訪問、Omar Hamad School 視察、団内会議実施
20	6月25日(木)	MEHE とミニッツ協議、UNDP の Violence-Free School 活動報告会に参加
21	6月26日(金)	MEHE とミニッツ協議・署名、Crown Agents へのインタビュー、日本大使館へのインタビューと報告、官団員2名(松山、田中紳一郎)がバイルート発
22	6月27日(土)	(資料整理)、官団員1名(栗原)がバイルート発
23	6月28日(日)	(資料整理)
24	6月29日(月)	DfID へのインタビュー
25	6月30日(火)	CERD 研修部へのインタビュー、MEHE 財務部長への追加情報収集

26	7月1日（水）	ノルウェー大使館、ADRA Japan へのインタビュー、MEHE RACE 事務局での追加情報収集
27	7月2日（木）	宿谷氏との引き継ぎ、コンサルタント団員2名（磯野、田中清文）がペイルート発
28	7月3日（金）	成田着（ドーハ経由）

出所：JICA

### 1-5 調査団構成

本調査団の構成は表1-2のとおりである。

表1-2 調査団構成

担当分野	氏名	所属	現地調査期間
総括	田中紳一郎	JICA 人間開発部 国際協力専門員 (基礎教育)	2015年6月21日/27日
協力計画	松山 剛士	JICA 人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第一チーム 主任調査役/課長補佐	
資金協力	栗原 優介	JICA 中東・欧州部 中東第二課 専門嘱託	2015年6月21日/28日
教育課題分析	磯野 哲郎	(株)国際開発センター	2015年6月6日/7月3日
教育行政分析	田中 清文	(株)国際開発センター	

注：奥村真紀子（JICA 中東・欧州部中東第二課 主任調査役）が一部に同行した。

出所：JICA

## 第2章 レバノンにおけるシリア危機の概要

レバノンの社会経済指標は表2-1のとおりである。

表2-1 レバノンの社会経済指標

1. 国名	レバノン共和国 (Republic of Lebanon)
2. 面積	10,452 km <sup>2</sup> * <sup>1</sup>
3. 人口	446.7万人 (2013)* <sup>2</sup> 、年間増加率 1.0% (2013)* <sup>2</sup> 人口密度 436.7人/km <sup>2</sup> (2013)* <sup>2</sup> 、都市人口 87.5% (2013)* <sup>2</sup>
4. 民族	アラブ人 (95%)、アルメニア人 (4%)、その他 (1%)* <sup>1</sup>
5. 言語	アラビア語 (仏語及び英語が通用)* <sup>1</sup>
6. 宗教	キリスト教 (マロン派、ギリシャ正教、ギリシャ・カトリック、ローマ・カトリック、アルメニア正教)、イスラム教 (シーア派、スンニ派、ドルーズ派) 等 18宗派* <sup>1</sup>
7. 主要産業	金融業、観光業、食品加工業等* <sup>1</sup>
8. 国内総生産 (GDP)	USD 44,352 百万 (2013)* <sup>2</sup>
9. 1人当たり GNI	USD 9,870 (2013) (Atlas Method, Current USD)* <sup>2</sup> USD 17,400 (2013) (PPP, Current International Dollar)* <sup>2</sup>
10. GDP 成長率 (%)	10.3 (2009)、8.0 (2010)、2.0 (2011)、2.2 (2012)、0.9 (2013)* <sup>2</sup>
11. 物価指数 (2010=100)	119.2 (2014)* <sup>2</sup>
12. 通貨	レバノン・ポンド (LBP)
13. 為替レート	USD 1=LBP 1,507 (2012年、レバノン中央銀行)* <sup>1</sup>
14. 平均余命	80.1歳 (2013)* <sup>2</sup>
15. 成人識字率 (%)	89.6 (2007)* <sup>2</sup>
16. 成人エイズ感染率 (%)	N.A 参考: 0.1 (2013) 中東及び北アフリカ途上国* <sup>2</sup>

出所\*<sup>1</sup> 日本国外務省ホームページ「各国・地域情勢」より (2015年5月29日入手)

\*<sup>2</sup> 世銀ホームページ「World Development Indicators (WDI) & Global Development Finance (GDF)」より (2015年5月29日入手)

\*<sup>3</sup> レバノン政府中央統計局 (CAS) ホームページより (2015年5月29日入手)

レバノンは、西に地中海、南はイスラエルと接し (79 km)、その他はシリアに囲まれている (375 km)。南北 217 km、東西 32~56 km の带状である。面積は 10,452 km<sup>2</sup> と岐阜県ほどの大きさである。西部にレバノン山脈、東部のシリア国境周辺にアンチレバノン山脈が走り、その間にベッカー高原がある。最大の河川はリタニ川である。ほぼ全土が地中海性気候である。

レバノンは、キリスト教、イスラム教の計 18 宗派が混在するモザイク国家のため、第二次世界大戦終結に伴う独立 (1941 年) 後の、1943 年以來、宗派主義という制度の下で、多宗派共存民主主義体制が敷かれている。宗派主義とは、宗派ごとに政治権力を分散する体制で、国会の議員数も、キリスト教マロン派 34 人、イスラム教スンニ派 27 人、イスラム教シーア派 27 人のように、各宗派人口比に応じて定められている。現在、キリスト教徒が 64 人、イスラム教徒も 64 人と同数である。そのうえで、大統領はマロン派、首相はスンニ派、国会議長はシーア派から選出されるのが慣例となっている。一方で、内戦終結の国民和解憲章であるターイフ合意では、公務員の採用基準は「資格と技能」と定められており、内戦の原因ともなった過度の宗派主義を諫めている。

シリア危機は、いわゆる「アラブの春」に連鎖する形で 2011 年初頭の市民によるデモを端緒と



して始まったが、その後、表 2-2 のような展開により、重層的な戦争へと発展してきた。

表 2-2 シリア危機の展開

	反体制派	アサド政権
2011 年 3 月～	アラブの春（改革要求）	全勢力との対話姿勢、改革案作成
2011 年 5 月～	在外・内部の政治勢力加勢 （退陣要求、政権打倒・政治闘争）	「政権打倒」に対するレッドライン 武力弾圧
2011 年 9 月～	内戦、一部軍人の反旗・武力闘争	軍事攻撃（国防軍を組織）
2011 年 10 月～	在外武装勢力の加勢（ムスリム同胞団等）	テロとの戦い （ヒズボラ、イラン革命防衛隊参入）
2012 年 8 月～	外国イスラム勢力の流入、宗派対立	テロとの戦い
2013 年初頭～	外国武装集団の多様化（対立）	テロとの戦い （一部非政府武装勢力と共闘？）

出所：JICA ヨルダン PNA 報告書（青山東京外国語大学教授へのヒアリング他に基づく）を基に調査団作成

JICA は 2014 年 3 月、レバノンを含むシリア危機による影響を受けている国に対し平和構築アセスメント調査を実施し、現地情報の収集及び紛争の各種要因分析を行った。

レバノンの文化、政治、経済はシリアと密接にリンクしており、国境付近のコミュニティの間には経済的、血縁的な強い結びつきがある。レバノン内戦時には、多くのレバノン人がシリアに逃れ、2006 年のイスラエルとレバノンの紛争の際にもシリアにシェルターを求めた。一方、シリア危機以前から、レバノンには数十万人にのぼるシリア人労働者がレバノンに居住していた。

シリア危機以降、レバノンへ流入するシリアからの難民は増加の一途をたどり、2015 年 4 月現在、119 万 7,000 人（国連難民高等弁務官事務所：UNHCR）とレバノンの人口約 400 万人の 3 割近くまで達した。レバノン政府はシリア難民に対して難民キャンプの設営を許可していないため、難民は国内に散らばっているが、シリアと国境を接する北部県、ベッカー県、首都ベイルート及びその近郊への流入が多い。

加えて、1948 年のイスラエル建国により、故郷を追われ、パレスチナ自治区と周辺国へ逃れたパレスチナ難民とその子孫は約 500 万人にのぼり、国連パレスチナ難民救済事業機関（United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees : UNRWA）によると、レバノンには 12 の難民キャンプに約 45 万人が暮らす。シリア危機の長期化で、シリアにいたパレスチナ難民も流入し、生活がさらに困難になっている。

現在、レバノンは人口比で世界最多の難民受入国となっており、レバノン政府は難民流入による公共サービス支出の増加等大きな負担を負っている。UNHCR、世銀をはじめ多くの国際社会の支援も行われているが、難民の流入増加には追いついておらず、さらなる支援が必要な状況は続いている<sup>1</sup>。そのため、シリア難民の受入で大きな負担を負っているレバノン政府を支える「ホストコミュニティ支援」の実施がドナー間で合意されている。

<sup>1</sup> 例えば、WFP が配付している食料購入のための E-Voucher については、難民 1 人当たりの月当たり金額が、当初の USD 27 から USD 13.5 まで減額されている。

## 第3章 レバノンの教育セクター政策動向

### 3-1 教育法

レバノンでは、1968年1月8日の政令9099号と政令9100号、1971年11月6日の政令2150号及び政令2151号により教育内容を規定していたが、そこには教育の目的が示されていなかった。このような教育法がないなかで、1990年9月29日、ターイフ合意に基づく国民和解憲章の精神に則って改定されたレバノン憲法は、教育全般の詳細を規定した基準となった。憲法における教育に関する条項は、第9条、10条、11条である。

#### 憲法第9条

良心の自由を保障する。レバノンはあらゆる宗派並びにその信条を尊重する。レバノンは社会秩序が犯されない限り、あらゆる宗派の宗教的儀礼の実施を保障し、個人の信仰と宗教の布教活動を保障する。

#### 憲法第10条

教育は、公の秩序・道徳に反しない限り自由であり、あらゆる宗派及び信条を妨げるものではない。各宗派が学校を運営する権利は、レバノン政府により公布される法律を遵守する限り、決して侵されない。

#### 憲法第11条

アラビア語は公式な国語である。ただし法律によっては、フランス語が使用されることも容認される。

第9条は良心の自由並びに信仰の自由を保障した条文で、宗派系学校で行われる宗教教育や宗教儀礼に関する強い保障となっている。第10条は政府が私立校に対して「教育の自由」を保障した条項として知られている。第11条は言語に関する規定で、アラビア語が国語と定められているが、フランス語も公用語として位置づけられ、一定の影響力を保持し続けている（「現代アジアの教育計画」下巻2006年）。

2000年8月14日発布の政令247号により、すべての教育段階における責任が1つの省の下に置かれることになり、教育・高等教育省（MEHE）が設立された。

### 3-2 政策・計画

#### (1) 教育改革計画（1995～）

1989年のターイフ合意によってレバノン内戦は終結し、レバノン政府は国民教育を柱とする「教育改革計画（A Plan for Educational Reform）」を1995年に導入した<sup>2</sup>。同改革計画では、教育の理念とともに以下の具体的な改革が掲げられた。

1. 初等教育課程の義務教育化
2. 5+4+3制から6+3+3制への変更

<sup>2</sup> この間、世銀のEducational Sector Project（EDP）（1993～2000年、2000～2009年）によるおのおのUSD1,900万、5,657万の融資を受け、教育改革に取り組んだ（世銀ウェブサイト）。

3. カリキュラムの改定と統一
4. 歴史、公民教科書の改訂と国定教科書化
5. 宗教科目のカリキュラムからの除外
6. 職業訓練校の整備と増設

しかし、初等教育の義務教育化、6+3+3 制への変更、公民教科書の国定化は実現されたものの、宗教科目の見直しについてはすべての宗派から強い反対意見が出され、従来どおりの扱いとなった。また歴史教科書の国定化については、予定から大幅に遅れたものの、2001年10月に初等教育課程用の教科書ができ、学校に配付されたが、イスラム各派からイスラム勢力がどのようにレバノンに到来し、影響を与えたかに関する記述に異論が出され、MEHEは該当部分を削除する措置をとった。その他にも、宗派間の支配関係の記述などが問題視され、結局、歴史教科書は回収された（「現代アジアの教育計画」下巻2006年）。

## (2) 教育セクター計画（ESDP 2010-2015）

レバノン国 MEHE は、2011 年にシリア危機が発生する以前の 2010 年に、2010～2015 年の教育セクター開発計画（Education Sector Development Plan : ESDP）を立案しており、「成長のための質の高い教育」の実現を目標に、表 3-1 のようなプログラムを計画していた。ESDP 実施の事務局として、教育セクター開発事務局（Education Sector Development Secretariat : ESDS）が MEHE 内に設立され、世銀は Second Education Development Project（EDP-2）への融資を通して ESDS が実施する ESDP を全面的にサポートしてきた（ESDS の主要スタッフは EDP-2 予算で雇用されている）。また米国国際開発庁（United States Agency for International Development: USAID）も Developing Rehabilitation Assistance to Schools and Teacher Improvement（D-RASATI）プロジェクトを通して、学校改修や高等学校への ICT 機材供与など、ESDP の一部コンポーネントを支援してきた。

表 3-1 教育セクター開発計画（ESDP）2010～2015 年の概要

優先分野	プログラム	目 標	主要ドナー
1. 公平な機会 で利用できる 教育	I. 就学前教育	公立幼稚園に通園する 3～5 歳児の割合が増加する	世銀、UNICEF、USAID
	II. 生徒の留年率や 学業達成度の改 善	適切なメカニズムの開発と実施によって、 生徒の留年率が減少する	EU、UNICEF
	III. 学校のインフラ 開発	全国すべての県で学校施設が適切かつ公 平に分布する	USAID、世銀、(AFD)
2. 知識社会 を築くため の質の高い 教育	IV. 教員の専門性強 化	教員の専門性開発を促進し、公立校に教員 が効率的に配置されるメカニズムが開発 される	世銀、USAID、(AFD)
	V. 学校運営の近代 化	学校システムを近代化し、学校ベースの運 営（School-Based Management : SBM）モ デルを活性化する	世銀、USAID、(AFD)
	VI. 生徒の達成度評 価とカリキュラ ム開発	国家のニーズと世界のトレンドに対応し たカリキュラムが開発される	世銀、UNICEF、(AFD)
3. 社会統合 に貢献でき る教育	VII. 市民教育	生徒の国民意識と市民としての責任に関 する意識を高める	EU、UNICEF

4. 経済開発に貢献できる教育	VIII. 教育における ICT 活用	教育システムにおける ICT の活用を支援・普及する	USAID、世銀、UNDP、EU
	IX. 教育関係者の全国共通資格の枠組み開発	教育プログラム・資格制度の期待される成果を決定し、各教育関連職種に必要な資格を特定する	European Training Foundation (ETF)、世銀
5. 教育のガバナンス改善	X. 組織開発	市民によりよいサービスを提供できるようにするため、MEHE の各部署間の業務連携を効率化する 教育政策の形成過程や行政の意思決定を支援するため、経営情報システム (Management Information System : MIS) を開発する 費目ごとの予算から、パフォーマンスに基づく予算に移行するために、必要な手続きや実践例を開発する 指標やデータを通して、セクター開発プログラムの効果を評価する	世銀、UASID、UNDP、UNESCO、EU

注：AFD による支援（借款）は 2015 年 6 月末までにレバノンの国会承認が得られず、キャンセルされた。

上記で「世銀」と記載されたものは、Second Education Development Project (EDP-2) を指す。

出所：MEHE

しかし、2011 年のシリア危機発生後は、MEHE の焦点はシリア危機への緊急対応へと移り、中長期計画としての ESDP の進捗は大幅に遅れた。ESDP を全面的にサポートする予定だった世銀の EDP-2 は 2010 年に計画されたが、レバノンの国会承認は 2012 年まで遅れ、さらにコンサルタントの選定・契約手続きなどに 6 カ月以上の時間がかかり、2014 年にコンサルタント 2 社が選ばれて、ようやく開始した段階である。EDP-2 の実施が遅れたため、コンポーネントの一部（校長研修、ECE、extra curricular activities、ICT 戦略計画策定など）は、USAID の D-RASATI プロジェクトによってカバーされた。

EDP-2 のコンポーネント 1 では、公立校に幼稚園を増設するために、校舎増築や家具・教材などの供与を行う計画で、既に第 1 バッチとして 120 校に対する支援が実施され、2016 年夏には第 2 バッチの 155 校への支援が予定されている。また、EDP-2 のコンポーネント 2 では、公立校約 1,200 校のうち全国 300 校を対象とし、学校レベルに改革の文化を広げていくことをめざし、まずは校長等のキャパシティ・デベロップメントのために、各学校から校長 1 名と教頭 2 名を対象にリーダーシップ開発研修を実施する計画で、既に第 1 バッチとして 50 校を対象に、校長 50 名と教頭 100 名の研修を終えた。2015 年 10 月には第 1 バッチの学校で、研修を受けた校長と教頭を活用して、校長の自己評価（このため校長に必要な能力の基準を現在作成中）や、学校計画委員会（この規定は現在作成中である）による学校の自己評価（このため「効果的な学校プロファイル」を作成した）とそれに基づく学校改善計画策定を支援する予定である。また 2016 年には第 2 バッチとして 125 校を対象に校長 125 名と教頭 250 名の研修を予定している。

なお、2015 年は ESDP の終了年にあたり、本来ならこれまでに達成した成果をレビューし、次期計画を立案する時期だが、MEHE はシリア危機対応に追われているためレビューはまだ実施されていない。

(3) シリア危機以降の緊急対応計画としての RACE

2011年のシリア危機発生後、大量のシリア難民がレバノンに流入し、レバノン政府は公立校でシリア難民の児童を受け入れる決定を行った。そのための緊急対応計画として、MEHEは2014年6月にRACEという2014～2016年の緊急対応3カ年計画を作成し、各ドナーからの支援を受けながら実施している。

RACEでは、ホストコミュニティのレバノン人脆弱層（1日当たりUSD 4.00以下の貧困層、同じくUSD 2.40以下の極貧層）とともに、シリアから避難してきた人々（シリア難民、シリアから帰還したレバノン人、シリアからのパレスチナ難民）やレバノンのパレスチナ難民などをすべてサポートする方針であり（レバノン人、シリア人、パレスチナ人にかかわらず、教育を受けていない世代をつくらないという“**No lost generation**”戦略を採用している）、各コミュニティ間の緊張を和らげることも意図している。

RACEは表3-2の概要のとおり、各活動は中長期計画であるESDPのプログラムとリンクしており（図3-1も参照）、ESDPの枠組みのなかで実施される形になっている。しかし、実際にはESDPを実施しているESDSとRACE Project Management Unit (PMU)の間のコミュニケーションは弱く、お互いの動きについてほとんど共有していない様子であった。

表 3 - 2 RACE 2014～2016 年の概要

柱	活動計画	ESDP との関連
1. 教育のアクセス改善	1-1 学校施設の改修と教室用家具の供与（250校の教室改修、学校トイレ建設など）	III
	1-2 フォーマル基礎教育への就学支援（2014～2015年度は約145校に二部制を導入。午前の第一部はシリア難民の生徒数は全生徒数の半数までとし、午後の第二部はシリア難民の生徒とする。レバノンでは理数科は英語かフランス語で教えられることが多いが、シリア難民対象の午後の部ではアラビア語で理数科を教えることも開始）	II
	1-3 ノンフォーマル教育による就学支援〔小学校に未就学の、もしくは中退した10歳以上の児童を対象とした Accelerated Learning Programme (ALP) を通して〕	II
	1-4 ノンフォーマル教育による就学支援〔識字教育を実施する Non-Formal Education (NFE) を通して〕	I、II
2. 教育の質の改善	2-1 教科書・教材の配付、ノンフォーマル教育の e-learning プログラムの開発	II、VIII
	2-2 約2万人の教員やノンフォーマル教育ファシリテーターの研修（児童中心型学習、前向きな態度の育成、児童の心理・社会面への支援、衛生教育など）	II
	2-3 学校に通えなかった青年向け教育〔ライフスキル教育、コミュニティ主導の就学前教育（ECE）、就学キャンペーンなどのコミュニティ・アウトリーチ活動など〕	I、VII
3. 教育システムの改善	3-1 MEHEの組織能力の向上、未就学児童への対応の政策・戦略の策定	IV、VI、VII、VIII、IX、X
	3-2 学習成果の測定と教育マネジメント情報システム（EMIS）を活用したモニタリング・評価システムの開発（UNICEFが200の公立校で学校モニタリング・システムを試験導入中）	II、VI、IX、X
	3-3 学校運営改善と学校改善計画（SIP）に基づく学校へのグラントの配付（世銀の支援で導入されはじめている）	V、VII

出所：MEHE

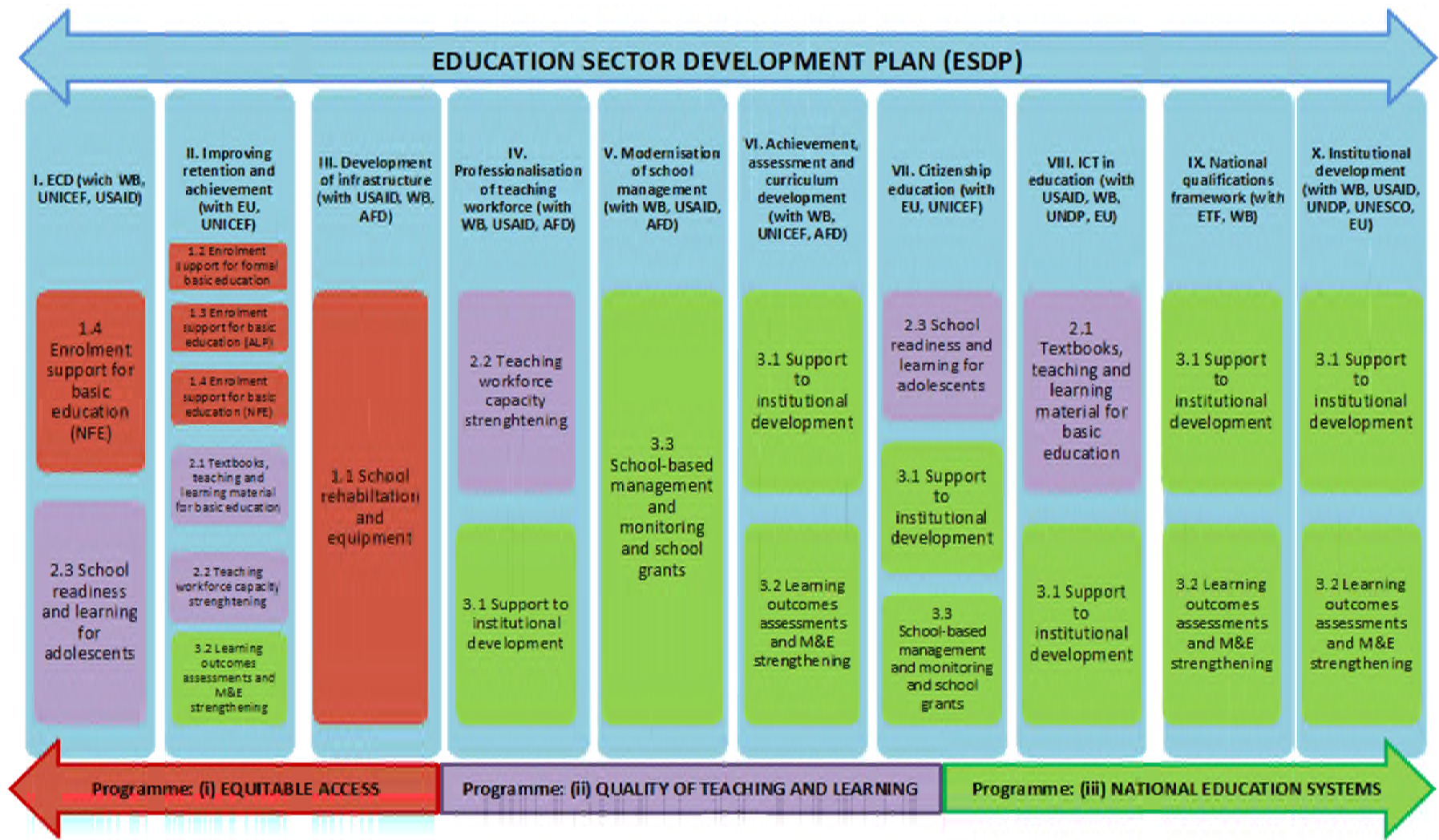
RACE では、2016 年までにシリア難民が多い全国 250 地区で合計 47 万人のレバノン人貧困家庭及びシリア難民等の児童（3 歳～18 歳）に教育の機会を与えることを目標としている。計画では、47 万人のうち、約半数弱の 20 万人は約 1,000 の公立校に受け入れ（一部公立校では午前の部と午後の部の二部制を導入済み）、残り半数の児童はノンフォーマル教育で対応する方針となっている。

なお、MEHE の普通教育総局担当次官によると、レバノン政府はシリア危機対応にあたって、ドナーから借款を受ける意思はなく<sup>3</sup>、無償支援を求めている。国連児童基金（United Nations Children's Fund : UNICEF）や UNHCR は当初から RACE の実施を支援してきたが（RACE PMU にも技術支援スタッフを派遣している）、最近 MEHE は UNICEF や UNHCR に対して学校や NGO には直接資金を流さず、MEHE を経由した資金供与の依頼を行ったとのことである。また、世銀、欧州連合（European Union : EU）、国連開発計画（United Nations Development Programme : UNDP）などはシリア危機対応の Trust Fund をそれぞれ設立し、ドナー各国からの資金（無償）拠出を求めている。世銀は Lebanon Syrian Crisis Trust Fund（LSCTF）に集まった無償（最大の拠出国は英国国際開発庁：DfID）を基に、教育セクターでは RACE を支援するための Emergency Education System Stabilization Project（EESS）の実施を計画しているが、まだレバノンの国会に承認されていない状態であり、開始されていない。

RACE は現在 MEHE がレビュー中であるが、基礎教育を中心とした内容であるため、国連教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization : UNESCO）等のドナーからは中等教育や青年層向けの技術職業訓練も含めるべきとの要望が出されている。なお、RACE は 2016 年に終了予定であるが、2016 年以降のシリア危機の見通しが立っておらず、またレバノン政府としてはシリア難民問題の長期化は避けたいと考えているため、2016 年以降の計画についてはまだ検討されていない。

---

<sup>3</sup> 後述するように、ESDP の支援を行う予定であったフランス開発庁（Agence française de développement : AFD）の借款による APEL は、期限までに閣議の承認が得られず、キャンセルされる。



出所：RACE/MEHE

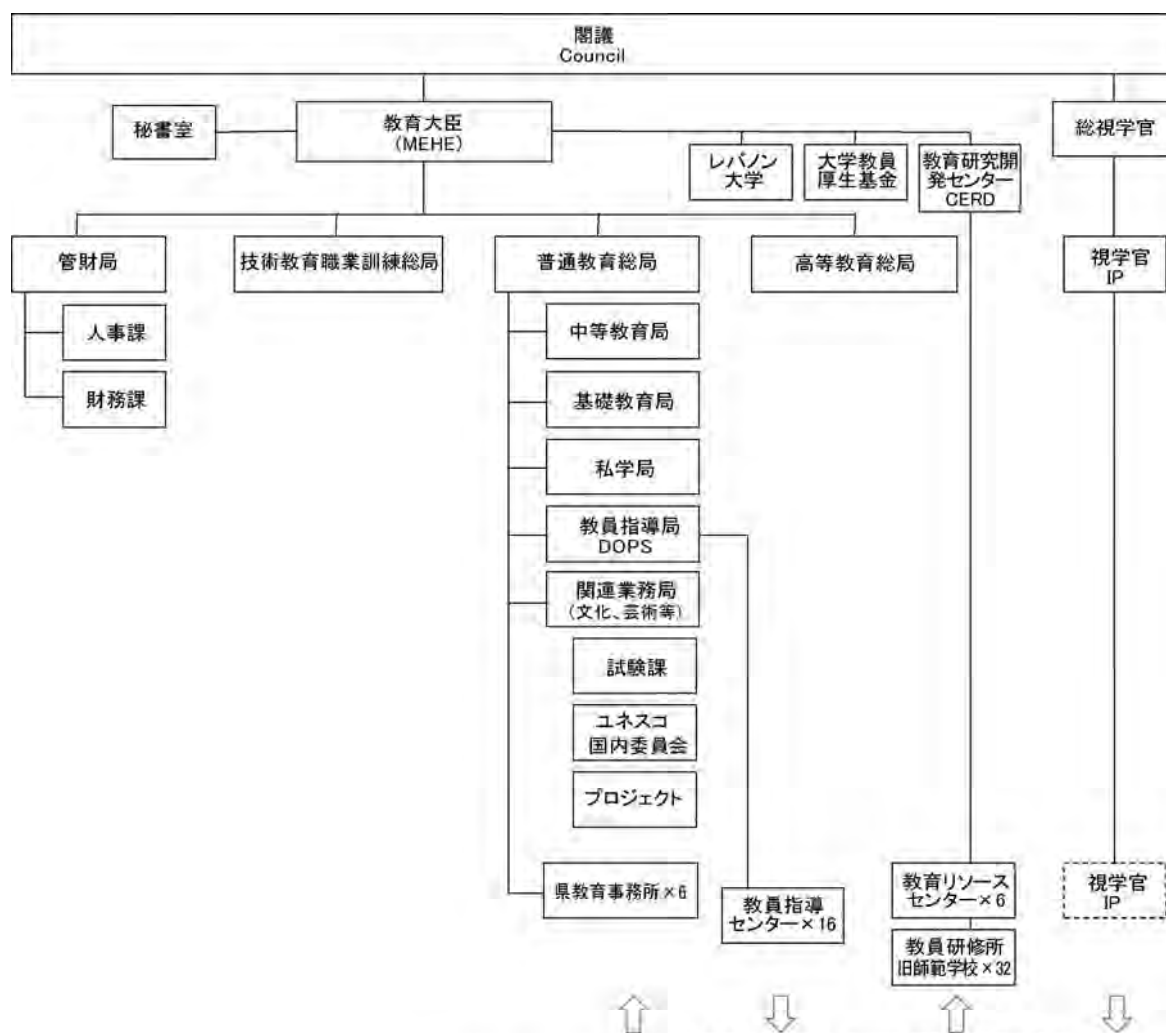
図 3 - 1 RACE と ESDP の関連図

### 3-3 教育セクターの組織及び各組織の業務分掌

#### (1) 教育・高等教育省 (MEHE)

レバノンの MEHE の組織図は図 3-2 のとおりだが、教育大臣の下、普通教育総局、技術教育職業訓練総局、高等教育総局の 3 つに分かれており、それぞれを担当する 3 名の次官 (General Director) が配置されている。義務教育である公立の小学校 (1~6 年)・中学校 (7~9 年) を担当しているのは普通教育総局の基礎教育局であり、公立の高等学校 (10~12 年) を担当しているのは普通教育総局の中等教育局である。

なお、レバノンでは全児童・生徒の約 70% が私立校に通っているが、私立校は普通教育総局の私学局の担当となっている。ただし、私立校にはカリキュラム面などにおいて大幅な裁量が認められており (レバノンのカリキュラムでなく、フランスやアメリカのカリキュラムを採用している私立校も多い)、MEHE の私学局は私立校について十分な情報を有していない。



公立の小中学校へは4つの機関が別々に介入

基礎教育(幼稚園、小学校、中学校)は県教育局を介して基礎教育局が管轄し、中等教育(高等学校)は中等教育局が直接管轄している

注: ESDS、RACE とも、各々普通教育総局内の「プロジェクト」に事務局、実施ユニットを置く。

出所: MEHE からの組織図を基に骨子を抽出、MEHE の組織外 (内閣、視学官) を追加した

図 3-2 教育・高等教育省 (MEHE) 関連の組織図



普通教育総局のなかには、教員指導局 (Direction d'orientation pédagogique et scolaire : DOPS) があり、学校を巡回して教員 (第二部の教員も含む) の指導を行う指導主事 (School Counselors) が約 600 名所属している。指導主事は教科ごとにより、さらに教育心理担当の指導主事や障害者対象の特別教育担当の指導主事もいる。全国に 16 カ所ある DOPS 支部 (各県に 2~3 カ所ある) を拠点に、各公立校を巡回指導しているが、指導主事がいくつかの学校の教員を集めて会合を行うこともある。計画上は、1 名の指導主事が年間 60~70 回学校への巡回指導をすることになっており、1 つの学校当たり各教科で年間約 4 回指導主事が訪問指導することになっている (訪問回数はニーズに応じて異なる)。

レバノンでは、レバノン大学教育学部が教員養成を、教育研究開発センター (Center for Educational Research and Development : CERD) が現職教員研修を、DOPS が研修後の学校レベルでのフォローアップを担当しているが、この三者間の連携は弱く、DOPS が現職教員研修のフォローアップを行おうとしても、DOPS の指導主事が現職教員研修に参加していないことが多いため難しいとのことである。

なお、MEHE の外に置かれている総視学官 (Inspecteur Général) は、MEHE から独立した、内閣の下に位置する機関である。総視学官の下に所属している視学官 (IP) は月 1 回程度学校を訪問するが、DOPS の指導主事が教員の教授法や教科内容を指導するのに対し、視学官は学校運営面を含めた学校全体を視察し (教員の勤務状況や欠勤についても調査する)、教員を懲罰する権限も有している。

また、MEHE 普通教育総局には、重要なプロジェクト実施ユニットとして、ESDP の事務局である ESDS、RACE の Project Management Unit (PMU) が設置されている。RACE の PMU には Head 以下 24 名のスタッフ (そのうち 9 名はエンジニア) がおり、うち 2 名は UNICEF と UNHCR から派遣されている技術支援スタッフである。

## (2) 県教育事務所

MEHE は、普通教育総局の出先機関として、6 つの県 (Governorate<sup>4</sup>、アラビア語 : Mohafazat) に県教育事務所を配置しており、各県における公立の小学校、中学校を管轄している (高等学校は MEHE の中等教育局が直接管轄している)。県教育事務所は MEHE から分権化された事務所ではなく、その主な役割は生徒にまつわる問題 (長期欠席や規律違反など)、教員の雇用・配置や契約、教育施設の改修や維持管理などに関して、学校と MEHE の連絡の中継ぎを行うのみである。県教育事務所スタッフ<sup>5</sup>は通常、学校を訪問することはない。

県教育事務所には、スポーツ・コーディネーターや芸術コーディネーターがおり、各県における学校間の交流を促進するため、スポーツ大会や他の芸術イベントを企画・実施している。スポーツ大会 (チャンピオンシップ) は年 1 回、芸術 (絵画、音楽等) は年間を通して活動しているが、レバノン人の児童だけでなく、シリア難民等の児童も参加可能である。

また EU は各県教育事務所に ICT 担当者の派遣と PC 供与を行い、県教育事務所が学校から集めた学校レベルのデータを PC に入力して、県教育事務所の学校管理能力の向上を支援している。

<sup>4</sup> レバノンの県は、知事以下、官吏が中央政府から任命される中央集権下の行政機関である。現在、北部県とベッカー県が分割され 8 県になっているが、MEHE は旧来の区分に基づき地方事務所を置いている。

<sup>5</sup> バイルート県教育事務所の場合、所長、副所長、秘書、各コーディネーターを含め、全員で 16 名の体制であった。

(3) 教育研究開発センター（CERD）

CERD は 1972 年に設立された機関で、教育大臣の管轄下にあるが、MEHE からは独立した機関であり、予算も MEHE とは別である。CERD の組織図は図 3-3 のとおりだが、大きく分けて、カリキュラム開発や教育統計を担当している教育研究局、教科書や教材等の制作・印刷を担当している教育施設・教材局、教員研修を行う教員研修局の 3 つの局から成っている。

教育研究局の統計部は、毎年 12 月に全国の公立・私立校（就学前から中等段階まで）に調査票〔生徒の個人情報（名前、住所等）、教員の個人情報（名前、資格、契約形態等）、学校の情報（所在地、敷地・施設所有権、カリキュラム、学級数、教室＋特別教室＋その他の部屋など）などを聞いている〕を郵送し、100 名規模の調査員がそれぞれの学校へ赴いて、学校から調査票の回答を収集のうえ統計分析を行い、Educational Statistics Bulletin（教育統計年鑑）や Schools Catalog for Public Education（公立校カタログ）を作成・公表<sup>6</sup>している。



出所：CERD ウェブサイトより

図 3-3 教育研究・開発センター（CERD）の組織図

CERD 教員研修局は、全国に 33 カ所の現職教員研修センター〔かつて初等教育の教員養成を行っていた師範学校（École normale）であるため、教室以外に実験室や図書室等も備えている〕を有しており（全国 26 の郡に 1~2 カ所ずつ配置されている）、そのうち各県で 1 カ所（合計 6 カ所）は、設備や資料がより整ったリソース・研修センター（Center for Resources & Training）となっている。なお、33 カ所の研修センターでの研修に加え、参加教員の交通の

<sup>6</sup> 児童・生徒の個人情報に成績等、ベースライン及びエンドラインとして使える情報は含まれていないようであるが、含めることができる可能性は高い。

便に配慮して、学校を会場にして研修を行うこともある。

CERD 教員研修局には教科別に合計約 200 名の常勤講師がいるが、ICT、スポーツ、児童の社会・心理面のケア等については非常勤講師を大学等から招へいしている。

#### (4) レバノン大学教育学部

レバノン大学教育学部は、1951年に高等師範学校 (École normale supérieure) として中等教育以上の教員養成を目的に設置された。1965年にはレバノン大学教育学部が設立された (中東で最初に教員養成が行われた大学となる)。

レバノン大学教育学部には、学部 (3年制) に毎年約 450~600 名が、修士課程 (2年制) に毎年約 200 名が入学し、学部全体では約 2,000 名の学生が在籍している。高等学校の教員になるためには修士課程を修了していることが望ましいが、修士課程は Professional Master Degree と Research Master Degree に分かれている。前者は教員になる者を養成し (教授法、カウンセリング、教育行政、フランス語による教育、特別教育、スポーツ教育、音楽教育、教員の監督などの専門に分かれている)、後者は研究者を養成している (1年目は前者も後者も同じ授業だが、2年目に後者では研究手法や統計学などの授業が多くなる)。現在レバノン大学教育学部の学士課程あるいは修士課程を修了した者のほとんどが私立校の教員になっており、私立校に比べて給与水準が低い公立校の教師になる者はほとんどいないとのことである。

なお、レバノン大学教育学部は世銀の EDP-2 や USAID の D-RASATI プロジェクトで、校長や教頭 (授業をもたず、教員の監督や学業成果のチェック・指導を行う、生徒 125 名当たり 1 名が配置) 対象のリーダーシップ開発研修のカリキュラムを作成・実施している。

#### (5) 学校改善プログラムに関する委員会

ESDP のなかで、学校改善プログラム (学校運営改善、学校改善計画策定、学校グラントの供与を含む) を企画・審議する委員会 (Committee of Supervision and Planning for School Improvement Programme) の設置が計画されている。メンバーは MEHE 普通教育総局担当次官 (議長) と部長数名、レバノン大学教育学部、CERD、総視学官、ESDS となっているが、これまで開催された実績はない。

### 3-4 教育財政

#### (1) 教育・高等教育省 (MEHE) の予算

MEHE の予算は、他の政府機関の予算同様、毎年 1 月 1 日から 12 月 31 日までを会計年度としている。MEHE は、学校の年度が終わりに近づく 5 月頃から翌年度の予算案の策定を開始する。予算案は MEHE が作成後、財務省の承認を経て 10 月に議会に送られ、議会は遅くとも 1 月末までに予算案を承認することとなっている。ちなみに MEHE に関する中長期の財政計画はなく (レバノンには政府としての中長期計画もない)、毎年、年次予算を作成しながら予算を執行している (2015 年予算は、2005 年以来初めて内閣で承認された)。

MEHE の予算は、第 1 セクション (教員給与、学校の文房具などの経常予算)、第 2 セクション (学校建設などの投資予算、単年度で終わるもの)、第 3 セクション (学校建設などの投資予算、複数年度にわたるもの) に分かれている。MEHE の財務部長から入手した 2015

年度の MEHE の予算と 2016 年度の予算案（MEHE が財務省に送ったもの）は表 3-4 のとおりであるが、この予算には技術教育職業訓練総局の予算やドナーからの支援（融資、無償）は含まれていない。また教員給与・学校校舎及び敷地の賃料等が MEHE 予算の 98%と大部分を占めており、学校建設等の投資予算（第 2 セクション、第 3 セクション）が極めて少ない。投資については外国ドナーの支援に依存していることがわかる。

2010～2016 年の MEHE の予算の変遷を表 3-3 にまとめた。2014 年以前と 2015 年以降はデータ元が異なるため単純な比較はできないが、毎年増加傾向にある。2015 年に大幅に増えたのは、2014 年に相次いで起こった教員のストライキに伴う教員給与の引き上げが大きく影響したものと推察できる。

表 3-3 MEHE 予算の変遷（2010～2016 年）

（単位：USD）

年度	2010/11 年	2011/12 年	2012/13 年	2013/14 年	2015 年	2016 年 (申請額)
MEHE 予算	430,962,944	488,624,030	566,052,744	573,147,542	693,943,000	732,240,000
前年比	-	113%	116%	101%	121%	105%

出所：2010/11 年から 2013/14 年のデータは世銀の EESS の Project Appraisal Document、2015 年と 2016 年（申請額）のデータは MEHE 財務部長

なお、学校の新設や改修工事については予算は MEHE に配分されるが、MEHE は復興開発庁（Council for Development and Reconstruction : CDR）に委託して学校新設や改修工事を実施している（つまり、CDR は MEHE のインフラ事業についての調達代理機関である<sup>7</sup>）。CDR は教育以外にも各種の大型の政府インフラ事業を実施している。

また、現職教員研修の予算は、MEHE ではなく MEHE からは独立した機関である CERD の予算に含まれる。

<sup>7</sup> CDR は、他のセクターにおいても、同様にインフラ事業についての調達代理を行っている。

表 3 - 4 MEHE の 2015 年予算と 2016 年予算案

MEHEの2015年予算(技術教育職業訓練総局等の予算及びドナー資金は含まれていない)

(単位: 千LBP)

教育・高等教育省の部局	第1セクション(経常予算)						小計
	1. 資材	2. サービス	3. 給与・学校 校舎家賃等	4. 学校等へ の資金	5. 社会保障費	6. その他	
1. 管財局	114,000	335,000	754,500	0	20,000	50,000	1,273,500
2. 普通教育総局(行政)	635,000	1,271,000	39,735,000	4,110,000	595,000	190,000	46,536,000
3. 普通教育総局(基礎教育)	0	19,000,000	535,000,000	158,100,000	8,000,000	100,000	720,200,000
4. 普通教育総局(中等教育)	100,000	10,000,000	230,500,000		5,500,000	50,000	246,150,000
5. 高等教育総局	39,000	55,000	1,009,000	465,000	22,000	60,000	1,650,000
合計	888,000	30,661,000	806,998,500	162,675,000	14,137,000	450,000	1,015,809,500

教育・高等教育省の部局	第2セクション(1年以内の投資予算)				小計
	1. 家具・ 資機材	2. 建設費	3. 維持管理費	4. 建設 委員会	
1. 管財局	40,000	0	15,000	0	55,000
2. 普通教育総局(行政)	130,000	0	3,080,000	0	3,210,000
3. 普通教育総局(基礎教育)	2,000,000	700,000	0	0	2,700,000
4. 普通教育総局(中等教育)	1,150,000	200,000	0	0	1,350,000
5. 高等教育総局	40,000	0	100,000	0	140,000
合計	3,360,000	900,000	3,195,000	0	7,455,000

教育・高等教育省の部局	第3セクション(複数年度にわたる投資予算)						小計	合計
	1. 学校間ネットワーク		2. 学校建設・機材					
	1. 機材	2. 維持 管理費	1. 家具・ 資機材	2. 建設費	3. 維持 管理費	4. 建設 委員会		
1. 管財局	3,500,000	500,000	0	0	0	0	4,000,000	5,328,500
2. 普通教育総局(行政)	0	0	0	0	0	0	0	49,746,000
3. 普通教育総局(基礎教育)	0	0	1,750,000	4,000,000	1,500,000	500,000	7,750,000	730,650,000
4. 普通教育総局(中等教育)	0	0	700,000	4,000,000	800,000	400,000	5,900,000	253,400,000
5. 高等教育総局	0	0	0	0	0	0	0	1,790,000
合計	3,500,000	500,000	2,450,000	8,000,000	2,300,000	900,000	17,650,000	1,040,914,500

合計(千USD) 693,943

MEHEの2015年予算の配分比

教育・高等教育省の部局	第1セクション(経常予算)						小計 (%)
	1. 資材 (%)	2. サービス (%)	3. 給与・学校 校舎家賃等 (%)	4. 学校等へ の資金 (%)	5. 社会保障 費(%)	6. その他 (%)	
1. 管財局	0.01	0.03	0.07	0.00	0.00	0.00	0.12
2. 普通教育総局(行政)	0.06	0.12	3.82	0.39	0.06	0.02	4.47
3. 普通教育総局(基礎教育)	0.00	1.83	51.40	15.19	0.77	0.01	69.19
4. 普通教育総局(中等教育)	0.01	0.96	22.14	0.00	0.53	0.00	23.65
5. 高等教育総局	0.00	0.01	0.10	0.04	0.00	0.01	0.16
合計	0.09	2.95	77.53	15.63	1.36	0.04	97.59

教育・高等教育省の部局	第2セクション(1年以内の投資予算)				小計 (%)
	1. 家具・ 資機材 (%)	2. 建設費 (%)	3. 維持管理費 (%)	4. 建設 委員会 (%)	
1. 管財局	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
2. 普通教育総局(行政)	0.01	0.00	0.30	0.00	0.31
3. 普通教育総局(基礎教育)	0.19	0.07	0.00	0.00	0.26
4. 普通教育総局(中等教育)	0.11	0.02	0.00	0.00	0.13
5. 高等教育総局	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
合計	0.32	0.09	0.31	0.00	0.72

教育・高等教育省の部局	第3セクション(複数年度にわたる投資予算)						小計 (%)	合計 (%)
	1. 学校間ネットワーク		2. 学校建設・機材					
	1. 機材 (%)	2. 維持管理 費(%)	1. 家具・ 資機 材(%)	2. 建設 費(%)	3. 維持管理 費(%)	4. 建設 委員会 (%)		
1. 管財局	0.34	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.38	0.51
2. 普通教育総局(行政)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.78
3. 普通教育総局(基礎教育)	0.00	0.00	0.17	0.38	0.14	0.05	0.74	70.19
4. 普通教育総局(中等教育)	0.00	0.00	0.07	0.38	0.08	0.04	0.57	24.34
5. 高等教育総局	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.17
合計	0.34	0.05	0.24	0.77	0.22	0.09	1.70	100.00

MEHEの2015年予算(技術教育職業訓練総局等の予算及びドナー資金は含まれていない)

(単位: 千LBP)

教育・高等教育省の部局	第1セクション(経常予算)						小計
	1. 資材	2. サービス	3. 給与・学校校舎家賃等	4. 学校等への資金	5. 社会保障費	6. その他	
1. 管財局	114,000	285,000	789,500	0	20,000	50,000	1,258,500
2. 普通教育総局(行政)	635,000	1,271,000	38,495,000	32,260,000	595,000	190,000	73,446,000
3. 普通教育総局(基礎教育)	0	19,000,000	540,000,000	164,100,000	8,000,000	100,000	731,200,000
4. 普通教育総局(中等教育)	100,000	10,000,000	238,500,000	0	5,500,000	50,000	254,150,000
5. 高等教育総局	39,000	55,000	1,009,000	465,000	22,000	60,000	1,650,000
合計	888,000	30,611,000	818,793,500	196,825,000	14,137,000	450,000	1,061,704,500

教育・高等教育省の部局	第2セクション(1年以内の投資予算)				小計
	1. 家具・資機材	2. 建設費	3. 維持管理費	4. 建設委員会	
1. 管財局	40,000	0	15,000	0	55,000
2. 普通教育総局(行政)	130,000	0	3,080,000	0	3,210,000
3. 普通教育総局(基礎教育)	3,000,000	700,000	5,000,000	750,000	9,450,000
4. 普通教育総局(中等教育)	1,650,000	200,000	2,500,000	350,000	4,700,000
5. 高等教育総局	40,000	0	200,000	0	240,000
合計	4,860,000	900,000	10,795,000	1,100,000	17,655,000

教育・高等教育省の部局	第3セクション(複数年度にわたる投資予算)						小計	合計
	1. 学校間ネットワーク		2. 学校建設・機材					
	1. 機材	2. 維持管理費	1. 家具・資機材	2. 建設費	3. 維持管理費	4. 建設委員会		
1. 管財局	3,500,000	500,000	0	0	0	0	4,000,000	5,313,500
2. 普通教育総局(行政)	0	0	0	0	0	0	0	76,656,000
3. 普通教育総局(基礎教育)	0	0	2,250,000	5,000,000	2,000,000	750,000	10,000,000	750,650,000
4. 普通教育総局(中等教育)	0	0	800,000	3,000,000	800,000	400,000	5,000,000	263,850,000
5. 高等教育総局	0	0	0	0	0	0	0	1,890,000
合計	3,500,000	500,000	3,050,000	8,000,000	2,800,000	1,150,000	19,000,000	1,098,359,500

合計(千USD) 732,240

MEHEの2015年予算の配分比

教育・高等教育省の部局	第1セクション(経常予算)						小計(%)
	1. 資材(%)	2. サービス(%)	3. 給与・学校校舎家賃等(%)	4. 学校等への資金(%)	5. 社会保障費(%)	6. その他(%)	
1. 管財局	0.01	0.03	0.07	0.00	0.00	0.00	0.11
2. 普通教育総局(行政)	0.06	0.12	3.50	2.94	0.05	0.02	6.69
3. 普通教育総局(基礎教育)	0.00	1.73	49.16	14.94	0.73	0.01	66.57
4. 普通教育総局(中等教育)	0.01	0.91	21.71	0.00	0.50	0.00	23.14
5. 高等教育総局	0.00	0.01	0.09	0.04	0.00	0.01	0.15
合計	0.08	2.79	74.55	17.92	1.29	0.04	96.66

教育・高等教育省の部局	第2セクション(1年以内の投資予算)				小計(%)
	1. 家具・資機材(%)	2. 建設費(%)	3. 維持管理費(%)	4. 建設委員会(%)	
1. 管財局	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
2. 普通教育総局(行政)	0.01	0.00	0.28	0.00	0.29
3. 普通教育総局(基礎教育)	0.27	0.06	0.46	0.07	0.86
4. 普通教育総局(中等教育)	0.15	0.02	0.23	0.03	0.43
5. 高等教育総局	0.00	0.00	0.02	0.00	0.02
合計	0.44	0.08	0.98	0.10	1.61

教育・高等教育省の部局	第3セクション(複数年度にわたる投資予算)						小計(%)	合計(%)
	1. 学校間ネットワーク		2. 学校建設・機材					
	1. 機材(%)	2. 維持管理費(%)	1. 家具・資機材(%)	2. 建設費(%)	3. 維持管理費(%)	4. 建設委員会(%)		
1. 管財局	0.32	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.36	0.48
2. 普通教育総局(行政)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.98
3. 普通教育総局(基礎教育)	0.00	0.00	0.20	0.46	0.18	0.07	0.91	68.34
4. 普通教育総局(中等教育)	0.00	0.00	0.07	0.27	0.07	0.04	0.46	24.02
5. 高等教育総局	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.17
合計	0.32	0.05	0.28	0.73	0.25	0.10	1.73	100.00

(2) 県教育事務所の予算

6 県にある県教育事務所は独自予算をもたないため、県教育事務所で予算案を作成することではなく、MEHE が計画した予算を受け取るだけである。表 3-4 では普通教育総局（行政）のなかに県教育事務所の予算が含まれている。

(3) 公立校の予算

公立校の歳入は、MEHE が出す学校ファンド（レバノン人生徒 1 人当たり年 USD 100）と親が出す父母会ファンド（レバノン人生徒 1 人当たり年 USD 60）から成っている。MEHE からの学校ファンドは、毎年学期が始まる 9 月に、第 1 回の送金額として「前年度の生徒数 × USD 50」が学校の銀行口座に送られ、第 2 回の送金額には翌年 2 月に「(今年度の生徒数 × USD 100) マイナス第 1 回支払い額」が送られている。

学校ファンドの用途については、表 3-5 のように支出額によって用途を承認できる権限者が定められているが、実際には学校ファンドで MEHE の承認が必要になる支出はほとんどない。

表 3-5 学校ファンドの用途決定者

学校ファンドからの支出額	用途を決める権限を有する者
約 USD 900 以下の支出	校長
約 USD 900～約 USD 4,000 の支出	県教育事務所長
約 USD 4,000～約 USD 5,000 の支出	MEHE 基礎教育部長
約 USD 5,000～約 USD 10,000 の支出	MEHE 普通教育総局担当次官
約 USD 10,000 以上の支出	教育大臣

注：USD 1,000（LBP 1,500,000）以上の調達は、入札を行うこととされている。

出所：MEHE、同地方事務所よりヒアリング

学校ファンドの支出については学校の財務委員会（校長、教頭、会計担当教員から成る）が、父母会ファンドの支出については父母会が、学校側が作成する支出報告書を検査・承認し、県教育事務所を通して MEHE に支出報告書を送ることになっている。また、視学官が学校を訪問した際に、会計監査を行うこともある。

なお、学校ファンドも父母会ファンドもレバノン人生徒のみ計上しているが、シリア難民児童に関しては、UNICEF がシリア難民 1 人当たり、公立校の第一部在籍者には USD 363、第二部在籍者には USD 600、ALP 在籍者には USD 350 を学校に支払っている。この UNICEF からの 1 人当たり USD 600 により、正規教員への手当や契約教員の給与、教材、発電機の燃料費、保険料など、二部制を運営するために必要な経費のすべてが支出されている。なかでも正規教員への手当や契約教員の給与が占める割合が一番大きい。

なお、レバノンの親が年間払うべき学費のデータは表 3-6 のとおりである。この表では小学校の父母会ファンドは年 USD 47 と書かれているが、現在は USD 60 に上昇している。

表 3-6 学校種類別の年間学費（2011/12 年度）

学校の種類	親が支払う年間学費（授業料、登録費、父母会ファンド等）
公立校（小学校）	LBP 70,000（USD 47）（父母会ファンドとして）
公立校（中学校）	LBP 90,000（USD 60）（父母会ファンドとして）
公立校（高等学校）	LBP 120,000（USD 80）（父母会ファンドとして）
補助私立校	LBP 675,000（USD 450）～LBP 800,000（USD 533）
私立校	USD 1,500～USD 15,000
UNRWA 学校	無料（生徒はパレスチナ難民のみ）
レバノン大学	USD 83
私立大学	USD 6,400～

出所：Education in Lebanon（War Child Holland, 2013）

### 3-5 教員システム

#### (1) 教員養成・採用システム

レバノンでは、内戦前の 1975 年までは、初等教育の教員養成は、CERD における 2～3 年の教員養成課程を修了した者が Teaching Diploma on Primary Education を授与され、あるいは全国に 34 校ある École normale という師範学校（高等学校卒業後入学する）で 3 年間の課程を修了した者が Diplôme de l'École Normale を授与され、基礎教育課程の教員となった。一方、レバノン大学教育学部は、中等教育課程の教員をすべての科目において養成してきた唯一の教育機関であった。レバノン大学教育学部の定員は高等学校のニーズによって決められ、5 年間の課程を修了した学生は Teaching Diploma on Secondary Education を授与され、全国の高等学校の教員となった。

しかし、1975～1990 年の内戦中、公立校は新規の教員の採用を中止し、レバノン大学や CERD も教員養成を中止した。1990 年の内戦終了後、公共セクターの立て直しが図られてきたが、基礎教育課程の教員養成システムの立て直しは未解決の問題として残っている。

現在、公立校の教員は政府の人事院が試験を行い、採用している。なお、公務員の採用にあたっては、公務員定数を 18 の宗派で一定の比率で分け合うというレバノンの宗派主義が関係してくる。基礎教育課程の教員になるためには大学の学士をもっていることだけが条件となっており、教員養成課程を受けている必要はない。最初は契約教員として採用されるが、採用後 1 年間は、レバノン大学教育学部に週 2 日通って教員養成課程を受けることが義務づけられており、この 1 年間の教員養成課程の修了後、契約教員は正規教員になる資格を得る。

実際には、シリア危機後も教員の定員は特に増やされていないため、契約教員が正規教員になることはかなり困難といわれている（シリア危機以前から、レバノンの公立校は生徒数に比べて教員数が多く、教員数は過剰であったといえる）。ただ、正規教員の平均年齢は 57 歳といわれており（UNHCR 情報）、定年間際の教師が多く、彼らが定年退職後の欠員補充として、新規に正規教員に採用される者が今後増えていくと期待されている。

レバノンの正規教員の勤務時間は、小・中学校で 1 日 6 時間、年 160 日勤務で年間 960 時間、高等学校で 1 日約 5 時間、年 160 日勤務で年間 800 時間である。これは、日本の教師の年間 1,960 時間、韓国の年間 1,554 時間、イギリスの年間 1,265 時間、ヨルダンの年間 1,170 時間などと比べて、かなり少なく、勤務時間外に私立校等でのアルバイトをしている教師も相当数いるとみられている。



教員給与については、小学校の正規教員の初任給は月 LBP 1,080,000 (USD 720) であるが、3年後には月 LBP 1,800,000 (USD 1,200) に上がる(中学校教員の給与はそれよりもやや高い)。また、契約教員には1時間 USD 12 を払っている。なお、公立校の教員給与(基本給)は私立校の教員と比べて基本給は高くないが、上述した勤務時間の短さと公務員としてのFRINGE・ベネフィット(終身雇用、年金など)を考えると、決して低すぎる水準とはいえないというのが、世銀の見解である。

なお、中等教育(高等学校)の教員養成については、上記と異なり、大学の教育学部で各専門教科を学んだ後、教職に就く。

## (2) 現職教員研修システム

現職教員研修は CERD<sup>8</sup>によって実施されているが、CERD は毎年6つの県別に研修プログラム(学科、テーマごとに1~3日程度の短期研修が多い)を作成しており、各県の研修プログラムは冊子として学校に配付されている。研修プログラム作成にあたっては、MEHE の5カ年計画(ESDP)の優先分野に沿った研修を行うとともに、ボトムアップで研修ニーズを把握して実施される研修もある。各県の教育事務所に委員会(Comité d'orientation régionale: COR)が設けられ、地方教育事務所長が議長、視学官、DOPS 支所がメンバーとして参加し、ボトムアップ・アプローチで把握された研修ニーズについて協議し、研修プログラムを CERD に提案している。具体的には、1)視学官が学校訪問をし、観察や校長等への聞き取りで研修ニーズを把握する(教授法に限らず、会計やマネジメントのニーズも把握)、2)CERD の各県のリソース・研修センターが質問票によるニーズ調査を毎年行う、3)前年の研修参加者からフィードバック・シートを回収する等の方法で、ボトムアップ型で研修ニーズを把握している。

現職教員研修は、公立校の正規教員、契約教員、ボランティア教員に公平に提供されており、ときどき、補助私立校、私立校、UNRWA 校の教員も参加している。公立校の正規教員は少なくとも年に1回は現職教員研修を受けることが義務づけられており、各教員は、CERD の県別現職教員研修プログラムから、各人のニーズや希望に応じて、2つのコースを選び、校長を通して申し込むことができる。研修受講料は無料であるが、研修センターまでの交通費は教員給与に含まれていることから支払われないというのが CERD の見解である。

## (3) 教員の昇進システム

公立校の正規教員の昇進は基本的に年功序列型であり、各教師のパフォーマンスが評価されて昇進するシステムはない。校長も教員のパフォーマンスを評価したり、教員の昇進を推薦したりする権限は MEHE から与えられておらず、教員の採用も昇進も MEHE が中央集権で決定している。

レバノンで校長になるための資格は、5年以上の教員経験があること、筆記試験に合格すること、筆記試験合格後のインターンシップ期間中に満足な結果を残すこと、校長のためのメンター研修を受けることである。また、世銀によると、校長の給与は平均して通常の教員の給与の約60%増し(給与以外のFRINGE・ベネフィットを考慮すると約30%増し)という。

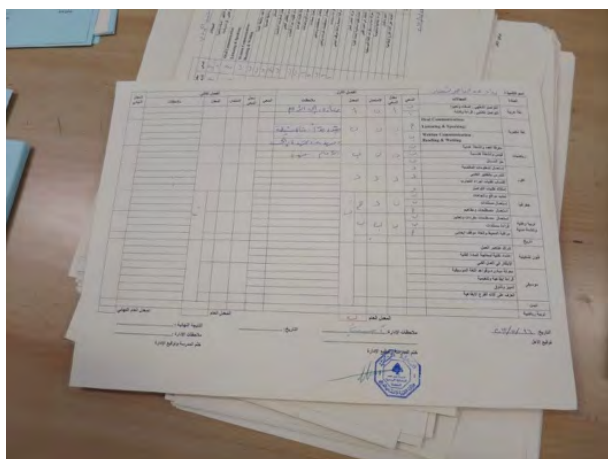
<sup>8</sup> CERD は、現職の教員に対して研修を行える唯一の機関であり、提案する技術協力プロジェクトにおいても、その関与が必要となるであろう。CERD 研修部によれば、外部講師を使う際にも同意が必要となる。

### 3-6 学力評価のシステム・制度

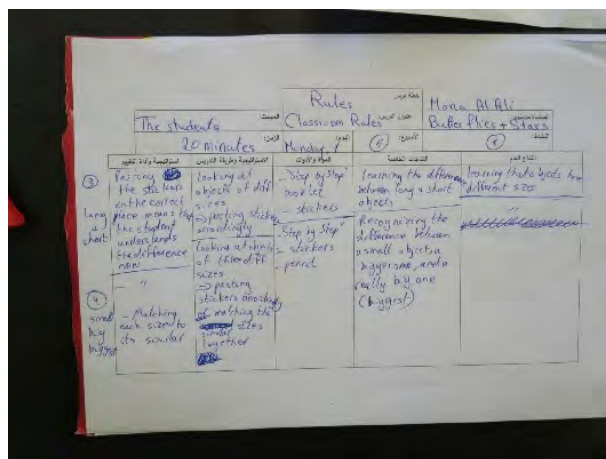
公立校での生徒の学力評価は基本的に筆記試験によって行われている。小学校低学年の成績表は教師による5段階評価であるが、小学校高学年や中学校の成績表は筆記試験の結果がそのまま表示される。

授業中の生徒の理解度・達成度の評価方法については特に決められた方式はないが、Save the Children が支援している Non-Formal Education を視察したときには、各教師が毎時間の授業計画を手書きで作成しており、その中に授業のなかで生徒の理解度・達成度をどう評価するかについても記述されていた（下の写真・右を参照）。

なお、世銀支援の EDP-2 で、CERD とレバノン大学教育学部が協力して、教員が授業で使うための設問集（Question Bank）を教科別に作成する計画となっており、これが完成すれば、教員は日々の授業でこの設問集から適切な設問を選んで使用することができるようになると期待されている。



小学校での児童の成績簿



Save the Children 支援校での授業計画（授業内容が理解できたかの評価方法が左端の列に書かれている）

また、毎年6月、中学を卒業する9年生には Brevet (ブレベ) という全国統一中学修了試験が、高等学校を卒業する12年生には Baccalauréat (バカロレア) という全国統一高等学校修了試験が実施されている。これらの試験問題は、毎年 MEHE に試験委員会が設置され、CERD を含む関係部署や MEHE 外からの委員が集まって試験問題を作成している。試験問題が作成された後の各試験の運営は CERD が主となり、受験票の作成、結果の集計、合格証の作成等を行っている。

### 3-7 教育の公平性に対するレバノン政府の取り組み

レバノンでは、教育のアクセスに関する男女差はほとんどない（詳細データは4-1を参照されたい）。しかし、40歳以上の女性の非識字者の割合は同年代の男性の2倍といわれており、成人女性対象の識字教育のニーズはある。また、レバノンの教員の72%が女性であるが、農村部の学校では女性教員が不足しているため、教員全体も不足する傾向にある。これは僻地校で働く教員に対するインセンティブが特になくとも起因していると考えられる。

レバノンでは全就学児童の約70%が私立校に通っているが、高い学費を払ってでも私立校に行

かせたいのは、私立校の方が公立校よりも教育レベルが高いと一般にみられているからである。これは、親の経済力の差が子どもの受けられる教育の質を決めているといえ、公立校における教育の質の向上は教育の公平性の観点から緊急の課題といえる。レバノン政府は RACE を通して、シリア難民だけでなく、ホストコミュニティのレバノン人脆弱層の児童も裨益できるように、公立校の強化をめざしているが、これはまさに教育の公平性改善のための政府の取り組みといえよう。

なお、公立校のなかで高等学校だけは、公立小・中学校とは違って、教育レベルが高いとみられており（レバノン大学教育学部が伝統的に優秀な高等学校教員を養成してきたことも背景にある）、私立の小・中学校に通っていた学生も公立高等学校に進学することがよくある。

またレバノンにおける障害児教育は、これまで社会問題省傘下の特別学校（盲学校、聾学校など）で行われてきたが、常に定員が一杯の状態といわれており、新たな障害児の受け入れが難しい状況にあった。シリア危機でレバノンに逃げてきたシリア難民等の 15%は何らかの障害をもっているとの WHO の報告もあり、MEHE は、「障害の程度にもよるが、可能な限り障害者を公立校に受け入れるように」（インクルーシブ教育の促進）との通達を県教育事務所宛に出した。MEHE は 2013 年から、Lebanese Center for Special Education (CLES) という NGO と共同で、200 校の公立校で学習困難を抱えている児童のための学習支援クラスを実施する 10 年間のプロジェクトを実施中で、このプロジェクトを通して学習困難児童だけでなく障害者も公立校で学びやすくなる環境をつくることをめざしている。

### 3-8 識字・ノンフォーマル教育に関するレバノン政府の取り組み

シリア危機以降、多数のシリア難民がレバノンに流入し、レバノンは公立校でシリア難民児童を受け入れることを決定したが、公立校のキャパシティからすべてのシリア難民児童を受け入れることができず、またさまざまな理由からすぐには公立校に通えないシリア難民児童もいるので、そのようなシリア難民児童に対して MEHE は短期学習プログラム（Accelerated Learning Programme : ALP）とノンフォーマル教育（Non-Formal Education : NFE）という 2 種類のノンフォーマル教育を提供している。

#### (1) Accelerated Learning Programme (ALP)

ALP は、未就学期間が 2 年未満の 10 歳以上の児童（レバノン人貧困層、シリア難民など）を対象に、4 カ月間の短期間にレバノンの正規の 1 年間の課程を速習させ、修了者に MEHE によるその学年の修了証を発行し、ALP 修了後に公立校に編入してもらうことを目的としたプログラムである。

ALP は現在 UNICEF 資金によって実施されており、公立校が休みとなる 2015 年 6 月から 9 月までの 4 カ月間、パイロット的に 47 の公立校で実施中である。未就学の学齢期児童が約 25 万人いると見込まれているなか、現在はわずか 1 万～1 万 2,000 人をカバーできているにすぎず、今後の拡大が必要となっている。

ALP では小学 1 年から中学 3 年までのレベルをカバーしており、最初に Placement Test を行って適切な学年レベルに入ってもらい、修了時にはその学年の課程を修了したという MEHE の修了証を発行し、修了証をもらった次の学年へと学校に編入してもらう。しかし、例えば長期間学校に行っていなかった 14 歳のシリア人の子どもが小学 1 年のクラスに入り、小学 1 年の修了証をもらい、その後小学校の 2 年に編入しても、他の生徒達と年齢が違いす

ぎ、学校現場も年が違う子ども達と一緒に教えることにまったく慣れていないため、結局ドロップアウトしてしまうという問題も報告されている。

## (2) Non-Formal Education (NFE)

ALP が比較的短期間学校に行けなかった児童を対象に正規カリキュラムを短期間で教えることを目的としているのに対し、NFE は非識字者を対象に、基本的な識字教育（いわゆる「読み書きそろばん」）を教えるプログラムである。多くの NFE クラスでは、レバノンの幼稚園の教科書を使って教えており、NFE クラス修了後、小学校の 1 年生に入学することが期待されている。ただし、ここでも年齢の問題があり、小学校 1 年生にさまざまな年齢の児童が入学すると、そのような多様な年齢の児童を同じクラスで扱うことに教師が慣れていないという問題が生じている。

本調査では、Save the Children が運営している山岳レバノン県の Hasrout Non-Formal Education (NFE) センターを視察した。このセンターには、小学 1 年生～3 年生に相当する年齢の 141 名のシリア難民児童が通っており、レバノンの幼稚園で教える内容に基づき、英語も多く取り入れた教育を行っていた。センターの場所は、Save the Children が私立校の校舎を借りて、通常は学校終了後の午後に運営している。Save the Children はレバノン人教員以外に、教員資格をもったシリア人のコーチ、パレスチナ人のセンター管理者を雇い、シリア人のボランティア教員 2 名も無給で働いていた（公立校ではシリア人は学校の中に入ることも許されないが、NGO による NFE なので、シリア人コーチを雇ったり、シリア人ボランティア教員をお願いできたりしている）。

Hasrout 周辺には 2 つのシリア人難民の非公式仮設住宅 (Informal Tented Settlement: ITS) があり、本センターからそれぞれ 3 km、7 km の距離にある。141 名の児童の約 70% はこれらの ITS から来ており、残り 30% は周辺のアパートに大人数で暮らしているという。Save the Children は、これらの ITS からの通学バスも支援している。本センターに来ている多くの子どもたちは、目の前で親や兄弟が殺された記憶をもっており、本センターに来た当初はケンカばかりして、始業時に一列に並ぶこともできなかったもので、まずはしつけから始めたという。今では、子どもたちは本センターに来ることを楽しみにするようになり、また先生たちは子どもたちからとても好かれている。親がいない子どもも多く、兄弟がよく面倒をみている。このように学習以外にも子どもを丁寧にフォローしている様子は、NGO らしい、きめの細かい支援と感じられた。

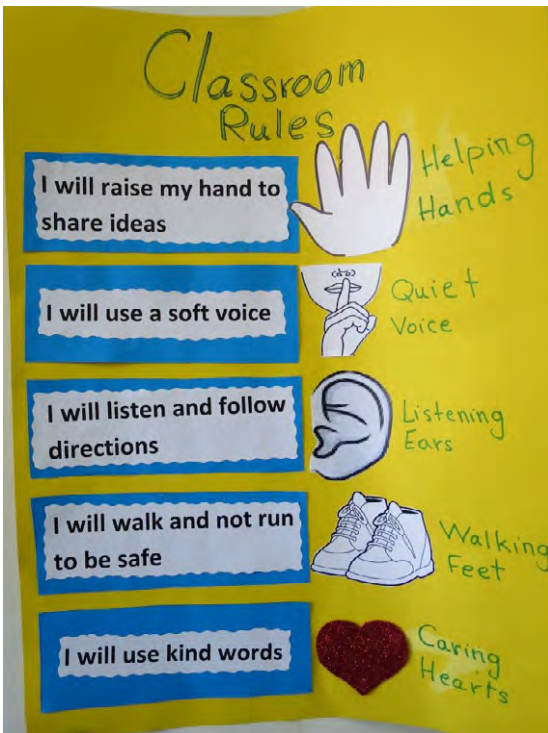
Save the Children としては、新学期が始まる 9 月には、シリア人の親たちに公立校に入学させる手続き（待機リストへの登録）をしてもらうことを期待しているが、シリア人の親には子どもの通学、学校の費用、通学途上や学校内での安全等に関して不安があるため、全員が公立校へ編入することを望むかどうかはわからないという。



Hasrout NFE Center での英語の授業



シリア人ボランティア教師



Hasrout NFE Center の教室のルール(1)



Hasrout NFE Center の教室のルール(2)

## 第4章 教育セクターの現状と課題

### 4-1 アクセス

#### (1) 学齢人口

レバノンでは、宗派主義に基づく政治的な理由から、1932年を最後に人口センサスが行われていないため、中央統計局（Central Administration of Statistics : CAS）によるさまざまな社会調査や移民データを基に推計が行われている。レバノン人の学齢人口推計値は表4-1のとおりである。

表4-1 教育段階別の学齢人口推計値

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
就学前教育（3～5歳）	<b>186,795</b>	<b>181,551</b>	<b>174,346</b>	<b>169,624</b>	<b>167,905</b>
女子	93,209	90,434	86,327	83,487	82,211
男子	93,586	91,114	88,019	86,137	85,694
初等教育（6～11歳）	<b>446,523</b>	<b>440,492</b>	<b>428,045</b>	<b>415,706</b>	<b>402,270</b>
女子	226,456	223,464	216,388	209,358	201,728
男子	220,067	217,028	211,657	206,348	200,542
中間（12～14歳）	<b>252,309</b>	<b>252,121</b>	<b>250,262</b>	<b>247,344</b>	<b>242,688</b>
女子	129,576	129,622	128,303	126,483	123,783
男子	122,733	122,499	121,959	120,861	118,905
中等教育（15～17歳）	<b>263,128</b>	<b>266,022</b>	<b>269,926</b>	<b>271,478</b>	<b>269,862</b>
女子	136,251	137,906	139,567	140,060	138,893
男子	126,877	128,116	130,359	131,418	130,969
合計	<b>1,148,755</b>	<b>1,149,186</b>	<b>1,122,579</b>	<b>1,104,152</b>	<b>1,082,725</b>
女子	585,492	581,429	570,585	559,388	546,615
男子	563,263	558,757	551,994	544,764	536,110

出所：CAS

表4-1からは、レバノン人の学齢人口が減少傾向にあることがわかる。2010年以降の推計に採用されている人口増加率は0.956%である。

また、表4-1にはシリア危機に伴う難民の流入が含まれていない。UNHCRの難民登録数の推移は2015年4月10日現在で119万7,000人に達し、レバノンの人口約400万人の3割近くまで達している。その52.6%が女性で、0～4歳の子どもが18.8%、5～11歳の児童が21.8%、12～18歳の若者が12.7%を占めている。人数では、それぞれ22万5,036人、26万946人、15万2,019人で、難民の初等から中等教育の学齢人口は40万人を超える。

レバノンにおける就学率の算出は、上記のレバノン人の学齢人口推計値が基になっており、シリア危機以降の流入する難民の急増は、就学率に関する教育統計の精度に影響を与えている点に注意が必要である。



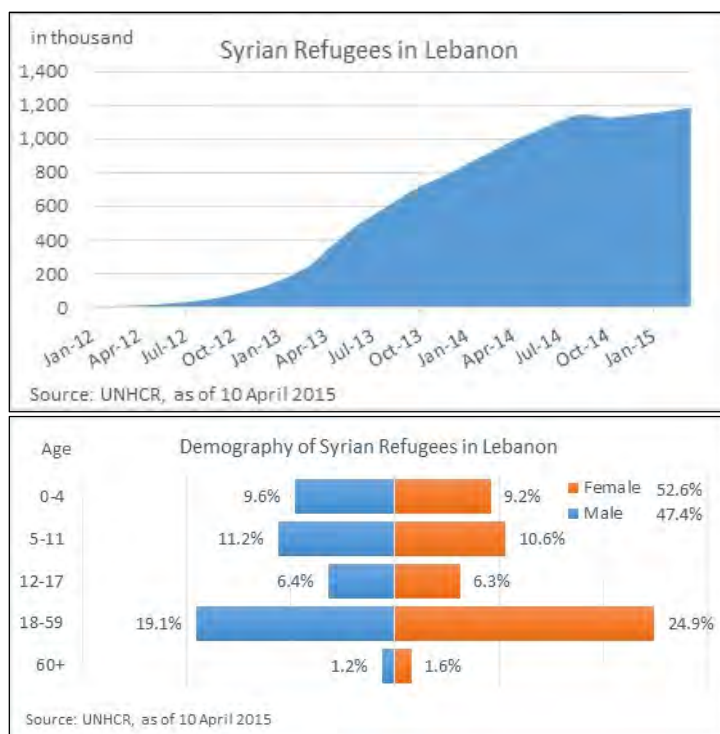


図 4-1 シリア危機に伴う難民の流入

(2) 教育制度

レバノンでは、1997年の教育改革で、教育制度を5+4+3制から6+3+3制に変更した。表4-2と、図4-2にレバノンの教育制度を図示する。

表 4-2 レバノンの教育制度

教育段階	学 齢	期 間	備 考
就学前教育（幼稚園）	3～5歳	3年間	
初等教育（小学校）	6～11歳	6年間	初等から中間の9年間が基礎教育として義務教育である
中間段階（中学校）	12～14歳	3年間	
中等教育（高等学校）	15～17歳	3年間	

出所：CERD

初等教育（小学校）の6年間は、前半の3年間は基礎教育第1サイクル、後半の3年間は基礎教育第2サイクル、中間段階（中学校）の3年間は基礎教育第3サイクルとも呼ぶ。現在は、初等教育から中間段階まで、基礎教育9年間は義務教育となっている。

中等普通教育（普通高等学校）は、1年生は共通であるが、2年生で理系と文系に分かれ、さらに3年生で、文系は人文と社会経済の2コースに、理系は生活科学と一般科学の2コース、計4コースに分かれる。

基礎教育の最終学年、すなわち、中間段階（中学校）3年生で、国家試験である *Brevet*（ブレベ）の受験に臨む。合格すると基礎教育修了資格が与えられ、中等教育（高等学校）へ進学できる。同様に、中等教育（高等学校）3年生で、国家試験である *Baccalauréat*（バカロレア）の受験に臨む。合格すると中等教育修了資格が与えられると同時に、高等教育（大学等）への進学資格が与えられる。ただし、*Baccalauréat* と別に、選抜試験を行う高等教育機関も多

く存在する。

一方、シリアも同様に 6+3+3 制を採用している。図 4-3 にシリアの教育制度を図示する。

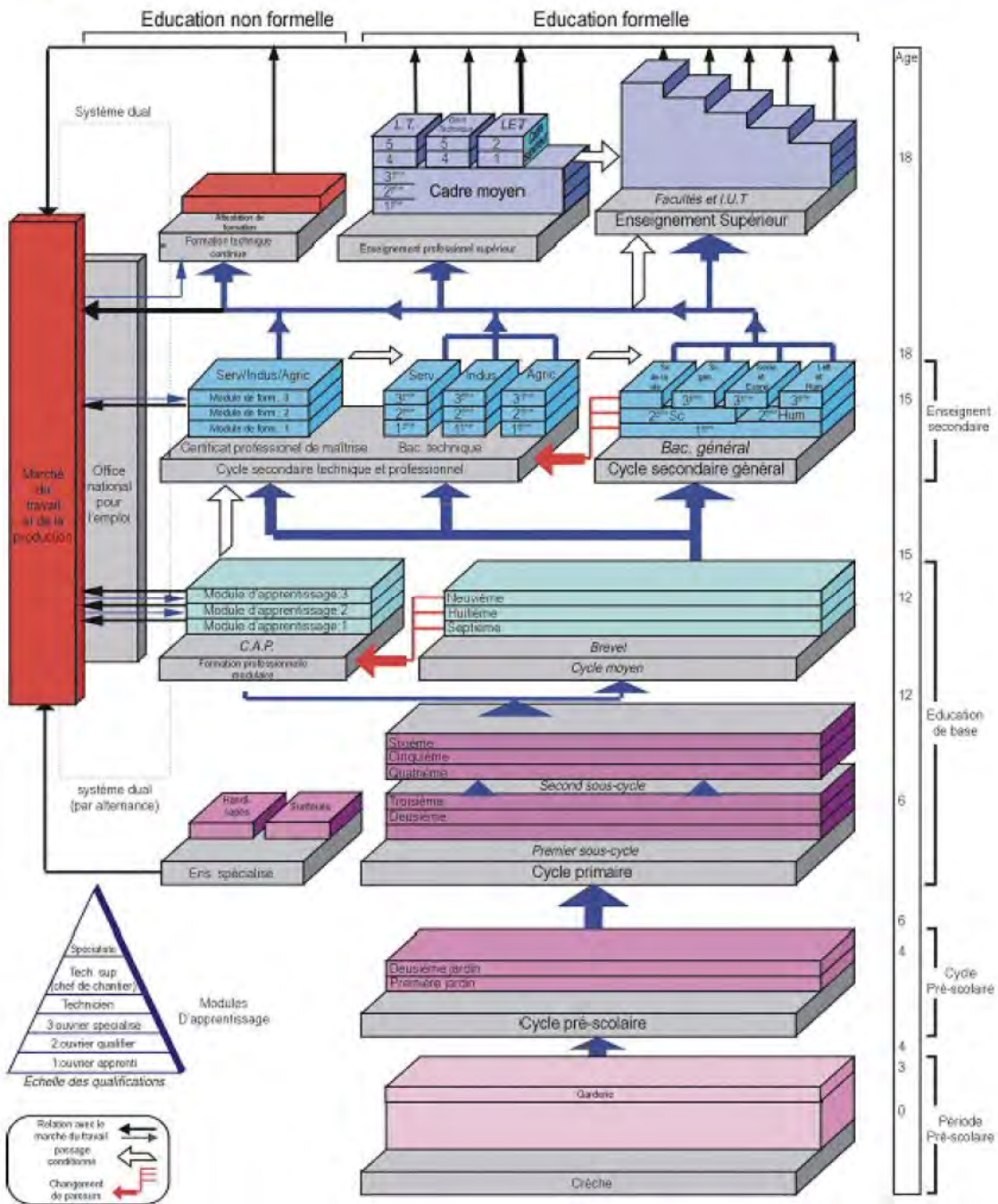
就学前教育（幼稚園）は 3 歳から 5 歳までの 3 年間で、6 歳から 6 年間の初等教育（小学校）、3 年間の中間段階（中学校）が続く。2002 年以降、初等教育（小学校）から中間段階（中学校）までが、無料の義務教育である。

中間段階（中学校）3 年生の卒業試験に合格すると、基礎教育修了証が与えられる。続く 3 年間の中等教育（高等学校）は義務教育ではないが、無料である。レバノンと同様に 1 年生は共通であるが、2 年生で文系と理系に分かれる。高等教育（大学等）へ進学するためには、レバノンと同様に、中等教育（高等学校）の卒業時に **Baccalauréat** を受験し、合格することが必要である。

このように、レバノンとシリアの教育制度は大筋で共通しているが、資格試験である **Brevet** や **Baccalauréat** は、相互認証制度はあるものの、それぞれの国の基準で作成・実施されている。



# ITINERAIRES DE FORMATION AU LIBAN

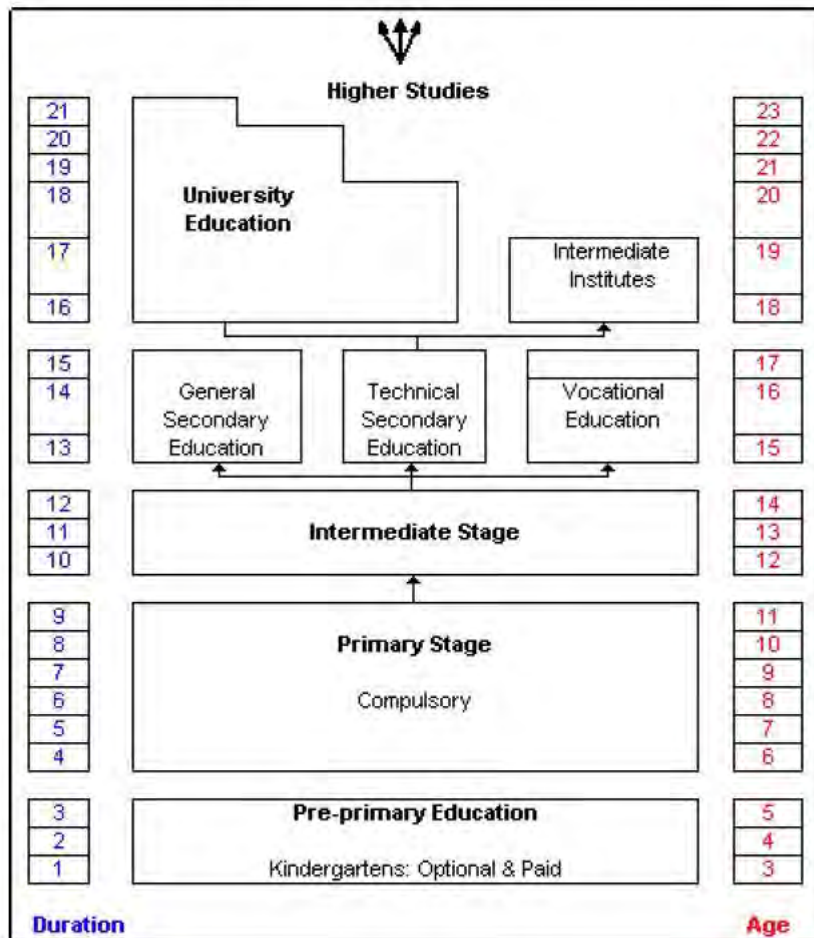


Centre National de Recherche et de Développement Pédagogiques

出所：CERD

図 4 - 2 レバノンの教育制度

Syrian Arab Republic: structure of the education system (2001)



出所：UNESCO WDE 2011

図 4-3 シリアの教育制度

(3) 教育インフラ

一方、教育の供給サイドでは、表 4-3 に示すように、レバノン全国に公立校、補助私立校<sup>9</sup>、私立校、UNRWA 校<sup>10</sup>が配置されている。レバノンの学校は、公立校、私立校ともに一貫校が大半で、その教育段階の組み合わせも多様である。最も多い形態は、就学前教育（幼稚園）から中間（中学校）までの一貫校で、公立校で 640 校、私立校で 297 校の計 940 校（全 2,789 校の 33.7%）が該当する。また、補助私立校は就学前と初等教育段階のみを提供している。

公立校は、旧宗主国のフランスが本国の教育制度に基づき、現在は現職教員研修の場として使われている 34 校<sup>11</sup>の初等教育教員養成校（École normale）等の教育を実践するためのシステムを含め、独立以前に整備したものである。公立校 1,273 校のうち、1990 年の内戦終了以降に設置されたものは 27%の 348 校にとどまる。

<sup>9</sup> 補助私立校は、1950 年代、初等課程の公立校が不足したことから、その機能を私立校の一部に委譲したことから始まる。授業料は原則無料で、政府が生徒数に応じて一定の助成を行っている。

<sup>10</sup> UNRWA 校は、国連パレスチナ難民救済事業機関（United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees : UNRWA）により、パレスチナ難民キャンプ内に設置・運営され、原則として、パレスチナ難民が就学している。

<sup>11</sup> 現職教員研修を管轄する CERD によると、現在、33 校が使用されており、1 校は閉鎖、あるいは改修中と思われる。

表 4 - 3 設置者別・教育段階別の学校配置（2013/14 年度）

学 校	公立校	補助私立校	私立校	UNRWA	合 計
幼稚園（就学前のみ）	48	0	34	0	82
小学校	185	351	82	22	640
初等教育のみ	29	90	8	22	149
初等+就学前	156	261	74	0	491
中学校	780	0	445	37	1,262
中間（前期中等）のみ	31	0	86	5	122
初等～中間	109	0	17	29	155
就学前～中間	640	0	297	3	940
中間+就学前	0	0	45	0	45
高等学校	260	0	536	9	805
中等のみ	155	0	5	5	165
中間～中等	104	0	49	4	157
初等～中等	1	0	16	0	17
就学前～中等	0	0	452	0	452
中等+就学前	0	0	14	0	14
合計	1,273	351	1,097	68	2,789

出所：MEHE

私立校は、もともと、多様な宗派が共存するレバノンでは、それぞれの宗派が子弟教育のために教育機関を設けてきたことに由来する。1989 年の内戦終結の「ターイフの合意」（国民和解憲章）において、宗派主義に基づく私学の自由が広く認められるようになった。現在、私立校もレバノンの教育制度（6+3+3 制）やカリキュラムを採用しているものの、MEHE は、教員養成、教員資格、教科書等を含む教育内容の自由を与えている。ただし、後述するように、9 年間の基礎教育修了時（中学校卒業時）の Brevet と中等教育修了時（高等学校卒業時）の Baccalauréat の 2 つの国家試験は共通に実施される。

表 4 - 4 設置者別・県別の学校配置（2013/14 年度）

県	公立校	補助私立校	私立校	UNRWA	合 計
ベイルート	60	15	98	5	178
山岳レバノン（郊外）	104	67	319	7	497
山岳レバノン（その他）	174	33	158	2	367
北部	426	77	210	17	730
ベッカー	227	92	152	5	476
南部	152	30	88	32	302
ナバティエ	130	37	72	0	239
合計	1,273	351	1,097	68	2,789

注：現在、レバノンは全国 8 県に分割されているが、MEHE は、北部県とベッカー県がそれぞれ二分割される以前の 6 県に地方教委事務所を置いており、それに従い集計している。

網掛の県は、2015 年 7 月現在、邦人が渡航可能な地域を示している。

出所：MEHE

県別の学校配置では、私立校も全国に展開されていることがわかるが、ベイルートと山岳レバノン県のベイルート郊外では私立校が公立校より多いのに対し、それ以外の県では公立校の方が多くなっており、地方では公立校がアクセス上でより重要であると思われる。

(4) 就学状況

就学状況については、2013/14 年度、就学前教育から中等教育まで、全国で約 100 万人の児童・生徒が在籍していた。教育段階別就学者数の過去 5 年間の推移は表 4-5 のとおりである。

表 4-5 教育段階別の就学者数

	2009/2010	2010/11	2011/2012	2012/13	2013/2014
就学前教育（幼稚園）	<b>154,159</b>	<b>154,168</b>	<b>158,873</b>	<b>172,404</b>	<b>208,750</b>
女子	74,721	74,845	76,969	83,235	100,627
男子	79,438	79,323	81,904	89,169	108,123
初等教育（小学校）	<b>461,719</b>	<b>456,985</b>	<b>456,206</b>	<b>471,626</b>	<b>480,923</b>
女子	223,331	220,781	220,414	227,719	232,432
男子	238,388	236,204	235,792	243,907	248,491
中間（中学校）	<b>214,944</b>	<b>216,634</b>	<b>215,997</b>	<b>219,092</b>	<b>199,812</b>
女子	110,532	111,658	110,541	111,600	103,585
男子	104,412	104,976	105,456	107,492	96,227
中等教育（高等学校）	<b>168,282</b>	<b>177,819</b>	<b>168,854</b>	<b>170,262</b>	<b>115,559</b>
女子	88,874	92,779	88,415	88,978	65,201
男子	79,408	85,040	80,439	81,384	50,358
合計	<b>999,104</b>	<b>1,005,606</b>	<b>999,930</b>	<b>1,033,384</b>	<b>1,005,044</b>
女子	497,458	500,063	496,339	511,532	501,845
男子	501,646	505,543	503,591	521,852	503,199

出所：MEHE

表 4-5 からは、2011 年のシリア危機以降、就学前教育（幼稚園）と初等教育（小学校）の就学者数が急増していること、一方で中間（中学校）と中等教育（高等学校）の就学者数は減少していることがわかる。シリア危機による基礎教育へのアクセス需要増は、就学前教育（幼稚園）と初等教育（小学校）で吸収されたものの、中間（中学校）と中等教育（高等学校）では、レバノン人の学齢人口減少がそのまま就学者数に現れており、難民の若年層が基礎教育や中等教育へアクセスできていない状況がうかがわれる。ただし、中間、中等教育の対象年齢層（12～17 歳）の難民は、もともと、男女合わせて 5 万人（12.7%）と少ない。

表 4-6 国籍別・学校設置者別の就学者数（2013/14 年度）

国籍	公立校	補助私立校	私立校	UNRWA	合計
レバノン	238,928	119,914	498,080	1,364	858,286
シリア	63,435	8,702	17,001	418	89,556
パレスチナ	4,759	2,216	7,921	30,388	45,284
その他のアラブ諸国	1,879	698	2,829	75	5,481
その他	1,139	255	5,030	13	6,437
合計	310,140	131,785	530,861	32,258	1,005,044

出所：MEHE

表 4-6 の国籍別就学者数には、シリア危機以前から居住しているシリア人、パレスチナ人も含まれているものの、多くの難民が公立校に吸収されていることがわかる<sup>12</sup>。また、85

<sup>12</sup> 2014/15 年度は、UNHCR、UNICEF 等の支援により、全国 144 校で二部制が実施され、約 60,000 人のシリア人難民が就学している（同年度は 160 校を目標としていた、また UNICEF は 148 校と認識している）。

万人のレバノン人の児童・生徒のうち、72%に相当する 60 万人以上が私立校に通っていることもわかる。

MEHE、教育にかかわるドナーや NGO、訪問した学校でのインタビューによると、レバノンでは宗派主義に基づく教育の自由が広く認められており、自派の私立校に通わせる傾向が強いこと、一般に私立校の提供する教育水準が公立校よりも高いことから、経済的に私立校の学費<sup>13</sup>を払える場合（借金を含め<sup>14</sup>）、私立校を選択することが一般的になっている。公立校は、経済的な理由により高い学費を払えない場合、通学可能な範囲に自派の私立校がない場合に、しかたなく選択されている。このようなレバノン社会での共通認識があることから、適切な教育改革を打ち出せない公立校の教育の質の停滞は続き<sup>15</sup>、私立校への児童・生徒の流れを止めることができていない。

表 4-7 設置者別の就学者比率の推移

(単位：%)

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
公立校	30.3	29.4	29.2	30.7	30.9
補助私立校	13.5	13.4	13.4	13.1	13.1
私立校	52.8	53.7	54.0	52.9	52.8
UNRWA	3.5	3.4	3.4	3.3	3.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：MEHE

図 4-4 は、ベイルートと山岳レバノン県における公立校の分布と脆弱層が多く居住する地区の分布を重ねて表している。公立校の大半が内戦以前に、旧宗主国フランスの教育制度に沿って整備されたことを念頭におくと、公立校は当時の人口分布に応じて配置されたと考えられる。一方で、脆弱層が多く居住する地区は、ベイルートの南に見受けられるが、特に地中海沿岸沿いには公立校が不在の脆弱層地区が散見される。高い学費が払えない脆弱層の住民にとっても、近隣に公立校がなく、基礎教育へのアクセスに困窮する状況があると推測される。

<sup>13</sup> 私立校の学費には幅があるが、年間 USD 1,500 以上が必要である (<http://www.beirut.com/l/25087#image-1>)。一方、公立校も年間 USD 60 の父母会費を納める必要がある。ともに、通学にかかる費用、教科書購入が追加で必要になる場合がある。

<sup>14</sup> レバノン人は血族の結びつきが強く、子ども教育のために親戚等から借金をするのは一般的である。したがって、本人の経済的な理由だけでなく、頼れる親類がない等の社会的な理由も影響する。

<sup>15</sup> 公立校と私立校の教育の質については後述する。



# LEBANON BEIRUT AND MOUNT LEBANON GOVERNORATE

## Highly Vulnerable Population by Cadastral Public Schools

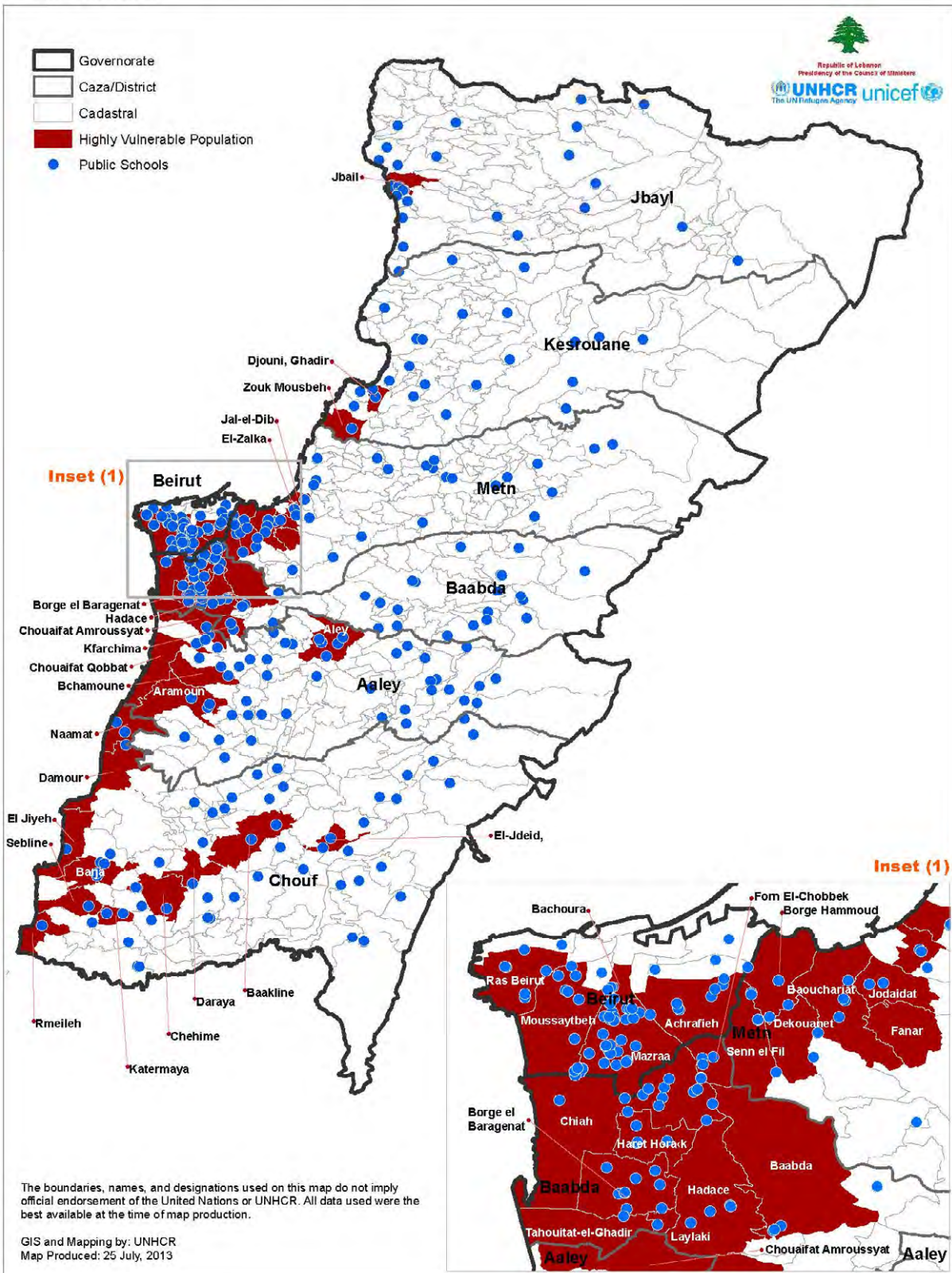


図 4-4 ベイルート及び山岳レバノン県における公立校の分布と脆弱層の多い地区

教育段階別の、公立校、補助私立校、私立校、UNRWA 校の就学者分布を表 4－8 に示す。

表 4－8 教育段階別・学校設置者別の就学者数（2013/14 年度）

教育段階	公立校	補助私立校	私立校	UNRWA	合計
就学前（幼稚園）	47,755	28,691	132,135	169	208,750
初等（小学校）	139,469	103,094	218,792	19,568	480,923
中間（中学校）	68,105	0	122,950	8,757	199,812
中等（高等学校）	54,811	0	56,984	3,764	115,559
合計	310,140	131,785	530,861	32,258	1,005,044

出所：MEHE

私立校は、すべての教育段階で公立校をしのぐ児童・生徒が就学しているが、中等教育（高等学校）においてはほぼ均衡している。これは、中等教育における公立校は、大学の教育学部で学科別の専門資格を得るという内戦前からの教員養成システムを維持しているため、提供される教育水準が私立校と変わらず高く、あるいは勝ることもあることが理由である。

#### (5) 就学率

初等教育から中等教育までの総就学率及び純就学率を表 4－9、10 に示す。既述したレバノン人学齢人口を基に算出されていることから、シリア危機以降は参考値として理解すべきであろう。

男女間格差は、宗派による違いがあり<sup>16</sup>、初等教育男子の総就学率の 10 ポイント近い優位に現れているが、中間段階以降は女子の方が高くなっている<sup>17</sup>。全体では男女間の格差はない。

表 4－9 教育段階別総就学率（GER）

（単位：％）

教育段階	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
初等教育（小学校）	<b>103.40</b>	<b>103.74</b>	<b>106.58</b>	<b>113.45</b>	<b>119.55</b>
女子	98.62	98.80	101.86	108.77	115.22
男子	108.33	108.84	111.40	118.20	123.91
GPI	0.91	0.91	0.91	0.92	0.93
中間（中学校）	<b>85.19</b>	<b>85.92</b>	<b>86.31</b>	<b>88.58</b>	<b>82.33</b>
女子	85.30	86.14	86.16	88.23	83.68
男子	85.07	85.70	86.47	88.94	80.93
GPI	1.00	1.01	1.00	0.99	1.03
中等教育（高等学校）	<b>63.95</b>	<b>66.84</b>	<b>62.56</b>	<b>62.72</b>	<b>42.82</b>
女子	65.23	67.28	63.35	63.53	46.94
男子	62.59	66.38	61.71	61.85	38.45
GPI	1.04	1.01	1.03	1.03	1.22

出所：WB EdStats, MEHE

<sup>16</sup> シーア派は、戒律に従い、男女別学を採用しており、女子の就学にも影響を与えている。

<sup>17</sup> 男子の方が、家庭の経済的理由や成績がふるわないなどの場合、早期に就業する傾向がある。

表 4-10 教育段階別純就学率 (NER)

(単位：%)

教育段階	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
初等教育 (小学校)	<b>90.65</b>	<b>91.26</b>	<b>93.25</b>	<b>93.44</b>	-
女子	87.22	87.71	89.86	90.40	-
男子	94.18	94.90	96.71	96.53	-
GPI	0.93	0.92	0.93	0.94	-
中間 (中学校)	<b>66.59</b>	<b>66.98</b>	-	-	-
女子	66.30	66.63	-	-	-
男子	66.89	67.36	-	-	-
GPI	0.99	0.99	-	-	-
中等教育 (高等学校)	<b>54.26</b>	<b>57.31</b>	-	-	-
女子	55.33	57.71	-	-	-
男子	53.11	56.89	-	-	-
GPI	1.04	1.01	-	-	-

出所：WB EdStats, MEHE

## (6) 入学率

初等教育の総入学率及び純入学率を表 4-11 に示す。正規の学齢 6 歳以外の入学児童が多いことが、容易に想像されるが、MEHE 他によると、特に私立校で、正規の学齢以前の早期入学者が多いことが要因といわれている。

表 4-11 初等教育総入学率及び純入学率

(単位：%)

教育段階	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
総入学率 (小学校)	<b>104.97</b>	<b>108.29</b>	<b>113.12</b>	<b>124.26</b>	-
女子	101.22	104.49	110.14	121.01	-
男子	108.76	112.13	116.11	127.47	-
GPI	0.93	0.93	0.95	0.95	-
純入学率 (小学校)	<b>69.21</b>	<b>69.46</b>	-	-	-
女子	66.25	66.45	-	-	-
男子	72.21	72.50	-	-	-
GPI	0.92	0.92	-	-	-

出所：WB EdStats, MEHE

## (7) 進学率

初等教育 (小学校) から中間 (中学校) への進学率を表 4-12 に示す。高い比率で中間課程へ進んでいることがわかる。

表 4-12 初等教育 (小学校) から中間段階 (中学校) への進学

(単位：%)

教育段階	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
進学率 (小学校～中学校)	<b>95.16</b>	<b>96.35</b>	<b>98.33</b>	-	-
女子	96.70	97.26	99.26	-	-
男子	93.59	95.43	97.40	-	-
GPI	1.03	1.02	1.02	-	-

出所：WB EdStats, MEHE



## 4-2 教育の質の向上

### (1) 学習環境分析

2013/14年度の教員配置は、表4-13、14に示すとおりであった。

表4-13 雇用形態別教員配置 (2013/14年度)

雇用形態	公立校	補助私立校	私立校	UNRWA	合計
正規教員	25,467	5,365	27,456	1,303	59,591
契約教員	16,185	1,462	17,681	292	35,620
ボランティア教員	897	137	659	1	1,694
合計	42,549	6,964	45,796	1,596	96,905

出所：MEHE

表4-14 県別教員配置 (2013/14年度)

県	公立校	補助私立校	私立校	UNRWA	合計
ベイルート	2,472	341	5,936	132	8,881
山岳レバノン (郊外)	4,935	1,367	15,129	120	21,551
山岳レバノン (その他)	5,171	598	6,701	56	12,526
北部	13,735	1,397	7,422	422	22,976
ベッカー	6,830	1,750	4,350	118	13,048
南部	5,344	761	3,969	748	10,822
ナバティエ	4,062	750	2,289	0	7,191
合計	42,549	6,964	45,796	1,596	96,905

出所：MEHE

表4-15 教員当たりの児童・生徒数 (TPR) (2013/14年度)

県	公立校	補助私立校	私立校	UNRWA	合計
ベイルート	7.44	15.81	8.87	15.61	8.84
山岳レバノン (郊外)	6.52	18.25	11.81	18.70	11.05
山岳レバノン (その他)	6.10	14.64	10.79	20.79	9.08
北部	7.91	21.14	12.46	21.73	10.44
ベッカー	7.02	20.35	14.10	18.38	11.27
南部	8.13	18.80	11.35	20.66	10.93
ナバティエ	6.90	17.65	12.37	-	9.80
合計	7.29	18.92	11.59	20.21	10.37

出所：MEHE

教員配置は、統計でみる限り、ほぼ適正に配置されていると考えられるが、正規教員に対して契約教員の比率が高いこと、学校ごとの過不足は統計に現れないことに注意が必要である。

表4-16は、2013/14年度の県別の学級数の分布である。

表 4-16 県別学級数の分布 (2013/14 年度)

県	公立校	補助私立校	私立校	UNRWA	合計
ベイルート	856	214	2,441	65	3,576
山岳レバノン (郊外)	1,466	1,078	8,000	89	10,633
山岳レバノン (その他)	2,013	415	3,332	35	5,795
北部	5,589	1,125	4,261	303	11,278
ベッカー	2,857	1,439	2,669	66	7,031
南部	2,348	598	2,182	510	5,638
ナバティエ	1,795	626	1,511	0	3,932
合計	16,924	5,495	24,396	1,068	47,883

出所：MEHE

表 4-17 学級当たりの児童・生徒数 (CPR) (2013/14 年度)

県	公立校	補助私立校	私立校	UNRWA	合計
ベイルート	21.48	25.20	21.58	31.69	21.96
山岳レバノン (郊外)	21.93	23.15	22.34	25.21	22.39
山岳レバノン (その他)	15.67	21.09	21.70	33.26	19.63
北部	19.44	26.26	21.70	30.27	21.27
ベッカー	16.78	24.74	22.97	32.86	20.91
南部	18.50	23.92	20.65	30.29	20.98
ナバティエ	15.61	21.14	18.74	-	17.70
合計	18.33	23.98	21.76	30.20	20.99

出所：MEHE

どの県においても、公立校の学級当たりの児童・生徒数は、私立校を下回り、一部の地方では、公立校の学級当たりの児童・生徒数が 15 人強と、相当余裕があることがわかる。

以上から、公立校、私立校ともに、レバノンの基礎教育における学習環境は、統計上は極端な教員不足や教室の過密状況は認められず、おおむね良好な供給状況におかれていると考えられる<sup>18</sup>。

## (2) カリキュラム

続いて、これらの教員により、どのような時間割とカリキュラムに従い、どのような教科書と教授法を用い、実際の学級での学習が行われているかを確認する。

レバノンのカリキュラムは、MEHE 傘下の独立機関である CERD の教育研究部カリキュラム課<sup>19</sup>が管轄しているが、1995 年からの教育改革で 1997 年に改定されて以来、更新されていない。MEHE の教員指導局 (DOPS) によれば、コンピーテンシーベースアプローチによる指導法の研修が散発的に行われたものの、共通した理解に至っていない。現在も、CERD によって作成された教科書に沿った目的型のカリキュラム (1997 年版)、教員指導書、教科書が使われている<sup>20</sup>。

<sup>18</sup> 一方で、維持管理の欠如から、劣悪な教育インフラやシリア危機に伴う就学児童・生徒の急増に伴う教科書や教材不足がドナーや NGO から報告されている。すべての学校が良好な学習環境にあるわけではないことには留意しておく必要がある。

<sup>19</sup> Curricula Unit, Educational Research Bureau, Center for Educational Research and Development

<sup>20</sup> カリキュラム、指導書、教科書のどれもが、CERD のウェブサイト <http://www.crdp.org/> から PDF ファイルでダウンロードできる。外国語でも教えられていることから、初等教育 (小学校) の算数と理科については、アラビア語、英語、フランス語の 3 カ国語の教科書が用意されている。

MEHEによれば、初等教育課程では、月曜から金曜まで、毎日6時間の週30時間（1コマは45分授業）、年間30週の計900時間が規定されている。各学年の科目と標準時間数は表4-18のとおりである。

表4-18 レバノンの初等教育（小学校）の標準時間割

教科	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
アラビア語	7	7	7	6	6	6
フランス語/英語	7	7	7	6	6	6
公民、歴史、地理	3	3	3	3	3	3
理科	2	2	3	4	4	5
算数	5	5	5	5	5	5
芸術（図画、音楽等）	4	4	3	4	4	3
体育	2	2	2	2	2	2
合計	30	30	30	30	30	30

注：二部制の第二部は、毎日5時間の週25時間の短縮時間割が採用され、芸術と体育が割愛される。

出所：MEHE

同様に、中間段階（中学校）では、月曜から金曜まで、毎日7時間の週35時間（1コマは50分授業）、年間30週の計1,050時間が規定されている。各学年の科目と標準時間数は表4-19のとおりである。

表4-19 レバノンの中間段階（中学校）の標準時間割

教科	1年生（7年生）	2年生（8年生）	3年生（9年生）
アラビア語	6	6	6
第一外国語	6	6	6
第二外国語	2	2	2
公民	1	1	1
歴史	1	1	1
地理	2	2	2
数学	5	5	5
科学	6	6	6
技術	1	1	1
情報	1	1	1
芸術（図画、音楽等）	2	2	2
体育	2	2	2
合計	35	35	35

出所：MEHE

また、参考に、シリアの初等教育（小学校）と中間段階（中学校）の時間割を表4-20に示す。

レバノンとシリアの標準時間割における大きな違いは、宗教教育の有無、外国語授業の開始時期（レバノンは小学校1年生から、シリアでは小学校5年生から）で、シリアではより多くの時間がアラビア語の習得に割かれている。

表 4-20 シリアの初等教育（小学校）の標準時間割

教 科	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生
宗教	2	2	3	3	3	3
アラビア語	11	11	10	10	8	8
外国語	-	-	-	-	3	3
算数	5	5	5	5	5	5
社会	1	1	1	2	4	4
理科と保健	2	2	3	3	3	3
音楽	2	2	2	2	1	1
体育	3	3	3	3	2	2
芸術	2	2	3	2	1	1
小計	28	28	30	30	30	30
前衛活動	2	2	2	2	2	2
教育活動	2	2	-	-	-	-
合計	32	32	32	32	32	32

出所：WDE/UNESCO

表 4-21 シリアの前期中等教育（中学校）の標準時間割

教 科	1 年生	2 年生	3 年生
宗教	2	2	2
アラビア語	6	6	6
外国語	5	5	5
数学	4	4	5
社会（歴史、地理等）	4	4	4
科学	3	4	4
図画	1	1	1
工芸	2	2	1
音楽	1	2	-
農業（男子）と家庭科（女子）	2	2	2
軍事教練	2	2	2
合計	32	34	32
体育（男子）	2	2	2
体育（女子）	2	2	1

出所：WDE/UNESCO

### (3) 教授言語

レバノンの公立校の小学校では、1997年のカリキュラム改訂に伴い、公式には、全学年を通し、全教科をアラビア語で教えることになっているが、現場の教員が外国語で習ってきたことから対応できず、後に MEHE が緩和する通達を出し、算数と理科を英語やフランス語で教えている学校が、それぞれ3分の1ずつある。

中学校からは、理数科を英語かフランス語で教えることが標準となっている。

一方、私立校は、上記の規定にとられないため、英語、フランス語以外の外国語（例えばイタリア語）で教えている学校もあるが、多くは、小学校から英語かフランス語で算数と理科を教えている。

(4) 教科書

現在、使われている教科書の一例として、初等教育（小学校）4年生の算数（英語版）を、図4-5に掲げる。他の学年、他の科目の教科書もおおむね共通である。小学校6年生までの算数と理科の教科書は、既述のように、アラビア語版、フランス語版、英語版があり、フランス語版を基としている。

1997年の教育改革で作成されたため、奥付に書かれているように、初版は1998年で、印刷のみを繰り返していることがわかる。教科書は、イラスト等も含め、CERDによって作成され、印刷と配付は、Education CompanyというCERDの子会社が行っている。教科書はすべてA4サイズと大きく、小学校低学年には扱い難いように思われる。この小学校4年生の算数の教科書は、目次にあるように36の単元から成っている。

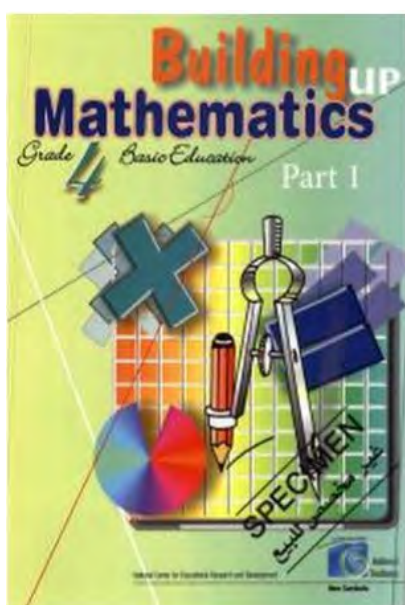


TABLE OF CONTENTS			
	page	page	
1- Construction of solids.	11	19- Distance from a point to a line.	143
2- The calculator.	20	20- Sexagesimal numeration.	148
3- The hundreds of thousands.	25	21- Computation of duration and times.	156
4- Multiplication and its properties.	32	22- Decimal numbers (1).	165
5- Multiples of a natural number.	43	23- Locating a point.	171
6- Statistics.	49	24- Division by the multiples of 10.	179
7- The millions.	56	25- Division by a number of two digits.	187
8- Comparison of large numbers.	63	26- Decimal numbers (2).	197
9- Parallel lines.	71	27- Symmetry with respect to an axis.	205
10- Characteristics of divisibility by 2, 5 and 10.	77	28- Addition of decimals.	212
11- Units of length.	85	29- Subtraction of decimals.	219
12- Division of a number by a numeral.	92	30- Measure of length.	227
13- The function "divide".	102	31- Multiplication of a decimal by an integer.	234
14- The circle.	108	32- Measuring masses.	241
15- Fractions.	113	33- Measuring capacities.	247
16- Quadrilaterals.	122	34- Measuring areas.	254
17- Comparing fractions.	128	35- Problems.	261
18- Operations on fractions.	135	36- Self-evaluation answers and hints.	265

出所：CERD

図4-5 初等教育（小学校）4年生の算数の教科書（英語版）

(5) 学習成果達成状況

これらの投入により、教育の成果が適正に現れているかどうかを検証してみる。

なお、“Intended” “Practiced” “Assessed” の三層カリキュラム論法を導入すると、“Practiced” は宗派ごとに異なり、“Intended” と “Assessed” との整合性を問うことはできない。“Intended” と “Assessed” すなわち、カリキュラムと学習成果の整合性については、今回調査で把握できなかった。

2009/10～2013/14 年度の初等教育及び中間段階の修了率<sup>21</sup>は、表 4-22 に示すとおり、シリア危機にもかかわらず、弱い改善傾向にある。男女間の格差は、アクセスと同様の傾向がある。ただし、現在、初等教育（小学校）の低学年に多く就学している難民児童が初等教育段階の修了を迎える 3～4 年後にも、修了率の改善傾向が続いているかどうかは注視する必要がある。

表 4-22 初等教育及び中間段階の修了率の推移

(単位：%)

教育段階	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
初等教育（小学校）	<b>86.77</b>	<b>84.75</b>	<b>86.20</b>	<b>89.27</b>	-
女子	85.45	83.44	84.20	87.37	-
男子	88.15	86.12	88.27	91.23	-
GPI	0.97	0.97	0.95	0.96	-
中間（中学校）	<b>62.03</b>	<b>62.66</b>	<b>63.34</b>	<b>65.38</b>	-
女子	64.68	65.26	66.53	68.62	-
男子	59.22	59.90	59.96	61.96	-
GPI	1.09	1.09	1.11	1.11	-

出所：WB EdStats

表 4-23 に、同様に間接的な学習成果指標と考えられる留年児童・生徒の比率の推移を、初等教育から中等教育まで、学年ごとに示す。上記の修了率の改善傾向にもかかわらず、高い留年児童・生徒の比率が、特に初等教育（小学校）の中学年以降と中間段階（中学校）で見受けられる。経年変化をみても顕著な改善傾向はみられない。反対に、初等教育（小学校）の低学年では、シリア危機以降、留年児童の比率が 1.5 ポイント以上も高まっている。中間段階（中学校）や中等教育（高等学校）では横ばいであることから、流入した難民児童の影響が想像される。また、中等教育（高等学校）では、女子の優位が顕著である。

表 4-23 留年児童・生徒の比率の推移（初等～中等教育）

(単位：%)

教育段階	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
初等 1 年生（小学校）	<b>4.23</b>	<b>5.76</b>	<b>5.73</b>	<b>5.86</b>	-
女子	3.43	4.81	4.70	4.90	-
男子	4.97	6.63	6.69	6.75	-
GPI	0.69	0.73	0.70	0.73	-
初等 2 年生（小学校）	<b>5.05</b>	<b>6.93</b>	<b>6.29</b>	<b>6.59</b>	-
女子	3.93	5.56	4.98	5.41	-
男子	6.11	8.19	7.51	7.69	-
GPI	0.64	0.68	0.66	0.70	-

<sup>21</sup> Completion Rate：最終年次の学齢人口に対する最終年次に到達した児童・生徒の比率

初等3年生(小学校)	<b>5.81</b>	<b>7.57</b>	<b>6.68</b>	<b>6.54</b>	-
女子	4.52	6.01	5.10	5.18	-
男子	7.00	9.02	8.14	7.80	-
GPI	0.65	0.67	0.63	0.66	-
初等4年生(小学校)	<b>12.54</b>	<b>14.82</b>	<b>12.26</b>	<b>11.41</b>	-
女子	10.27	12.38	9.89	9.36	-
男子	14.58	17.01	14.44	13.30	-
GPI	0.70	0.73	0.68	0.70	-
初等5年生(小学校)	<b>10.77</b>	<b>10.28</b>	<b>9.53</b>	<b>9.09</b>	-
女子	9.12	8.92	8.32	7.59	-
男子	12.34	11.56	10.66	10.52	-
GPI	0.74	0.77	0.78	0.72	-
初等6年生(小学校)	<b>9.45</b>	<b>9.60</b>	<b>8.79</b>	<b>8.71</b>	-
女子	8.50	8.32	7.69	7.42	-
男子	10.39	10.85	9.85	9.95	-
GPI	0.81	0.77	0.78	0.75	-
中間1年生(中学校)	<b>13.37</b>	<b>15.25</b>	<b>14.83</b>	<b>14.27</b>	-
女子	13.13	15.28	14.66	13.97	-
男子	13.63	15.21	15.00	14.57	-
GPI	0.96	1.00	0.98	0.96	-
中間2年生(中学校)	<b>12.06</b>	<b>12.11</b>	<b>10.98</b>	<b>11.29</b>	-
女子	12.24	11.68	10.74	11.13	-
男子	11.84	12.60	11.25	11.48	-
GPI	1.03	0.93	0.95	0.97	-
中間3年生(中学校)	<b>10.91</b>	<b>10.49</b>	<b>8.60</b>	<b>10.77</b>	-
女子	11.01	10.55	8.64	10.71	-
男子	10.80	10.42	8.55	10.83	-
GPI	1.02	1.01	.01	0.99	-
中等1年生(高等学校)	<b>7.27</b>	<b>8.41</b>	<b>7.43</b>	-	-
女子	6.93	7.81	6.77	-	-
男子	7.71	9.16	8.27	-	-
GPI	0.90	0.85	0.82	-	-
中等2年生(高等学校)	<b>4.17</b>	<b>1.45</b>	<b>1.30</b>	-	-
女子	2.93	0.78	0.68	-	-
男子	5.71	2.30	2.09	-	-
GPI	0.51	0.34	0.33	-	-
中等3年生(高等学校)	<b>7.90</b>	<b>4.13</b>	<b>3.33</b>	-	-
女子	6.43	3.05	2.35	-	-
男子	9.83	5.49	4.58	-	-
GPI	0.65	0.56	0.51	-	-

出所：WB EdStats

表4-24は、2013/14年度の就学前教育(幼稚園)から中等教育(高等学校)までの児童・生徒について、公立校とそれ以外に分け、進級、留年、2度以上の留年、進級試験欠席等に分類したものである。幼稚園では必ずしも試験で進級を判別しないため、欠席者が多い。

表 4-24 公立校とそれ以外についての進級、留年児童・生徒比率の比較(2013/14年度)(単位:%)

	教育段階	進 級	留 年	2 度以上留年	試験欠席
公立校	就学前 (幼稚園)	33.81	2.53	0.00	63.66
	初等教育 (小学校)	80.06	19.85	0.09	0.00
	中間 (中学校)	74.60	23.35	0.05	0.00
	中等教育 (高等学校)	94.02	5.92	0.05	0.00
	合計	74.21	15.93	0.06	9.80
公立校 以外	就学前 (幼稚園)	57.63	1.07	0.01	41.29
	初等教育 (小学校)	96.57	3.41	0.02	0.00
	中間 (中学校)	94.66	5.32	0.02	0.00
	中等教育 (高等学校)	98.39	1.60	0.01	0.00
	合計	87.34	3.07	0.01	9.57
合計	就学前 (幼稚園)	52.18	1.41	0.01	46.41
	初等教育 (小学校)	91.78	8.18	0.04	0.00
	中間 (中学校)	87.82	12.15	0.03	0.00
	中等教育 (高等学校)	96.32	3.65	0.03	0.00
	合計	83.29	7.04	0.03	9.64

出所: MEHE

表 4-24 からは、公立校よりも公立校以外（補助私立校、私立校、UNRWA 校）の方が、進級率が高く、留年率も低いことがわかる。公立の小学校では、平均して 20% 程度の児童が留年を経験している一方、公立校以外では 4% に満たない。

公立校の教員が、CERD による指導書と定期的な現職教員研修、DOPS による指導を受けているにもかかわらず、私立校に比べて生産性が低いのは、いくつかの要因があると思われる。本調査で把握された要因と対策案を表 4-25 に示す。

表 4-25 公立校教員の考えられる低生産性の要因と対策例

考えられる要因	対策例
自分が教える児童・生徒を、サービス（授業）を提供しているクライアントだと認識していない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の評価システムと成果に応じたインセンティブの導入</li> <li>・父母会の活性化と教員との意見交換</li> </ul>
教員の指導法が未熟	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学を卒業すれば教員になれる制度を改め、契約教員にも短期の教員養成課程を必須とする</li> <li>・既に教員になっている者は、現職教員研修で教授法や教育心理学を集中的に研修する</li> <li>・現職教員研修と指導主事によるフォローアップの間に密な連携をもたせる（現状、それが無い）</li> </ul>
個々の児童・生徒の学習進度に応じた指導や助言ができていない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童中心型指導法の研修</li> <li>・授業研究の実践（インセンティブの用意）</li> <li>・適切な補助教材の導入等</li> <li>・空き教室等を使った補習授業の実施</li> </ul>
予習・復習など、家庭での学力向上に対する協力を得られていない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・父母会の活性化と教員と親の間の意見交換</li> <li>・父母の子どもの教育への関与を高め、学校の学習環境改善への支援も求める</li> </ul>

出所: 訪問校での授業観察、他ドナー/NGO からのヒアリング

また、レバノンでは、国際的アチーブメントテストである国際数学・理科教育動向調査 (Trends in International Mathematics and Science Study: TIMSS) の Grade 8 (中学 2 年生) 対象に、近



年では、2003年、2007年、2011年の3回、参加している。その平均点は表4-26のとおりであった。

表4-26 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）の平均点

	2003年	2007年	2011年
数学（Grade 8）	<b>433.05</b>	<b>449.06</b>	<b>449.33</b>
女子	428.75	442.97	443.81
男子	438.82	456.34	456.04
理科（Grade 8）	<b>393.40</b>	<b>413.61</b>	<b>406.02</b>
女子	392.31	410.40	404.23
男子	394.87	417.45	408.19

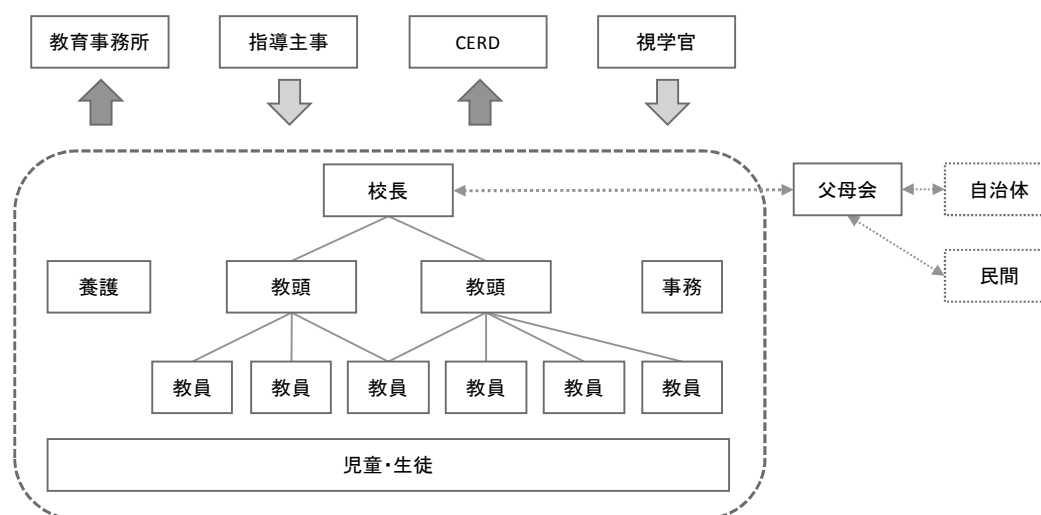
出所：TIMSS

2011年のTIMSS<sup>22</sup>に参加した42カ国中、レバノンは数学で25位（平均点500に対しレバノンは449点、標準偏差3.7）、科学で39位（平均点500に対しレバノンは406点、標準偏差4.5）であった。中東諸国の間では、数学は、アラブ首長国連邦（23位）、チュニジア（30位）、カタール（33位）、バーレーン（34位）、ヨルダン（35位）、パレスチナ（36位）、サウジアラビア（37位）、シリア（39位）、モロッコ（40位）、オマーン（41位）と、レバノンは2位であったが、科学は、アラブ首長国連邦（24位）、バーレーン（26位）、ヨルダン（28位）、チュニジア（29位）、サウジアラビア（31位）、シリア（33位）、パレスチナ（34位）、オマーン（36位）、カタール（37位）、モロッコ（41位）と最下位から2番目であった。

### 4-3 学校の運営改善

#### (1) 学校運営組織

基礎教育段階の公立校をとりまく関係者は図4-6に示すとおりである。



注：教育事務所、指導主事、CERD、視学官の矢印は、主たるアクションの方向を示している。

出所：MEHE及び学校でのヒアリングに基づく

図4-6 公立校をとりまく関係者

<sup>22</sup> 日本は、数学で5位（570点、標準偏差2.6）、科学で4位（558点、標準偏差2.4）であった。

基礎教育段階の公立校は、MEHE の県教育事務所を介して教育を実施する。教育事務所には、課外活動のコーディネーターが配置されており、県内の公立校に共通した活動（スポーツ大会、芸術フェスティバル等）を開催することもある。しかし、一般的には、学校からの許可申請等を仲介することが役割である。

指導主事と視学官は、月 1 回程度の頻度で学校を訪問し、学校運営が適切に行われているかを確認する。前者は主に教員の教授法等の指導、後者は主に教育行政面を担当する。MEHE 傘下の CERD は、年 1～2 回、全教員が順番に対象となる現職教員研修を、全国 33 カ所の旧師範学校（École normale）で開催している。

校長は、学校の責任者であり指導者でもあるが、教務面を児童・生徒 125 人当たり 1 人が配置される教頭がサポートする。教頭は、授業の開始・終了をベルで知らせ、担当教員がつける個々の児童・生徒の出欠状況、学習の進捗度（点数）を管理する。また、学校には、児童・生徒 125 人に 1 人が配置される養護教諭がいる。ただし、養護教諭は通常、フルタイムではない。

公立校には、MEHE から、児童・生徒 1 人当たり USD 100 の学校ファンドが学校の口座に配賦される。規定では、教職員から成る会計委員会がこのファンドを管理することになっている。学校ファンドは、学校の電気代、電話代、文房具等の経常費に使われるが、必要があれば、USD 900 以下は校長の裁量で自由に使うことができる。また、それ以上の金額は、金額に応じて地方事務所ないしは本省の承認を得て執行することができる。

## (2) 父母会

2008 年の UNDP と MEHE の合同調査<sup>23</sup>の結果によると、父母会は、公立校と私立校を問わず、ほとんどの学校（96%）で組織されており、父母会の 75%は、会員である父母の互選により役員を選んでいる。しかし、これらの父母会が定期的に会合を開いているとしても、自ら意思決定を行っているのは 66%にとどまっており、多くの父母会が校長をはじめとする学校の意思決定に従属している。

父母会は児童・生徒 1 人当たり USD 60 を親から集金し、父母会ファンドを管理している。多くの学校では、父母会ファンドは校長の要請に応じて、学校の経常費や資機材の購入等に使われる。

## (3) 第二部の運営

シリア難民児童・生徒の受け入れのため、MEHE は、2014/15 年度、全国の公立校 144 校で第二部を開設している。また、2015/16 年度には、さらに増やしたい意向をもっている。

<sup>23</sup> Education and Citizenship, 2008 で、校長に対する質問票調査による調査結果である。

表 4-27 第二部を開設している公立校（2014/15 年度）

県	学校数
ベイルート	10
山岳レバノン	33
北部	42
ベッカー	35
南部	15
ナバティエ	9
合計	144

出所：MEHE

シリア難民の受入れのため、第二部を開催している学校では、午前中の第一部（8：00～14：00 で週 30 時間）に続き、第二部でレバノンのカリキュラムに沿った短縮授業（14：30～18：30 で週 25 時間）が行われる。第二部の教員は教員としての経験を重視するため、1) 第一部で教えている正規教員を、手当を払って雇う<sup>24</sup>、2) 第一部で教えている契約教員を雇う、3) それでも不足する場合は新たな契約教員を雇う、という順序で募集を行い採用している。第一部の理科や算数を英語やフランス語で教えている学校であっても、第二部では全教科をアラビア語で教えている。

第二部の運営費は、児童・生徒 1 人当たり USD 600 がドナーから払われており、校長、教員の手当/給与、第二部を運営するために必要な追加経費に使われる。第二部のシリア難民の親は、父母会に参加することが許されていない一方、父母会費も払う必要がない。

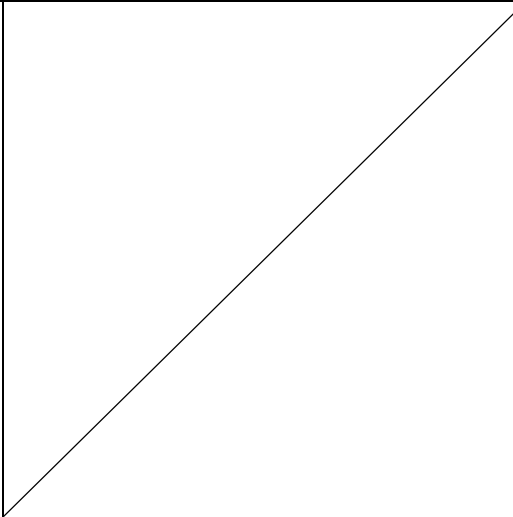
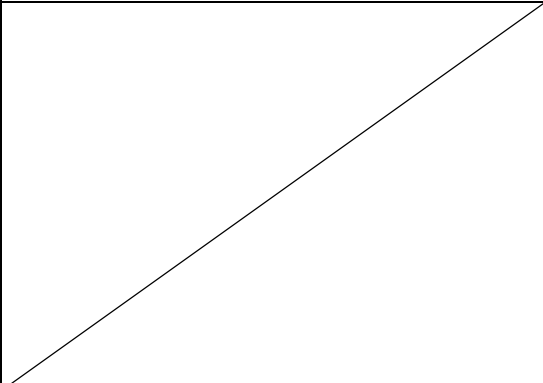
(4) レバノン人及びシリア人難民父母の学校に対する見方

調査の一環として、レバノン人の父母、シリア難民の父母、それぞれの子どもの教育にかかわる問題意識や学校に対する希望を話し合ってもらったフォーカスグループディスカッションを行った。その結果を表 4-28 に示す。

表 4-28 子どもの教育についてのフォーカスグループディスカッションの結果

テーマ	レバノン人父母	シリア難民父母
1. 子どもの教育について	<ul style="list-style-type: none"> <li>レバノンの高い教育水準にもかかわらず、失業率が高いことに不満である。</li> <li>私立大学は学費が高すぎる。</li> <li>レバノン大学のベッカーキャンパスでは学部が限られている。加えて、子どもの安全や通学が不安である。</li> <li>公立校と私立校の間で、提供される教育の質の格差が大きいことも不満である。公立校の教員は、監督がなく、地位と給与が保証されており、注意散漫である。一方、私立校であったら、即座に解雇になる。</li> <li>子どもが教員に「君が落第しようが合格しようが、私には関係ない。給料は変わらない」と言われた。</li> <li>公立校の固定カリキュラムは、私立校と違う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全員が教育の重要性を強調した。ある親は、「学ばないことは、見ないことと同じで、空気や食料と同じように、人間には教育が必要だ」と言った。</li> <li>9 人の親のうち、2 人だけが学校を出ている。他の 2 人は読み書きができる。残りは読み書きができない。それでも、全員が、自分たちの子どもには教育が必要だと考え、子どもたちには自分たちよりも良い生活をしてほしいと願っている。</li> <li>彼らは、World Vision の学校が（教育省の指示によって）停止させられることに不満を述べた。子どもたちは、衛生観念、英語のクラスの恩恵を受けているし、戦争の痛みを和らげられている。</li> </ul>

<sup>24</sup> 学校でのヒアリングによると、1 時間あたり約 USD 9 の手当・給料となっている。1 週間 25 時間の受け持ちで、1 カ月約 USD 1,000 となる。

	<p>ようだ。私立校は、もっと競争力のある精神を育み、パフォーマンスもずっと良い。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ある高等学校の物理教師が、高い教員資格をもっているにもかかわらず、子どもにわかるような授業ができない。母親は校長に不満を伝えたが、校長は、「教育省が選んだ教員だから、私にはどうすることもできない」と答えた。</li> <li>全員が、校長の役割の重要性を強く訴えた。</li> <li>私立校で成績が悪く退学になった生徒が公立校に転入してくる。そのような生徒は、クラス全体の成績を悪くする。公立校も生徒の選択を厳しくし、しつけをしっかりとすべきだ。ある母親は、「16歳の娘のクラスには、何度も落第した20歳の生徒がいる」と言った。</li> <li>また、父母会が不活発なことにも不満をもっている。ある母親は、その存在すら知らなかった。</li> <li>もっと子どものしつけとコントロールが必要である。ある母親は、17歳の娘が、校庭でひどくぶたれたことを校長にクレームした。校長は、窓からそのケンカをただ見ていた。</li> <li>全員が、「経済的に余裕があれば、子どもを私立校に入れたい」と証言した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全員が、World Visionの学校が閉鎖されると、衛生状態が悪くなり、暴力が増えると心配している。</li> <li>World Visionは、子どもたちに、もっと希望をもつことを教えた。学校が始まったとき、子どもたちは、戦争や暴力の絵を描いた。時が経つにつれ、子どもたちは、友達と遊んだり、花に囲まれたり、もっと楽しい絵を描くようになった。</li> </ul>
<p>2. レバノンの公立校について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>もっとモニタリングと監督がされるべきである。</li> <li>教育省は、事前に連絡せずに、突然の学校査察を行うべきである。</li> <li>教員は、教室内で携帯電話を使うべきでない。</li> <li>教員は、社会心理的なトレーニングを受けるべきである。</li> <li>生徒の進路を相談できるアドバイザーが配置されるべきである。</li> <li>運動場があるべきである。</li> <li>医者が定期的に生徒の健康診断を行うべきである。</li> <li>より多くの課外活動が必要だ。ある母親は、今の学校にはスポーツ、芸術の時間が全くないと言った。</li> </ul>	
<p>3. WVIの学校について</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>シリアの学校は、子どもたちが学んだことを記憶しているかどうか厳格であった。World Visionの学校は、もっと寛大である。</li> <li>親たちは、繰り返し、キャンプ内の学校（World Visionの学校）を再開してほしいと懇願した。なぜならば、レバノンの公立校は、安全性と通学費用の面で現実的でない。</li> <li>（さらなる議論の末）もし、月USD 20の通学費が用意され、子どもたちの安全を保障できる付き添いが許されれば、子どもたちを公立校へ送ることを考えてもよい。</li> </ul>

<p>4. シリア難民に対する意識と希望</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全員が、「彼らは煩わしく無作法だ」と言った。</li> <li>・全員が、シリア難民は早くレバノンを去るべきだと思っている。</li> <li>・難民のせいで失業が増えていると不満を述べた。</li> <li>・国際機関が難民に無償で物やサービスを提供するため、シリア人がレバノンに定着してしまうと思っている。</li> <li>・シリア人もレバノン人と同じように、学校の費用を払うべきだと考えている。</li> <li>・シリア人の衛生状態に不満で、自分たちの子どもにシラミをうつさせないよう、衛生的にしてほしいと思っている。</li> </ul>	
<p>5. レバノン人コミュニティとの関係や希望</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部のレバノン人はシリア人を慮ってくれるが、そうでないレバノン人もいる。</li> <li>・私は、自分の故郷にいるように感じている。特に、冬の嵐の間、レバノン人の兄弟や姉妹がいるように思った（親切を受けたと思われる）。</li> <li>・自分たちがレバノンの重荷になっていることを自覚している。なぜなら、シリア人は、今、地区によっては、レバノン人よりも多くなっていて、物価の高騰や失業者の増加をもたらしていると感じているからである。</li> </ul>

注：フォーカスグループディスカッションは、2015年6月29日（月）ベッカー県ザフレで、レバノン人父母は World Vision International のザフレ事務所、とシリア人難民父母は World Vision International が運営する ITS 内の NFE 学校で、別々に開催した。レバノン人父母は7名、シリア人難民父母は9名が参加した。

出所：調査団（ザフレ在住のアシスタントが World Vision International より討議記録を受理）

フォーカスグループディスカッションの結果からは、子どもの教育に対する共通した考え方や、相互のコミュニティの理解の欠如が浮き彫りになった。また、レバノン側の、NGO によるノンフォーマル教育の提供を、MEHE の公立校での第二部への就学に移行させたいという意思是、シリア難民父母にとって、子どもの通学費用、安全の観点から、歓迎されていないことも明白になった。ホストコミュニティ支援における学校運営改善支援は、シリア人からの難民児童の安全確保や経済的負担を考えながら、コミュニティ間の軋轢を取り除き、融和を図るものをめざす必要がある。

既述のとおり、レバノン側は、レバノン人コミュニティの不満を増幅させないねらいで、シリア人難民父母は父母会に参加できない等の、分離策を採っている。そのような条件下で、ホストコミュニティ支援が、双方のコミュニティの融和に寄与するには、学校を拠点としながらも、本節冒頭の図4-6に示したように、既存の父母会を活性化させ、父母会を介して、自治体や地元の民間組織を学校活動や子どもの教育の改善に巻き込んでいくことが近道であろう。

## 第5章 他ドナーの支援動向

本調査の現地調査で訪問した他ドナー、NGOの教育分野の支援動向は次ページからの表5-1にまとめたとおりである。ESDPについては世銀（EDP-2）とUSAID（D-RASATI）が中心になって、RACEについては現在のところUNICEFとUNHCRが中心になって支援している。ただし、RACEを支援する世銀のEESSプロジェクトが近く開始される予定であり、また現在計画段階のUSAIDのIBESPプロジェクトも近く実施が始まる予定である。

表5-1 レバノン国教育分野における主要ドナーの支援動向（2015年6月現在）

ドナー名	プロジェクト名（支援額）	実施期間	主な支援内容
世銀	Second Education Development Project (EDP-2) (USD 4,200 万の融資)	2011～2016 年 (2010 年に世銀承認、2012 年にレバノン国会承認、2014 年開始)	ESDP への支援 1) 就学前教育の強化（幼稚園の施設改修・家具供与、カリキュラム改訂、教材開発、教員研修） 2) 教育の質改善〔校長等のリーダーシップ開発と SBM（公立校 300 校：選定は完了していない）対象に 1 校当たり最大 USD 7,000 のスクールグラントを供与予定）、教員の能力向上〕 3) 教育セクターの政策開発とマネジメント支援（MEHE と CERD の計画・モニタリング・評価能力の向上、ESDP の事務局である ESDS のスタッフ雇用）
	Emergency Education System Stabilization Project (EESS) (USD 3,200 万の無償、Lebanon Syrian Crisis Trust Fund 経由)	計画段階（2015 年に世銀承認、現在レバノン国会の承認待ち）	RACE への支援 1) 公立校への支援（授業料無償化のためにできた、生徒 1 人 USD 100 を MEHE が出す学校ファンドと生徒 1 人 USD 60 を親が出す Parents Council Fund への財政支援） 2) 教育の質の改善〔小学校 10 校の改修、補助的な学校への財政支援（学校が提示した計画に基づき、学校規模により支援額が決定され、ファンドは基本的に教室の備品や課外活動のために利用される）、公立校への教科書配付、DOPS の能力強化〕 3) RACE PMU への支援
USAID	Developing Rehabilitation Assistance to Schools and Teacher Improvement (D-RASATI) [USD 7,800 万の無償、フェーズ 1 は Education Development Center (EDC) が、フェーズ 2 は World Learning が実施]	フェーズ 1 (2010～2013 年) フェーズ 2 (2013～2016 年始め) 合計約 5 年間	ESDP への支援 <u>フェーズ 1 (2010～2013 年)</u> 1) 学校 180 校のリハビリ 2) 高等学校 (G10～12) への理科実験機材の供与 3) 高等学校の教員研修（教授法、理科実験法など） 4) 3) の研修ができるマスター・トレーナーを MEHE 内に養成 <u>フェーズ 2 (2013～2016 年始めまで)</u> 1) 高等学校 126 校と CERD の 6 つの県事務所への生徒・教員用のタブレットとラップトップ PC の供与 2) 1) で供与した ICT 機材を授業のために使いこなせるコーチの養成 3) 教員への英語研修 4) 校長へのリーダーシップ研修（PC 研修含む） 5) 226 校における学校改善プログラムの実施（校長、事務職員、教員がメンバーの School Committee を設立し、School Committee が約 USD 4,000 までの学校改善計画（SIP）を作成し、MEHE 承認後、USAID が資機材を調達し、学

			校に供与。
	Improved Basic Education Services Program (IBESP) (USD 4,120 万の無償、World Learning が実施)	2014 年 9 月～ 2018 年 9 月 (4 年間)	RACE への支援 1) すべての公立小学校 936 校を対象に、生徒がアラビア語を読む力の育成 [G1～G6 対象。特に G1～G4 を重視。パイロット校 20 校で Early Grade Reading Assessment (EGRA) を実施し、3 年で 240 校に拡大予定 (この 240 校にはアラビア語の本を供与予定)。CERD や DOPS と協力して教員研修を予定。シリア難民の親も参加できる Parents Reading Circle を設立予定]。 2) シリア危機の影響を受けている公立校 300 校 (MEHE が選定中) でのアクセス問題への取り組み支援 (各学校でコミュニティとともに生徒が学校に通えない理由と解決策を協議し、民間を巻き込んだ問題解決アクションプランを作成する)。 3) 上記 1) と 2) を MEHE が IBESP の後も継続して実施できるように MEHE 内における政策・制度づくりを支援 (技術協力)。
UNICEF	Accelerated Learning Programme (ALP) (2015 年に 11,000 人の ALP を支援予定であり、USD 2,608 万 2,000 の予算を計上しているが、まだコミットメントはしていない)	2015 年	RACE への支援 (RACE 事務局に Mark Todd 氏を派遣) ・ 2015 年 6 月～9 月、パイロット的に 47 の公立校で実施 (レベル: 小学 1 年～中学 3 年、学校に行っていない期間が 2 年未満の未就学児童 10,000～12,000 人を対象)。 ・ 2015 年 9 月以降はさらに拡大したいが、資金含め未定。 ・ ALP 修了後、普通教育に戻れるように MEHE が修了書を発行。
	Support to ICT in Public Schools	計画段階	ESDP への支援 ・ 約 1,200 の公立校に対して 1 校 1 台の PC を供与する計画
UNHCR	Support to Public Schools Accommodating Syrian Refugees	2011 年～	RACE への支援 ・ 2011 年 4 月以降、シリア難民を受け入れてくれているレバノンの公立校を支援 [二部制の学校 (2013～2014 年度 87 校、2014～2015 年度 147 校、2015～2016 年度は 200 校を計画)、一部でシリア難民を受け入れている学校など] ・ 当初は NGO を通して難民児童を一人ひとり支援していたが、今は MEHE を通じた支援に移行。 ・ RACE の PMU の運営経費を支援 (RACE の事務局の Ms. Souha も UNHCR が 3 年契約で雇用)。 ・ ノンフォーマル教育の教員研修を実施していたが、MEHE から CERD でできるので不要と言われ、中止。
	Support to ICT in Regional Education Office (EU 資金)	実施中 (実施期間不明)	ESDP への支援 ・ 6 つの県教育事務所に、ICT 担当者派遣と PC 供与を行い、県教育事務所が学校から集めた学校レベルのデータを PC に入力して、県教育事務所の学校モニ



	Albert Einstein Deutsche Akademische Flüchtlings Initiative (German Academic Refugee Initiative) Fund (DAFI)	実施中（実施期間不明）	<p>タリング能力を向上させることを目的としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 難民を対象にした高等教育レベルの職業教育への奨学金</li> </ul>
UNDP	“Violence-Free Schools” (VFS) Activities in Peace Building in Lebanon Project (ベカー県はメキシコ政府資金で、ベイルート郊外は Lebanon Host Communities Support Programme の一環として EU 資金で実施)	2014～2016 年	<p>RACE への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベカー県の 15 校、ベイルート郊外の 11 校（中学校）を対象に教師と親が参加する SBM を導入し、教師と親を対象とした Focus Group Discussion を行い、協議の結果、学校内の暴力をなくすために、学校に新たな Code of Conduct（行動規範）を導入したり、教師と親が協議して決めた活動（学校の治安向上のためのフェンス工事、麻薬撲滅キャンペーンなど）を実施するために無償（1 校当たり USD 3,000～35,000）を供与したりした。</li> </ul>
UNESCO	Support to Secondary Education, TVET and Higher Education	2014 年～	<p>UNESCO は、シリア危機への対応では、青年層（シリア難民とホストコミュニティの vulnerable な若者）のエンパワーメントに焦点を当てており、以下の 4 つの柱で活動を行っている（なお、現在の RACE には中等教育や TVET は入っていないが、RACE 見直し時に入れてくれるように交渉中という）。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 青年の学習ギャップを橋渡しする [アクセス改善：高等学校・高等教育へのアクセス向上（奨学金供与）、青年向けのノンフォーマル教育、生活技術教育、TVET（機械、農業、美容師、観光コース等）促進、質の向上：高等学校や TVET 校の教員研修（CERD と協力）、ALP の開発、システム強化：組織能力の強化、高等教育の政策開発・研究、国内及び国際的なフォーラムでの発表と情報共有]。</li> <li>2) 社会の結束や女性や障害者を含むインクルーシブネスを促進する [インクルーシブネス促進のための手法の紹介・普及：シリア難民やレバノンの青年や市民社会組織を対象にした研修を実施、青年の情報へのアクセスを改善：Youth Information Center をレバノン北部と南部に設立、シリアとレバノンの青年・女性を対象としたラジオ番組を週 1 回放送、シリア難民 1,000 世帯にラジオ受信機を配付]</li> <li>3) シリアの文化的伝統を保護する。</li> <li>4) 社会の回復力（Resilience）の源として文化の力を活用する。</li> </ol>
EU	School Information Management System (SIMS)	計画段階	<p>ESDP への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ MEHE はまず私立校から School Information Management System (SIMS) を導入し、児童・生徒の学習成果のデータを記録・分析するためのデータを集めることを計画中。</li> </ul>

DfID	Public School Support Initiative (Crown Agents が実施促進業務を 請け負っている)	2014 年～ (まだ 財 務 省 から MEHE に資金が 届いていない段 階)	RACE への支援 ・すべての公立小学校 600 校に通う 30 万人 (レバノン人、シリア難民) を対象 に 1 年～3 年生の教科書代を配付する (親が教科書を買ったレシートを学校が 集め、MEHE を通してリインバースする)。
	世銀の Lebanon Syrian Crisis Trust Fund への拠出 (USD 3,200 万をプ レッジし、うち USD 1,100 万を拠 出済み)	2015 年～	RACE への支援 ・世銀の Emergency Education System Stabilization Project (EESS) への最大の出 資者
AFD	Appui sur l'éducation au Liban (APEL) (EUR 4,800 万の融資＋ 無償)	2015 年 6 月末ま でにレバノン国 会承認されな かったため、キャン セルされた	ESDP への支援 1) ベッカー、北部、山岳レバノンの 3 県における学校建設 (融資、CDR が実施 機関) 2) 現職教員研修 (7 万 5,000 人を対象とし、フランス語及びフランス語で教える 理数科) (融資、CERD が実施機関) 3) コンポーネント 1 及び 2 のプロジェクトマネジメントを中心とした MEHE の 能力開発 (主に CERD スタッフを対象) (無償)
Terre des Hommes Italia	Child Protection and Education for Refugee Children and Lebanese Vulnerable Children (UNHCR/UNICEF のパートナー として実施)	2012 年～	RACE への支援 1) 山岳レバノン県、ベッカー県、北部県、バールベック県、南部県、パレスチ ナ難民キャンプを対象 2) MEHE と連携し、公立校を対象に、校内と校外の両方での活動を支援 (NFE、 ALP、二部制の支援、奨学金、通学補助、職業訓練、スクールキット・かば んの供与、家具や機材の供与など) 3) 教員に対するアクティブ・ラーニングと積極的学級運営の研修 4) パレスチナ難民のための 4 つの子どもセンターの設立を支援
Terre des Hommes Italia が中心 の NGO Consortium	Provision of Educational Activities to Syrian Refugee Children (EUR 600 万を EU の Madad Trust Fund に申 請予定)	計画段階 (2015 年から 3 年間の 予定)	RACE への支援 1) 南部、ナバティエ、山岳レバノン、ベッカーの 4 県を対象 2) 3～6 歳のシリア難民対象の就学前教育 3) 6～8 歳の未就学シリア難民対象の就学前教育 4) 9 歳以上の未就学シリア難民対象の基礎的読み書き教育 5) 6 歳以上のシリア難民対象の外国語教育 (英語、フランス語) 6) Back to School Campaign の支援 (UNICEF/UNHCR との協力) 7) シリア難民コミュニティへの教育の重要性についての啓発活動、家庭の教育 への関与強化のアウトリーチ活動 8) シリア難民対象の ALP、公立校 (第一部、第二部) の支援 (通学費や交通手

			<p>段の支援、補習クラス実施など)</p> <p>9) シリア難民の社会心理面の支援</p> <p>10) MEHE の Child Protection Unit の支援、Child Protection 関連の政策・制度づくりの支援</p> <p>11) Child Protection に関する教員研修 (CERD と協力)</p>
World Vision	School-Based Initiative (SBI)	実施中 (実施期間不明)	<p>RACE への支援</p> <p>1) 私立校と補助私立校を対象に、MEHE を通して、交通費などの支援資金を学校に流している。</p> <p>2) SBI では、何が必要かは学校に選択させるが、その調達には World Vision が直接行う。教員研修の講師は、MEHE からではなく、大学や民間のコンサルタントを雇用。</p> <p>3) SBI で行われる活動としては、植樹、プレイグラウンドの整備、トイレ、衛生改善、黒板・ホワイトボード、学校家具、ポジティブコミュニケーション等の教員研修、ライフスキル研修 (リーダーシップ等) 等。投入額は、学校の規模に応じて変動するが、USD 2,000~5,000 が標準。</p>
Save the Children	Non-Formal Education and Community Support to Syrian Refugees	実施中 (実施期間不明)	<p>RACE への支援</p> <p>1) レバノンのカリキュラムに基づく Non-Formal Education (NFE) を支援。</p> <p>2) 未就学児童への支援は、シリア人難民に限らず、レバノン人も対象にし、レバノン人とシリア人コミュニティ間のコンフリクトを軽減し、融合を支援。</p> <p>3) 教員研修の実施。</p> <p>4) NFE を通して、学校の周辺に住むシリア人難民の父母のコミュニティも支援。</p> <p>5) 生計向上プログラムでは、DVD のスキルキットを作成し、レバノン人脆弱層とシリア人難民を支援。</p> <p>6) コミュニティ支援プロジェクトでは、水、衛生、清掃プログラム等をレバノン人脆弱層とシリア人難民がともに参加することで融和を支援。</p>
Save the Children、IRC、NRC の NGO Consortium	Education Support Project (DfID 資金 GBP 1,000 万=約 USD 1,600 万)	計画段階 (2015 年 8 月から実施予定)	<p>RACE への支援</p> <p>1) 就学前教育</p> <p>2) 6~14 歳の基礎教育 (ALP 支援)</p> <p>3) 中等教育</p> <p>4) MEHE における標準作成等の支援</p>

出所：各ドナー及び NGO からのヒアリングを基に調査団が取りまとめ

## 第6章 過去の日本のレバノンへの協力

過去5年のわが国のレバノンへの協力は表6-1に示すとおりである。

表6-1 わが国の過去5年間のレバノンへの経済協力

2014年度	<p>■緊急無償 レバノンに流入したシリア難民等に対する緊急無償資金協力</p>	
2013年度	<p>■草の根・人間の安全保障無償資金協力（10件） バトゥール病院集中治療室用医療器材整備計画（イスラム健康協会） ハムシャリ病院人工透析センター医療機器整備計画（ヘルスケア協会） シリア難民及びホストコミュニティ支援医療機器（児童福祉協会） ズガルタ診療所医療機器整備計画（ルネ・ムアウッド財団） ハラチェ小中高等学校改修計画（ハラチェ小中高等学校） 社会福祉施設バス供与計画（児童社会福祉サービス） サヘル・ザハラニー郡公立校浄水設備（自治体連合） ナハル・エル・バレド児童教育施設増築計画（社会福祉・職業訓練団体） クファル・ザハッド湿地帯水源及び水管理計画（自然保護協会） クラスター不発弾除去の効率性及び安全性向上計画（国際NGO）</p>	<p>9,910,930 円 7,840,020 円 6,100,800 円 7,560,400 円 9,997,112 円 7,432,398 円 9,655,500 円 7,367,700 円 7,374,834 円 9,698,140 円</p>
2012年度	<p>■草の根・人間の安全保障無償資金協力（10件） アル・ハディ視聴覚障害者施設通学及び学習環境向上計画（同施設） バルトン郡地雷除去作業改善計画（国際NGO） 南部県、ナバティエ県クラスター不発弾除去機材（国際NGO） アンタ・アヒー障害者施設機材整備（アンタ・アヒー協会） 聴覚障害者学習センター学習環境向上計画（同センター） アイタ・シャアブ特別養護学校通学用バス（障害児協会） サイダ市ナジフ・ビズリ博士診療所（慈善福祉協会） アルメニア・カトリック修道女学校整備計画（修道女学校） アル・バーセル学校バス整備計画（アミーラ慈善教育協会） イアート診療所医療機器整備計画（ザイタル慈善協会） ■草の根文化無償資金協力（1件） レバノン柔道連盟柔道機材整備計画（柔道連盟）</p>	<p>8,257,950 円 3,865,887 円 6,794,199 円 4,002,372 円 9,161,910 円 4,479,300 円 8,699,805 円 8,777,403 円 8,829,000 円 4,503,600 円 1,992,276 円</p>
2011年度	<p>■草の根・人間の安全保障無償資金協力（10件） ナターシャ・サアド診療所整備計画（アマルーフ・サアド社会文化基金） 孤児福祉協会知的障害者教育・訓練施設（サイダ孤児福祉協会） マール・セムアーン・センター整備計画（同協会） 社会福祉協会病院医療器材整備計画（社会福祉協会） 聴覚障害リハビリ施設発電機更新計画（聴覚障害リハビリ施設） 社会医療センター医療器材整備計画（アルメニア救済十字） ロバート神父聴覚障害施設整備計画（ロバート神父聴覚障害施設） 児童福祉施設整備計画（社会福祉と職業訓練国民団体） 地雷・クラスター不発弾除去機材更新（国際NGO） バアブダ視聴覚障害者教育・職業訓練施設（視聴覚障害者協会） ■技術協力（円借款附帯プロジェクト） アイン・ヘルワ・パレスチナ難民キャンプにおける上下水道改善プロジェクト</p>	<p>9,992,119 円 8,854,699 円 3,646,330 円 7,658,450 円 7,779,223 円 9,221,500 円 8,093,660 円 4,913,957 円 6,334,486 円 6,033,933 円</p>
2010年度	<p>■草の根・人間の安全保障無償資金協力（8件） シューフ森林保護消防機材整備計画（森林開発保護協会） 障害者職業訓練センター整備計画（北レバノン障害者フォーラム） ハジェン診療所医療器材整備計画（アルメニア教育慈善連盟） 孤児院屋根修繕計画（孤児院） クラスター不発弾処理のための磁気探知機（国際NGO） アイン・アヌーブ学校校舎増築計画（青年慈善協会） 職業訓練校工作機械室整備計画（アフィーフ・オサイラン神父基金） カーシミーエパレスチナ難民居住地医療器材整備（救済と開発の民生支援）</p>	<p>8,529,654 円 8,069,900 円 5,964,958 円 1,669,064 円 6,886,816 円 7,773,142 円 8,477,672 円 2,068,846 円</p>

出所：外務省

また、2014年9月にE/Nを交わした緊急無償の概要は表6-2のとおりである。

表6-2 シリア難民等に対する緊急無償資金協力の概要

名称	レバノンに流入したシリア難民等に対する緊急無償資金協力
E/N 交換日	2014年9月19日
金額	8億円
レバノンでの用途	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健分野</li> <li>・教育分野（全国140校の公立校を対象とした、教室用机・椅子、学校用自家発電機と燃料1年分、トイレ用衛生器具）</li> </ul>
供与先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健省</li> <li>・教育・高等教育省</li> </ul>
調達代理機関	・クラウンエージェント

出所：外務省

なお、技術協力の一環として過去232名の研修員が本邦で研修を受け、32名の専門家がレバノンに派遣されたが、これまで教育分野は含まれていない。

表6-3 レバノンに対する ODA 実績

年	無償資金協力	技術協力	贈与計	政府貸付等	ODA	ODA 計
2000	1.14	1.08	2.22	0.0	2.22	2.22
2001	0.85	1.24	2.10	5.26	7.36	7.36
2002	1.16	1.85	3.01	7.11	10.12	10.12
2003	1.95	2.98	4.93	8.58	13.51	13.51
2004	1.90	2.23	4.13	3.99	8.12	14.63
2005	1.55	0.56	2.12	-1.14	0.98	7.38
2006	5.25	0.10	5.34	-0.10	5.25	11.29
2007	2.52	0.17	2.69	13.11	15.80	21.77
2008	6.57	0.15	6.72	7.07	13.79	20.60
2009	0.54	0.21	0.75	2.71	3.46	11.0
2010	0.72	0.21	0.93	2.22	3.15	11.17
2011	3.65	1.84	5.49	1.20	6.69	15.82
2012	3.74	0.47	4.21	12.28	16.49	25.26
2013	13.92	0.25	14.17	-7.14	7.03	14.17
合計	45.46	13.36	58.82	55.15	113.97	186.32

注：単位：USD 百万

出所：外務省

加えて、シリア危機に伴いレバノンで活動を行う国際機関への資金拠出は表6-4のとおりである。

表 6-4 シリア危機に伴うレバノンで活動する国際機関への資金拠出

拠出先	暫定拠出金額	概 要
国連世界食糧計画 (WFP)	12.0 億円	緊急食糧支援、幼稚園・小学校での給食
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	28.6 億円	現金支給、越冬対策、基礎医療等
国際赤十字・赤新月社連盟 (IFRC)	1.2 億円	シリア難民支援
国連児童基金 (UNICEF)	11.9 億円	予防接種、基礎医療、学用品供与、教育、心理社会的支援、水・衛生支援等
赤十字国際委員会 (ICRC)	2.3 億円	食料、衛生、生活必需物資支援、水等
国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA)	3.9 億円	診療所、医療品、上下水道整備、初等教育等
国連開発計画 (UNDP)	20.4 億円	緊急人道支援、ホストコミュニティに対する生活環境改善支援 (上下水、電気、衛生等)
国連薬物犯罪事務所 (UNODC)	1.9 億円	刑事司法能力強化、国境管理強化支援等

出所：外務省 (2015 年)

## 第7章 支援の方向性

### 7-1 技術協力の可能性

技術協力の要請前であるものの、本調査ではこれまでの調査結果に基づき、支援可能な技術プロジェクトの概略について設計を行い、MEHE 普通教育総局担当次官と討議議事録にて以下のとおり合意した。

#### (1) 案件概要

案件名	学校運営強化プロジェクト（仮、R/D 締結までに検討する） The Project for Strengthening School-Based Management
コンセプト	シリア難民児童及びレバノン脆弱層に対する MEHE の支援計画 RACE (Reaching All Children Education in Lebanon; 2014-2016) に整合する形で、多数のシリア難民児童・レバノン脆弱層児童が学ぶ公立校を対象に、①緊急ニーズ支援、②自立的な学校改善活動の実践支援により、対象校の学習環境改善を図るとともに、MEHE の他学校運営の取り組みとも連携する形で、脆弱層児童が学ぶ学校の自立的な課題解決モデル構築を行う。
協力期間	4年間：2016年1月～2019年12月（暫定）
C/P 機関	MEHE（RACE プログラムマネジメントユニット）、県教育事務所、DOPS
上位目標	対象公立校で脆弱層児童に対する質の高い学習環境が保障される
案件目標	対象校における学校運営が強化される
概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学校の緊急ニーズ支援：迅速な in-kind 支援（教材配付等）</li> <li>2. 学校運営ガイドライン・研修教材の開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイドライン：学校運営委員会の設立、学校改善計画（SIP）の計画・実施・モニタリング・評価、学校助成金の資金管理・報告等</li> <li>・研修教材：シリア難民受入校特有の課題（教師の暴力、児童の心のケア等）を含め学校の課題に対して即実践可能な対応策を盛り込む</li> </ul> </li> <li>3. 対象校（100校程度）における学校改善活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営委員会の組織、SIP の実践支援、学校助成金供与</li> </ul> </li> <li>4. 他地域への経験共有、政策・制度への提言</li> </ol>
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象地域：RACE の対象地域かつ邦人渡航可能地域〔現在はバイルート（一部除く）、山岳レバノン県〕</li> <li>・学校：公立校 100校程度〔シリア難民を受け入れている二部制導入校 40校程度、難民児童・レバノン脆弱層の学ぶ一部制導入校等から MEHE が案件開始後に選定〕</li> </ul>
日本側投入	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 専門家：学校運営、研修計画、モニタリング・評価（コンサルタントチーム派遣を想定）</li> <li>2. 本邦/第三国研修（学校運営）</li> <li>3. 資機材の調達（緊急支援計画：QIP）</li> <li>4. 学校助成金の供与（年 USD 10,000×3 サイクル×100校＝約 USD 300 万を想定、MEHE の了承を得て学校の管理する口座に直接送金）</li> <li>5. 学校関係者の研修等に関する日当</li> </ol>
レバノン側投入	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. C/P 配置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトディレクター：MEHE Yarak 次官</li> <li>・プロジェクトマネージャー：RACE ユニット Sonia 局長</li> <li>・県教育事務所</li> <li>・DOPS（指導主事局）</li> </ul> </li> <li>2. MEHE の C/P に関する出張旅費負担</li> <li>3. 専門家執務室設置（MEHE 内）</li> </ol>

#### (2) その他

##### 1) 上位計画

本技術プロジェクトはシリア危機支援プログラムである RACE に整合する形で実施す

る。RACE は 2014～2016 年のプログラムだが、2016 年以降の延長を見込んで現在レビューが行われており、MEHE 普通教育総局担当次官によれば現在の RACE 期限以降も、政策上で本技術プロジェクトの支援領域である SBM は優先事項として残るとのことであった。

## 2) 学校助成金

本技術プロジェクトの学校助成金は既存の学校ファンド〔MEHE の生徒当たり USD 100 のスクールファンド、Parents Council Fund（保護者が支出、生徒当たり USD 60）〕の代替ではなく、あくまで学校改善計画（School Improvement Plan：SIP）実践能力強化のための追加資金であることから、助成金配賦対象校に対して同 Fund の金額削減をしないことを合意した。

## 3) 資金供与に関するレバノン政府内での手続き

MEHE によれば、学校助成金の学校への直接供与は、MEHE の承認を得ていれば問題ないとのことであったが、先に実施された緊急無償のケースでは、レバノン政府機関が外国ドナーから資金を受け取るには、担当省庁との合意（MoU）だけでは十分でなく、閣議承認により政令（decree）が出される必要があることを確認した。緊急無償では、政令発行後、①財務省にプロジェクト口座開設の申請をする、②財務省がプロジェクト口座を承認する、③財務省にクレジットラインの申請をする、④財務省がクレジットラインを承認し、外国ドナーがレバノン銀行の財務省の口座に資金を送る、という 4 段階のプロセスが必要で、財務省の口座から各省庁のプロジェクト口座にお金が行くということであった。本技術プロジェクトの学校助成金は技術協力の範囲内でありかつ少額ではあるものの、こうした手続きが必要とならないか MEHE、財務省、外務省に改めて確認する。

## 4) 専門家への便宜供与、免税等の手続き

ミニッツ署名前の最終協議において、ミニッツ別添の R/D 案のうち免税及び専門家への便宜供与等に関する確認が MEHE 側よりあった。レバノン政府とは技術協力協定を締結しておらず、近年の技術協力としては本プロジェクトあるいは社会基盤・平和構築部主管のプロジェクトが初となることから、詳細な確認が必要である。官団員滞在中は確認ができなかったため、今後確認が必要である。

専門家の便宜供与については、work permit 取得の可否等、現地でのステータス次第で MEHE が必要な手続きを行う旨合意した。現在派遣中のコンサルタント（宿谷氏）は公用旅券を取得し、3 カ月有効の商用ビザで派遣されており、work permit は取得していないが、同様のステータスで派遣可能か、今後日本側で確認が必要である。

免税手続きについては、MEHE 側は R/D 案のとおりで了承したが、改めて現地財務省への確認が必要である。

## 5) 要請書

本調査で MEHE と合意した案件概要を記載した Application Form 案を調査団から MEHE に共有した。MEHE 内での検討（大臣説明含む）を経てレバノン政府から正式要請として 7 月末日までに日本大使館に提出することで合意した（ミニッツに記載）。

## 7-2 資金協力の可能性

これまでの調査結果に基づき、資金協力の可能性について以下のように整理した。



## (1) 有償資金協力

レバノンの教育セクターにおける、シリア危機対応としての有償資金協力の実施可能性は低いと考えられる。理由は以下のとおり。

- ① レバノン政府には、シリア危機対応のために借款を受け入れる意思がないこと。
- ② 他ドナーもシリア危機対応としての借款供与は行っておらず、シリア危機以前からレバノン政府が抱えていた中長期的課題に対する支援にとどまっていること。
- ③ 円借款によりレバノンの中長期的課題の解決をめざす場合であっても、レバノン政府の手続きのスピードを考慮すると、プロジェクトの実施と効果発現までに相当な時間を要することが予想されること。また、それによりプロジェクトの効果発現時にシリア危機の状況がどのように変化しているか予測困難であること〔例えば、AFDは2012年から教育分野の借款案件に取り組んでいるが、大統領不在などの理由により、署名に至っておらず、プロジェクト自体が失効する可能性が大きい。また、過去にJICAが実施した円借款案件（海岸線汚染対策・上水道整備事業）では案件発掘からL/A発効までに3年半かかっており、プロジェクト期間も当初5年間の予定から15年間へ大幅に延長している〕。

2015年度の円借款主要国所得階層別分類では、レバノンは「卒業移行国（中進国を超える所得水準の開発途上国）」とされている。そのため、シリア危機対応を考慮しない、中長期的な課題の解決に向けた円借款供与については、世銀による支援を卒業する（通常5年程度）までの間、日本として戦略的意義が認められる場合に、円借款の供与を行うこととなる。具体的には、本邦企業の進出や、技術の活用が期待される分野などを対象に、個別に判断することとなる。

## (2) 無償資金協力

上述のとおり、レバノンは「卒業移行国」に位置するため、通常の開発ニーズに対する無償資金協力は難しいが、シリア難民などに対する支援の緊急性・人道上のニーズなどの観点から、シリア危機対応に限っては、無償資金協力の実施可能性が考えられる。

教育セクターにおけるシリア難民支援という観点からは、外務省から緊急無償資金協力が2013年に実施されているが、レバノン側の手続きの遅れなどにより、まだ各学校に支援は届いていない。このような情報に基づき、学校への資機材の供与については、無償資金協力としてではなく、上記技術協力プロジェクトの一部に含めることとした。資機材の選定、調達などのプロセスを日本人コンサルタントが実施することで、手続きの迅速化と技術協力プロジェクトとの相乗効果をねらう。

また、その他の資金協力ニーズとして、二部制を実施している学校の教員給与（教師の追加雇用、手当など）への支援ニーズが確認された。そこで、財政支援方式（旧貧困削減戦略支援無償）による支援の検討がなされたが、レバノンでは貧困削減戦略文書（PRSP）が策定されておらず、財政支援実施のための枠組み（PRSPに基づく中期支出枠組みやドナーによるモニタリング・評価の体制）も整備されているとはいえず、また、JICAの現地事務所もなく、政策対話に参加する体制が整っているともいいがたい。世銀によるMulti-Donor Trust Fundなど、複数ドナーによるコモンバスケットのメカニズムはあるものの、円滑に機能しているとはいえない状況にあることから、財政支援方式での支援については、他ドナーの動向をみ

つつ、慎重な対応が必要と思われる。

### 7-3 留意点

#### (1) JICA の参入に前向きな関連ドナー（世銀、USAID、WVI 等）

周知のとおり、RACE はシリア危機対応の教育施策からなるプログラム文書で、2014～2016 年を対象としている。RACE は、各コンポーネントに協力/関連するドナーを提示しているが、これらは必ずしも RACE に限定されたものではないことを今回の調査で改めて確認できた。例えば今回われわれが着眼した Sub-Component 3.3 (SBM) には世銀、USAID、AFD らが記されているが、これらは RACE 以前から存在する実践を参照している。各ドナーには Sub-Component 3.3 に対する排他的な当事者意識は認められず、むしろ類似した実践間で協力・協調しようとする前向きな態度であることを確認できたのは幸いであった。

#### (2) EDP-2 の SBM/SIP との連節

世銀の EDP-2 (SBM/SIP 関連の協力) 支援による施策展開を担うのは教育省の ESDS (Education Sector Development Secretariat) である。EDP-2 の SBM/SIP 施策は、シリア危機以前に着手され、当然ながらシリア危機以降の状況を想定しない一般的な学校を想定したものを指向している。

翻って本技術プロジェクトで支援する SIP/SBM は、社会経済的に脆弱な保護者をもつレバノン人生徒とシリア人難民が多く通う公立校（二部制校、普通校）を念頭に、より脆弱度の高い学校を支援しようとするものである。したがって、本技術プロジェクトにおいては、EDP-2 の SIP/SBM との接続・整合は最重要で、これを担保した脆弱校向けの SIP/SBM 施策のデザインが要請される。

なおシリア危機以前より、公立校の弱体化、学校間格差は深刻な問題だったようであることから、シリア危機が一定の終息を迎えた後は、本技術プロジェクトの脆弱校向け SIP/SBM モデルと、EDP-2 の普通校向け SIP/SBM とが連節し、相互補完するような形で持続することを、本プロジェクトではねらう。やや野心的ではあるが、こうした着眼により、本プロジェクトの緊急支援的な側面と、本来技術プロジェクトが指向すべき持続可能性の両立を期す。

また、本技術プロジェクト着手までにはあと半年程度を要することから、この間も EDP-2 の SIP/SBM の進捗について逐一情報提供を受け、継続的に検討することにより、技術プロジェクト活動の迅速な本格化に備えたいところでもある。

#### (3) 留意点

##### 1) 学校運営の強化領域の言語化

本プロジェクトの目標は「公立校の学校運営が強化される」である。プロジェクト着手後早期に、強化されるべき学校運営の弱み領域、状態を言語化し、平易に記述しておくことが重要である。

##### 2) 対象学校数、助成金単価、回数

RACE が支援する二部制導入校は現在全国で 145 校あるが、MEHE はこれを来年拡大する意図を有している。支援開始時点での二部制学校の最新状況に基づき、対象校への他ドナー支援状況等を勘案したうえで、助成金の供与回数（現在は最大 3 回）、対象校、助成

金算定式的设计、各校の受領金額を弾力的に設定にすることが重要である。

### 3) 学校活動促進の仕向け

本プロジェクトが提供する SIP/SBM を通じて、各校は、物理的な学習環境の改善、子どもたちの学びの改善、学校と地域の関係性の向上、課内・課外活動を通じたレバノン人・非レバノン人の生徒、保護者の相互理解、信頼醸成、融和促進に取り組むことを期待する。これらが実現するような実施要領（ガイドライン）の策定を期待したい。

### 4) 研修を通じて「明日使える」知見の提供

技術プロジェクトを通じて策定される SBM/SIP の実施要領の研修では、効果ある活動や透明性ある会計処理等、アドミ的な講習は無論重要である。しかし同時に、脆弱校が抱える特有の問題に対し「明日使える」知見を紹介することも重要である。緊急ニーズ支援（QIP）に先んじて学校踏査が予定されるが、ここでは QIP にて充足し得る学校の物理的ニーズのみならず、校長・教員・地域が直面する質的な問題解決ニーズを同定することが鍵となる。

また、研修参加者は裨益者のみならず、自らの知見・経験の共有を通じて貢献者にも成り得る。こうした観点より、より動的な研修デザインを期待したい。さらに、校内暴力や心理カウンセリング等の領域では、一定の実践の蓄積が認められるところ、例えば NGO 等の積極的な活用も奨励される。結果的に、本プロジェクトの研修は、レバノン国内の脆弱地域で展開する、最も効果ある実践の陳列棚（ショーケース）となるような着眼でデザインするのも一案ではあるまいか。

### 5) 支援対象地域の拡大可能性

日本政府による邦人渡航制限対象地の緩和の可能性、制限地域における、邦人以外の人材による業務展開の2つの観点より、支援対象地域の拡大の可能性を見出すことができる。活動見直しの際に、こうした点から支援対象地域の拡大を点検することは一考に値する。

### 6) 宗派主義と進まない意思決定

レバノンの政治・行政は宗派主義を旨とし、宗派内の内部事情には立ち入らないのが原則である。公教育は国民国家を構成する次世代市民を育成する社会装置、一種の統治機構であり、政府がその大部分を担うのが一般的である。しかしレバノンの基礎教育の過半は私立校により提供される大変ユニークな態様であるが、これも宗派主義の1つの顕れといえよう。

宗派主義においては、政策・施策アジェンダや手続き、判断、決定が滞っても、また制度間、施策間に不整合が生じて、「政治的」事情を勘案して、あるいは自己規制的に対処がなされないような文化が見受けられる。本プロジェクトでも思わぬところで進捗が遅れることをあらかじめ予見し、弾力的な日程、選択肢を設定し遅延を最小限にとどめるような心がけが重要であろう。

## (4) 隣接領域

本プロジェクトの隣接領域として、MEHE による学校ファンドと、教職課程・現職教員研修領域を認めることができる。これらの領域は技術協力対象としての潜在性を有している。将来的に本プロジェクトの追加的支援領域ないし政策アドバイザー等による支援対象領域に値する可能性があるため、以下に記す。

- ・学校ファンド（School Grant : USD 100/生徒）

生徒数に応じた算定式に基づく助成金配賦は、大規模校に有利である。一般的に大規模校は恵まれている場合が多いため、結果的に不公正的な学校予算配分となっている可能性がある。学級当たり、学校当たりの資金配賦により、不公正の度合いを一定程度縮減できる可能性がある。

- ・教職課程・現職教員研修の再構築支援

レバノンの公立校の初任者教員は全員契約教員である。契約教員応募有資格者は、学士号の保持者であるが、必ずしも教育学部の教職課程修了を要さない。契約教員は勤務しながら、大学院レベルの教員資格修得コースを履修すると、正規教員への道が開かれる。学部レベルの教職課程の存在意義は不明瞭な状況である。

## 付 属 資 料

1. 署名済みミニッツ
2. Reaching All Children with Education in Lebanon (RACE)
3. 面談録
4. 収集資料リスト



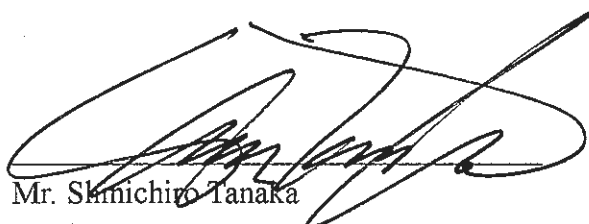
**MINUTES OF MEETINGS**  
**ON**  
**DATA COLLECTION SURVEY**  
**ON**  
**SUPPORT FOR HOST COMMUNITY IN EDUCATION SECTOR**  
**IN REPUBLIC OF LEBANON**  
**BETWEEN**  
**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**  
**AND**  
**THE AUTHORITIES CONCERNED**  
**OF THE GOVERNMENT OF REPUBLIC OF LEBANON**

Considering the social and economic impact of the Syrian crisis on the Republic of Lebanon, the Data Collection Survey Team on Support for Host Community in Education Sector (hereinafter referred to as “the Team”), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) headed by Mr. Shinichiro Tanaka, visited the Republic of Lebanon and conducted the survey from 7th June 2015 until 2nd July 2015 to collect information and discuss the outline of possible support in the education sector for host communities of displaced Syrians in Lebanon in close coordination with General Directorate of Education and RACE PMU of the Ministry of Education and Higher Education (MEHE) and in accordance with MEHE’s three-year programme “Reaching All Children with Education in Lebanon (RACE)”.

The Team had a series of discussions with the Lebanese officials concerned and conducted field surveys.

In the course of discussions and field surveys, both sides confirmed the main items described on the attached sheets.

Beirut, 26th June, 2015



Mr. Shinichiro Tanaka  
Leader  
Data Collection Survey Team  
Japan International Cooperation Agency  
Japan

SK



Mr. Fadi Yarak  
General Director of Education  
Ministry of Education and Higher Education  
Republic of Lebanon

## ATTACHED DOCUMENT

### 1. Pre-condition of cooperation from JICA

In order for the Japanese side to start the procedure of examination of possible cooperation, it is necessary that a request be submitted by the Ministry of Education and Higher Education to the Embassy of Japan in Lebanon through the legal channel. The Japanese side shall start examining the request after receiving it.

Thus, the contents of this Minutes of Meetings are all subject to the above-mentioned official procedure and further discussion.

### 2. Rationale of possible cooperation from JICA

Both sides agreed on the outline of possible cooperation from JICA as follows:

- (1) JICA shall support the Ministry of Education and Higher Education (MEHE) by conducting Technical Cooperation Project for Strengthening School-Based Management (SBM) in public schools, in accordance with MEHE's three-year programme "Reaching All Children with Education in Lebanon (RACE)" (currently under review), of which the overall objective is to ensure that vulnerable school-aged children affected by the Syria crisis are able to access quality learning opportunities in safe and protective environments.
- (2) The Project intends to develop the model such that the above public schools would be able to answer some of their needs at school level by themselves. The Project consists of two components: 1) Quick Impact Projects (QIPs) to meet the urgent needs of schools) and 2) SBM.
- (3) Both sides understood that the Project should be complemented with other relevant activities that promote SBM, and that it is important for the Project to co-create knowledge and collaborate with all school improvement programmes, including the Education Sector Development Secretariat (ESDS) of MEHE.
- (4) The Project includes dispatch of Japanese experts to provide technical advice for capacity development of SBM, procurement of equipment/materials according to MEHE standards for schools (QIPs) as well as providing school grants. School grants shall be provided directly by JICA to the account of the target schools with the approval of MEHE, and the financial report of all transfers shall be sent to MEHE by the Project. Moreover, both sides understood that the amount of existing MEHE School Fund to the target schools should not be reduced accordingly because the school grants from JICA are not alternative of existing MEHE School Fund but additional financing for SBM capacity development.
- (5) Target schools of the Project shall be public schools that are located in the area where the Ministry of Foreign Affairs of Japan allows Japanese personnel to enter. Target schools of the Project should be selected by MEHE in the early stage of the Project, in coordination with



1

SR





target schools of other relevant SBM projects, according to the priority below. Further detailed selection criteria and data definition shall be determined once the Project commences.

1<sup>st</sup> priority:

Double-shifted schools accommodating a number of Lebanese vulnerable children and/or a number of non-Lebanese children

2<sup>nd</sup> priority:

Single-shifted schools accommodating a number of Lebanese vulnerable children and/or a number of non-Lebanese children

(6) The outline of the Project is described in ANNEX (draft of Record of Discussions).

## 2. Way Forward

Both sides confirmed the tentative schedule as follows:

### 2-1. Official request

The Lebanese side will submit an official request attached with the “Application Form for Japan’s Technical Cooperation” to the Embassy of Japan in Lebanon by the end of July 2015.

### 2-2. Record of Discussions (R/D)

After examining the above request, MEHE and JICA shall sign the Record of Discussions (R/D), which is the official document for the commencement of the Project and the draft version is attached with this Minutes of Meetings.


### 2-3. Commencement of the Project

The Project shall commence in the beginning of 2016.

**END**

ANNEX: Draft of Record of Discussions

SK 



(Draft, 26<sup>th</sup> June 2015)

ANNEX

**RECORD OF DISCUSSIONS**  
**ON**  
**THE PROJECT FOR**  
**STRENGTHENING SCHOOL-BASED MANAGEMENT**  
**IN**  
**REPUBLIC OF LEBANON**  
**AGREED UPON BETWEEN**  
**MINISTRY OF EDUCATION AND HIGHER EDUCATION**  
**AND**  
**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

Beirut, \*\* September, 2015

\_\_\_\_\_  
\*\*

Japan International Cooperation Agency  
Japan

\_\_\_\_\_  
(to be determined)

Mr. Fadi Yarak  
General Director of Education  
Ministry of Education and Higher Education  
Republic of Lebanon

57

SK

Q

(Draft, 26<sup>th</sup> June 2015)

In response to the official request of the Government of Republic of Lebanon /the Ministry of Education and Higher Education (hereinafter referred to as "GOL/MEHE") to the Government of Japan, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") held a series of discussions with MEHE and relevant organizations to collect information and discuss outline of possible support in education sector for host communities of displaced Syrian in Lebanon and to work out the outline of the Project for Strengthening of School-Based Management (hereinafter referred to as "the Project").

Both parties agreed the details of the Project and main points discussed as described in the Appendix 1 and the Appendix 2, respectively, and to request their respective governments to proceed with the necessary procedures for implementation of the Project.

Both parties also agreed that MEHE, the counterpart to JICA, will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, will coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of Republic of Lebanon.

The Project will be implemented within the framework of the Notes Verbale to be exchanged between the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") and GOL.

The effectiveness of the record of discussions is subject to the exchange of the Notes Verbale.

Appendix 1: Project Description

Appendix 2: Minutes of Meetings of Data Collection Survey

sk

## PROJECT DESCRIPTION

### I. BACKGROUND

The impact of the on-going Syria Crisis on Lebanon is tremendous. GDP growth rate has diminished and unemployment rate doubled compared to the pre-Crisis level. The impact has gone beyond economic damages; the livelihoods of Lebanese citizens have been hugely affected. As of today, Lebanon, the country with a population of approximately four million, is hosting over 1.15 million displaced Syrians. Those displaced people are currently accommodated in local communities in Lebanon and receiving public services provided by the Lebanese authorities.

Currently 400,000 Syrian school-aged children are staying in Lebanon. This number is equivalent to 35% of Lebanese school-aged children. 103,000 of Syrian school-aged children are accommodated in the first and the second shifts of public schools, and 40,000 children are in private schools, 6,000 in semi-private schools, and 20,000 in UNRWA schools (Palestinian children coming from Syria). Only 10,000 out-of-school children will start attending the Accelerated Learning Programme (ALP) with a condensed curriculum in expectation to be integrated into formal education. The huge number of remaining children, except those attending Non-Formal Education (NFE) mainly provided by NGOs, are out-of-school. The Lebanese community is suffering from the heavy load of providing basic education for Syrian children..

MEHE is currently making tremendous efforts to ensure learning environments for vulnerable children both Lebanese and displaced Syrians under the three-year programme "Reaching All Children with Education in Lebanon (RACE, 2014-2016)", of which the overall objective is to ensure that vulnerable school-aged children affected by the Syria crisis are able to access quality learning opportunities in safe and protective environments.

Based on that, GOL/MEHE is requesting the GOJ for a technical cooperation project to strengthen School-Based Management in accordance with the RACE programme.

### II. OUTLINE OF THE PROJECT

Details of the Project are described in the Logical Framework (Project Design Matrix (PDM)) (ANNEX 1) and Tentative Plan of Operations (ANNEX 2).

#### 1. Input

- (1) Input by JICA
  - (a) Dispatch of Experts
    - School Management
    - Training Planning
    - Monitoring and Evaluation

sk



3



(Draft, 26<sup>th</sup> June 2015)

- (b) Training  
School Management and other thematic areas deemed necessary,
- (c) Allowance for school staff (principals, teachers, etc.) and Direction d'orientation pédagogique et scolaire (DOPS) (counsellors)

(2) Input by MEHE

MEHE will take the necessary measures to provide at its own expense:

- (a) Services and allowances of MEHE's counterpart personnel and administrative personnel as referred to ANNEX 1;
- (b) Suitable office space
- (c) Credentials or identification cards to enter MEHE's premises and schools;
- (d) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project only for the Project use under MEHE guidance;
- (e) Running expenses necessary for the implementation of the Project in MEHE's premises such as electricity, water, internet ;
- (f) Necessary facilities for the JICA experts for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Republic of Lebanon from Japan in connection with the implementation of the Project

## 2. Implementation Structure

The Implementation Structure is given in the ANNEX3. The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

(1) MEHE

- (a) Project Director  
The General Director of Education, MEHE will bear the responsibility for the overall coordination of the Project as Project Director, in addition to his role as chairperson of the Committee of Supervision and Planning for School Improvement Programme.
- (b) Project Manager  
The Director, Programme Management Unit (PMU) of RACE, MEHE will be responsible for the management of the Project as Project Manager.
- (c) Counterpart Personnel
  - a) Officers in charge of School-Based Management, PMU of RACE
  - b) Officers assigned from the General Directorate of Education (Regional Education Offices, DOPS)

(2) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to MEHE on any matters pertaining to the implementation of the Project.

(3) Joint Coordinating Committee

A Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. The JCC will convene at least once a year and whenever it deems necessary. The JCC will approve an annual work plan, review overall progress, conduct monitoring and evaluation of the Project, and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project. A list of proposed members of JCC is shown in the ANNEX 4.

4



SK



(Draft, 26<sup>th</sup> June 2015)

## 2. Project Site(s) and Beneficiaries

- (1) The Project sites will be areas where Japanese personnel are given permission by the Ministry of Foreign Affairs of Japan to enter (Target schools will be identified after the Project starts).
- (2) Beneficiaries will be students, parents of students, principals, teachers of the target schools.

## 3. Duration

The duration of the Project will be four (4) years from the date when the first Japanese expert(s) for the Project arrive in Lebanon.

## 4. Environmental and Social Considerations

The Lebanese side agreed to abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

### III. UNDERTAKINGS OF GOL

1. GOL will take necessary measures to:
  - (1) ensure that the technologies and knowledge acquired by the Lebanese nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic and social development of Lebanon, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of Lebanon from technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project; and
  - (2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts referred to in II-1 (1) above and their families, which are no less favorable than those granted to experts of third countries performing similar missions in Lebanon under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. GOL will take necessary measures according to the Lebanese national legal framework depending on the status of JICA experts and might include the followings:
  - (1) provide security-related information as well as measures to ensure the safety of the JICA experts;
  - (2) permit the JICA experts to enter, leave and sojourn in Lebanon for the duration of their assignments therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees.
  - (3) exempt the JICA experts from taxes and any other charges on the equipment, machinery and other material necessary for the implementation of the Project;
  - (4) exempt the JICA experts from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to them and/or remitted to them from abroad for their services in connection with the implementation of the Project; and
  - (5) meet taxes and any other charges on the equipment and other material, referred to in ANNEX 1, necessary for the implementation of the Project.
3. GOL will bear claims, if any arises, against the JICA experts resulting from,

ST

5

SK

MF

(Draft, 26<sup>th</sup> June 2015)

occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Project, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the JICA experts.

#### **IV. MONITORING AND EVALUATION**

JICA and MEHE will jointly and regularly monitor the progress of the Project through the Monitoring Sheets based on the Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operation (PO). The Monitoring Sheets shall be reviewed every six (6) months.

Also, Project Completion Report shall be drawn up one (1) month before the termination of the Project.

JICA will conduct the following evaluations and surveys to mainly verify sustainability and impact of the Project and draw lessons. Lebanese side is required to provide necessary support to them.

(1) Ex-post evaluation three (3) years after the project completion, in principle

(2) Follow-up surveys on necessity basis

#### **V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT**

For the purpose of promoting support for the Project, MEHE will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Republic of Lebanon.

#### **VI. MISCONDUCT**

If JICA receives information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of the Project, MEHE and relevant organizations shall provide JICA with such information as JICA may reasonably request, including information related to any concerned official of the government and/or public organizations of the Republic of Lebanon.

MEHE and relevant organizations shall not, unfairly or unfavorably treat the person and/or company which provided the information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of the Project.

#### **VII. MUTUAL CONSULTATION**

JICA and MEHE will consult each other whenever any major issues arise in the course of Project implementation.

#### **VIII. AMENDMENTS**

The record of discussions may be amended by the minutes of meetings between JICA and MEHE.

The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the record of discussions.

END

ANNEX 1 Logical Framework (Project Design Matrix (PDM))

ANNEX 2 Tentative Plan of Operations

ANNEX 3 Implementation Structure

ANNEX 4 List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee

57

6

sk



# ANNEX 1: Logical Framework (Project Design Matrix (PDM)) Draft

- Project Title: The Project for Strengthening School-Based Management
- Duration (Tentative): Four (4) years (Tentative)
- Project area: Areas where Japanese personnel are given permission by the Ministry of Foreign Affairs of Japan to enter
- Beneficiaries: Students, parents of students, principals, teachers of the target schools

57

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<b>Overall Goal</b>			
Environment for quality learning opportunities for vulnerable school-aged children is ensured in the public schools in the pilot area.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SBM activities are implemented at XX schools (in 3 years after project termination)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- MEHE report</li> <li>- Project report</li> </ul>	
<b>Project Purpose</b>			
School-Based Management (SBM) is strengthened in the public schools.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● XX% of the target schools with active school committee including parents representatives</li> <li>● XXX of vulnerable students gain access to the public school</li> <li>● Better social cohesion at school communities</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Project report</li> </ul>	MEHE continues to assign officer in charge of SBM.
<b>Outputs</b>			
1. Quick Impact Projects (QIPs) are implemented.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Content of QIPs</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Activity reports</li> </ul>	MEHE sustains SBM as priority area in the education sector plan.
2. SBM guidelines and training materials based on school needs are prepared.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● MEHE-endorsed SBM guidelines and training materials are prepared as a standard document to be replicated nationwide.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- MEHE-endorsed SBM guidelines</li> <li>- Training materials</li> </ul>	
3. School Improvement Plans (SIPs) are developed, implemented and assessed.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● XX% of the target schools develop SIPs.</li> <li>● XX% of the proposed activities are implemented satisfactorily.</li> <li>● All of the SIP activities and financial reports are assessed.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Activity reports</li> <li>- Financial reports</li> <li>- Seminar reports</li> </ul>	
4. Experiences are shared among stakeholders and reflected to national systems and policies for strengthening SBM.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Content of seminar on school achievement with SIP</li> <li>● Recommendations are made on policy, institutional and budgetary arrangement</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Project report</li> </ul>	

 SK



Activities	Inputs	Pre-Conditions
<p>1-1 MEHE and JICA select target schools for QIPs and SIPs.  1-2 MEHE and JICA develop QIP guidelines which include needs assessment sheet at school level.  1-3 MEHE and JICA conduct needs assessment for the schools.  1-4 MEHE, JICA and School Committees agree on the contents of QIP.  1-5 MEHE and JICA conduct QIP through procurement by JICA. School Committees submit activity report of QIPs.</p> <p>2-1 MEHE and JICA draft SBM mechanism and guidelines on how to plan SIPs and how to implement and monitor SIP, in coordination with the Committee of Supervision and Planning for School Improvement Programme.  2-2 MEHE endorses the SBM mechanism and guidelines.  2-3 MEHE and JICA develop necessary training materials for important issues in public schools (such as school hygiene, violence prevention in school, psycho-social support, etc.) utilizing other organizations' experiences in Lebanon.  2-4 JICA provides technical assistance for the design process of the SBM mechanism and guidelines and training materials.</p>	<p><b>Inputs by the Lebanese side</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Assignment of counterpart personnel <ul style="list-style-type: none"> <li>- Officers in charge of SBM, PMU of RACE</li> <li>- Officers assigned from the General Directorate of Education (Regional Education Offices, Direction d'orientation pédagogique et scolaire (DOPS))</li> <li>- Officers in charge of SBM, RACE PMU</li> </ul> </li> <li>2. Allowances for counterpart personnel of MEHE</li> <li>3. Provision of office space</li> <li>4. Coordination with other government offices, when necessary</li> </ol> <p><b>Inputs by the Japanese side</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Dispatch of Experts (to provide technical advice and facilitate school management) <ul style="list-style-type: none"> <li>- School Management</li> <li>- Training Planning</li> <li>- Monitoring and Evaluation</li> <li>- Other necessary experts</li> </ul> </li> <li>2. Delivery of QIPs (e.g. procurement of equipment, teaching/learning aids to the schools)</li> <li>3. Provision of School Grant to the schools *Direct provision from JICA to the schools with approval of MEHE</li> <li>4. Provision of equipment for the Project Office</li> <li>5. Conducting training in Japan or other countries for the Lebanese counterpart personnel to learn experiences in Japan and other countries in School Management(as necessary)</li> <li>6. Allowance for the target school staff (principals, teachers, etc.) and DOPS (counsellors)</li> </ol>	<p><b>Pre-Conditions</b>  Security situation in Lebanon is not worsened.</p>
<p>&lt;Development of SIPs&gt;</p> <p>3-1 MEHE and JICA conduct training of trainers on SBM for MEHE staff, Regional Education Office staff, DOPS staff, etc.  3-2 MEHE and JICA provide training on SBM and important school issues for School Committees.  3-3 School Committees develop and submit SIPs.  3-4 MEHE and Regional Education Offices and JICA appraise and approve SIPs.</p> <p>&lt;Implementation of SIPs&gt;</p> <p>3-5 JICA provides school grant for School Committees to implement SIPs.  3-6 School Committees implement SIP activities.  3-7 Regional Education Offices, DOPS and JICA monitor SIP activities and provide technical advice for School Committees.</p> <p>&lt;Assessment of SIPs&gt;</p> <p>3-8 School Committees prepare activity/financial reports.  3-9 MEHE, Regional Education Offices, DOPS and JICA evaluate to endorse the reports.</p>	<p>*Input other than indicated above will be determined through mutual consultations between the Lebanese side and JICA during the implementation of the Project, as necessary.</p>	
<p>4-1 MEHE and JICA organize seminars on school achievement with SIP (including good practices).  4-2 MEHE and JICA make recommendations and lessons learned on policy, institutional and budgetary arrangement.</p>		

UN

SK

## ANNEX 2: Tentative Plan of Operations

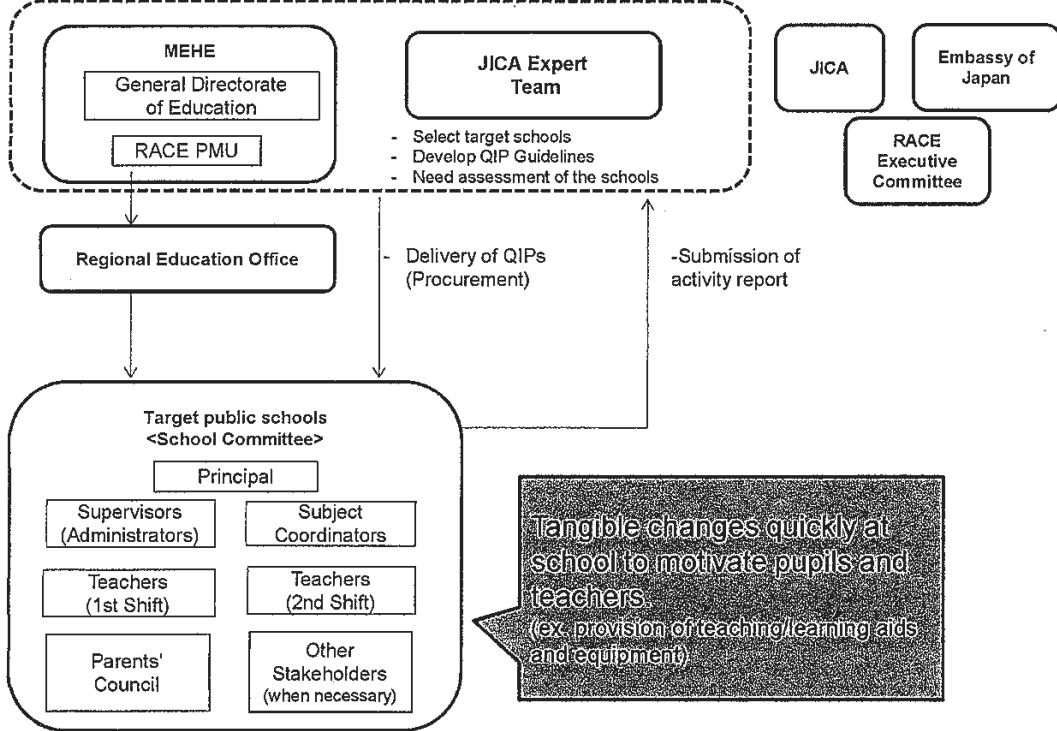
Calendar Year	2016												2017												2018												2019											
	JFY 2016												JFY 2017												JFY 2018												JFY 2019											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
School Calendar In Lebanon																																																
<b>Activities (or Output) 1</b>																																																
1-1 MEHE and JICA select target schools for QIPs and SIPs.	■																																															
1-2 MEHE and JICA develop QIP guidelines which include needs assessment sheet at school level.	■																																															
1-3 MEHE and JICA conduct needs assessment for the schools.	■																																															
1-4 MEHE, JICA and School Committees agree on the contents of QIPs.	■																																															
1-5 MEHE and JICA conduct QIP through procurement by JICA.	■																																															
1-6 School Committee to submit activity report of QIPs.													■																																			
<b>Activities (or Output) 2</b>																																																
2-1 MEHE and JICA draft SBM mechanism and guidelines on how to plan SIPs and how to implement and monitor SIP, in coordination with the Committee of Supervision and Planning for School Improvement Programme.	■																																															
2-2 MEHE endorses the SBM mechanism and guidelines.	■																																															
2-3 MEHE and JICA develop necessary training materials for important issues in public schools (such as school hygiene, violence prevention in school, psycho-social support, etc.) utilizing other organization's experiences in Lebanon.	■																																															
2-4 JICA provides technical assistance for the design process of SBM mechanism and guidelines and training materials.	■																																															
<b>Activities (or Output) 3</b>																																																
<b>&lt;Development of SIPs&gt;</b>																																																
3-1 MEHE and JICA conduct training of trainers on SBM for MEHE staff, Regional Education Office staff, DOPS staff, etc.	■																																															
3-2 MEHE and JICA provide training on SBM and important school issues for School Committees.													■												■												■											
3-3 School Committees develop and submit SIPs.													■												■												■											
3-4 MEHE and Regional Education Offices and JICA appraise and approve SIPs.													■												■												■											
<b>&lt;Implementation of SIPs&gt;</b>																																																
3-5 JICA provides school grant for School Committees to implement SIP.													▲												▲												▲											
3-6 School Committees implement SIP activities.													■												■												■											
3-7 Regional Education Offices, DOPS and JICA monitor SIP activities and provide technical advices for School Committees.													■												■												■											
<b>&lt;Assessment of SIPs&gt;</b>																																																
3-8 School Committees prepare activity/financial reports.													▲												▲												▲											
3-9 MEHE, Regional Education Offices, DOPS and JICA evaluate to endorse the reports.													▲												▲												▲											
<b>Activities (or Output) 4</b>																																																
4-1 MEHE and JICA organize seminars on school achievement with SIP (including good practices).													▲												▲												▲ ▲											
4-2 MEHE and JICA make recommendations and lessons learned on policy, institutional and budgetary arrangement.																																					■											
<b>Other</b>																																																
Joint Coordinating Committee (JCC)	★																								★												★ ★											
Evaluation (by the Lebanese side & JICA)													★																								★											

\*Fiscal year cycle of Lebanon is from January to December.  
 \*MEHE: Ministry of Education and Higher Education

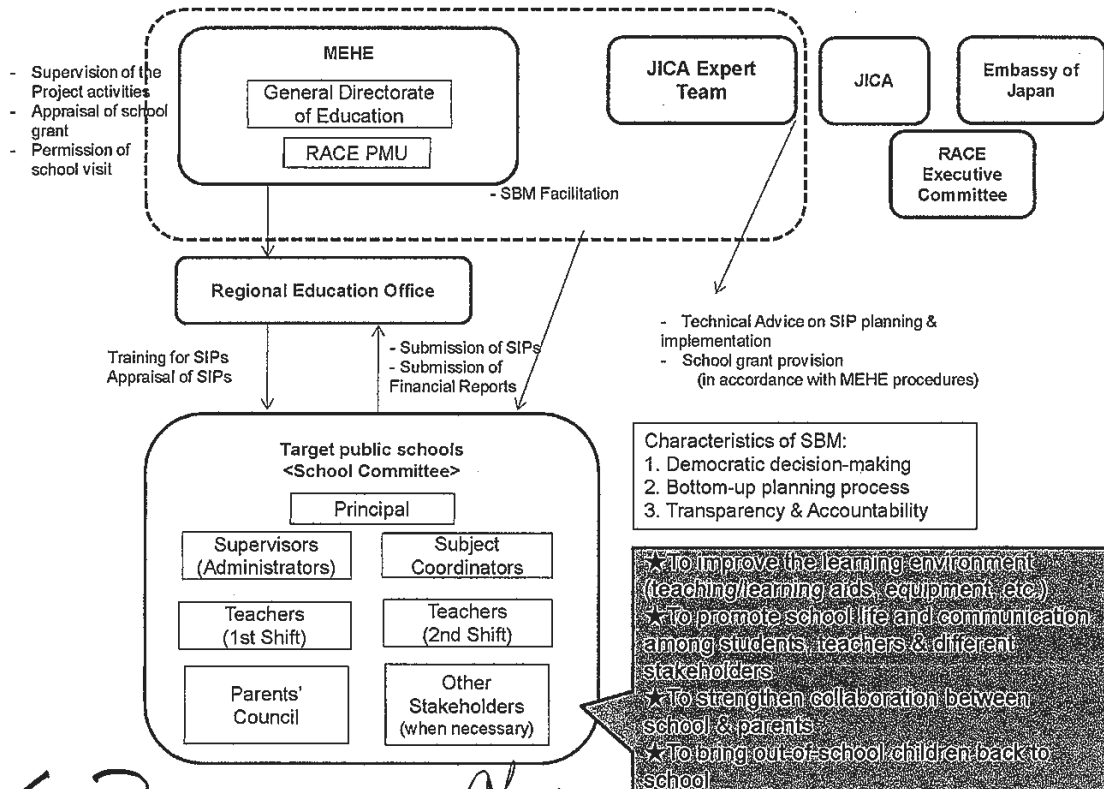
SK

ANNEX 3. Implementation Structure

1) Quick Impact Projects (QIP)



2) School-based Management (SBM)



## ANNEX 4: List of Proposed Member of Joint Coordinating Committee (JCC)

### 1) Functions

JCC is a steering body of the Project. JCC will meet at least once a year or whenever necessity arises. The main functions of the JCC are as follows:

- a. To formulate the annual plan of operation of the Project;
- b. To review the overall progress of the Project and achievement of the Project; and
- c. To identify issues that may arise during the implementation of the Project and to propose possible solutions.

### 2) Composition

Chairperson	Project Director (General Director of Education, Ministry of Education and Higher Education(MEHE))
Secretariat	Project Manager (Director, Reaching All Children in Education in Lebanon (RACE) Programme Management Unit (PMU), MEHE)
Members (Lebanese side)	<ul style="list-style-type: none"><li>• Officers in charge of School-Based Management, PMU of RACE</li><li>• Officers assigned from the General Directorate of Education (Regional Education Offices, Direction d'orientation pédagogique et scolaire (DOPS))</li></ul>
Members (Japanese side)	<ul style="list-style-type: none"><li>• Representatives from the Embassy of Japan</li><li>• Representatives of JICA</li><li>• JICA Experts of the Project</li><li>• Other personnel concerned to be proposed by JICA as necessary</li></ul>

### 3) Other

Progress of the Project will be shared in the RACE Executive Committee meetings that are held weekly.

SR

2. Reaching All Children with Education in Lebanon (RACE)



Ministry of Education  
And Higher Education

Reaching All Children with Education  
in Lebanon  
R.A.C.E



Lebanese and Syrian children attend a remedial class in a child-friendly center in North Lebanon  
©UNICEF/2012/Brooks

June 2014



Map 1: Governorate boundary of Lebanon (©UNICEF/2013)



## ACRONYMS

AFD	Agence française pour le développement
ALP	Accelerated learning programme
BPRM	Bureau of Population, Refugees, and Migration (USA)
C4D	Communication for Development
CAS	Central Administration of Statistics
CBOs	Community based organisations
CCCs	Core Commitments for Children
CDR	Council for Development and Reconstruction
CERD	Centre for Educational Research and Development
CFS	Child friendly spaces
DfID	Department for International Development (UK)
DOPS	Direction d'Orientation Pédagogique et Scolaire
ECD	Early childhood development (can be capitalized, if it refers to a specific programme)
ECE	Early childhood education
EMIS	Education management information system(s)
ESDP	Education Sector Development Plan
ESDS	Education Sector Development Secretariat
ESIA	Economic and Social Impact Assessment of the Syrian Conflict
ESWG	Education Sector Working Group
ETF	European Training Foundation
EU	European Union
GBV	Gender-based violence
GoL	Government of Lebanon
GDP	Gross domestic product
HP	Hygiene promotion
IMF	International Monetary Fund
INEE	International Network for Education in Emergencies
IRC	International Rescue Committee
ITS	Informal tented settlement
MDTF	Multi-donor trust fund
MEHE	Ministry of Education and Higher Education
MICS	Multiple Indicator Cluster Survey (UNICEF)
MoPH	Ministry of Public Health
MoSA	Ministry of Social Affairs
NFE	Non-formal education
NRC	Norwegian Refugee Council
NSDS	National Social Development Strategy



## Reaching All Children with Education

OCHA	Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (UN)
ODI	Overseas Development Institute
OOSC	Out-of-school children
PRS	Palestinian refugees from Syria
PSS	Psychosocial support
PTA	Parent teacher association
RRP	Regional Response Plan
SBM	School-based management
SCI	Save the Children International
SDC	Social development centres
SHARP	Syrian Humanitarian Assistance Response
SIP	School improvement plans
TIMSS	Trends in International Mathematics and Science Study
TVET	Technical and vocational training
UIS	UNESCO Institute of Statistics
UNDP	United Nations Development Programme
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	United Nations Children’s Fund
UNRWA	United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees
USAID	United States International Development Agency
WASH	Water, sanitation and hygiene
WB	World Bank
WVI	World Vision International

## TABLE OF CONTENTS

### PROGRAMME SUMMARY

#### 1. INTRODUCTION: THE INTERNATIONAL CALL FOR INVESTMENT AND CONCERTED ACTION

- 1.1. Background and rationale: the Lebanon Syria crisis
- 1.2. Country level processes in response to the crisis
- 1.3. Framework for concerted action

#### 2. SITUATION ANALYSIS AND PROGRAMME CONTEXT

- 2.1. Socioeconomic and political situation
- 2.2. The education sector

#### 3. PROGRAMME COMPONENTS AND BUDGET

- 3.1. Rationale
- 3.2. Coverage
- 3.3. Programme components in detail
  - PROGRAMME COMPONENT 1: Ensuring equitable access to educational opportunities
  - PROGRAMME COMPONENT 2: Improving the quality of teaching and learning
  - PROGRAMME COMPONENT 3: Strengthening national education systems, policies and monitoring
- 3.4. Programme budget
- 3.5. Monitoring and evaluation

#### 4. PROGRAMME IMPLEMENTATION

- 4.1. Coordination and implementation arrangements
- 4.2. Financing modalities
- 4.3. Risks and mitigation measures

#### 5. REFERENCES

#### 6. ANNEXES

## LIST OF TABLES

- Table 1: Programme beneficiaries
- Table 2: Programme cost coverage
- Table 3: Implementation of activities (component 1)
- Table 4: Programme linkages (component 1)
- Table 5: Detailed budget (component 1)
- Table 6: Implementation of activities (component 2)
- Table 7: Programme linkages (component 2)
- Table 8: Detailed budget (component 2)
- Table 9: Implementation of activities (component 3)
- Table 10: Programme linkages (component 3)
- Table 11: Detailed budget (component 3)
- Table 12: Programme budget in relation to overall needs
- Table 13: Results framework

## LIST OF FIGURES

- Figure 1: ESDP Programme
- Figure 2: Profiles of beneficiaries by education approach
- Figure 3: Log frame

## LIST OF MAPS

- Map 1: Governorate boundary of Lebanon
- Map 2: Distribution of Syrian refugees in Lebanon
- Map 3: Vulnerability map
- Map 4: Public schools and piped water
- Map 5: Public schools and sanitation
- Map 6: Public schools within vulnerable cadastral lo

## PROGRAMME SUMMARY

<b>Programme title</b>	<b>Reaching All Children with Education in Lebanon</b>
<b>Country</b>	Lebanon
<b>Lead</b>	<b>Ministry of Education and Higher Education (MEHE)</b>
<b>Programme start date and duration</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• January 2014</li> <li>• 3 years</li> </ul>
<b>Total budget</b>	<p><b>Total: US\$ 634 million</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Year 1: US\$ 211.3 million</li> <li>• Year 2: US\$ 191.3 million</li> <li>• Year 3: US\$ 231.4 million</li> </ul>
<b>Overall objective</b>	Vulnerable school-aged children (3-18 years) affected by the Syria crisis are able to <b>access quality formal and non-formal learning opportunities</b> in safe and protective environments.
<b>Programme components and sub-components</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li><b>1. Ensuring equitable access to educational opportunities</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.1. School rehabilitation and equipment</li> <li>1.2. Enrolment support for formal basic education</li> <li>1.3. Enrolment support for basic education (ALP)</li> <li>1.4. Enrolment support for basic education (NFE)</li> </ol> </li> <li><b>2. Improving the quality of teaching and learning</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1. Textbooks, teaching and learning material for basic education</li> <li>2.2. Teaching workforce capacity strengthening</li> <li>2.3. School readiness and learning for adolescents</li> </ol> </li> <li><b>3. Strengthening national education systems, policies and monitoring</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>3.1. Support to institutional development</li> <li>3.2. Learning outcomes assessments and M&amp;E strengthening</li> <li>3.3. School-based management and monitoring and school grants</li> </ol> </li> </ol>
<b>Beneficiaries</b>	<b>An average 413,000 Syrian refugees and vulnerable Lebanese school-aged children (3-18 years) per year</b>

## 1. INTRODUCTION: THE INTERNATIONAL CALL FOR INVESTMENT AND CONCERTED ACTION

The 2013 United Nations General Assembly highlighted the deepening crisis in Syria and the impact on countries in the region. An emerging theme was the need to increase the focus on those sectors traditionally not well covered in humanitarian responses, but which are essential to protecting the future of an entire generation of children and the prospects of stability in Syria and the region. As part of the overall call for an increase in funding for education in emergencies, the UN Special Envoy for Global Education convened a focused meeting on the impact of the Syrian crisis on the Lebanese education system, informed by the *Education without borders* report from the Overseas Development Institute (ODI).<sup>1</sup> It was agreed that it is vital that the international community steps up to provide a joint response commensurate with the crisis in Lebanon, and as an essential investment towards re-building Syria.

As a follow-up, UN agencies and development partners, with the support of the Global Partnership for Education (GPE) and led by the Government of Lebanon (GoL), specifically the Ministry of Education and Higher Education (MEHE), committed to doing more to meet the acute and immediate education needs of Syrian refugee and Lebanese vulnerable children. They agreed to develop an expanded and well-coordinated three-year Programme for response, building on existing initiatives and providing a framework for bringing the immediate emergency and longer term development efforts together, while strengthening the Lebanese public sector to address the crisis and improve and sustain its provision of quality education for vulnerable children. Increased funding, with greater predictability, will open up opportunities for strengthening implementation capacity and reaching significantly larger numbers of children, and will enable the GoL and development partners to engage in a more strategic education approach to the Syria crisis with a focus on building the overall resilience of the system.

The overall objective is to ensure that vulnerable school-aged children (3-18 years), affected by the Syria crisis, are able to access quality formal and non-formal learning opportunities in safe and protective environments. More specifically, the Programme aims at ensuring equitable access to educational opportunities, improving the quality of teaching and learning, and strengthening national education systems, policies and monitoring. The Programme is costed at US\$ 634 million. Non Formal learning is meant to be transitional in order to allow for Syrian students to enter the formal education system.

---

<sup>1</sup> Kevin Watkins. 2013. *Education without borders: A summary*.

The introduction of the proposal provides a background of the crisis and the general rationale for investment and concerted action, as well as a review of the present response and on-going initiatives that need to be brought together under a coordinated framework. Chapter 2/Two presents an analysis of the situation and Programme context, both at the socioeconomic and political levels, as well as of the education sector. Chapter 3/Three elaborates on the three Programme components and ten sub-components in detail together with coverage (beneficiaries and target areas) and their linkages to on-going initiatives and to the ESDP. It includes an overall and detailed budget as well as a monitoring framework. Chapter 4/Four concludes with a brief presentation on proposed implementation arrangements and funding modalities.

### 1.1. Background and rationale: the Lebanon Syria crisis

The Syria crisis in Lebanon is more than a refugee crisis; it is a refugee crisis compounded by an already fragile socioeconomic and political context and by a constrained public system, both in terms of resources and capacity. This crisis is both an issue of substantive scale and complex politics. For the education of Syrian refugee and Lebanese vulnerable children, it means addressing a rapid and massive surge in the number of out-of-school children (OOSC) while working on a policy dialogue with all education providers and stakeholders.

**Syrian refugees in Lebanon: staggering numbers:** As the Syria conflict enters its third year with little signs of abating, the influx of refugees fleeing the fighting into Lebanon continues to increase. As of May 2014, there is more than a Million Syrian refugees registered and much more awaiting registration, **which makes Lebanon the largest refugee receiving country in the region.** Large numbers of Syrians continue to cross the border daily to seek shelter. By December 2014, the number of registered Syrian refugees in Lebanon is projected to reach nearly one and a half million, a figure exceeding 30 % of the total population of the country. Demographic analysis shows that 42 % of the Syrian population are school-aged children between the ages of 3-18; among those, there are currently more than 280,000 out-of-school Syrian refugee children in Lebanon.<sup>2</sup>

**Burdening communities and a fragile economy:** The coping capacity of Lebanese host communities is also being eroded. While Syrian refugees in Lebanon are now hosted in over 1,400 cadastral localities across the country, the majority of the displaced continue to seek shelter in the traditionally deprived Northern (30 per cent) and Bekaa (34 per cent) regions of Lebanon.<sup>3</sup> These host communities are among the most vulnerable communities in the

---

<sup>2</sup> ESWG calculation. This number is a conservative estimate and could be much higher.

<sup>3</sup> UNHCR *Lebanon Daily Registration Statistics*. Retrieved 29 November 2013 from <http://data.unhcr.org/syrianrefugees/syria.php>.

country. The impact of the Syria crisis on the already difficult socioeconomic situation in these areas has been highlighted by the UN through a number of emergency assessments including high hosting ratios, increased expenditures and decreased incomes for Lebanese families hosting Syrian refugees.<sup>4</sup> Lebanon's fragile economy is not equipped to withstand the economic repercussions of the Syria conflict with a real gross domestic product (GDP) growth projected to have fallen to 1.5 per cent in 2011 from around 8 per cent in 2007-2010.<sup>5</sup> A lack of social safety nets means that the economic slow-down is hitting people across the country, particularly the most vulnerable Lebanese, especially children. There is increasing anecdotal evidence that Lebanese children are being pulled out of public school as a result of the crisis and because of the presence of Syrian refugees.

**Rising socio-political tensions:** Given the scale of the influx and the reality that the majority of people are migrating to areas that were previously underserved, tensions between the refugee and host communities are inevitable - a tension that is mounting between the communities but also in the classroom and between children. It is fuelled by misperceptions around biased aid delivery, concerns over "stealing" of Lebanese jobs and tangible erosion of public services. Increasing engagement in the conflict inside Syria by a range of groups from Lebanon is further adding to these tensions. This is a burden that Lebanon, still recovering from many years of conflict and struggling to mitigate sectarian tensions exacerbated by the Syria conflict, cannot afford to withstand indefinitely.

**Constrained public system resources and capacity:** While Lebanon is quite generous in its support to refugees, the additional strain on an already overburdened public sector is beginning to compromise the ability of the country to address the needs of its own people. The scale of the needs of Syrian refugees has consistently outstripped available resources and capacities. It is estimated that an additional spending of US\$ 1.4/1.6 billion would be required to reinstate the access to and quality of public services to their pre-Syria conflict level.<sup>6</sup> MEHE and the Ministry of Social Affairs (MoSA) remain under-resourced and are struggling with the burden of the increased caseload of vulnerable Syrian refugees in public schools and in non-formal education (NFE) programmes. Prior to the crisis, MEHE was already catering only for 30 per cent of its student population and is seeing this limited capacity further jeopardized.<sup>7</sup>

---

<sup>4</sup> UNDP. 2012. *Executive summary of the rapid assessment on the Impact of the Syrian crisis on the socioeconomic situation in the North and Bekaa*.

<sup>5</sup> IMF. 2011. *Regional Economic Outlook Update*. Retrieved 10 June 2013 from <http://www.imf.org/external/pubs/ft/reo/2012/mcd/eng/pdf/mena-update0412.pdf>.

<sup>6</sup> World Bank. 2013. *Lebanon: Economic and social impact assessment (ESIA) of the Syrian conflict*.

<sup>7</sup> UNICEF. Forthcoming. *Education for children and adolescents in Lebanon: A human rights-based, equity-focused analysis of the situation* (draft version).

## 1.2. Country level processes in response to the crisis

Two key planning and fundraising processes have been put in place in response to the crisis, which also include the field of education: (1) the Regional Response Plan (RRP), now in its sixth iteration for Lebanon (followed and supported by the “A Lost Generation?” Strategy) and (2) the stabilization framework developed as an outcome of the *Economic and social impact assessment (ESIA) of the Syrian conflict* conducted by the World Bank (WB), the GoL and the UN.

**RRP:** The Government and partners participating in the humanitarian response are guided by the RRP. The United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR) first launched the RRP process in three countries (Lebanon, Jordan, and Turkey) across the Middle East and North Africa in March 2012 in recognition of the escalating needs of refugees as they fled Syria into neighbouring countries. In its fifth incarnation, the RRP 5 is currently 47 per cent funded (the education sector just 35 per cent).<sup>8</sup> The earlier iterations of the RRP were meant to focus exclusively on the needs of the refugee communities within a six-month time frame. However, given the protracted nature of the crisis and the realities of the impact on national system, partners are now finalizing plans for 2014 (RRP 6) that will, for the first time, be expanded to a one-year time frame. In addition to strictly humanitarian interventions, RRP 6 will include activities that aim to prevent further deterioration of existing infrastructure and support capacity building and resilience.

**“A Lost Generation?” Strategy:** Aiming at renewed public support around the concept of preventing a lost generation, and building on the groundwork established by successive iterations of the Syrian Humanitarian Assistance Response Plan (SHARP) and the RRP, “A Lost Generation?” Strategy has been developed to ensure that a generation of Syrian children – whether living inside the country or abroad as refugees – is provided with the protective environment and learning opportunities it needs to reclaim its childhood. The Strategy aims to shed light on the gravity of the education and protection situation facing Syrian children – to make visible this invisible tragedy, with the objective of reversing current trends. It outlines a multiyear comprehensive approach to education and protection for all Syrian children, both inside Syria and in neighbouring countries, as well as for the communities hosting them/host communities. The Strategy, which is included in the RRP exercise in Lebanon, covers both immediate humanitarian response interventions as well as longer term support that will build the resilience of children, communities, the education and protection systems, and infrastructure that are so critical to their future.

---

<sup>8</sup> UNHCR as of September 2013.



**Stabilization roadmap:** Despite the expanded focus of the RRP 6, it remains somewhat limited in scope as it is based on one year of implementation and is predominantly humanitarian in nature. The WB, together with the GoL and the UN developed a stabilization framework based on the *ESIA* released in October 2013. This framework is providing guidance on a medium-term perspective and has a stronger focus on system strengthening and stabilization. It is based on a four-track approach with the first and second tracks focused on addressing immediate stabilization needs, and the possible establishment of a pooled funding mechanism. The framework will also accommodate education reforms that had been planned prior to the current crisis.

**Other efforts:** Support to the public education sector was a development priority for many donors prior to the onset of the refugee crisis. The European Union (EU), WB and United States Agency for International Development (USAID) were all supporting initiatives under the 2010-2015 ESDP. These development interventions were collectively supporting MEHE to improve the quality of available public education in Lebanon, address the trends of lower academic achievement in public schools and increase the availability and quality of public pre-schools in disadvantaged areas. With the onset of the crisis, part of this support is being redirected towards the emergency response, although some of the RRP 6 and WB stabilization framework planned activities are already ongoing under the ESDP.

### 1.3. Framework for concerted action

While the present response to the crisis led by the GoL with partners is remarkable in its generosity and rapidity, the scale, intensity and complexity of the crisis requires an approach that addresses the following needs in a more concerted and systematic way, and that the present Programme aims at embracing. These needs were also identified in initial discussions with development partners.

**The education rights of Syrian refugee and vulnerable Lebanese children:** Ensuring that the vulnerable children from the refugee and host communities are able to access education is integral to an effective and equitable response and helps address underlying issues of conflict. Investing in equity is part of investing in social cohesion. Education can play a key role in reducing the present social tensions while providing education services to all refugees and strengthening the quality of service for host populations.

**Investing in the Lebanese public sector:** Investing in equity also means investing in, strengthening and sustaining the systems that cater to the vulnerable and the marginalized. In the case of Lebanon, this is the public sector. Without upscale support to the overstretched public schools, the efficiency of the system is at serious risk and gaps in equity

threaten to grow significantly, with the marginalized groups bearing a disproportionate burden. Failure to invest in improving the education opportunities for vulnerable Lebanese students will have long term impacts on Lebanon's economic recovery in the face of the Syrian crisis.

**Minimising disruption to the education of Syrian refugee children:** Every month of not attending school significantly reduces the likelihood that children will return to school and finish their education. This has long term implications for the livelihoods of these children, their ability to contribute to re-building Syria in the future, and securing long term stability in the region. Furthermore, lack of education opportunities for youth can be particularly associated with increases in early marriage and violence.

**A coherent package targeting access, quality and system strengthening simultaneously:** The refugee crisis is not only an issue of access; quality is also key for keeping children in school. In Lebanon, quality constitutes an essential element in preventing dropout or transfers to the private sector. In addition, and as stated in the *ESIA* report, developing MEHE's capacity to address education needs is essential for a cost-effective and sustained response. These three components need to be implemented simultaneously in order to ensure sustainability from the start.

**Building on what exists:** It is essential to avoid creating parallel structures or mechanisms. There is a solid working foundation to build on in Lebanon in terms of assessments, frameworks and plans. These need to be integrated, strengthened and scaled.

**Bringing emergency and development responses together:** An effective response needs to bridge between the humanitarian and the development divide, between meeting the most urgent education needs of the vulnerable and the longer term development priorities, which can strengthen and sustain the capacity of the education system to respond to needs in a protracted context. Investing in development means investing in resilience, and it needs to be made from the start.

**Working within the framework of the Education Sector Development Plan:** The ESDP was endorsed by the GoL Council of Ministers in 2010. It has a time span from 2010 to 2015 (though some donor programmes extend to 2017) and outlines ten programmes that respond to the priorities identified in the National Education Strategy.<sup>9</sup>

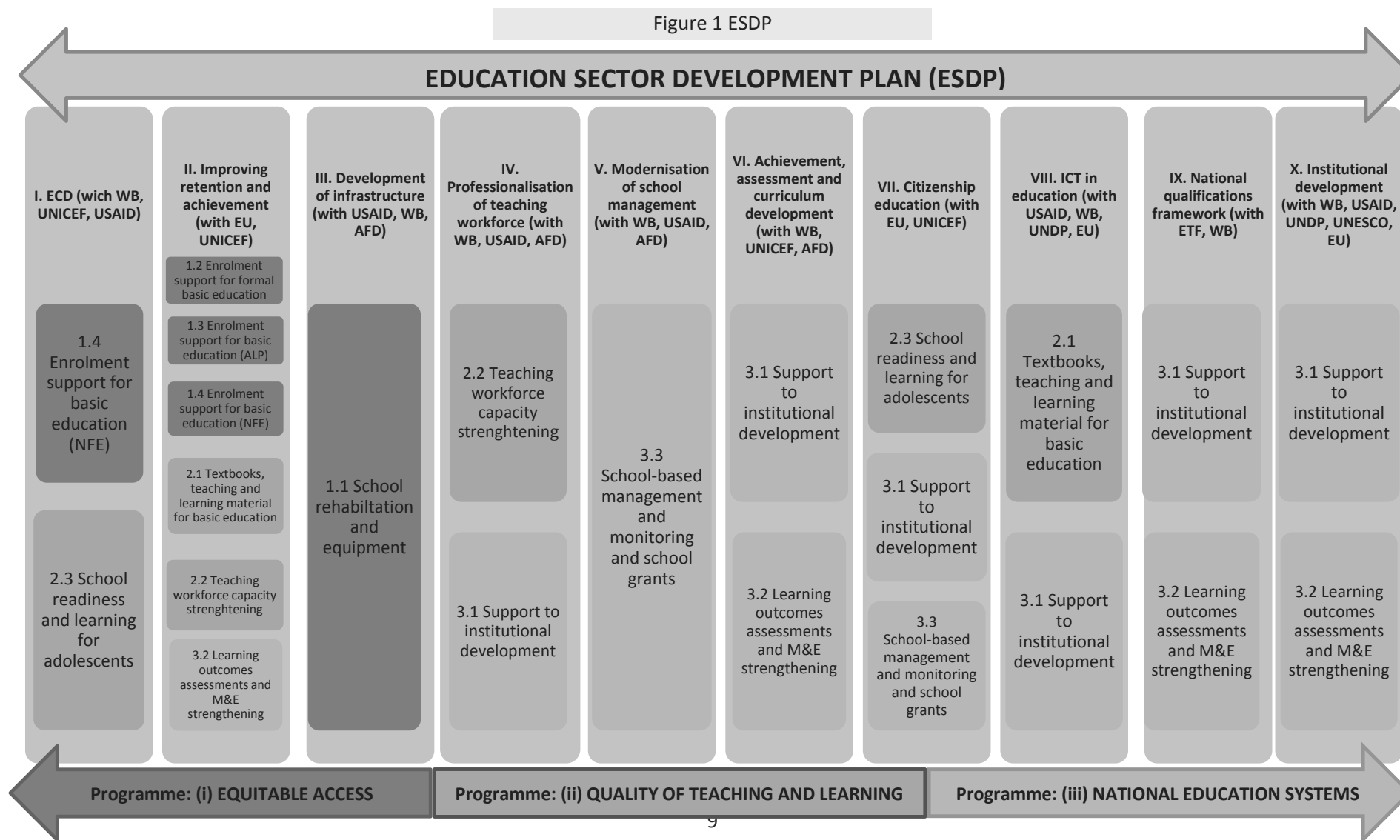
---

<sup>9</sup> The ESDP is at present largely funded by USAID (2011 – 2014): 75 million, EU (2010 – 2017) : 40 million, AFD (2014 – 2017): 60 million

## Reaching All Children with Education

The **present Programme** is in line with the emergency response under RRP 6 and the WB stabilization roadmap within a broader framework under the MEHE 2010-2015 ESDP. It involves a discussion on the strengthening of the MEHE towards building the resilience of the public sector to manage the crisis (over three years) while sustaining the longer term functioning of the education system. It targets both refugee Syrian and vulnerable Lebanese children. Figure 1 below shows how the three components of the Programme (access, quality, and system strengthening) and its ten sub-components are in line with the ten programmes of the ESDP.

Figure 1 ESDP



## 2. SITUATION ANALYSIS AND PROGRAMME CONTEXT

### 2.1. Socioeconomic and political situation

Since the outset of the fighting in March 2011, UN-OCHA reports a death toll within Syria of more than 100,000 people, over 7,000 of these deaths being children.<sup>10</sup> The humanitarian situation in the country has continued to deteriorate. And as the Syria conflict enters its third year, its impact on the neighbouring countries also deepens. One of the most visible consequences is the increasing number of people fleeing the fighting. These refugees have often been displaced internally within Syria before crossing borders. More than six million people are displaced within Syria<sup>11</sup> and over 2.2 million Syrians seeking refuge in Syria's neighbouring countries are now in need of humanitarian assistance. This number is forecast to rise to 3.4 million by December 2013. More than 50 per cent of the displaced population is comprised of children (UN-OCHA<sup>12</sup> and UNHCR<sup>13</sup>).

**The numbers in Lebanon:** On 27 November 2013, there were more than 805,000 registered (or pending registration) Syrian refugees in Lebanon, making it the largest refugee receiving country in the region. Realistically, there may be many more unregistered refugees in the country. Large numbers of Syrians continue to cross the border daily to seek shelter. In September 2013 alone, more than 56,000 Syrians had been registered by UNHCR, and in October they were more than 50,000. By December 2013, the number of registered Syrian refugees in Lebanon is projected to reach nearly one million, a figure equivalent to 25 per cent of the total population of the country.<sup>14</sup>

**The profiles of refugees and vulnerable populations:** Syrian refugees, those unable or unwilling to register, add to other vulnerable groups: Lebanese, Syrian migrant workers, Palestinian refugees from Syria (PRS), and Lebanese returnees from Syria. The number of displaced PRS reached 47,000 in August 2013, adding to the 436,154 Palestinian refugees estimated to be already residing in Lebanon,<sup>15</sup> and the number of Lebanese returnees is expected to reach 49,000 by end 2013.<sup>16</sup>

---

<sup>10</sup> <http://reliefweb.int/report/syrian-arab-republic/syria-toll-passes-100000-peace-meet-prospects-fade>.

<sup>11</sup> Syrian Arab Republic. Forthcoming. Humanitarian needs overview (draft).

<sup>12</sup> <http://reliefweb.int/report/syrian-arab-republic/syria-regional-analysis-26-june-2013>.

<sup>13</sup> UNHCR. *Lebanon Daily Registration Statistics*. <http://data.unhcr.org/syrianrefugees/regional.php>.

<sup>14</sup> The GoL has estimated in March 2013 that there were 1 million Syrians in Lebanon, taking into account migrant Syrian workers and their families and persons of means who had not registered with UNHCR.

<sup>15</sup> UNRWA-AUB 2010. *Socio-economic survey of Palestinian refugees in Lebanon*.

<sup>16</sup> *Syria RRP 5*. January to December 2013.

**The children among the vulnerable populations:** Demographic analysis shows that 53 per cent of current registered Syrian refugees are children between the ages of 0-17 (or approximately 424,462 children), and that 42 per cent are school-aged children between the ages of 3-18 (or approximately 349,212 children).<sup>17</sup>

**Overlap between geographic distribution and vulnerabilities:** In terms of geographical distribution, while Syrian refugees in Lebanon are now hosted in over 1,400 cadastral localities across the country, the majority of them continue to seek shelter among communities in the traditionally deprived Northern (30 per cent) and Bekaa (34 per cent) regions of Lebanon (see Map 2 below).<sup>18</sup> There are also approximately 400 informal tented settlements (ITS) throughout Lebanon, hosting an estimated 12.5 per cent of the registered refugee caseload plus a large proportion of unregistered refugees. 285 of these ITS (or 77 per cent) are also located in vulnerable poor areas (see below).

This geographical distribution of Syrian refugees adds pressure to already vulnerable host communities and erodes their coping capacity. In 2004, more than one-third of the Lebanese population (28.6 per cent) was considered poor (US\$ 4 per capita per day) with 8 per cent living in extreme poverty (US\$ 2.40 per capita per day). This overall level of poverty masks major regional disparities. In Northern Lebanon, 52.6 per cent of the population were considered poor and 17.8 per cent living in extreme poverty; in Bekaa, 29.4 per cent were considered poor and 10.8 per cent living in extreme poverty.<sup>19</sup>

As a result, while a large majority of refugees amongst the initial influxes from Syria were able to build upon pre-existing support mechanisms through extended families and traditional family ties, especially in the border areas, more and more of the new arrivals have no support structure and are left with few options for shelter and social integration. And they are adding pressure on their hosts.

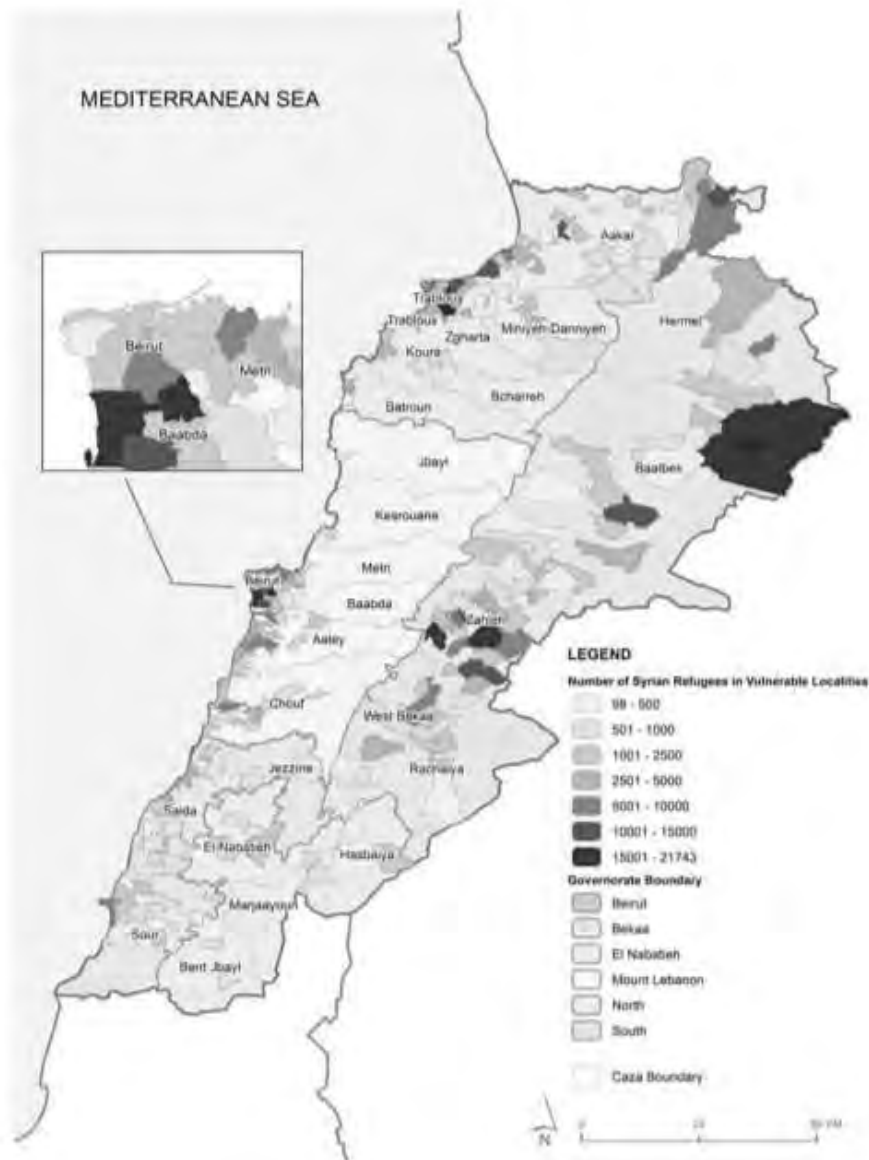
---

<sup>17</sup> UNHCR. *Lebanon Daily Registration Statistics*. Retrieved 27 November 2013 from <http://data.unhcr.org/syrianrefugees/country.php?id=122>.

<sup>18</sup> UNHCR. *Lebanon Daily Registration Statistics*. Retrieved 11 November 2013 from <http://data.unhcr.org/syrianrefugees/syria.php>.

<sup>19</sup> UNDP and MoSA. 2008. *Poverty, growth and income distribution in Lebanon*.

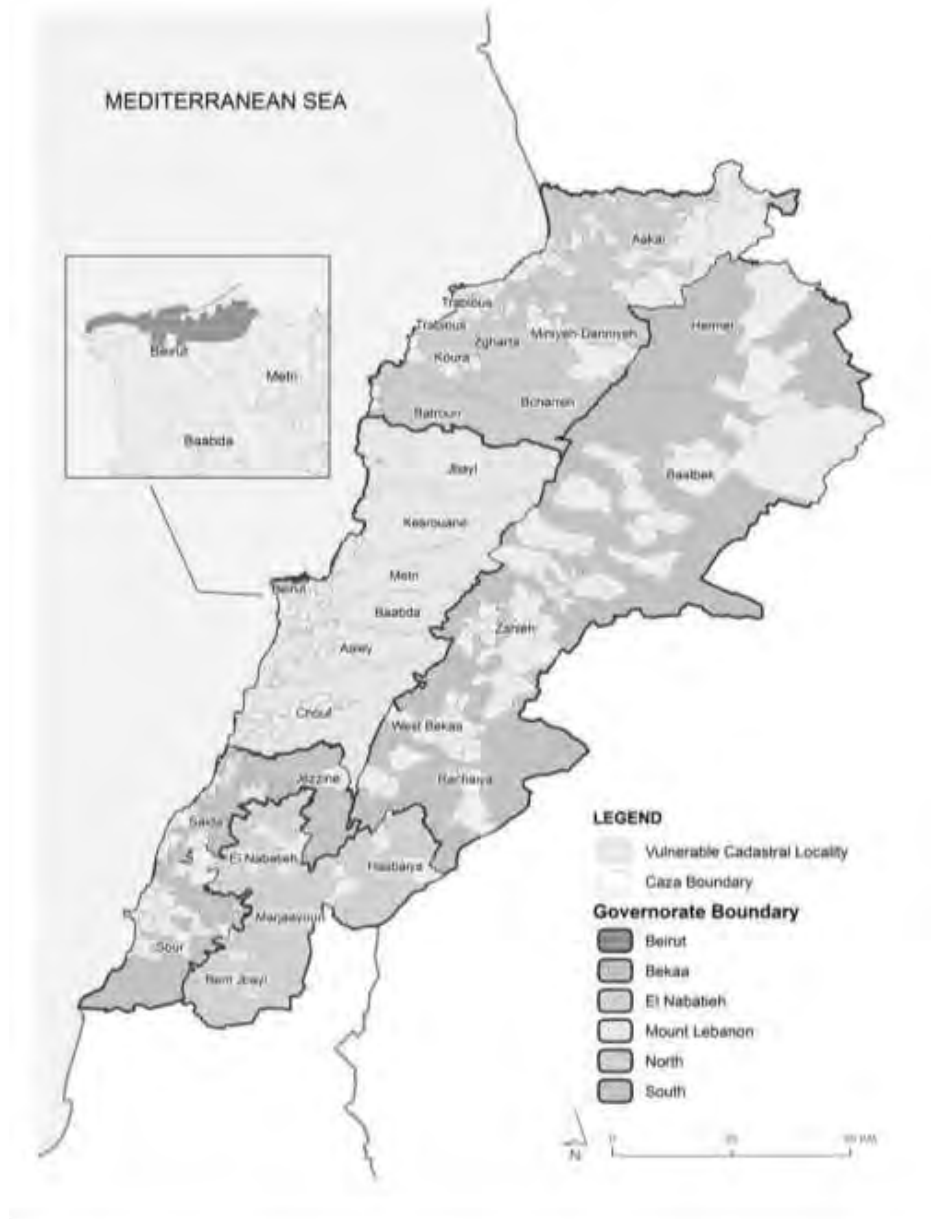
Map 2: Distribution of Syrian refugees in Lebanon (©UNICEF/2013)



**Mapping vulnerabilities:** A vulnerability map – developed in cooperation with the Information Management Unit of the Prime Minister’s Office, United Nations Children’s Fund (UNICEF) and UNHCR – shows the distribution of poor Lebanese and registered Syrian refugees at cadastral locality level (using the latest Lebanese poverty data and UNHCR registration information). The correlation between a high percentage of refugees with a high percentage of vulnerable host community groups increases the vulnerability of the cadastral

locality. There are 250 such vulnerable localities (among the 1,577 in Lebanon),<sup>20</sup> most in the North and in the Bekaa, and these cover 85 per cent of registered Syrian refugees and more than 68 per cent of poor Lebanese (see Map 3 below).<sup>21</sup>

Map 3: Vulnerability map (©UNICEF/2013)



<sup>20</sup> A composite index of concentration of vulnerable population and registered refugees was used to define five quintiles of vulnerability. Lebanese data was based on the 2004 poverty study and Council for Development and Reconstruction (CDR) population estimates at the locality level and refugee data from UNHCR as of 30 April 2013. See UNICEF. 2013. Equity in humanitarian action.

<sup>21</sup> These maps are guiding programmatic interventions that benefit both host and refugee communities.



**The economy:** In addition, Lebanon's economy has been slowed by the conflict, impacting heavily on vulnerable Lebanese. Real GDP growth has fallen 2.9 percentage points each conflict year, currently estimated at 1.5 per cent in 2013.<sup>22</sup> The conflict has dramatically impacted on tourism, with a 17.5 per cent decrease in visitor arrivals from 2011 to 2012.<sup>23</sup> The border closure has interrupted the import of Syrian commodities, which are typically cheaper than their Lebanese equivalents. The influx of Syrians is furthermore impacting the casual labour market, causing up to a 60 per cent reduction in daily wages (with the increased competition for employment) and meaning that each household is accessing fewer days of work per month.<sup>24</sup> The price increases, combined with decreased income, has significantly increased the vulnerability of Lebanese households. An estimated 170,000 Lebanese have been pushed into poverty as a result of the conflict.<sup>25</sup>

**Service provision:** Public services are under pressure given the sudden and large increase in demand arising from the Syrian refugee influx. Across all core public services, the surge in demand is currently being partly met through a decline in public service access and quality. It is estimated that an additional spending of US\$ 1.4/1.6 billion would be required to reinstate the access to and quality of public services to their pre-Syria conflict level.<sup>26</sup>

**Peace and security:** Not the least, Syria's crisis is threatening Lebanon's fragile internal stability by rapidly changing the country's demographic and socioeconomic profile. Most refugees are poor, swelling Lebanon's lowest economic quintile. Some have carried tensions across the border, setting up conflicts with Lebanon's communities and sometimes compounded by inflammatory rhetoric. Tensions are fuelled by perceptions around biased aid delivery, concerns over 'stealing' of Lebanese jobs and tangible erosion of public services.<sup>27</sup> The security context is extremely fragile, threatening sudden escalation of humanitarian consequences, particularly in border areas such as Aarsal.

## 2.2. The education sector

Prior to the crisis, Lebanon faced many challenges in the delivery of education. The most striking is the low level of provision by the public sector, which caters to only 30 per cent of

---

<sup>22</sup> World Bank. 2013. *Lebanon: Economic and social impact assessment (ESIA) of the Syrian conflict*.

<sup>23</sup> Ministry of Tourism. 2013. *Total arrivals by nationality for the period 2011-2012*. Retrieved 11 November 2013 from

[http://mot.gov.lb/Content/uploads/Publication/130116035955540~TOTAL%20ARRIVALS%20FIX%202011-%202012%20\(3\).pdf](http://mot.gov.lb/Content/uploads/Publication/130116035955540~TOTAL%20ARRIVALS%20FIX%202011-%202012%20(3).pdf).

<sup>24</sup> Save the Children and IRC. 2012. *Livelihoods assessment: Syrian refugees in Lebanon*.

<sup>25</sup> Save the Children and IRC. 2012. *Livelihoods assessment: Syrian refugees in Lebanon*.

<sup>26</sup> World Bank. 2013 *Lebanon: Economic and social impact assessment (ESIA) of the Syrian conflict*.

<sup>27</sup> World Bank. 2013. *Lebanon economic monitor: The brunt of the Syrian conflict*.

Lebanese students and serves areas and communities with the lowest socioeconomic indicators (described above as the vulnerable localities covering the Lebanese poor and the Syrian refugees). This makes the Lebanon case as a high middle income country particular during the present crisis in that it underlines the strong correlation between poverty and conflict, and the mounting pressures on a limited and under-resourced public education system that needs to address both.

**The school system in Lebanon:** The Lebanese education system is characterized by three type of schools, public, subsidized and private. Both public and private sectors work in parallel rather than complementary ways.<sup>28</sup> Although public and private schools are almost equal in number (1,365 public and 1,442 private and free private), the public sector accounts for only 29.2 per cent of students enrolled in the Lebanese education system.<sup>29</sup> The public sector also accounts for only 19 per cent of pre-school service provision compared to 66 per cent in the non-free private sector and 15 per cent in free private schools.<sup>30</sup> The majority of public schools are located in the 250 most vulnerable localities identified above.

#### School types in Lebanon

**Free public schools:** Education is free of charge, but there are still education fees mainly for registration, textbooks, school uniforms, transportation, and food.

**Free private confessional schools:** They are generally free and provided by non-profit generally religiously affiliated organisations. Some of them are subsidised by the state (semi-private) for each student enrolled (up to a maximum of 600 per school). Subsidised schools should not be asking fees from families and should use the Lebanese curriculum, although MEHE does not have a monitoring system in place to regulate.

**Non-free private schools:** They are generally requesting high fees and provided by for-profit organisations. They can teach specific curriculum and there is little monitoring by MEHE.

**UNRWA schools:** They mainly cater to Palestinian children at the primary level, are free and teach the Lebanese curriculum. Because of the scarcity of available public secondary schools, UNRWA has also recently started providing secondary education.

**Teachers in Lebanon:** The public sector accounts for only 43.8 per cent of the 88,413 teachers employed in 2009-2010.<sup>31</sup> According to MEHE statistics, there are sufficient numbers of teachers in Lebanon. While the national ratio of students per teacher is 7.4 in public schools,<sup>32</sup> these statistics mask regional disparities. Teacher qualification requires a four-year university degree. The way that teachers become “qualified” can limit the quality of teaching, with language skills in French and in English (the teaching languages for main subjects such as math, sciences and the main foreign languages in Lebanon) sitting at the top

<sup>28</sup> MoSA and UNDP. 2010. *National Social Development Strategy*.

<sup>29</sup> CERD. 2011-2012. *Yearly Statistical Bulletin*.

<sup>30</sup> UNICEF. Forthcoming. *Education for children and adolescents in Lebanon: A human rights-based, equity-focused analysis of the situation* (draft version).

<sup>31</sup> CERD. 2011-2012. *Yearly Statistical Bulletin*.

<sup>32</sup> CERD. 2009-2010. *Yearly Statistical Bulletin*.

of the list of areas in need of attention. One of the reforms prioritized in the ESDP is the establishment of a robust policy for the training, recruitment and monitoring of teachers.

**Education spending:** Historically, public education spending in Lebanon is far below global and regional averages,<sup>33</sup> negatively impacting learning opportunities for children from lower income families. More than one-third of the public school buildings in Lebanon are not state-owned, with MEHE renting more than 400 schools, adding to the financial burden of the institution. Public education is free of charge, though households still pay education fees for registration, textbooks, school uniforms, transportation, and food. Private provision of education is both fee-paying and free, with the latter provided by non-profit generally confessional organizations offering only kindergarten and elementary education subsidized in large part by the government.<sup>34</sup>

**Access and equity prior to the crisis:** Access to primary education has remained fairly stable and over 90 percent for the last decade. The Multiple Indicator Cluster Survey (MICS) 2009 reported high primary school net attendance at national level, 99.2 per cent, with little variation among regions. Net attendance for children of secondary school age drops to 85.2 per cent while it is lowest in North Lebanon, where it can reach 75.6 per cent in some districts like Akkar. At national level almost 5 per cent of secondary school age children are still in primary school. Gender parity is achieved at primary level while at secondary level attendance of girls is higher resulting in a gender parity index of 1.1. Particularly North Lebanon and Bekaa show a substantial gender gap to the advantage of girls due to boys starting work at an early age. While gender equity is slightly in favour of girls, disparities by geographical area at district level and socioeconomic status are more pronounced.

**Learning and equity prior to the crisis:** Disparities between public and private schools and among regions get more pronounced in terms of learning. Public schools exhibit lower academic outcomes in international and national assessments. The level of public school students was 10 per cent lower than that of private schools in the 2011 Trends in International Mathematics and Science Study (TIMSS) results which placed Lebanon 25<sup>th</sup> out of 42 countries for grade eight maths and 39<sup>th</sup> out of 42 for grade eight sciences. While official national data for the Brevet (grade 9) demonstrates increases over the last few years, results were also notably lower for the public sector (55 per cent as compared to 74 per cent for private schools). Repetition rates, a proxy-indicator for learning, show clear variation by region/district and by level. At national level the repetition rate stood at 18.2 per cent in

---

<sup>33</sup> Republic of Lebanon and UNDP. 2010. *Millennium Development Goals Lebanon: Interim Progress Report 2010*.

<sup>34</sup> MEHE. 2004. *The National Action Plan for Education for All 2004-2015*.

2010-11 while repetition rates for cycle 1 ranged from 3.5 per cent in Nabatiyeh in the South to 15.2 per cent in North Lebanon.<sup>35</sup>

**Quality of public schooling as a key reason for dropout:** Despite the increase in the number of public schools and MEHE's attempt to improve the quality of teaching and learning, the majority of parents continue to choose to send their children to private schools (if they can), and the percentage of students enrolled in public schools continues to drop due to the perception of poorer quality of teaching in these schools. Increasing tensions in the public school environment and surrounding communities are also contributing to an increased number of Lebanese students dropping out of public schools.<sup>36</sup> Gender-based violence (GBV) and early marriage in the most vulnerable communities are also on the rise.

In general, despite curriculum revision promoting participatory approaches in the classroom and child-centred learning, teaching practices remains largely didactic and curriculum-based, and the role of school leadership has changed very little. Although considerable efforts have been placed in rehabilitating public schools nationwide, a significant number of infrastructure deficiencies remain.<sup>37</sup> Functional water and sanitation facilities suffer. A 2011 survey shows that 78 per cent of public schools had access to piped water systems and there were on average 25.3 students per toilet in these schools – with very little gender disparity but with clear disparities between districts.<sup>38</sup> Maps 4 and 5 below show the correlation between schools with poor water and sanitation facilities and the 250 vulnerable localities in the North and the Bekaa (Map 3).

---

<sup>35</sup> Republic of Lebanon and UNDP. 2010. *Millennium Development Goals Lebanon: Interim Progress Report 2010*.

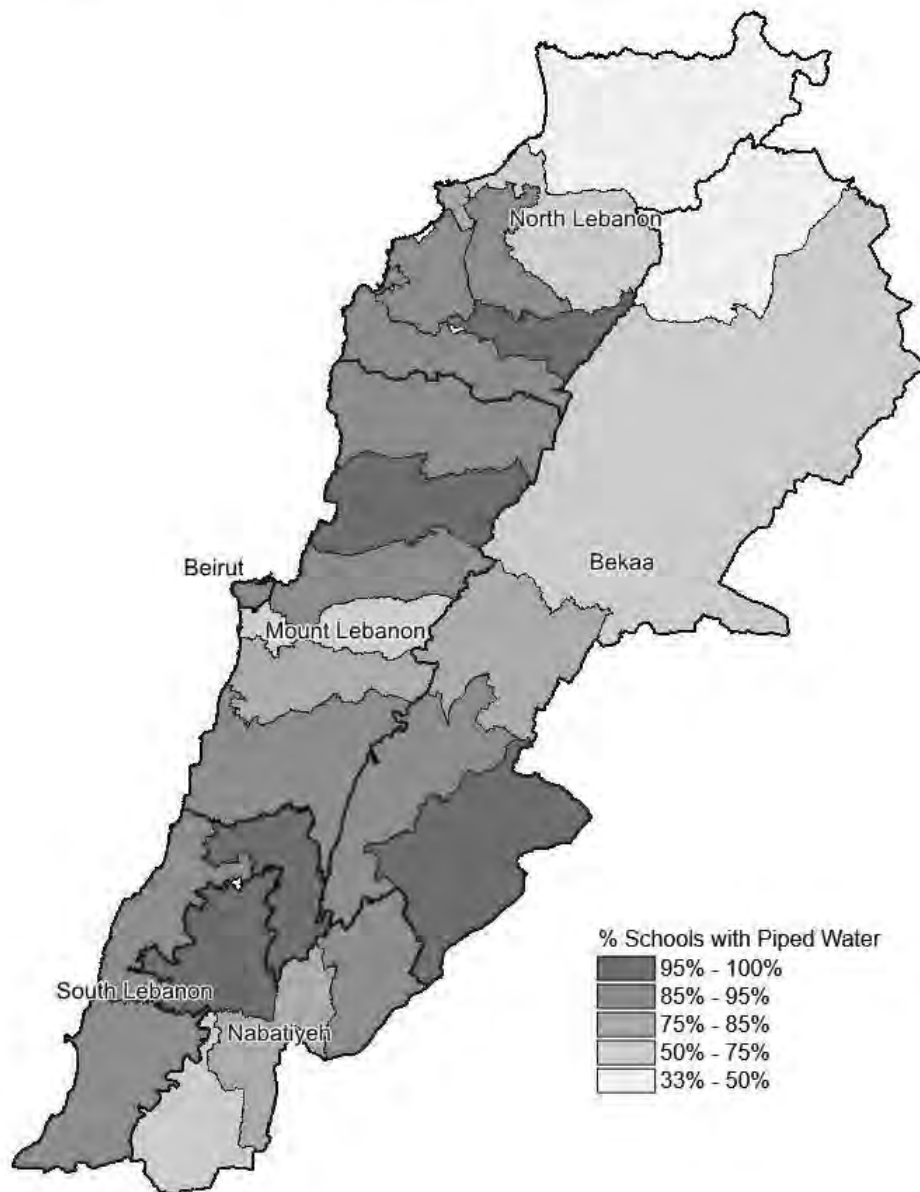
<sup>36</sup> T. Midgley et al. 2013. *Under Pressure: the impact of the Syrian refugee crisis on host communities in Lebanon*.

<sup>37</sup> UNICEF. Forthcoming. *Education for children and adolescents in Lebanon: A human rights-based, equity-focused analysis of the situation* (draft version).

<sup>38</sup> D-RASATI. 2011. *Survey*.

Map 4: Public schools and piped water

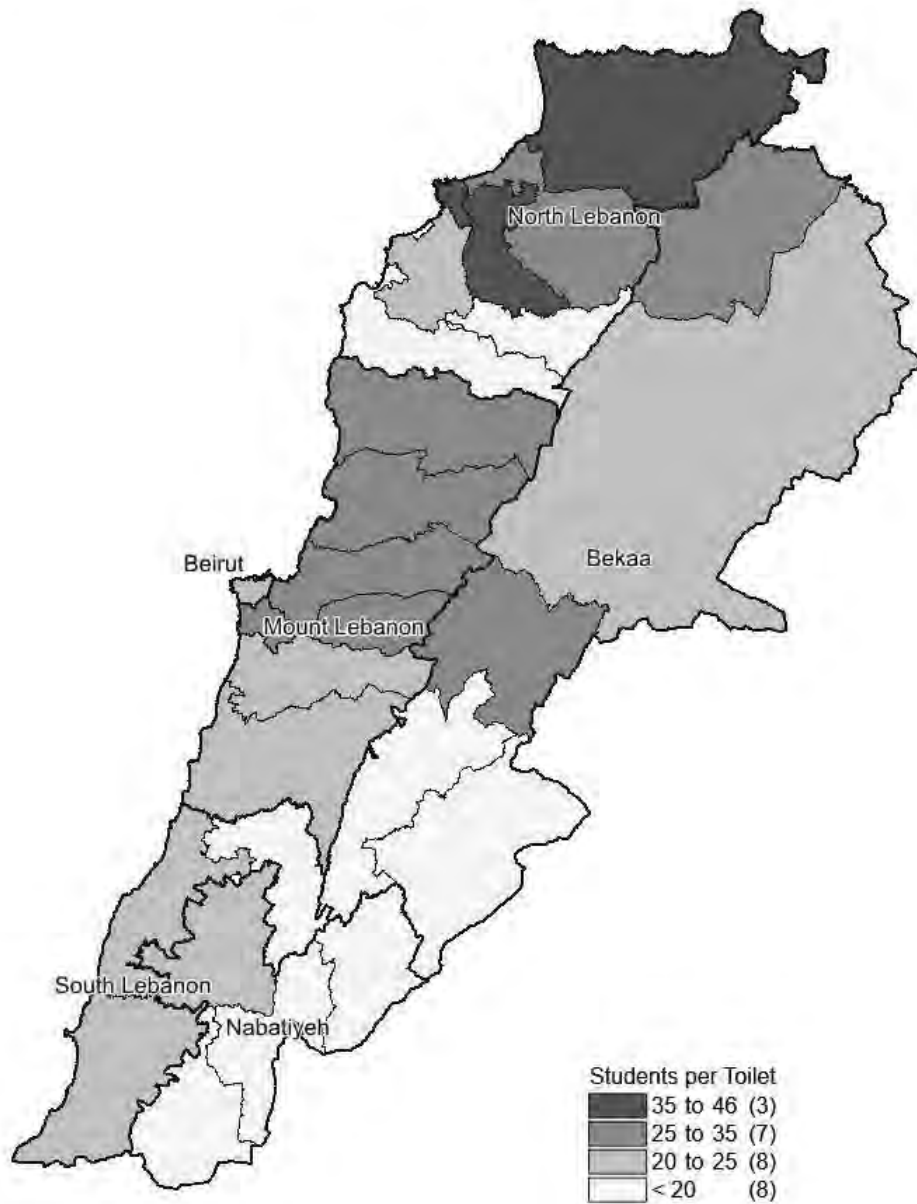
Percentage of Public Schools with Piped Water, 2011



Source: Dirasati survey 2011

Map 5: Public schools and sanitation

Students per Toilet in Public Schools, 2011



Source: Dirasati survey 2011

**The crisis in student numbers:**<sup>39</sup> In 2012, MEHE issued a memorandum instructing all schools to enrol Syrian students regardless of their legal status and to waive school and book fees. As enrolment for the 2012-2013 academic year closed, MEHE together with UNICEF and UNHCR had supported some 40,000 refugee children to enter the public school system.<sup>40</sup> Refugee children were enrolled at over 980 Lebanese schools. However, despite the best efforts of MEHE and partners, the overall enrolment of Syrian refugee children remained critically low amongst registered refugees at 38 per cent for primary school-aged children and less than 2 per cent at the secondary level during the 2012-2013 academic year.<sup>41</sup>

The numbers (November 2013)	
<b>Lebanese school-age children (5-14):</b>	<b>713,455</b>
<b>Syrian school-age children (5-14):</b>	<b>260,000</b> in 2013 (based on estimation of 1,000,000 Syrians in Lebanon); <b>390,000</b> in 2014 (based on assumption of 1,500,000 Syrians in Lebanon)
<b>Lebanese children in public schools (6-14):</b>	<b>201,021</b>
<b>Syrian children in school (5-14):</b>	<b>51,805</b>

Critically, the number of Syrian school-aged children for the 2013-2014 academic year is expected to be more than 300,000 (at primary and secondary levels). This number exceeds the total of Lebanese children at primary and secondary levels (275,000) currently enrolled in public schools, and it is around 10 times higher than the number of Syrian students who enrolled during the previous 2012–2013 academic year.

Most of the Syrian children enter schools in areas that are already under-privileged and the influx has led to overcrowding (26 to 35 students per learning space), particularly in rural areas in Tripoli. It is expected that these ratios will rise even higher in areas where there is a high influx Syrian refugees such as Akkar in the North of Lebanon. Given that the burden and increased resource requirements to absorb Syrian children in education falls on the public sector, this is impacting negatively on the capacity of MEHE to move forward with its reform plans. The crisis has stalled domestic response to the inequalities and inefficiencies in the Lebanese education system, and the structural risks already present are being exacerbated by the crisis.

<sup>39</sup> The numbers in the box reflect the most recent figures and are based on the following: UNICEF. Forthcoming. *Education for children and adolescents in Lebanon: A human rights-based, equity-focused analysis of the situation* (draft version); UIS. 2013. *Key indicators (MENA region)* (data referring to 2011); UNICEF and Save the Children. 2012. *Education rapid needs assessment for displaced Syrian children in schools, community and safe spaces*; estimations based on GoL and RRP 6.

<sup>40</sup> A further 15,000 Syrian students were enrolled in private schools during the 2012-2013 school year according to the ESWG field reports.

<sup>41</sup> UNHCR and UNICEF. Forthcoming. *Education joint needs assessment for displaced Syrian children in schools, community and safe spaces* (draft version). The low percentage at the secondary school level is attributed to the legal and academic constraints to enrolment in secondary education as well as socioeconomic factors forcing older children to work.

**Out-of-school children and dropouts:** There is a large number of refugee children currently out of school, many for more than two years. Girls and boys are enrolling in school in equal numbers. In fact, in many cases, girls' enrolment is higher as boys are obligated to find work to support their families. Retention rates are at the moment similar but girls are increasingly being forced to leave school due to early marriage or out of parental concern for their safety from sexual abuse and exploitation. During the 2011–2012 school year, some 70 per cent of Syrian students dropped out of school before the end of the academic year.<sup>42</sup> Failure rates among Syrian children are twice the national average for Lebanese children.

OOSC and dropouts
Lebanese OOSC (6-14): 46,437
Syrian OOSC (5-14): 208,195
Lebanese dropout rates (2012): 15 per cent
Syrian dropout rates (2011-12): 70 per cent

Obstacles to education access for Syrian refugee children include the prohibitive cost of transportation and other school-related fees for many refugee families to attend school; curriculum requirements related to foreign language instruction (French and English); differences in curricula and unfamiliar teaching methods; reintegration after time spent out of school; prevalence of discrimination and social tensions in schools; and lack of psychosocial support. Furthermore, Syrian students without education documents from their country of origin cannot sit for official exams and only receive course completion documents, preventing them from continuing education above basic or secondary education.

On the other hand, the dropout among Lebanese children in primary education has increased from 9.5 per cent in 2011<sup>43</sup> to 15 per cent in 2012.<sup>44</sup> The influx of refugees is occurring in those schools that already cater to vulnerable Lebanese populations and are thus least well prepared to manage the crisis, increasing and worsening existing inequities and sowing the seeds for new ones.

<sup>42</sup> UNICEF and Save the Children. 2012. *Education rapid needs assessment for displaced Syrian children in schools, community and safe spaces*. The actual level of school dropout during the current academic year has not yet been confirmed by MEHE but preliminary UNICEF analysis from 200 public schools benefiting from emergency education interventions across Lebanon has indicated that the dropout rates during the 2012-2013 academic year are substantially lower at 10 percent. The decrease is attributed to a number of education and psychosocial interventions that are being provided by MEHE with the support of UNICEF, its partners and the wider humanitarian community to the students and schools. UNICEF preliminary analysis of data provided by Balamand University (UNICEF implementing partner) for 200 schools.

<sup>43</sup> UIS. 2013. *Key indicators (MENA region)* (data referring to 2011).

<sup>44</sup> UNICEF and Save the Children. 2012. *Education rapid needs assessment for displaced Syrian children in schools, community and safe spaces*.



**Strains on teachers:** There are enormous strains on teachers in the public sector and their ability to provide their students with adequate teaching, especially in crowded classroom environments, and to cater to the extra demands by Syrian students who have additional learning and welfare needs. Though there is some ad hoc training around pedagogical methods, classroom management, and psychosocial support, teachers are on the whole not well prepared to manage the new needs.

Reports based on field surveys indicate that in some schools that have high numbers of Syrian students, teachers have been forgoing English and French as languages of instruction to mitigate failure rates and dropouts. This risks further undermining quality in the public system, where the relative weakness in foreign languages has already been recognized as a concern. Existing corporal punishment practices are likely to make violence an increasing resort for teachers who are struggling to cope. A UNICEF needs assessment conducted in 2012 found the incidence of violence in the classrooms to be at 70.4 per cent.<sup>45</sup> Syrian children already report suffering from verbal and physical abuse from teachers and students, and reports of GBV are on the rise.

**Impacts on school infrastructure:** Another impact is the increased use of school infrastructure facilities, including water and sanitation facilities, which leads to an increase need for supply and maintenance. Critical gaps exist in terms of water, sanitation and hygiene (WASH) facilities in schools, teaching equipment and availability of textbooks.<sup>46</sup> Around 700 public schools in the vulnerable 250 localities have been identified as having had significant student pressures due to the high presence of Syrian refugee students.<sup>47</sup> Heavy utilization has contributed to the depreciation and deterioration of the school infrastructure, equipment and furniture.

---

<sup>45</sup> From a purposeful sample of 27 schools. UNICEF and Save the Children. 2012. *Education rapid needs assessment for displaced Syrian children in schools, community and safe spaces.*

<sup>46</sup> UNICEF and Save the Children. 2012. *Education rapid needs assessment for displaced Syrian children in schools, community and safe spaces.*

<sup>47</sup> UNICEF. 2013. *Equity in humanitarian action.*

### 3. PROGRAMME COMPONENTS AND BUDGET

The overall objective of the Programme is to ensure that vulnerable school-aged children (3-18 years) affected by the Syria crisis are able to access quality learning opportunities in safe and protective environments. The Programme targets an average of 413,000 Syrian and Lebanese children per year starting 2014 over three years. This number is based on an estimate of actual needs for December 2013. It also represents UNICEF and UNHCR's targets in RRP 6. **The number of targeted children increases over the three years of the Programme from 360,000 in year one to 470,000 children in year three.**

The Programme consists of an integrated package of three main components articulated around ten sub-components. The three main components of the Programme are:

1. Ensuring equitable access to educational opportunities.
2. Improving the quality of teaching and learning.
3. Strengthening national education systems, policies and monitoring.

There are several key strategies underlying the Programme components. The first is the focus on the vulnerable localities, catering for high proportions of vulnerable Lebanese children and Syrian refugees, and where school provision is predominantly through public services. Using data from the recently completed vulnerability mapping exercise mentioned in Chapter 2/Two, the Programme targets the 250 cadastral localities which are amongst the most vulnerable areas in Lebanon. These host 85 per cent of the registered refugee population and more than 68 per cent of vulnerable Lebanese. Such targeting maximizes investments and improves coordinated action. Second, the absorption capacity of the public sector will be strengthened through increase in the pupil teacher ratios in the first shifts and introducing a second shift. Third, and not the least important, a range of non-formal education learning opportunities will be introduced and strengthened to maximize access in hard-to-reach areas, allowing for a safe and smooth transition to formal education.

**The overall budget for the Programme is US\$634 million.**

This chapter presents an overview of the three main components and ten sub-components of the Programme. Section 3.1 gives the rationale for each proposed main component of the Programme. Section 3.2 introduces the coverage of the Programme. Section 3.3 analyses the programmatic responses in detail and the linkages with the current humanitarian response, the WB stabilization roadmap, as well as the ESDP. Section 3.4 presents an overview of the budget. Finally, section 3.5 provides an overview of the monitoring framework of the Programme.

### 3.1. Rationale

While each of the three main Programme components has a rationale on its own, they are closely interdependent and only together they can contribute to the overall objective set forward for this Programme.

#### Component 1: Ensuring equitable access to educational opportunities

This component is constituted of school rehabilitation and equipment as well as enrolment support (fees) for formal, NFE and accelerated learning programs (ALP).

In order to return to a (or an improved) pre-crisis level quality of physical infrastructure as well as increase the capacity of the public sector to integrate extra children, there is an urgent need to rehabilitate and equip public schools in the 250 localities. This will include WASH facilities, the lack of which has been identified as a particular barrier to the retention of girls in public schools.<sup>48</sup>

There is also a need to invest on the demand side of access and to remove economic barriers to education from a household perspective. Most families in the targeted 250 localities do not have the means to bear the costs of sending their children to school, even to the free public schools which entail some costs to families for registration, textbooks, school uniforms, transportation, and food. Transportation costs to schools have been especially identified by previous assessments as a key barrier to access for Syrian and Lebanese vulnerable children. Widening access opportunities comes also with additional costs for the public sector. The Ministry estimated in 2010 that the annual cost of educating a child at the primary level was US\$ 1,300.<sup>49</sup> The ESIA estimates costs per child per year at US\$ 2,200.<sup>50</sup>

**MEHE is already investing enormously in accommodating extra children within its system, in first and second shift classes. This cannot be sustained without financial support.**

The same rationale stands for children in non-formal settings. Given the enormous pressures on the public sector and the needs of refugees and their different starting-points, extra education programmes are to be provided, outside of the public sector and as an interim measure, until MEHE is in a position to cater for all the Syrian children under the formal sector. Many Syrian children have already lost months and years of schooling and focused

---

<sup>48</sup> UNICEF and Save the Children. 2012. *Education rapid needs assessment for displaced Syrian children in schools, community and safe spaces.*

<sup>49</sup> MEHE. 2010. *Quality education for growth. National Education Strategy Framework.*

<sup>50</sup> This includes also textbooks which are provided free of charge to students. In the Programme, textbooks are provided under a separate sub-component.

support for their reintegration to mainstream education is crucial to avoid a lost generation. Widening access opportunities through NFE and the strengthening and further development of ALPs is therefore timely as well as highly needed. This also cannot be sustained without financial support, both on the demand and supply sides.

### **Component 2: Improving the quality of teaching and learning**

This component is constituted of back to learning packages, textbooks and teaching and learning material for basic education; the development of an e-learning programme for NFE; school libraries; teacher and facilitators training; school readiness and life skills programmes; and outreach activities.

Widening access to education means impinging on issues of quality. These are multidimensional and require a range of activities that, although involving a relatively smaller education spending in relation to access, have a strong impact on retention and learning. Children and teachers need to be equipped with the minimum learning and teaching materials and textbooks. In addition, providing schools with libraries is key to enrich children's learning, make teaching more relevant and public schools more attractive, and counteract pervasive rote learning and memorization. The introduction of e-learning programmes can contribute powerfully to reaching marginalized children in a crisis context that requires flexibility and adaptation. Interactive e-learning can benefit Syrian and Lebanese children alike and ultimately foster better education quality for all.

Teachers, and particularly contractual teachers hired to cater to the influx in the first and second shifts, as well as other educators and facilitators in non-formal settings, need to be trained to manage larger classes, engage in child-centred pedagogical practices, address language barriers, further health and nutrition, address issues of conflict, and provide psychosocial support (PSS).

Youth between the ages of 15-24 account for more than 10.1 per cent of the refugee population and suffer from both denied education and employment opportunities.<sup>51</sup> They need to be provided with learning and life skills opportunities that empower them to address the difficult context they are facing, foster a sense of connection to their own people, and engage in meaningful activities that can contribute to supporting their community. This can be furthermore enhanced through outreach interventions that are highly needed to support the learning of children and ease the rising tensions within and between Syrian and Lebanese communities, especially in and around schools. Parents and community members have an integral role to play in determining the demand for education. When consulted, refugee parents have expressed a keen interest in being provided

---

<sup>51</sup> ESWG calculation.

opportunities to better understand the Lebanese curriculum and to be able to support their children's learning. Communication channels between schools and refugee communities can be widened to Lebanese communities around a common concern, which is the education and wellbeing of their children. This is a key opportunity to engage all community members positively and in the medium/long term can pave the way to tackling tensions and discrimination and enhance social cohesion.

**Component 3: Strengthening national education systems, policies and monitoring**

This component is constituted of support to institutional development (DOPS strengthening, development of policies and guidelines on languages and curricula, standardization of NFE content); strengthening of assessments and M&E functions of MEHE at national and sub national levels; and training on school-based management and provision of school grants.

In order to sustain the humanitarian immediate response, there is a paramount need to act at the institutional level and strengthen the public education system through robust policies and strengthened governance, oversight and monitoring especially in the non-formal education. Like the teacher workforce, the Direction d'Orientation Pédagogique et Scolaire (DOPS), in charge of school counselling, is seeing its capacity to provide and coordinate counselling services overstretched by the refugee influx and by the increasing counselling and psychological needs of refugees children. The DOPS requires specific strengthening to support the integration of Syrian children as well as compensation of school counsellors for additional workload.

This will need to be accompanied by additional technical assistance to MEHE to develop policies and guidelines on language, curricula, and certification. The non-formal option is not yet well regulated and yet provides a key learning space for the majority of Syrian refugee children. The non-formal option will be further regulated and programmed throughout the current project.

Furthermore, an increasing number of international and local NGOs are implementing through partnerships with UNICEF and UNHCR various temporary non-formal education programmes (remedial, ALP, Basic Non formal, ECE), which will require adequate NFE education standards and regulation in order to insure the quality of non-formal education. MEHE has agreed to take a lead role in quality assurance and control of all NFE content developed and used by all implementing partners in Lebanon so that children can eventually attend formal education.

MEHE's capacity on information management and M&E will also need to be strengthened to support adequate targeting and effective interventions as well as improved learning. IT and

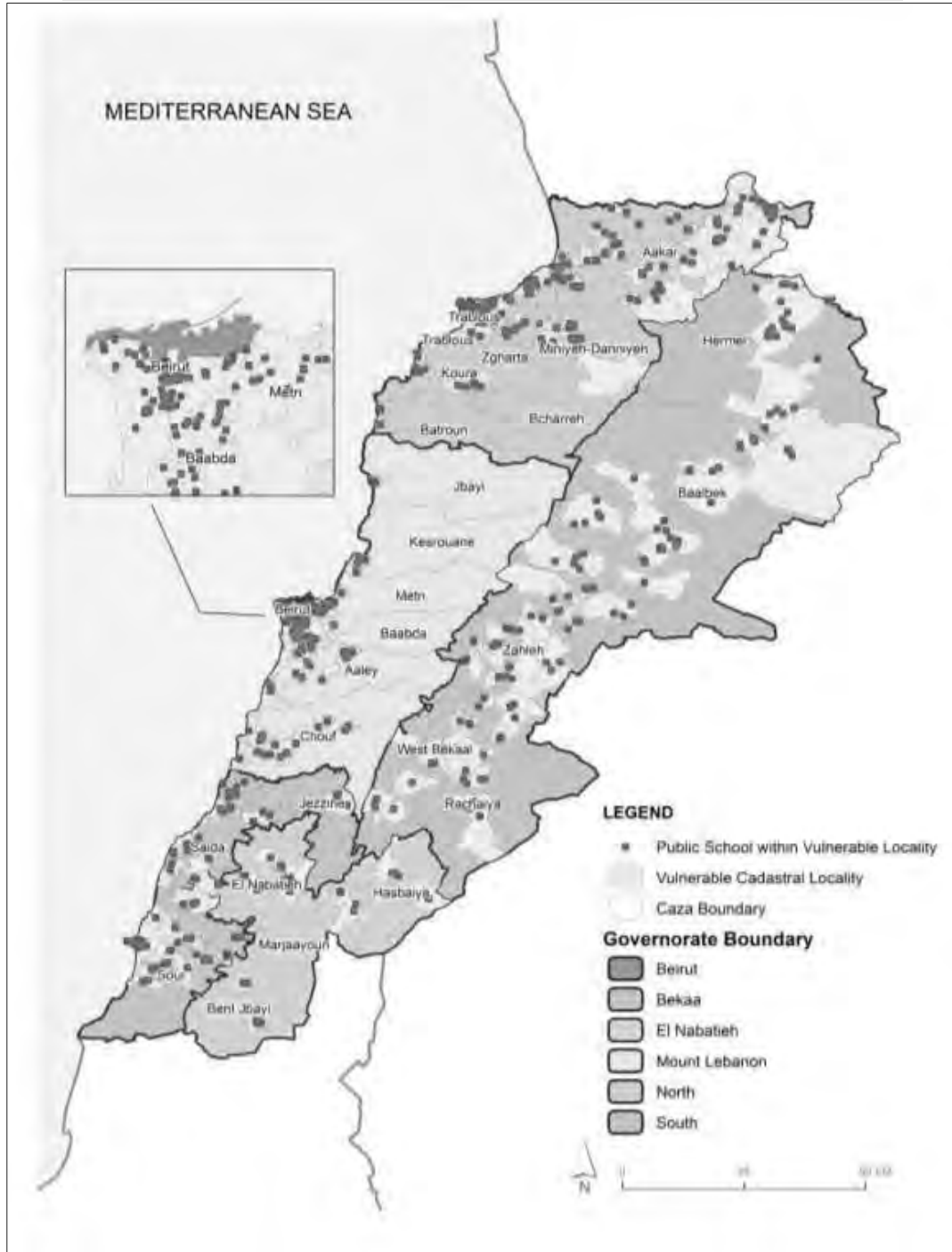
M&E staff need to be deployed to the regions to expand the capacity of the regional level and facilitate and sustain the work of the Ministry.

Finally, there is a major need to strengthen schools in managing the influx of students. While school absorption capacity has differed between communities and regions, the brunt of the influx had to be managed at the school level by principals and teachers. There is therefore a need to strengthen capacities for school management at local level. The development of school improvement plans and their implementation through school grants are key tools for reaching OOSC, improving quality and enhancing learning.

### **3.2. Coverage**

The Programme will focus on the identified 250 most vulnerable localities, which also contain the majority of public schools (see Map 6 below).

Map 6: Public schools within vulnerable cadastral localities (©UNICEF/2013)



Within these localities, the Programme will target an average of 413,000 children per year over the 3 years period between the ages of 3-18. Access to basic education will be prioritized through formal and NFE opportunities. Those children who, for different reasons – limited public school absorption capacity, loss of school time, and distance from school – cannot access public schools, will be supported in gaining relevant and meaningful knowledge and skills in non-formal settings (through ALP, basic numeracy and literacy courses, and life skills programmes). Community-based early childhood education (ECE) will also be established to improve school readiness for 40,000 children.

<b>Other targets include:</b>	
Trained teachers:	20,000
Rehabilitated schools:	250
Equipped classrooms:	2500
Established school libraries:	250

Figure 2 lists the major education programmes together with the profiles of children targeted by them.

Figure 2: Profiles of beneficiaries by education approach

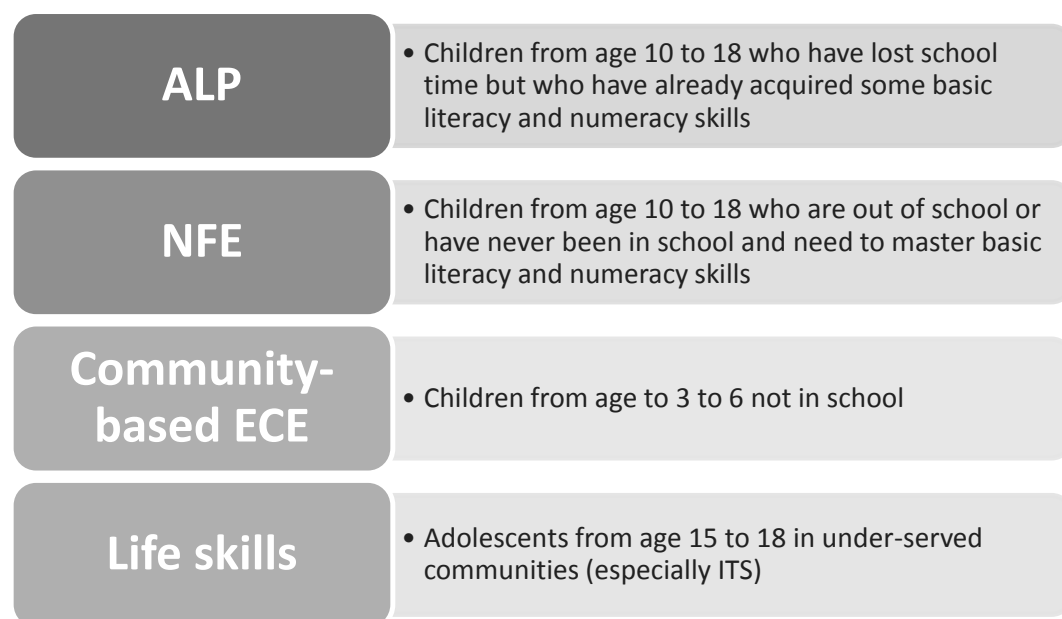


Table 1 below relates the Programme’s diverse interventions to the beneficiary group age, the providers and learning spaces, the numbers and the cost per child. Based on the analysis by the WB stabilisation framework of the current population demographics, the targeted children will include 65 per cent Syrian refugee children, 20 per cent Lebanese children from the host communities, 10 per cent Palestinian refugee children from Syria (PRS) and 5 per cent Lebanese returnee children from Syria (5%).



Table 1: Programme beneficiaries

Type of education	Age group	Provider	Where	How many	Groups in %	Cost per child
Formal Basic (1 <sup>st</sup> shift)	6-14	MEHE	Public schools	30,000	65% Syrian refugees 20% host communities 10% PRS 5% Lebanese returnees	363
Formal Basic (2 <sup>nd</sup> shift)	6-14	MEHE	Public schools	170,000		600
ALP	10-18	NGOs/MEHE (quality assurance)	Public schools/community centres	90,000		350
NFE (basic literacy and numeracy/e-learning)	10-18	NGOs	Community centres/ITS	45,000		250
Community-based ECE	3-6	NGOs	Community centres/ITS	40,000		363
Life skills	15-18	NGOs	Community centres/ITS	35,000		75

The number of beneficiaries is a yearly average. The total average number per year is 413 000 children, based on an estimate of actual needs for December 2013. It also represents UNICEF and UNHCR's targets in RRP 6. The number of children is increased throughout the three years in the present Programme from 360 000 for year 1 to 470 000 for year 3.

### 3.3. Programme components in detail

The key components contributing to the overall objective of the Programme touch on access, quality, and system strengthening. They are presented and analysed in this section around the following: (i) description of the sub-components, (ii) review of links to the RRP 6, the WB stabilization roadmap as well as the ESDP as the overarching framework (together with a table highlighting these links), (iii) a table (to be filled in a consultation exercise) on activities in line with the ESDP and implemented by MEHE and activities implemented by the UN/NGOs and

#### Categorization of RRP 6 outputs

Outputs of activities included in the RRP 6 have been categorized as 'Life-saving', 'Preventing deterioration of vulnerabilities', and 'Capacity building/resilience'. The categorization takes into consideration the risk of physical and social harm to refugees, the impact on access to protection and strengthening host communities' absorption capacity. The categorization is intended to assist donors and others in making resource allocation decisions, taking into account the multi-faceted nature and multiplier impact of various interventions.

monitored by MEHE, and (iv) a detailed budget for the Programme component.

### **PROGRAMME COMPONENT 1: Ensuring equitable access to educational opportunities US\$ 557 million**

In order to meet the growing needs of both Lebanese and refugee children seeking access to education opportunities, support is being provided to the education system through a number of different approaches.

#### **Sub-component 1.1: School rehabilitation and equipment**

This activity entails the improvement of learning environments and classrooms for 250 schools over three years. School rehabilitation will include, but will not be limited to, upgrading the electrical system, assessing and waterproofing roofs and walls, safeguarding existing schools, replacing broken windows and doors, minimizing danger and increasing safety. Structural integrity of school buildings will be ensured. Prevention of health problems for children and teachers will be mainstreamed in the school rehabilitation activities (addressing asbestos material, for example). Additional equipment (including desks and chairs) will be provided to schools to accommodate the extra number of children. The Programme will use MEHE's developed standards for furniture in public schools. A significant component of the school rehabilitation activity will focus on WASH in schools.

Both the RRP 6 and the stabilization roadmap aim at rehabilitating school and learning spaces and at providing school equipment. The RRP 6 targets 442 schools over 2014 with rehabilitation works including WASH. School rehabilitation is a key priority within the ESDP. In the ESDP programme III 'Development of infrastructure,' the objective is to have adequate and equitable distribution of schools facilities in all regions; 183 schools have been rehabilitated until April 2013. The Agence française pour le développement (AFD) has also a programme aiming at constructing new schools in disadvantaged rural areas in North Lebanon and Bekaa. Efforts will be synchronized between the different implementers of school rehabilitation in the targeted areas of the Programme.

#### **Sub-component 1.2: Enrolment support for formal basic education**

An average of 200,000 vulnerable Syrian refugee, Lebanese and PRS children will be supported yearly to access the formal education system. In order to do so effectively, the absorption capacity of public schools will be enhanced by augmenting the teacher/students ratio and establishing a second shift mechanism. Mechanisms for double shifts will be aligned with the WB stabilisation framework as well as the provision of 24 prefabs/precasts over the programme period to increase the number of students able to be absorbed in targeted public schools

The Programme will cover the costs associated with enrolling students in public schools, both in the first and second shifts. This financial support will contribute towards running costs (not including transportation costs) for children in the first shift. For the second shift, financial support will contribute towards running costs and teacher salaries. Table 2 provides a breakdown of costs by school and education type.

Some of the costs covered by the Programme are generally borne by families through the payment of a registration fee (used mainly for running costs). At the family level, barriers to access will be therefore eliminated through the removal of registration fees. The Programme will cover part of the running costs incurred by MEHE for each child per year at the rate of US\$363 per child in the first shift and US\$600 per child in the second shift. These amounts have been agreed between MEHE and the different donors, based on the calculations of MEHE and the real expenditures of the Donors/NGOs. It appeared that these amounts are much less than the relevant expenditures benchmark in the neighbouring countries.

Table 2: Programme cost coverage

School/ education type	Cost per child	Cost coverage	Notes
Public schools (1 <sup>st</sup> shift)	US\$ 363	Running costs	Fee agreed upon between MEHE and Donors
Public schools (2 <sup>nd</sup> shift)	US\$ 600	Running costs and contribution to teacher salaries	Fee agreed upon between MEHE and Donors
ALP (NGOs)	US\$ 350	Running and full transport costs and full teacher salaries	ALP costs are higher compared to NFE because of the longer teaching/learning time, the higher qualifications for teaching staff and their relative higher salaries.
NFE (NGOs)	US\$ 250	Running and full transport costs and full teacher salaries	Basic NFE costs are lower from ALP as they usually take place in ITS and community centres with lower costs than in schools buildings.
ECE (NGOs)	US\$ 363	Running and full transport costs and full teacher salaries	ECE is less expensive because of shorter learning time and lower qualifications for teaching staff (if compared to ALP and NFE).

Vulnerability criteria for selecting pupils will be set, with the purpose that at least half of all children reached by this intervention will be girls. The criteria will prioritise children from the most vulnerable families such as single-parent households, households with disabled children, households with unemployed parents and households with more than three children.

This sub-component is in line with the ESDP programme II 'Improving retention and achievement'. While prior to the crisis, dropout of Lebanese children was already significant, it increased from 9.5 per cent in 2011 to 15 per cent in 2012 and anecdotal evidence points out that dropout is on the rise as a consequence of the crisis. Removing some of the economic barriers to access for vulnerable Lebanese and Syrian families and children will mitigate dropout risks and contribute to the objective set forward in the ESDP of improving retention.

#### **Sub-component 1.3: Enrolment support for basic education – ALP**

Under this activity, tailored support will be provided to 90,000 Syrian, Lebanese and PRS children, whose education has been interrupted. Currently this activity is managed by NGOs in partnership with UNICEF, including the selection and recruitment of teachers. Running five days per week in community centres and targeting children from 10 to 18 years old, ALP classes primarily receive 10 to 14-year-old children who are at a critical stage in their education and making the transition from primary to secondary schooling. In ALPs, children have also access to psychosocial support. In terms of learning outcomes, children undertake an assessment at the beginning and at the end of the activity to ensure they are well equipped for reintegration into the formal education system the following years. The Programme will build on this existing activity and contribute to the costs associated with enrolling students into accelerated learning courses (see Table 2). At the family level, key barriers, such as transportation costs, will be removed. Involved partners will also actively seek and recruit Syrian educators who have the capacities and skills to teach ALP. The selection and recruitment of the teachers shall be regulated by MEHE throughout the implementation and progress of this program.

**ALP**  
Accelerated learning generally means that children complete a number of years of education in a shorter time period. Accelerated learning programmes are usually designed for children older than 10 whose primary school years were interrupted.

#### **Sub-component 1.4: Enrolment support for basic education – NFE**

An average of 45,000 vulnerable Syrian refugees, Lebanese and PRS children per year over three years will be supported to access basic NFE. Notwithstanding the expansion of the public sector absorption capacity, there still will be children not able to access formal schools because they have already lost one year of education or even more. To ensure that their right to basic education is fulfilled, children, especially those in ITS, will be able to engage with basic literacy and numeracy learning activities. These activities are currently managed by UNICEF in partnership with NGOs and run in

**NFE**  
The term NFE is generally used for activities delivered to targeted social groups where there is a possibility to provide attention to individual learners. NFE in this context provides children and adolescents with basic literacy and numeracy skills so that they can make the transition to either mainstream school or ALP.

temporary learning spaces or community-based centres. Temporary learning spaces are designed for non-formal learning support and involve a mobile education team travelling throughout target communities providing identified school-aged children with non-formal learning support 2 – 3 times per week. The Programme will build on these activities and contribute to the costs associated with enrolling students (see Table 2). At the family level, key barriers, such as transportation costs, will be removed. Syrian facilitators will also be actively involved in the provision of NFE education as they could be better equipped to support vulnerable Syrian children.

40,000 children will also be able to attend ECE and structured recreational activities in community-based centres. This last activity is in line with the ESDP programme I 'Early childhood education'. However, while the ESDP aims to increase the percentage of children enrolled in public kindergartens between the age of 3 and 5, the present Programme will extend services to children (age group 3-6) through community-based activities in terms of approach, and will reach out to underserved areas such as the ITS, in terms of geographical coverage.

The regulatory responsibility for the NFE programmes lies with MEHE who will ensure that all delivered NFE are in respect with international standards.

Tables 3, 4 and 5 below provide the following:

- (i) An overview of the linkages between the Programme, the ESDP, the RRP 6, and the WB stabilization framework.
- (ii) A detailed budget for component one of the Programme.

Table 4: Programme linkages (component 1)

		Age Group	Form/ALP/NFE	Key activities of the Programme	Linkage with ESDP programmes	Linkage with RRP6/Lost Generation? objectives, outputs and prioritization categories	Linkage with WB stabilization roadmap
<b>Component 1: Ensuring equitable access to educational opportunities</b>	1.1 School rehabilitation and equipment	3-18	Formal	School Rehabilitation, provision of equipment and furniture, WASH	Development of infrastructure (P III, with USAID/WB/AFD)	<b>Objective 1:</b> Ensure that the right to education for all children (girls and boys) is fulfilled in a protective learning environment. <b>Output 3:</b> School/learning space environments are improved and conducive to learning outcomes.	Component 1 - Rehabilitation and equipment of schools (Tracks 1 and 2)
	1.2 Enrolment support for formal basic education	6-14	Formal	Covering access costs (school running costs, teacher salaries, transportation costs)	Improving retention and achievement (P II, with EU/UNICEF)	<b>Objective 1:</b> Ensure that the right to education for all children (girls and boys) is fulfilled in a protective learning environment. <b>Output 1:</b> School aged children (girls and boys) affected by the Syrian crisis have access to formal and non-formal education programmes	
	1.3 Enrolment support for basic education (ALP)	10-18	ALP				
	1.4 Enrolment support for basic education (NFE)	6-14	NFE				

**Legend:**

Life-saving or preventing imminent risk of harm
Preventing deterioration of vulnerabilities
Capacity Building / Resilience

Table 5: Detailed budget (component 1)

		Detail of unit costs and budgets	Unit	Est. avg. unit cost	# 2014	# 2015	# 2016	Budget 2014	Budget 2015	Budget 2016	Budget total
<b>Component 1: Access</b>	1.1 School rehabilitation and equipment	School Rehabilitation (incl. WASH)	School (10 classrooms)	90,000	100	75	75	9,000,000	6,750,000	6,750,000	22,500,000
		Prefab and Equipment (furniture)	School (16 classrooms)	760,000	12	6	6	9,120,000	4,560,000	4,560,000	18,240,000
	1.2 Enrolment support for formal basic education	Cost public school 1st shift	Child	363	30,000	30,000	30,000	10,890,000	10,890,000	10,890,000	32,670,000
		Cost public school 2nd shift	Child	600	105,000	170,000	245,000	63,000,000	102,000,000	147,000,000	312,000,000
	1.3 Enrolment support for basic education (ALP)	Cost ALP (10/12-18)	Child	350	90,000	90,000	90,000	31,500,000	31,500,000	31,500,000	94,500,000
	1.4 Enrolment support for basic Education (NFE)	Cost NFE basic literacy/numeracy (10-18)	Child	250	60,000	45,000	30,000	15,000,000	11,250,000	7,500,000	33,750,000
		Cost community-based ECE (3-6)	Child	363	40,000	40,000	40,000	14,520,000	14,520,000	14,520,000	58,080,000
	<b>Total Component 1</b>								<b>153,030,000</b>	<b>181,470,000</b>	<b>222,720,000</b>

## **PROGRAMME COMPONENT 2: Improving the quality of teaching and learning US\$ 51.8 million**

Most of the Syrian refugee children are concentrated in areas where public schools are suffering from low quality of education. The quality of education in both the formal and non-formal settings will be improved and sustained in line with the three ESDP pillars on improving the quality of education (teaching, school management and curriculum). The Programme focus on quality will be supported through a number of key activities detailed below.

### **Sub-component 2.1: Textbooks, teaching and learning material for basic education**

This sub-component supports the ESDP programme II 'Improving retention and achievement', in that it improves the quality of learning. An average of 215,000 per year children will be reached with 'back to learning' packages. Each package contains a uniform, a school bag and school stationery. The whole set of textbooks in public schools (for the three cycles of basic education) will be provided to children with the proviso that they return them once they complete the school year. This will reduce operation costs and increase school sense of ownership in monitoring distribution and maintenance.

For children enrolled in ALP and NFE, learning materials, textbooks (for ALP), hands-out and other instructional materials will be provided. Teacher guidelines and textbooks along with teacher stationery (attendance book, etc.) will also be provided. An innovative technology-based education programme will also be operationalized in NFE and formal settings and its implementation and monitoring supported. The budgeted US\$6 million within this Programme will be used for hardware, software and connectivity, while digital interactive content will be developed and implemented in targeted areas.

In order to improve quality and quantity of reading and learning material available in public schools, school libraries will be established in the targeted 250 schools. Currently a pilot project on school libraries is being tested by UNICEF in one location in the North of Lebanon. School libraries are organized with levelled books available for children and teachers during learning time. Levelled books allow students to read and comprehend various types of texts, exposing them to information and vocabulary they can understand and helping them gradually move onto higher level texts. Furthermore, having school libraries within the classrooms make reading material easily accessible to children and integrated in classroom processes.

### **Sub-component 2.2: Teaching workforce capacity strengthening**

Existing training for teachers and facilitators is focussing on child-centred teaching methodologies and positive discipline. The Programme will complement these ongoing



activities and support the training of 20,000 teachers, school administrators, educators and facilitators. Training (including in-service training) will include inclusive education, child-centred teaching and active learning, child-friendly classroom management, positive discipline, PSS and hygiene promotion (HP). A detailed training plan will be developed in consultation with education actors and validated by MEHE. It will include lessons learned from previous experiences and move from an institution-based approach to a classroom coaching approach with multiple training sessions (thus allowing for internalization of knowledge and reflection on the part of teachers and follow up). It is expected that each teacher, education and facilitator trained will reach at least 20 students.

<b>Teaching workforce</b>
<b>Teacher:</b> is formally recruited by MEHE and is of Lebanese nationality.
<b>Educator:</b> teaches the ALP and is recruited by NGOs. S/he can be either Lebanese or Syrian.
<b>Facilitator:</b> teaches the NFE or coordinates the ECE community-based activities. S/he is recruited by NGOs and can be either Lebanese or Syrian.

Teacher training aligns with the RRP 6 objective of strengthening systems to deliver quality education, through teacher and educational personnel increased acquisition knowledge and skills, and with the WB stabilization framework focus on improving the quality of teaching through in-service training and monitoring. This sub-component supports the ESDP programme IV ‘Professionalization of teaching workforce’. This sub-component will align with national plans to professionalize the teaching workforce and systematize an approach to certification, training, capacity building and monitoring.

**Sub-component 2.3: School readiness and learning for adolescents**

School readiness and learning opportunities for adolescents have been grouped together under this sub-component because they both fall under NFE activities. Furthermore, this sub-component includes community outreach activities because these are also intrinsically linked to community engagement in early learning and through adolescents.

To complement non-formal learning programmes being offered to older children, early learning and recreational activities for vulnerable Syrian and Lebanese children will be implemented, with a particular focus on ITS. This component will include training of community members in the vulnerable communities such as educators, mothers, and youth volunteers on facilitating recreational activities and on the use of recreational supplies. This will create a cohort of trained community individuals that are able to plan and implement recreational activities. Community-based ECE spaces will be provided with supplies including early childhood development (ECD) and recreational kits. Relevant materials and stationery will also be made available for facilitators. As noted above on financial support to ECE, this sub-component will complement the ESDP programme I on ‘Early childhood education’.

Focusing on adolescents from the age group 15 to 18, life skills programmes will include health and HP, alcohol/drug prevention, social and conflict resolution skills, sports for development, and community engagement. Based on the active participation of Syrian and Lebanese communities, these activities will also contribute to stronger social cohesion and mitigating tensions among groups.

Community level outreach will be conducted through an awareness-raising and community mobilization large campaign. With the aim of identifying all out of schools children and learning needs, and creating positive behavioural changes in individuals and communities.

This activity will also focus on promoting access to education by addressing area-specific issues hindering student enrolment and retention. A mapping of cultural/social practices in specific areas which have an impact on student enrolment will be conducted together with identification of key actors of influence. Key messages and communication guidelines will be developed and community level dialogues conducted to analyse bottlenecks that hinder student enrolment.

Developed awareness-raising and community mobilization materials will then be utilized to conduct community level dialogue and sensitization and will support planned national outreach exercises. Open houses will be organized for both refugee and host communities to discuss issues related to education. For Syrian families, these events will also provide an opportunity to discuss in details their children's main barriers to access and learning and any other concern related to education and at the same time become more acquainted with the Lebanese system. Based on the participation of Lebanese and Syrian parents and families, these events will foster greater community integration and understanding.

The sub-component on community outreach aligns with the objective set forward in the ESDP programme VII 'Citizenship education', which constitutes the third priority of the national education strategy. It recognises the role of education, and mobilisation around education, as ways of promoting social cohesion. Linkages to this ESDP programme are also explicit through the engagement of students in community services and volunteerism. MEHE will make sure that the implementation of this sub-component is aligned with the National Plan for Extracurricular Activities and Community Engagement, developed within the ESDP programme VII.

Tables 6, 7 and 8 below provide the following:

- (i) An overview of the linkages between the Programme, the ESDP, the RRP 6, and the WB stabilization framework.
- (ii) A detailed budget for component two of the Programme.

Table 7: Programme linkages (component 2)

		Age Group	Form/ALP/NFE	Key activities of the Programme	Linkage with ESDP programmes	Linkage with RRP6/Lost Generation? objectives, outputs and prioritization categories	Linkage with WB stabilization roadmap
<b>Component 2: Improving the quality of teaching and learning</b>	2.1 Textbooks, teaching and learning material for basic education	3-18	Formal/ALP/NFE	Back to learning packages, provision of textbooks, provision of ALP and NFE teaching and learning material, development of e-learning programme for NFE, school libraries	Improving retention and achievement (P II, with EU/UNICEF)	<b>Objective 1:</b> Ensure that the right to education for all children (girls and boys) is fulfilled in a protective learning environment. <b>Output 3:</b> School/learning space environments are improved and conducive to learning outcomes.	Component 2 - Quality of teaching and learning (Track 2): basic education materials for teachers; in-service training; strengthening of foreign language instruction
	2.2 Teaching workforce capacity strengthening	3-18	Formal/ALP/NFE	In-service training (inclusive education, child centered teaching and active learning, child friendly classroom management, positive discipline, PSS and HP)	Professionalization of teaching workforce (P IV with WB/USAID/AFD)	<b>Objective 2:</b> Strengthening the system to deliver quality education to respond to the escalating Syrian crisis in a protective learning environment. <b>Output 1:</b> Educational personnel and school teachers have increased knowledge and skills.	
	2.3 School readiness and learning for adolescents	3-6 and 15-18	NFE	Community-based ECE, recreation kits, life skills programmes, outreach activities	ECD (P I, with WB/UNICEF/USAID); citizenship education (P VII, with EU/UNICEF)	<b>Objective 1:</b> Ensure that the right to education for all children (girls and boys) is fulfilled in a protective learning environment. <b>Output 4:</b> Adolescent at risk have access to adequate learning opportunities and increased knowledge on lifeskills.	

Legend:

Life-saving or preventing imminent risk of harm
Preventing deterioration of vulnerabilities
Capacity Building / Resilience

Table 8: Detailed budget (component 2)

		Details of unit costs and budgets	Unit	Est. avg. unit cost	# 2014	# 2015	# 2016	Budget 2014	Budget 2015	Budget 2016	Budget total	
<b>Component 2: Quality</b>	2.1 Textbooks, teaching and learning material for basic education	Back to learning package (uniforms, school bags, stationery)	Child	25	360,000	150,000	135,000	9,000,000	3,750,000	3,375,000	16,125,000	
		Textbooks for formal basic (the whole set)	Child	20	200,000	150,000	135,000	4,000,000	3,000,000	2,700,000	9,700,000	
		Teaching material for formal basic (the whole set) + 5% replacement rate (for deterioration)	Teacher	30	8,000	400	400	240,000	12,000	12,000	264,000	
		Learning material/textbooks for ALP + 5% replacement rate (for deterioration)	Child	15	90,000	4,500	4,500	1,350,000	67,500	67,500	1,485,000	
		Teaching material/textbooks for ALP + 5% replacement rate (for deterioration)	Teacher	15	1,250	63	63	18,750	938	938	20,625	
		Learning material/textbooks for NFE basic literacy/numeracy (the whole set)	Child	15	60,000	45,000	30,000	900,000	675,000	450,000	2,025,000	
		Teaching material for NFE basic literacy/numeracy (the whole set) + 5% replacement rate (for deterioration)	Teacher	15	2,000	100	100	30,000	1,500	1,500	33,000	
		School libraries	School	10,000	100	75	75	1,000,000	750,000	750,000	2,500,000	
	Development of e-learning programme for NFE + IT equipment	Lump sum	6,000,000	1	0	0	3,000,000	1,500,000	1,500,000	6,000,000		
	2.2 Teaching workforce capacity strengthening	Teacher training on inclusive education and child friendly classroom mgt	Teacher	100	5,000	2,500	2,500	500,000	250,000	250,000	1,000,000	
		Teacher training on positive discipline	Teacher	100	5,000	2,500	2,500	500,000	250,000	250,000	1,000,000	
		Teacher/educator training on PSS	Teacher/educator	100	5,000	2,500	2,500	500,000	250,000	250,000	1,000,000	
		Teacher/educator training on HP	Teacher/educator	100	5,000	2,500	2,500	500,000	250,000	250,000	1,000,000	
	2.3 School readiness and learning for adolescents	Learning material/textbooks for ECE (recreational kits)	Child	10	40,000	40,000	40,000	400,000	400,000	400,000	1,200,000	
		Teaching material for ECE + 5% replacement rate (for deterioration)	Teacher	25	1,333	67	67	33,333	1,667	1,667	36,667	
		Life skills provision (subsidies to facilitators and other costs)	Adolescents	75	35,000	35,000	35,000	2,625,000	2,625,000	2,625,000	7,875,000	
		Outreach activities	Localities	1,000	150	200	225	150,000	200,000	225,000	575,000	
	<b>Total Component 2</b>								<b>24,747,083</b>	<b>13,983,604</b>	<b>13,108,604</b>	<b>51,839,292</b>

### **PROGRAMME COMPONENT 3: Strengthening national education systems, policies and monitoring US\$ 17.6 million**

In order to provide access and deliver quality education services to all children in Lebanon, it is essential to establish robust national education policies and systems as well as strengthen MEHE's oversight and monitoring of education provision during the crisis and in the transition to a post-crisis phase. Similar efforts are envisaged within the framework of the RRP 6 and the stabilization roadmap. The present Programme will build on these through several key interventions, introduced below.

#### **Sub-component 3.1: Support to institutional development**

A key component of institutional development is the strengthening of main departments of MEHE. Some of the training priorities in this regard have already been identified. This set of activities, steered at an institutional level, will ultimately lead to strengthening system, community and children resilience.

Another key area of institutional development is that of policies, strategies and guidelines related to curricula and certification, specifically for disadvantaged OOSC. This sub-component will build on the current efforts by UNICEF to support MEHE in developing guidelines on language, curricula, exams and certification to facilitate the smooth (re)integration and transition of Syrian refugee and other vulnerable children into the formal education system in Lebanon or back in Syria.

A full ALP curriculum will be developed to enable OOSC complete basic primary education (Grades 1-6).<sup>52</sup> The curriculum will be standardized and adapted to the Lebanese context, the Syrian crisis and the diverse needs of OOSC and those whose education has been interrupted in Lebanon. MEHE will play a supervisory on the ALP and NFE in general, ensuring quality and supporting monitoring of the programme. This will contribute to sustain national standards as well as certification and accreditation.

In order to ensure evidence-based programming, adequate targeting and effective interventions, several thematic assessments and mappings will be conducted (ECE, needs assessments, youth, curriculum etc.). The knowledge of the International Network for

---

<sup>52</sup> The ALP is a condensed way of learning and allows children to study an academic year in shorter time of regular schooling. The ALP developed in Lebanon is based on a basic competencies curriculum and at present includes French, English and mathematics. It consists of three main cycles and the curriculum for cycle 1 has already been developed by UNICEF and CERD. The CERD was created in 1971 and it is responsible for the development of strategies and programs for the education sector, training and upgrading of human resources, and all related tasks under the tutelage of MEHE.

Education in Emergencies (INEE) Minimum Standards amongst humanitarian actors and national organizations will be improved and further contextualized through training. Technical assistance to MEHE will be provided through additional recruitment of technical human resources, including the deployment of technical staff at the regional levels to sustain the work.

**Sub-component 3.2: Learning outcomes assessment and M&E strengthening**

In line with the ESDP programme X ‘Institutional development’, and specifically the activities set under ‘Information for planning and management’, this sub-component will contribute to enhancing school information systems, the education management information system (EMIS) and other M&E functions, with a view of addressing the new and rising M&E needs following the crisis. More specifically, the component will strengthen and expand UNICEF’s work undertaken with the University of Balamand on a school-based monitoring system in 200 targeted public schools. Several student monitoring forms are developed with a set of variables to monitor access, retention, learning and psychosocial situation of students in primary schools as well as kindergartens. Capacity development activities with teachers, school health workers and principals will be undertaken for using the monitoring system and tools and for planning and conducting rapid response education activities. This school-based monitoring system provides schools and education stakeholders with timely and accurate information on refugee children and their situation and facilitates timely and effective response.

**Sub-component 3.3: School-based management and monitoring and school grants**

Building on the ESDP programme V ‘Modernization of school management’, particularly the ‘School-based development and improvement’ components, and on the WB initiated effort in this field, this sub-component will expand the work in the targeted areas with a view of empowering schools to effectively address the influx of students and improve the quality of learning as well as enhancing social cohesion through engagement of parents and communities in and around the schools. School-based management (SBM) is a form of education decentralization whereby the capacity of the school is enhanced in making decisions and undertaking functions and activities based on the local situation and on specific needs. While it can take many forms,<sup>53</sup> in Lebanon the SBM programme developed by the WB is at its design stage and is composed of grants based on school improvement plans (SIPs) to implement projects.

---

<sup>53</sup> School-based management can take many forms: from the constitution of parent teacher associations (PTAs), the development of SIPs, to the procurement of textbooks and school material, the improvement and maintenance of the school infrastructure and environment, the development of curricular activities, the training of teachers, other capacity development activities, and the hiring of school staff at school level.

## Reaching All Children with Education

Tables 9, 10 and 11 below provide the following:

- (i) An overview of the linkages between the Programme, the ESDP, the RRP 6, and the WB stabilization framework.
- (ii) A detailed budget for component three of the Programme.

Table 10: Programme linkages (component 3)

		Age Group	Form/ALP/NFE	Key activities of the Programme	Linkage with ESDP programmes	Linkage with RRP6/Lost Generation? objectives, outputs and prioritization categories	Linkage with WB stabilization roadmap
<b>Component 3: Strengthening national education systems, policies and monitoring</b>	3.1 Support to institutional development	3-18	Formal	DOPs strengthening, technical assistance to MEHE, development of policies, strategies and guidelines (curricula and certification); M&E staff strengthening at regional levels	Professionalization of teaching workforce (P IV with WB/USAID/AFD); achievement, assessment and curriculum development (P VI with WB/UNICEF/AFD); institutional development (P X, with WB/USAID/UNDP/UNESCO/EU)	<b>Objective 2</b> : Strengthening the system to deliver quality education to respond to the escalating Syrian crisis in a protective learning environment. <b>Output 2</b> : Institutional support is provided to MEHE Departments and services. <b>Output 3</b> : Effective coordination and leadership is established.	Component 3 - Strengthening national education systems, policies, and monitoring (Tracks 1 and 2)
	3.2 Learning outcomes assessment and M&E strengthening	3-18	Formal	Learning outcomes assessments; EMIS	Achievement, assessment and curriculum development (P VI with WB/UNICEF/AFD); institutional development (P X, with WB/USAID/UNDP/UNESCO/EU)		
	3.3 School-based management and monitoring and school grants	3-18	Formal	Training of school headmasters and managers on school management and monitoring, school grants for school improvement plans	Leadership program and modernization of school management (P V, with WB/USAID/AFD)	<b>Objective 2</b> : Strengthening the system to deliver quality education to respond to the escalating Syrian crisis in a protective learning environment. <b>Output 1</b> : Educational personnel and school teachers have increased knowledge and skills.	Component 2 - Quality of teaching and learning (Track 2): school monitoring mechanisms; school grants for extra maintenance costs and additional non-teaching personnel

Legend: Life-saving or preventing imminent risk of harm  
Preventing deterioration of vulnerabilities  
Capacity Building / Resilience



Table 11: Detailed budget (component 3)

	Details of unit and budgets	Unit	Est. avg. unit cost	# 2014	# 2015	# 2016	Budget 2014	Budget 2015	Budget 2016	Budget total	
<b>Component 3: System Strengthening</b>	DOPS strenghtening	Lump sum	1,600,000	0.33	0.33	0.33	533,333	533,333	533,333	1,600,000	
	Technical Assistance to MEHE (IM and technical personnel)	Lump sum	345,000	0.33	0.33	0.33	115,000	115,000	115,000	345,000	
	IT/M&E staff at regional level	Lump sum	3,000,000	0.33	0.33	0.33	1,000,000	1,000,000	1,000,000	3,000,000	
	Guidelines on curricula and certification	Lump sum	1,000,000	0.30	0.40	0.30	300,000	400,000	300,000	1,000,000	
	Thematic assessments	Lump sum	230,000	0.50	0.50	0.00	115,000	115,000	0	230,000	
	ALP curriculum + Textbooks	Lump sum	1,000,000	1.00	0.00	0.00	1,000,000	0	0	1,000,000	
	NFE curriculum	Lump sum	300,000	1.00	0.00	0.00	300,000	0	0	300,000	
	INEE MS workshop	Lump sum	100,000	0.50	0.50	0.00	50,000	50,000	0	100,000	
	3.2 Learning outcomes assessment and M&E strengthening	Learning outcomes assessments and EMIS	Lump sum	1,500,000	0.45	0.30	0.25	675,000	450,000	375,000	1,500,000
	3.3 School-based management and monitoring and school grants	School administrators training on school management and SIP preparation	Public Schools (3 adm per school)	600	400	200	200	240,000	120,000	120,000	480,000
School grants		Public schools	10,000	400	200	200	4,000,000	2,000,000	2,000,000	8,000,000	
<b>Total Component 2</b>							<b>8,328,333</b>	<b>4,783,333</b>	<b>4,443,333</b>	<b>17,555,000</b>	

### 3.4. Programme budget

As noted above, the Programme targets an average of 413,000 per year Syrian and Lebanese children, starting 2014 for each year over three years. This number is based on an estimate of actual needs for December 2013. The number of 413,000 will increase throughout the three years of the Programme from 360,000 in the first year to 470,000 in the third year. However, the needs may very well grow to roughly 1.5 million for 2014, 2 million for 2015 and 2.5 million for 2016. In such a case, the Programme would be covering only around half of the needs.

Some other donor investments related to the Programme will need to be calculated as contributing to the funding gap. Such exercise will be undertaken with donors and integrated in the excel document attached to this Document, together with an analysis of MEHE spending in relation to the components of the Programme. An effort will be made to analyse programmatic and geographic convergence of all interventions with the Programme targets.

Table 13 presents the detailed costs of the three Programme components in relation to the overall needs and the funding gap for the three years. An amount of US\$17.5 million is dedicated for institutional support to MEHE.

Table 12: Programme budget in relation to overall needs

		2014			2015			2016			Total 2014-2016		
		Needs	Prog	Gap	Needs	Prog	Gap	Needs	Prog	Gap	Needs	Prog	Gap
Comp 1: <u>Access</u>	1.1 school rehabilitation and equipment	24.2	18.1	6.1	11.3	11.3	0.0	11.3	11.3	0.0	46.8	40.7	6.1
	1.2 Enrolment support for formal basic education	38.0	69.0	-31.0	38.0	108.0	-70.0	38.0	153.0	-115.0	114.0	33.0	-216.0
	1.3 Enrolment support for basic education (ALP)	84.4	31.5	52.9	116.2	31.5	84.7	154.3	31.5	122.8	354.9	94.5	260.4
	1.4 Enrolment support for basic education (NFE)	134.0	23.0	98.0	182.0	19.3	150.0	240.0	15.5	211.0	556.0	57.8	459.0
	<b>Total component 1</b>	<b>280.6</b>	<b>141.6</b>	<b>116.0</b>	<b>348.9</b>	<b>170.1</b>	<b>154.6</b>	<b>443.6</b>	<b>211.3</b>	<b>232.6</b>	<b>1073.1</b>	<b>523.0</b>	<b>503.2</b>
Comp 2: <u>Quality</u>	2.1 Textbooks, teaching and learning material for basic education	37.7	19.5	18.2	20.2	9.8	10.4	24.4	8.9	15.5	82.3	38.2	44.1
	2.2 Teaching workforce capacity strengthening	4.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0	2.0	1.0	1.0	8.0	4.0	4.0
	2.3 School readiness and learning for adolescents	6.0	3.2	2.8	8.0	3.2	4.8	10.3	3.3	7.0	24.3	9.7	14.6
	<b>Total component 2</b>	<b>47.7</b>	<b>24.7</b>	<b>23.0</b>	<b>30.2</b>	<b>14.0</b>	<b>16.2</b>	<b>36.7</b>	<b>13.1</b>	<b>23.6</b>	<b>114.6</b>	<b>51.8</b>	<b>62.8</b>
Comp 3: <u>System strengthening</u>	3.1 Support to institutional development	3.4	3.4	0.0	2.2	2.2	0.0	1.9	1.9	0.0	7.6	7.6	0.0
	3.2 Learning outcomes assessment and M&E strengthening	0.7	0.7	0.0	0.4	0.5	-0.1	0.4	0.4	0.0	1.5	1.5	0.0
	3.3 School-based management and monitoring and school grants	4.2	4.2	0.0	6.1	2.1	4.0	8.1	2.1	6.0	18.4	8.5	9.9
	<b>Total component 3</b>	<b>8.3</b>	<b>8.3</b>	<b>0.0</b>	<b>8.7</b>	<b>4.8</b>	<b>3.9</b>	<b>10.4</b>	<b>4.4</b>	<b>6.0</b>	<b>27.5</b>	<b>17.6</b>	<b>9.9</b>
Programme management/coordination and contingencies		2.5	2.5	0.0	2.5	2.5	3.9	10.4	4.4	6.0	27.5	17.6	9.9
<b>Total</b>		<b>339.1</b>	<b>177.2</b>	<b>139.0</b>	<b>388.9</b>	<b>191.3</b>	<b>174.8</b>	<b>492.9</b>	<b>231.4</b>	<b>238.4</b>	<b>1220.9</b>	<b>599.9</b>	<b>552.2</b>

### 3.5. Monitoring and evaluation

Figure 3 below presents the log frame of the Programme and Table 14 the results framework. They are based on the RRP 6, the WB stabilization roadmap as well as the ESDP. While the Programme will have diverse implementers, including MEHE, as well as different funding modalities and funding channels, policy dialogue will take place to ensure that the Programme has only one joint overarching monitoring and reporting framework that will be supported by MEHE. This will facilitate building on lessons learned (including finding efficiencies, cost-savings, and adapted scenarios to meet challenges) and ensure a solid, coherent, synchronized and sustained response. Different implementers will be reporting to their direct funders using the Programme overarching framework. The work undertaken under Programme component 3 (EMIS, learning assessment, school-based monitoring) will feed into and strengthen the overarching monitoring framework.

Reaching All Children with Education

Figure 3: Log frame

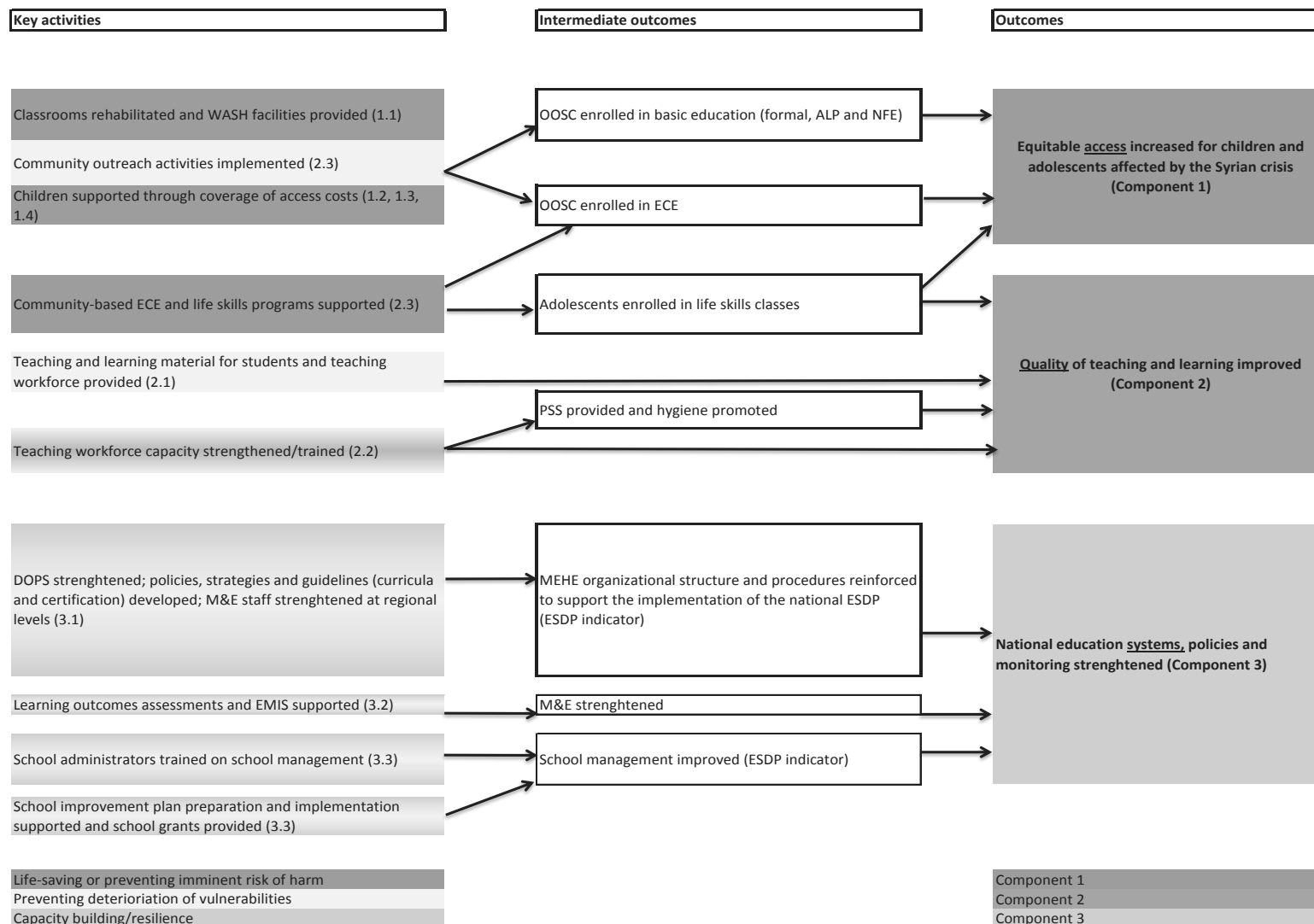


Table 13: Results framework

Reaching All Children with Education in Lebanon					
Results framework					
NB1: Due to the specific situation of moving population, "# of OOSC enrolled in..." type of indicator were preferred to enrolment ratio for the outcome/intermediate outcome indicators					
NB2: Indicators have to be computed for the 225 most vulnerable localities targeted by the Programme, except for component 3					
NB3: All targets (except the national official exam pass rate) are estimated as additional to current other programmes (full attribution to the Programme)					
		Targets			Data sources
Outcome/intermediate outcome Indicators		2014	2015	2016	
Component 1: Access	# of OOSC enrolled in formal basic education (public schools, cycles 1 to 3)	135,000	200,000	275,000	MEHE EMIS
	# of OOSC enrolled in ALP (cycles 1 to 3)	90,000	90,000	90,000	MEHE EMIS, implementing agencies reports
	# of OOSC enrolled in NFE (cycles 1 to 3)	60,000	45,000	30,000	MOSA, implementing agencies reports
	# of OOSC enrolled in ECE	40,000	40,000	40,000	MEHE, implementing agencies reports
Component 2: Quality	End of cycle 2 national official exam pass rate (ESDP OC-IND-6.01)	70%	72%	74%	MEHE
	# of schools where the subjects are being taught using active and learner-centered teaching methods (ESDP OC-IND-4.02)	500	750	1,000	MEHE, agencies field monitoring reports
	# of adolescents enrolled in life skills programme	35,000	35,000	35,000	implementing agencies reports
Component 3: System strengthening	# of schools with active school council including parents and representatives of community (ESDP OC-IND-5.02)	400	200	200	MEHE
	# of schools with SIP approved and under implementation (ESDP OC-IND-5.01)	400	200	200	MEHE

Reaching All Children with Education

	Output indicators	2014	2015	2016	Data sources
<b>Component 1: Access</b>	# of schools rehabilitated (including WASH facilities and furniture)	100	75	75	MEHE, implementing agencies reports
	# of localities provided with awareness-raising outreach activities	150	200	225	MEHE, implementing agencies reports
<b>Component 2: Quality</b>	# of children having received school supplies (ECE, formal basic, ALP, NFE)	400,000	515,000	630,000	MEHE, implementing agencies reports
	# of teachers/educators/facilitators having received teaching material package (ECE, Formal Basic, ALP, NFE)	13,333	14,000	14,667	MEHE, implementing agencies reports
	# of teachers/educators/facilitators trained	5,000	2,500	2,500	MEHE, implementing agencies reports
	# of teachers/educators/facilitators trained on PSS	5,000	2,500	2,500	MEHE, implementing agencies reports
<b>Component 3: System strengthening</b>	# of new guidelines prepared and implemented	0	3	5	MEHE
	Learning outcomes assessments strengthened	Instruments for NFE prepared and tested	NFE learning assessment up and running	NFE learning assessment up and running	MEHE
	# of school principals and other educational and administrative staff trained on designing viable and realistic SIPs (ESDP OP-IND-5.01)	1,200	1,800	2,400	MEHE
	# of schools receiving school grants (stabilization roadmap)	200	200	200	MEHE

## **4. PROGRAMME IMPLEMENTATION**

### **4.1. Coordination and implementation arrangements**

The approach is based on the principles of a strong partnership and collaboration toward a more synchronized and effective overall response. This means strengthening existing coordination mechanisms and/or creating new ones, if necessary, streamlining communication with MEHE, and developing joint approaches.

The Syria crisis response to date is being coordinated by the Education Sector Working Group (ESWG) that has a membership of more than 45 NGOs and UN agencies. The ESWG is led by MEHE and chaired by UNHCR, with UNICEF as co-chair. It recently established a Steering Committee to enhance management and improve coordination with the multitude of NGOs, especially those acting at decentralized levels.

There is another much smaller group of partners – mainly donors with the World Bank and key UN agencies – that was coming together within the framework of the ESDP, and most recently the WB stabilization framework. It is also proposed to strengthen the MEHE in this regard (a budget line is included for this purpose). This is consistent with the drive towards institutional development and strengthening of the public sector to ensure timely approach and financial reporting in line with the results framework, to support communication between national and field levels, and to support further resource mobilization.

### **4.2. Financing modalities**

Funds will be channelled through multiple modalities and mechanisms, including direct budget support, contributions to multi-partner funding mechanisms, as well as multilateral and bilateral financing. A combination of these options will be chosen depending on the preference of donors for different channels, but attention will be given to simplification and cost-effectiveness. These will be articulated in more detail in the coming period.

### **4.3. Risks and mitigation measures**

To date, a great deal of the focus from the international community has been on responding to the needs of the refugee population, though equal attention is needed towards the most vulnerable Lebanese children and the medium and longer term needs. Interventions must be carried out in a way that is to the benefit of the increasingly overstretched Lebanese public system to respond to the crisis and to build for the post-crisis phase. The situation in Lebanon is unique in that the Government, agencies, NGOs and donors are together



supporting a stabilization process in parallel with a humanitarian response. This provides an opportunity for strengthening resilience and sustainable interventions while addressing the multiple challenges of the present context.

The present approach proposes to catch this opportunity through the provision of a framework of interventions that brings together emergency and development partners to address the immediate emergency needs and build for an enhanced public sector and through robust coordinated country level processes under the leadership of MEHE. While there are multiple operational, financial, socioeconomic, political, and security risks (a risk analysis is to follow), the strength of the approach provide solid mitigation measures: coordination, alignment, coherence, cost-effectiveness, and capacity development.

## 5. REFERENCES

- CERD. 2009-2010. *Yearly Statistical Bulletin*.
- CERD. 2011-2012. *Yearly Statistical Bulletin*.
- D-RASATI. 2011. *Survey*.
- Kevin Watkins. 2013. *Education without borders: A summary*. A report from Lebanon on Syria's out-of-school children.
- IMF. 2011. *Regional Economic Outlook Update*.  
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/reo/2012/mcd/eng/pdf/mena-update0412.pdf>
- MEHE. 2004. *The National Action Plan for Education for All 2004-2015*.
- MEHE. 2010. *Quality education for growth. National Education Strategy Framework*. Education Sector Development Plan: 2010-2015.
- Ministry of Tourism. 2013. *Total arrivals by nationality for the period 2011-2012*.  
[http://mot.gov.lb/Content/uploads/Publication/130116035955540~TOTAL%20ARRIVALS%20FIX%202011-%202012%20\(3\).pdf](http://mot.gov.lb/Content/uploads/Publication/130116035955540~TOTAL%20ARRIVALS%20FIX%202011-%202012%20(3).pdf)
- MoSA and UNDP. 2010. *National Social Development Strategy*.
- Republic of Lebanon and UNDP. 2010. *Millennium Development Goals Lebanon: Interim Progress Report 2010*.
- Save the Children and IRC. 2012. *Livelihoods assessment: Syrian refugees in Lebanon*.
- *Syria RRP 5*. January to December 2013.
- *Syria RRP 6*. Draft. 2013.
- Syrian Arab Republic. Forthcoming. *Humanitarian needs overview* (draft).
- T. Midgley et al. 2013. *Under Pressure: the impact of the Syrian refugee crisis on host communities in Lebanon*. A joint World Vision Lebanon and World Vision UK report.
- UIS. 2013. *Key indicators (MENA region)*.
- UNDP. 2012. *Executive summary of the rapid assessment on the impact of the Syrian crisis on the socioeconomic situation in the North and Bekaa*.
- UNDP and MoSA. 2008. *Poverty, growth and income distribution in Lebanon*.
- UNHCR. *Lebanon Daily Registration Statistics*.  
<http://data.unhcr.org/syrianrefugees/syria.php>
- UNHCR and UNICEF. Forthcoming. *Education joint needs assessment for displaced Syrian children in schools, community and safe spaces* (draft version).
- UNICEF. 2013. *Equity in humanitarian action* (ppt presentation).
- UNICEF. Forthcoming. *Education for children and adolescents in Lebanon: A human rights-based, equity-focused analysis of the situation* (draft version).
- UNICEF and Save the Children. 2012. *Education rapid needs assessment for displaced Syrian children in schools, community and safe spaces*.
- UNRWA-AUB. 2010. *Socio-economic survey of Palestinian refugees in Lebanon*.

- World Bank. 2013. *Lebanon: Economic and social impact assessment (ESIA) of the Syrian conflict*.
- World Bank. 2013. *Lebanon economic monitor: The brunt of the Syrian conflict*.
- <http://reliefweb.int/report/syrian-arab-republic/syria-toll-passes-100000-peace-meet-prospects-fade>
- <http://reliefweb.int/report/syrian-arab-republic/syria-regional-analysis-26-june-2013>

## 6. ANNEXES

- Excel sheet including linkages between the Programme and other frameworks, log frame, results framework, overall needs versus Programme targets, costing of overall needs, costing of Programme targets
- RRP 6
- A Lost Generation?
- ESIA and stabilization roadmap
- ESDP and Progress Report

### 3. 面談録

#### 面談先：MEHE

日 時	2015年6月8日（月）13:00～14:30
場 所	MEHE RACE PMU
面談者	Ms. Sonia Khoury (RACE PMU Director) Ms. Soha Bouchabke (RACE) Ms. Iman Assi (Director General Office)
出席者	調査団
<p>面談内容</p> <p>(1) 調査団より訪問の目的を説明、資料提供の依頼</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各関係局へ連絡・調整をするが、インターネットで公開されている情報もあり、関連法規やそれに規定されている組織図等は、そこから入手されることを推奨する。</li> <li>学校訪問は、6月11日（木）、6月12日（金）の午後、第二部を運営している学校の視察を手配する。Sonia氏自身も同行できるようにしたい。</li> </ul> <p>(2) Sonia氏からRACEの概要と参画しているパートナーの説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>RACEのPMUには20名のスタッフがいる。</li> <li>力を入れているのは二部制による受入れ児童・生徒の拡大とALP。国連機関等のパートナーによる財政支援で運営しているが、二国間援助やNGOもRACEの趣旨に適合していれば協力をしてもらっている。</li> <li>午前の部（第一部）へのシリア難民受入れは、児童・生徒1人当たりUSD 203のドナーからの財政支援+家庭からの受益者負担USD 160の合計USD 363で運営している。今年度、4万3,000人の非レバノン人（少数だがシリア以外からの難民もいるため）を受入れている。午後の部（第二部）へは児童・生徒1人当たりUSD 600のドナーからの支援と受益者負担で運営し、6万人を受入れている。午前と午後を合わせ、10万3,000人である。</li> <li>小学校の午前の部は週30時間（毎日8:00～14:00で6時間）、同午後の部は週25時間（毎日14:30～18:30で5時間）で運営している（午後の部では、体育や音楽等をカットしている）。ちなみに、中学校、高等学校は週35時間で運営している。</li> <li>シリア難民の学齢児童・生徒は、合計で40万人。公立校は、二部制により10万3,000人、私立校が約4万人、政府補助を受けた私立校が約5,000人を受入れた。したがって、就学している児童・生徒は15万人弱で、25万人が非就学の状態である。</li> <li>ALPは、約1万人をカバーしているが、未就学25万人に対して、あまりにも少なすぎる。ALPの拡大が必要である。ALPのコストは、5カ月の期間、1～9年生の各レベルに対し、児童・生徒1人当たりUSD 350が必要である。</li> <li>公立校のインフラも問題で、黒板や白板がなく、壁やドアにペンキを塗って使っていたり、2人掛けの机を3人で使ったりしている。音楽の時間があっても楽器がないことがしばしばである。理科の実験用具もない。</li> <li>教科書は、昨年度と今年度の2年間、DfIDが支援し、公立校の全員にいきわたった。小学校用の教科書は、1セット約USD 10と高くない（小学校低学年ではワークブック的な使い方をするため、再利用ができない：中学校、高等学校では再利用を奨励しているが、デポジット</li> </ul>	

の返金をあきらめても個人もちにしたい生徒が少なくない)。

- ・ドイツからも、財政支援の申し出がある。

(3) 調査団から JICA の教育セクターでの支援事例を紹介

- ・ RACE の 3.3 に沿った学校運営支援は、学校グラントを出すのみではなく、クラスターでの校長研修や教員の自主研修を支援したり、コミュニティによる就学促進や家庭での学習フォローによる学習の質の向上にも貢献できる。
- ・ Sonia 氏より、レバノンの宗派主義による特殊性から、公立校であってもコミュニティ間の協力や連携は容易ではない、とのコメント。また、本日は時間が限られているため、次回までに資料を検討しておく。

(4) 調査団から Iman 氏への教育行政に係る質問

- ・ 教育省 (MEHE) と学校の間での教育行政はどうなっているのか? → 中等レベルは、MEHE が直接、各高等学校へコンタクトし、中間に MEHE の地方局が関与することはない。基礎教育レベルは、MEHE の下に各県の教育局があり、県教育局が各小学校、中学校をモニタリングしたり、コンタクトしたりする。第一部の高等学校に付属した中学校 (中高一貫校) は、中等教育に準じる。

面談先：UNICEF レバノン事務所

日 時	2015年6月9日(火) 9:30~10:45
場 所	UNICEF レバノン事務所
面談者	Ms. Mette Nordstrand (Chief of Education) Ms. Aurelia Ardito (Education Officer)
出席者	調査団：磯野哲郎、田中清文(記録)、Salwa、Sandra(現地助手)
<p>面談内容</p> <p>当方から日本は RACE の 3.3 SBM もしくは教育の質の向上の分野で MEHE への技術協力の可能性を協議していることを説明したところ、以下のコメントを得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Fadi Yarak 次官が JICA の支援は公立学校を対象とすることを期待していると述べたとのことだが、それはフォーマル教育への支援だけなのか、それとも公立学校で行われているノンフォーマル教育である ALP も含むのか？</li> <li>• MEHE の問題は、シリア危機に関する緊急対応を行う部署 (RACE) と長期的に教育開発を行う部署 (EDP) が分離していて、両部署間の連携や調整がほとんどないことである。実際、RACE はドナー資金が集まり、忙しく動いているが、EDP は世銀や USAID の支援を得ているものの、Director 不在の状況が続いており、ほとんど動いていない状況である (昨年で EDP の活動は終了したともいわれている)。緊急対応はドナーも短期的にコミットしているのにすぎないので、同時に長期的な教育開発に取り組んでいくことが重要だと考えている。Fadi Yarak 次官は RACE と EDP の両方をみる立場にあるので、彼の考えを聞いてみてほしい。</li> <li>• ALP は今年 6 月から 9 月までの 4 カ月間、パイロット的に 47 の公立学校で実施しているが(この間学校は休みなので、午前と午後の時間を使って実施している)、学校 (第一部、第二部) に行けていない学齢期児童が約 25 万人いると見込まれているなか、わずか 1 万~1 万 2,000 人をカバーしているにすぎず、今後の拡大が必要となっている。9 月以降は学校が始まるので、ALP と午後の部をどう調整して実施するかが課題となっている。</li> <li>• ALP が対象とするアウトオブスクールチルドレンは、「学校に行っていない期間が 2 年未満」の者を対象としている (これは ALP の目的は、履修後に正規課程へ戻すことであり、それ以上長い期間学校に行っていない者は困難という判断かと思われる)。</li> <li>• ALP では小学 1 年から中学 3 年までのレベルをカバーしており、最初に Placement Test を行って適切な学年レベルに入ってもらい、終了時にはその学年の課程を修了したという MEHE の修了証を発行し、修了証をもらった次の学年へと学校に編入してもらうことを想定している。しかし、例えば長期間学校に行っていなかった 14 歳のシリア人の子どもが小学 1 年のクラスに入り、小学 1 年の修了証をもらい、その後小学校の 2 年に編入しても、他の生徒達と年齢が違いすぎ、学校現場も年が違う子ども達と一緒に教えることにまったく慣れていないため、結局ドロップアウトしてしまう。</li> <li>• 教育分野では、他のドナーは 1 年ごとの資金コミットメントしかしていないので、もし JICA が 3~4 年のプログラムを始めて、その間長期的に MEHE を支援してくれることになれば、とてもありがたい話だと思う。</li> <li>• シリア危機では、レバノンは 1,270 校の公立学校 (うち 145 校で二部制を実施して、6 万 2,000</li> </ul>	

人のシリア難民を受け入れ) にシリア難民等の子ども達を受け入れてくれたのはすばらしいことだと考えている。これは、レバノンでは公立学校数も教員数も十分であったことが大きな要員であった(むしろ教員は余っていたといつてよい)。

- UNHCR に約 40 万人と推計されているシリア難民の学齢期児童のうち、公立学校(第一部、第二部)に就学している児童が約 25% (約 10 万 6,000 人)、ノンフォーマル教育に参加している児童が約 3 万人で、残り約 25 万人がアウトオブスクールチルドレンととらえている。
- これは UNICEF から聞いたとは言ってほしくない、噂レベルの情報だが、レバノンでは違法とされているシリアの教育カリキュラムを使っている学校がカタールやクウェート等の湾岸諸国からの資金を得て存在しているらしく、これらの違法学校に通っているシリア人児童は最大 10 万人程度いるのではないかとみられている。カタールやクウェートは公式の情報をまったく流さないため、真偽のほどはわからないが、これらの学校に通っている生徒を除くと、25 万人と見積もられているアウトオブスクールチルドレンの数は半分近くに減ることになる。なお、シリア政府は、国外でシリアのカリキュラムに沿った教育を受けてもシリア政府の修了証を出さないことを公にしているとのこと。
- SBM は学校レベルへの分権化であるが、レバノンのような中央集権の国ではまだ時期尚早なのではないかと感じる。以前 UNICEF 等は NGO を通して公立学校に資金を流していたことがあったが、MEHE から「公立学校に資金を流せるのは MEHE だけである」と NGO に資金をつけることに反対されたことがあり、MEHE は公立学校への資金供与は自分達の権限であるとして離さないと思う。
- 各学校は MEHE からの資金を受け取るための銀行口座をもっている。MEHE からは教員給与などのお金がこの口座に振り込まれるが、それが遅れたために、教員ストライキが発生した。MEHE による学校への資金供与や資金管理は改善しつつあると思うが、財務管理面(transparency、accountability など)での技術協力のニーズは高いと思う。
- 6 県にある Regional Education Office には Regional Education Director がおり、やる気も能力もあるが、残念なことに分権化されていないので、Regional Education Office が自由に使える予算は全くなく、また学校へ予算を配分する権限もない。
- UNICEF は学校リハビリテーションプログラムで 61 校の学校を修繕したが、その際、80%は RACE 対象でもある脆弱度の高い 250 地区からクライテリアに沿ってニーズの高い学校が選定されたが、残りの 20%は政治的な判断で選ばれた。政治家への Advocacy が大切だと思う。
- また公立学校は私立学校に比べて一般に教育の質が低いといわれているが、私が訪問した公立学校の教育水準はすばらしかった。学校の地域格差や校長の能力の差が公立学校の質に大きく影響していると思う。
- 教育分野での借款の可能性については、個人的には懐疑的である。ギリシャのような債務危機が将来起こらないとも限らず、借款を増やすことには反対である。
- 教授法の改善について、UNICEF も active learning や psycho-social support や recreational subjects (体育、音楽等)の面で協力できないかを CERD と協議したことがあるが、CERD は自分達だけで教員研修は十分うまくやっているので、外国に支援してもらう必要はないという立場であった。学校に教員をスーパーバイズに行けるのは DOPS (school academic council) の人達

だけであり、ドナーが学校に行って教員に指導はできないとも言われた。中所得国であり、長い間中東の教育センターであったレバノンには教授法には自信をもっているため、ドナー支援は難しいという印象を受けている。



面談先：MEHE 財務局

日 時	2015 年 6 月 10 日（水）9:10～10:30
場 所	MEHE 財務局長室
面談者	Mr. Bahaa Aouad（Financial Director, MEHE）
出席者	調査団：磯野哲郎、田中清文（記録）、Salwa（現地助手）
<p>面談内容</p> <p>当方から教育財政の仕組みや実態について知りたいこと、特に公立学校に対する予算の決まり方や流れ方について教えてほしいと依頼したところ、以下の説明を受けた。なお、財務局長はすべてアラビア語で話されたので、今回の議事録は Salwa さんの通訳を通して理解した内容となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• MEHE も政府も予算のシステムは同じである。1 月 1 日～12 月 31 日がレバノンの会計年度で、教育予算の立案スケジュールは、学校の年度が終わりに近づく 5 月頃から MEHE で翌年度の教育予算案を策定し始める。第 1 セクション（教員給与、学校の文房具などの経常予算）と第 2 セクション（学校建設などの投資予算）の予算案を MEHE が作成して財務省に送り、財務省が承認した後、毎年 10 月に議会に送られ、議会は遅くとも 1 月末までに予算案を決定することとなっている。</li> <li>• MEHE の予算は、1) 行政経費（MEHE の人件費等）、2) 基礎教育（Grade 1～9）、3) 中等教育（Grade 10～12）、4) 投資予算（学校施設建設・改修など）の 4 つに分類されている。</li> <li>• 公立学校（幼稚園、Grade 1～9）の生徒用の教科書は MEHE が購入・支給しており、生徒は無償で教科書を使うことができる。</li> <li>• 教員研修や教育に関する各種活動の予算は、MEHE の予算とは別に、教育大臣が監督している独立した機関である CERD に予算がつくことになっている。</li> <li>• 学校の新設やリハビリの予算は MEHE につき、CDR（復興開発庁）に委託して実施している（つまり、CDR は MEHE のコントラクターである）。CDR は教育以外にも各種の政府インフラ事業を実施している。</li> <li>• 教育に関する長期の財政計画は昔も今もなく、毎年、年次予算を作成しながら実施している。2010 年に Education Sector Development Plan（ESDP）2010-2015 という 5 カ年計画が当時の教育大臣の主導により作成され、5 カ年で USD 2 億 600 万の予算（うち、USD 1 億が政府予算、USD 1 億が外国からの借款、USD 600 万が外国からのグラント）が立てられたが、その後教育大臣が辞任した後、だれも引き継ぐ人がいなかったため、全く実施されずに終わった（つまり、上記の外国からの借款もグラントも実施されず、政府予算だけで実施している）。</li> <li>• 6 県（Governorate、アラビア語：Mohafazat）にある県教育事務所は独立した予算をもたず、県教育事務所で予算案をつくることもない。県教育事務所はただ MEHE が計画した予算を受け取るだけである。</li> <li>• 学校の収入は、MEHE が出す School Fund（生徒 1 人当たり年 USD 100）と親が出す Parents Council Fund（親からの徴収額は校長が決めるので、MEHE は知らないとのこと）からなっている。MEHE の School Fund は、毎年学期が始まる 9 月に、第 1 回の送金として「前年度の生徒数×USD 50」を学校の銀行口座に送り、2 回目の送金は翌年 2 月に「(今年度の生徒数×USD</li> </ul>	

100) マイナス第1回支払い額」を送っている。

- School Fund の使い道については、約 USD 900 以下のものなら校長権限で支出できるが、約 USD 900~3,000 の支出に対しては県の教育長の承認が必要で、約 USD 3,000~5,000 の支出に対しては MEHE の Education Manager (George Hadad 氏) の承認が必要で、約 USD 5,000~1 万の支出に対しては MEHE の General Manager (Fadi Yarak 氏) の承認が必要で、約 USD 1 万以上の支出に対しては教育大員の承認が必要であるが、実際には School Fund はそれほど大きな額ではないので、MEHE の承認が必要になるケースはほとんどない。
- School Fund の支出については学校の Financial Committee が、Parents Council Fund の支出については Parents Council が、学校側が作成する支出報告書を検査・承認し、県教育事務所を通して MEHE に支出報告書を送ることになっている。また、MEHE から学校に Inspector が送られて会計監査を行うこともある。しかし、このシステムは規則で決まっているだけで、現在の混乱した学校現場ではこのとおりに行われていないことが多い。
- JICA が学校にグラントをつける場合も MEHE の制度に従ってほしい。学校へのグラントの額は MEHE の承認が必要であるし、JICA の資金はいったん MEHE から中央銀行に流れ、中央銀行から各学校の銀行口座に送金されることとなる。各学校の予算計画は県教育事務所を通して MEHE に集め、MEHE が承認した後、学校に資金が流れ、各学校が支出報告書を県教育事務所を通して MEHE に提出するという流れになると思う。
- 以前は NGO などが学校に直接資金を流したり、燃料を学校に配付したりしたが、今は学校への資金も物資の供与もすべて MEHE 経由で行うようお願いしており、UNICEF が学校に資金を流すときも上記の方法でやってもらっている。
- UNICEF は、シリア難民 1 人当たり、公立学校の第一部在籍者には USD 363、第二部在籍者には USD 600、ALP 在籍者には USD 350 を支払っているが、UNICEF 支援の学校には MEHE は School Fund はつけない方針であり、この 2 日の間に UNICEF と合意に至る予定である<sup>1</sup>。
- 教員給与については、大学学位をもっている者が正規の教員になれるが、小学校教員の初任給は月 108 万 LP (USD 720) であり、3 年後には月 180 万 LP (USD 1,200) に上がる (中学校教員はやや高いという)。また、契約教員には時間当たり USD 12 を払っている。

<sup>1</sup> その後、MEHE RACE PMU に確認したところ、UNICEF 等ドナーがシリア難民用のファンドを支援している学校については、レバノン人生徒も含めて生徒 1 人当たりいくら支援されているかを MEHE で計算し、生徒 1 人 USD100 の School Fund をカバーしきれていない場合、差額を MEHE が支払う予定という。

面談先：UNHCR レバノン事務所

日 時	2015 年 6 月 10 日（水）12:00～13:00
場 所	UNHCR レバノン事務所
面談者	Ms. Agatha Abi-Aad（Assistant Education Officer）
出席者	調査団：磯野哲郎、田中清文（記録）、Salwa、Sandra（現地助手）
<p>面談内容</p> <p>当方から UNHCR の教育分野の活動を紹介してほしいと依頼したところ、以下の説明を受けた。</p> <p>(1) UNHCR の教育分野の支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>UNHCR は 2011 年 4 月以降、シリア難民を受け入れてくれているレバノンの公立学校を支援している。レバノンの公立学校は私立学校と比べると劣っているといわれるが、それでも公立学校としてはよい方だとみている。当初は NGO を通して難民児童を一人ひとり支援していたが、今は MEHE を通した支援に移行している。MEHE の RACE に対しては、UNHCR は RACE の PMU の運営経費を支援しており（RACE の事務局の Ms. Souha も UNHCR が 3 年契約で雇用している人材である）、また難民児童の教育経費を MEHE に渡している。</li> <li>UNHCR は難民登録を行っているため、難民児童の家庭環境には詳しく、難民児童の親を教育のためにモビライズすることも慣れているが、教育の専門家がいるわけではないので、教育の質の改善や SBM については UNICEF にまかせている。</li> <li>公立学校の第二部（午後の部）には当初シリア難民だけを受け入れることにしていたが、最近シリア難民だけでなく、イラク難民も増えてきているため（イラクからは、陸路だけでなく、空路で入り、観光ビザで 3 カ月正規に滞在し、ビザが切れた後に難民申請をする人が多いという）、イラク難民を公立学校の第一部あるいは第二部で受け入れはじめている。第二部を実施する学校は、昨年度は 87 校、今年度は 147 校、来年度は 200 校（資金はまだついていない）を計画している。二部制を実施している学校にだけシリア難民の児童がいるわけではなく、公立学校 1,200 校すべてに多かれ少なかれシリア難民の児童がいる。</li> <li>UNHCR は基礎教育だけでなく、DAFI [Albert Einstein Deutsche Akademische Flüchtlings Initiative (German Academic Refugee Initiative) Fund] 奨学金を通して、難民を対象にした高等教育レベルの職業教育も支援している。</li> <li>UNHCR はこのレバノン事務所以外に、Zahle, Tripoli, Mt. Lebanon, Tyr (South)、Qobayat (North) に 5 つの地区オフィスをもっている。明日面会される Ms. Zeina Dib は Mt. Lebanon 地区オフィスで教育を担当しているスタッフであり、フィールドレベルの情報に詳しい。</li> <li>UNHCR が対象地域を選定するときは、難民が最も集中しており、支援ニーズが高い Bekaa、Akkar、Mt. Lebanon の 3 県を中心に選ぶことが多い。Beirut 県にも難民は多いが、学校にアクセスできている難民がほとんどであるので、支援のニーズは低い。</li> </ul> <p>(2) 教員研修について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>以前 UNHCR はノンフォーマル教育の教師の研修をアドホックに実施していたが、MEHE から教員研修（ALP のファシリテーター研修を含む）は CERD を通して自分達で実施できるの</li> </ul>	

で、UNHCR はこれ以上教員研修をしないようにと言われたため、現在はストップしている。

- ・ 教員研修については CERD が実施しているが、CERD は理論には強いが、教室での実践に強いかどうかは疑問だとみている。
- ・ レバノンの学校では理数科は英語で教えられることが多いため、アラビア語で理数科を教えることができる教員が少ないのが問題だと感じている。
- ・ 公立学校の教員の平均年齢は 57 歳といわれており、高齢化が進み、新しいことにチャレンジする元気がないという印象である。若い教員はみな契約教員として 1 年ごとの契約（支払いは時間給）でしか雇ってもらえず、CERD が実施する教員研修への参加は正規の教員にとっては義務だが、契約教員にとっては義務ではないという問題がある。

### (3) SBM について

- ・ UNHCR は、メキシコ政府の資金を得て、Violence-Free School Project をベッカー県の 15 校を対象に 2015 年 9 月まで実施中である。これらの 15 校では教師と親が参加した SBM を導入しているため、参考までに後で concept note をメールで送る。これらの学校では、教師と親を対象に Focus Group Discussion を行い、協議の結果、学校に新たな Code of Conduct を導入し、また教師と親が協議して決めた活動（実験室の整備や学校改修工事など）を実施している。
- ・ 公立学校では Parents Council を設立して、Parents Council Fund を集めることが法律で定められているが、Parents Council にシリア難民の親は入れない（法律で認められていないため）。UNHCR は公立学校の第二部に来ているシリア難民児童の親を集めて、Parents Committee を組織しており、この組織は何ら法的なステータスは有していないが、難民達と UN 機関、MEHE との調整機関として機能している。第一部の生徒も第二部の生徒も同じ学校施設を利用しているため、将来的には両者の親が話し合う場ができればよいと考えているが、現在はそこまではいっていない。
- ・ 「レバノンの教育システムは極めて中央集権的なので、SBM は難しいのでは」との UNICEF の指摘はそのとおりだと思うが、学校レベルの運営は校長によって大きく違っており、やる気のある校長の下では SBM も可能かもしれないとの印象もある（実際 UNHCR は上述の Violence-Free School Project でパイロット校 15 校において SBM を実施している）。MEHE では問題のある校長や児童に暴力をふるう教師を解雇するという動きも出ている。

### (4) SIMS、ICT 支援について

- ・ MEHE は EU の支援を受けて、School Information Management System (SIMS) を導入し、まず私立学校から開始して、児童・生徒の学習成果のデータを記録・分析するためのデータを集めようとしているが、教員に関するデータが抜けているという問題がある。
- ・ UNHCR は EU の資金を受けて、6 つの県教育事務所に ICT 担当者を派遣し PC を設置する費用を MEHE に拠出しており、県教育事務所が学校から集めた学校レベルのデータ（上記の SIMS のデータではないという）を PC に入力して、県教育事務所の学校モニタリング能力を向上させたいと考えている。なお、学校レベルには UNICEF が約 1,200 の公立学校に対して 1 校 1 PC を供与する計画と聞いている。USAID も D-RASATI プログラムで小学校に ICT 機材を

供与すると聞いている。

(5) MEHE について

- 今の教育大臣は非常に熱心な方で、何でも自分で決める傾向があり、大臣以下の MEHE のシニア・スタッフには決定権がないも同然の状態となっている。昨年は、教員給与が上がっていないことに対して教員ストライキがあり、試験結果が集まらないという異常事態に発展したが、今年は大臣の指示で教員給与が要求額ほどではないが上げられた（契約教員の時給が USD 約 10 から USD 約 12 に上がった）ので、教育行政は大きな問題もなくスムーズに動いている。
- UNHCR としては、レバノン政府が難民への Open Door Policy を維持し、UNHCR の難民へのアクセスを保証してくれる限り、政府をサポートする方針である。
- MEHE の問題は、シリア危機の緊急対応の部署と通常の教育開発を実施する部署が分離されていて、相互の調整が全くないことである。ESDP が実施されていないため、後者はほとんど動いていないが、前者についても、RACE が終了する 2016 年以降については、MEHE はドナーのコミットメントが継続されないなら RACE は継続しないと明言している。RACE で実施していることをレバノン政府に継続してもらうためには、ドナーがまとまって MEHE にプレッシャーをかけていく必要があると考えている。
- RACE Executive Committee は MEHE とドナー（UNHCR, UNICEF, UNESCO, UNRWA, EU, DfID, AFD, WB, Netherlands）が参加するコミッティだが、UN 主導で、教育分野にかかわっている多くの NGO を含めた教育パートナー会合が新たに始まっており、第 1 回は 2015 年 4 月に British Council で開催されたが、明日 6 月 11 日には第 2 回教育パートナー会合が UNESCO で開催される。MEHE もこの会合に招待されているが、参加するかどうかは不明である。

面談先：AFD

日 時	2015年6月10日（水）14:00～15:30
場 所	AFD
面談者	Nabila G. Haddad（Chargée de Projets）
出席者	調査団
<p>面談内容</p> <p>(1) 調査団より訪問の目的を説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本政府は、シリア難民等を受入れているレバノンの教育セクターを対象としたホストコミュニティ支援を検討している。RACEのコンポーネント3.3のSBMも候補であるが、AFDも関連するパートナーとして挙がっているため、状況を聞き取りたい。</li> </ul> <p>(2) AFDの教育セクター支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結論から言えば、AFDはRACEに関して何もしていない。</li> <li>・ フランス政府は、レバノン政府の要請を受け、2012年12月から教育セクターへの借款案件（4,800万ユーロ+グラント）を形成し、交渉してきた。同プロジェクトは、教育セクター開発計画（ESDP）の一翼を担うもので、APEL（Appui sur l'éducation au Liban）と呼ばれる。しかし交渉は、主に、関係者の役割と責任について合意ができないこと、大統領不在等の理由により、署名に至っていない。交渉期限は6月30日までとされており、残念ながら、失効する公算が大きい（AFDは、フィージビリティスタディ、オペレーションマニュアル作成等に既に小さくない投資をしている）。</li> <li>・ APELでは、3つのコンポーネントを予定していた。1)ベッカー、北部、山岳レバノンの3県における学校建設、2)現職教員研修（7万5,000人を対象とし、フランス語及びフランス語で教える理数科）、3)コンポーネント1及び2のプロジェクトマネジメントを中心としたMEHEの能力開発（主にCERDスタッフを対象）が含まれる。コンポーネント3がグラントである。RACEにAFDの名前が挙がっているのは、ESDPにおける、これら3つのコンポーネントのことであって、RACEにコミットしたわけではない。</li> <li>・ APELの関係者が多いというのは、学校建設に関しては、CRD（Council for Reconstruction and Development）、現職教員研修はCERDが実施機関であるということに関係する。</li> </ul> <p>(3) AFDからその他の情報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ フランスは、上記とは別にマルチドナーファンドにも資金を供出している。ベッカーと北部県でNGOへの委託により、シリア難民の出す廃棄物の処理改善を行った。NGOは、現地で活動するローカルであるが、フランスのNGOとパートナーシップがあることを条件とした。いくつかの活発なNGOを推薦することができるのとこと、リストを受領した。</li> <li>・ AFDは、2007年に電力と通信セクターに財政支援を行ったことがあるが、教育セクターではないし、他にも財政支援を行ったという話は聞いていない。レバノンの教育セクターへの支援は、セクターワイドアプローチで作成されたESDPに沿って、ドナーがそれぞれのモダリティで支援を行う方法である。</li> <li>・ また、EUも教育セクターにかかわっており、有益な情報が得られるであろう。コンタクトパーソンの連絡先を受領した。</li> </ul>	

面談先：UNHCR

日 時	2015 年 6 月 11 日 (木) 9:00～10:30
場 所	UNHCR Mt. Lebanon Office
面談者	Ms. Zena Dib (Education Associate)
出席者	調査団
<p>面談内容</p> <p>(1) 調査団より訪問の目的を説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本政府は、シリア難民等を受入れているレバノンの教育セクターを対象としたホストコミュニティ支援を検討している。</li> <li>・ まだ何も決まっていないが、RACE の 3.3 School-Based Management を想定し、山岳レバノン県も対象地域の候補となっていることから、状況を聞き取りたい。</li> </ul> <p>(2) UNHCR の山岳レバノン県における教育支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年、現在の MEHE の大臣に交代した。それまでは UNHCR は、直接的に難民の児童・生徒にアプローチしていたが、現大臣になってからは、それが禁じられ、基本的に MEHE を通して難民の児童・生徒の支援を行うようになった。MEHE のオーナーシップが強くなった点は評価できるが、MEHE の同意を得た方法でしかモニタリングができないという状況になった。</li> <li>・ 対象の難民の児童・生徒が通う学校にさえ行くことが許されないことから、UNHCR が行っているモニタリングは、その親を集めたフォーカルグループからの聞き取りによるモニタリングである。UNHCR は難民支援機関であることから、親を集めることは許される。</li> <li>・ 難民の児童・生徒の対するアプローチも、上記のフォーカルグループを通した、就学促進の啓発活動やアドボカシーとなっている。</li> <li>・ MEHE の許可や同意というのは、大臣自らの許可・同意であって、他の者が代わりに UNHCR に許可を与えることはない。非常に集権的である。</li> <li>・ 山岳レバノン県には 30 万人以上の難民がおり、ベッカー県に次ぐ人数規模であることから、山岳レバノン県を対象にすることには賛成である。難民の大多数をシリア人のスンニ派が占めるが、シリアのアッシリア、シリアック、クルド、イラクのクルドやクリスチャン等、少数派の難民もいる。少数派の難民は、宗派の擁護者がいるなどの理由で居住地を定める傾向があるが、多数派のシリア人スンニ派の場合は、過去に出稼ぎや旅行で来て土地勘がある場所、親戚がいるなどの理由で居住地を定めることから、宗派主義とは関係ない。</li> <li>・ レバノンでは、難民キャンプを認めていないことから、普通のアパートに大人数、複数の家族が居住し、レバノン人コミュニティと混在している。したがって、難民へアプローチする方法がキャンプとは異なる。</li> <li>・ シリア難民が流入し始めた頃には、ある自治体で「シリア人は夜 7 時以降の外出を禁ず」というような貼り紙をしたところがあったが、概して、自治体は協力的である。UNHCR は、コミュニティから児童・生徒やその親にアプローチする方法をとることにした。例えば、社会問題省 (MOSA) が管轄する Social Development Center や自治体 (Municipality) をとおして、難民家族にアプローチしたり、社会的な行事を催したりしている。</li> <li>・ シリア難民の学校における一番大きな問題は、Violence である。第二部は、短縮時間割を使っ</li> </ul>	

ており、体育や音楽などの情操教育の授業を割愛して運営している。子どもたちは、シリアで目にしてきた暴力を記憶しており、それが表れてしまうことも考えられる。クールダウンさせることが必要であり、**Peace Education** をしなくてはいけない。

- ・ これまで、二部制の導入や ALP など、アクセスだけに焦点を当てすぎたのではないかという反省もしている。心理社会的な対応や課外活動の重要性を考える時期にきている。

(3) 補足

- ・ UNHCR は、難民支援のエージェンシーであるにもかかわらず、MEHE から、難民の児童・生徒が通う学校への自由なアクセスを禁止されてしまい、苛立っているように感じた。難民とそれを受入れている地域のニーズをよくわかっていることが、それに拍車をかけているのであろう。代替え手段として見つけたコミュニティからのアプローチは示唆的である。



会合名：第2回レバノン教育パートナー会合

日 時	2015年6月11日（木）10:00～12:30
場 所	UNESCO アラブ地域事務所・レバノン・シリア地区事務所
参加組織	UNESCO、UNICEF、UNHCR、UNRWA、ドイツ大使館、British Council、Save the Children、Terre de Homme Italy、World Learning など
出席者	調査団：磯野哲郎、田中清文（記録）、Salwa、Sandra（現地助手）

面談内容

UNESCO で開催された第2回レバノン教育パートナー会合（会合の名称は“Open Dialogue on Education”に変えたいと UNESCO は提唱していた）に招待されたので、JICA を代表して参加した。この会合はレバノンで教育支援にかかわっている NGO や大学などが情報交換・経験共有をするネットワークとして設立され、第1回は2015年4月に British Council で開催され、今回第2回が UNESCO で開催された。

UNESCO、UNICEF、UNHCR、UNRWA、ドイツ大使館、British Council、Save the Children、Terre de Homme Italy、World Learning などから約30名程度が参加し、特に今回主催した UNESCO と第1回主催組織の British Council（英語教育だけでなく、フランス語教育も支援しているという）からはそれぞれ6名以上が参加していた。MEHE は招待されたというが、だれも参加していなかった。

内容は UNESCO 事務所長の挨拶と参加者の自己紹介の後に、一部で UNESCO が自分達の活動を紹介し、二部で韓国インチョンの教育会議で議論された EFA のあとの世界の教育目標である Education 2030 について紹介された。私たちは、当日13時から日本大使との昼食会があったため、一部が終わったところで途中退席した。

一部で紹介のあった UNESCO のレバノンでの活動の概要は以下のとおりである。

- ・ UNESCO の教育分野のミッションは「平和と開発のための教育」であり、そのために Capacity Building、新たなアイデアの実験場、国際的なカタリスト、情報のクリアリングハウス、標準設定などの働きをしている。
- ・ UNESCO の教育分野の戦略は、以下の3つを目標としている。
  - 1) 参加各国が、質が高く、だれもが生涯にわたって学び続けられるようなインクルーシブな教育システムを開発できるように支援すること
  - 2) 学習者が創造的で責任のある世界市民となるようにエンパワーすること
  - 3) 万人のための教育（EFA）を促進し、未来の国際的な教育課題を形成すること
- ・ UNESCO ベイルート事務所は、アラブ地域事務所として、ヨルダン国アンマン、パレスチナ自治区ラマッラー、イラク国バグダッド、エジプト国カイロ（地区事務所）、スーダン国ハルツーム、カタール国ドーハ（地区事務所）、モロッコ国ラバト、リビア国にあるフィールドオフィスを統括しており、同時にレバノン・シリアの地区事務所（Cluster Office）でもある。
- ・ UNESCO のアラブ地域とレバノンにおける基礎教育分野の成果品、出版物が以下の5分野で紹介され、出版物の PDF ファイルがはいった USB メモリーが参加者に配付された。
  - 1) Early Childhood Care and Education（ECCE）
  - 2) Inclusive Education
  - 3) Literacy and Non formal Education（NFE）

4) Teacher Education

5) Education in Emergencies

- UNESCO が今後以下の教育分野の国際会議をベイルートで開催予定であることが説明された。
  - 1) International Consultative Meeting on Recognition and Accreditation of NFE (19-20 August 2015)
  - 2) International Workshop on Whole-School Approach (WSA) (16-17 Oct. 2015)
  - 3) Regional Workshop on Teacher Policy Framework and Resource Pack (19-20 Oct. 2015)
- UNESCO は、シリア危機への対応では、青年層（シリア難民とホストコミュニティの vulnerable な若者）のエンパワーメントに焦点を当てており、以下の 4 つの柱で活動を行っている。
  - 1) 青年の学習ギャップを橋渡しする
  - 2) 社会の結束やインクルーシブネスを促進する
  - 3) シリアの文化的伝統を保護する
  - 4) 社会の回復力 (Resilience) の源として文化の力を活用する
- 上記 1) の柱では、以下の 3 つの分野で活動を行っている。
  - 1-1 アクセス改善：中等教育、高等教育へのアクセス向上、青年向けのノンフォーマル教育、生活技術 (Life Skills) 教育、技術・職業教育・訓練 (TVET) の促進
  - 1-2 質の向上：中等教育、TVET の教員研修、ALP の開発
  - 1-3 システム強化：組織能力の強化、高等教育の政策開発・研究、国内及び国際的なフォーラムでの発表と情報共有
- 上記 2) の柱では、以下の 2 つの分野で活動を行っている。
  - 2-1 社会的結束や女性や障害者を含むインクルーシブネスを促進するための手法の紹介・普及：シリア難民やレバノンの青年や市民社会組織を対象にした研修を実施
  - 2-2 青年の情報へのアクセス改善：Youth Information Center をレバノン北部と南部に設立、シリアとレバノンの青年・女性を対象としたラジオ番組を週 1 回放送、シリア難民 1,000 世帯にラジオ受信機を配付
- なお、会議の内容とは関係がないが、会議の途中の休憩時間に、World Learning (アメリカ・バーモント州に本部がある教育 NGO) / AMIDEAST (America-Mid East Educational and Training Services, Inc. という中東・北アフリカで英語教育や英語資格試験等を実施しているアメリカの民間企業) の Mr. Roy Saab が自己紹介に来てくれ、会議後、メールで彼が Program Manager を務めている USAID の IBESP (Improved Basic Education Services Project) について紹介してくれた。このプロジェクトは現在計画段階で、今年 10 月から 2018 年 10 月までの 3 年間、アメリカン大学 (AUB) などと協力して、MEHE の CERD や DOPS と一緒に、レバノン全国の公立学校 300 校を対象に実施予定といい、以下の 3 つのコンポーネントから成る。彼はコンポーネント 2 (Education in Emergencies) のリーダーを務めていると話してくれ、今後も JICA と情報交換をさせてほしいと話していた。

COMPONENT 1: IMPROVED READING OUTCOMES FOR PRIMARY LEVEL PUBLIC SCHOOL STUDENTS

- Element 1: Instituting the use of an early-grade assessment to evaluate the reading skills of

young children

- Element 2: Holding a policy level workshop(s) with MEHE to dialogue and develop policies for reading and monitoring progress
- Element 3: Conducting an assessment of public-school teachers' knowledge of reading instruction
- Element 4: Establishing an Early Warning System

#### COMPONENT 2: EXPANDED ACCESS TO SAFE AND RELEVANT EDUCATION FOR VULNERABLE PUBLIC SCHOOL STUDENTS

- Element 1: Developing a response strategy based on ongoing monitoring
- Element 2: Providing amenities/equipment to crisis-affected schools
- Element 3: Professional development for teachers and other school-based personnel
- Element 4: Addressing barriers to schooling for vulnerable students such as costs, transportation, and safety
- Element 5: Strengthening school-based monitoring and management including financing school grants
- Element 6: Expanding access opportunities for learning through non-formal education and accelerated learning programs

#### COMPONENT 3: STRENGTHENED MANAGEMENT CAPACITY TO BETTER DIRECT/MONITOR EDUCATION TO ADDRESS SYSTEM LIMITATIONS WHILE ENHANCING RESILIENCE TO ADAPT TO EVOLVING DEMANDS

- Element 1: Supporting the relevant departments within MEHE to develop policies and guidelines that support reforms that contribute to the management and implementation of Component 1 and 2 interventions
- Element 2: Identifying cost-effective models for expanding access and ensuring persistence in school for vulnerable Lebanese and Syrian students
- Element 3: Strengthened data collection, monitoring, management, and use of data for informed decision-making to improve reading and expand access within the MEHE at the national and sub-national levels
- Element 4: Generating consensus among stakeholders in delivery models to minimize costs, expand access, and improve the management of learning systems in Lebanon
- Element 5: Institutionalizing within the MEHE successful reforms that increase learning outcomes, learner well-being, and safety in public schools

面談先：日本大使主催の昼食会

日 時	2015年6月11日（木）13:00～14:30
場 所	Movenpick Hotel のレストラン Bourj al Hamam
面談者	日本大使館：大塚聖一特命全権大使、バラダみどり専門調査員 MEHE：Fadi Yarak 次官、Sonia Khoury 氏（RACE PMU Director）
出席者	調査団：磯野哲郎、田中清文（記録）

面談内容

MEHE の 2 名が到着されるまで、大塚大使とは以下の会話があった。

- OECD の議長がレバノンに来られ、教育大臣とも会われたが、その際教育大臣は、レバノンの今年の教育財政はシリア難民受け入れの影響もあり USD 1.5～2 億の赤字になりそうで、今後 3 年間で USD 6～7 億の赤字になりそうだと話をされた。この赤字をドナーの援助で補うには、各国からグラントをこつこつ集めるだけでは難しく、大使としては借款で補うしかないのではという印象をもった。税金を上げて財政赤字を埋めようとすると、民間セクターの力をそぐ可能性もあり、望ましくないと考えている。
- 借款の問題は、大臣審議会（Council of Ministers）の承認、国会の承認と disbursement までに大変時間がかかりリスクがあることだが、もしダマスカスが戦場になれば、さらに 50～100 万人のシリア難民がレバノンに押し寄せてくる可能性もあり、早急にレバノンを支援する必要があると感じている。
- 世銀と会われる時に確認してほしいことが 2 点ある。第一に、CDR（開発復興庁）が既に国会に承認された 3 年間の借入枠をもっていると聞いたが、CDR に借款をつけるのなら、国会承認は不要ですばやく借款を供与できるのだろうか。次に、世銀が主幹事を務めている Multi Donor Trust Fund (MDTF) は Grant と Concessional Loan の 2 つの方法で資金供与ができると聞いているが、MDTF も既に国会に承認されているので、MDTF 経由ならすばやく借款を供与できるのではないか。
- ちなみに世銀はドナー各国の要望を受けて苦勞して MDTF を立ち上げたのに、あまり各国から資金が集まらずにいらしているようで（これまでフィンランド、フランス、デンマークなどが拠出）、日本大使館は世銀総裁から impolite な督促レターも受け取ったが、日本政府はレバノン政府をダイレクトに支援するという方針なので、督促レターについては無視している。
- レバノンはドナー間のまとまりも弱い、政府も一枚岩でなく、透明性のためと称して手続きに時間がかかるのが欠点である。政府職員は自国のために働いているという意識よりも、他人のためにやってみようという意識が強いようで、非効率に陥っている。
- ただ利害関係者に直接働きかけると、利害関係者は一所懸命に動いて、思ったよりもスムーズに物事が動いたこともある、例えば、草の根無償で NGO を通して北部のクーラの municipality 連合に中古のゴミ収集車を供与したが、その通関手続き（免税手続き）は日本大使館が支援することなく、自分達だけでやり、1 カ月程度で無事に通関ができた。これはすばらしいことだと感じている。
- レバノン政府は過去に円借款を利用して、円高の時代（1 ドル 70 円台の時代）に円借款の返済に大変な苦勞をされたが、何とか克服した。今は円安なので、円で借りやすくなっていると思

う。

- ・ シリア難民等の児童が学校からドロップアウトする原因の1つに学校への交通手段がないことが挙げられるので、日本大使館では草の根無償で中古のスクールバスを数校に供与した。JICAの支援でもスクールバスの供与を含めてはいかがか。数億円程度を割り当ててもらえれば、結構な台数が供与できるのではないかと思う。
- ・ レバノンの教育は、今は量（アクセス）の確保が最大の課題で、教育の質の改善はその後だという印象をもっている。
- ・ 7月6日～7月7日にノルウェーのオスロで予定されている教育サミットでは、レバノンがモデル国として紹介されると聞いている。ノルウェーの方がレバノンに調査に来ていた。（バラダさんの情報）

MEHEの2名が到着してからの主な会話は以下のとおりである。

- ・ MEHEの隣の公立学校に **Special Center for Children with Special Needs** という障害をもった子どもたちに対する支援センターがあるが、その点字プリンタに日本政府のロゴが付いているのを先日発見した。数年前に供与していただいた機材だと思うが、大変役立っており、感謝している。
- ・ シリア危機以降の3年間にレバノンの公立学校に通う生徒数は30%以上増加した。以前は28万人のレバノン人児童だけだったが、今は第一部に31万人、第二部に6万人の児童がいる。
- ・ シリア危機の影響は、社会面（シリアの田舎出身者とは文化ギャップが大きく、心理的問題や暴力問題が起こっている）、教育面（学校の生徒数の急増と、シリアとレバノンの教育システムの違い、特に外国語教育や教授法の違いが引き起こしている問題）、経済・財務面（150万人の難民流入による電気供給・水道供給・ゴミ収集・交通渋滞・労働市場などへの悪影響）と広範囲にわたっている。
- ・ MEHEは公立学校の生徒数急増になんとか対応しているが、机や椅子の更新や壁の塗り替えやトイレの取り替え工事などの定期的な学校メンテナンスを行うことが十分にできなくなっている。日本大使館が小学校2校の改修工事をしてくれたことにはとても感謝している。教科書は2014年以前は政府が購入して配付していたが、2014年からはイギリスが購入してくれている。
- ・ SBMについては、MEHEが事前に **School Grant** の用途について細かくガイドラインで定め、そのなかから学校に自由に選択させる方式であれば、十分に実施可能と考えている。世銀のEDPプロジェクトでも **SIP** を作成するモジュールを開発し、すべての公立学校を対象に **School Grant** を供与する計画となっており、既にコンサルタント2社が世銀から委託を受けて動き始めていると聞いているので、世銀と調整して、世銀プロジェクトと JICA プロジェクトが相互に補完し合うような関係になればよいと考えている。また USAID の **D-RASATI** でも何校かを対象に **School Grant** を供与するコンポーネントがあると聞いている。
- ・ 学校への分権化についても、10年前から取り組んでおり、学校に一定の自由裁量権を与えることは可能だと考えている。あくまで MEHE がつくったフレームワークやクライテリアに従ってもらうことが条件だが、その枠組みのなかの支出であれば **School Grant** は学校が自由に使え

る資金として供与できる。ただ、学校が School Grant を申請するためのプロポーザルを作成する能力が低いことが予想される。

- 第一部と第二部は生徒が違っているが、SIP も別につくるのかという磯野さんの質問については、同じ学校施設を利用しているので、ひとつの SIP にまとめることができるのではと考えている。
- 学校に資金を出すのに必ず MEHE を通さないといけないということはない。MEHE が事前に承認していれば、JICA が学校に直接資金を送ることは可能である。実際、municipality や地域の有力者が、「学校にスポーツ用具を買って下さい」などという名目で寄付をすることがあり、その場合資金は寄付者から学校の銀行口座に直接送金されている。
- 学校のモニタリングについても、MEHE の事前承認なく JICA 専門家が学校に行くことはできないが、JICA 専門家が MEHE 職員あるいは県教育事務所の職員と一緒に学校を訪問するのならば、なんら問題はないと考えている。UNHCR が学校訪問を MEHE から禁止されたのは、UNHCR だけで学校に行こうとしたからである。
- 大塚大使の教育借款のアイデアについては、グラントの場合は Council of Ministers の承認だけだが、借款の場合はその後国会の承認も必要であり、なかなか難しいと思う。レバノンでは政治的混乱のため、2006 年以來 10 年間も国家予算は作成されておらず、各省庁の暫定予算だけで動いている。クウェートは借款をだしているが、インフラ建設に集中しており、CDR がカウンターパートとなっている。
- 大塚大使のスクールバスのアイデアはよいと思うが、バスを維持管理・運営する能力（財務面も含めて）が学校にあるかどうか心配だ。親から集めるとしたら、子ども 1 人当たり月 USD 25×8 カ月＝年 USD 200 程度を集めなければいけないだろうと思う。地方の学校の児童達は小さい町に住んでいるため、あまり通学問題はないかと思うので、主にベイルートの学校が対象となるだろうが。

面談先：Jenah School, Beirut（学校視察）

日 時	2015年6月11日（木）14:30～16:30
場 所	Jenah School, Beirut
面談者	Ms. Sonia（RACE PMU）、校長他
出席者	調査団
<p>面談内容</p> <p>(1) 学校視察</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベイルート市内で二部制を実施している Jenah School（公立校）を視察した。</li> </ul> <p>(2) 学校の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Jenah School は、下町風の地区にあり、狭い敷地に4階建ての校舎が建っている。校庭、理科観察のできる菜園や花壇はなく、中庭と屋上に小さなプレイロットがあるのみ。トイレのブースも、各階に男女各1～3ブースで、人数規模に比べて少ない。</li> <li>・ 学校の第一部は、就学前からグレード9（中学3年生）までがあり、214人が通っている。214人のうち、レバノン人は80人、シリア人が134人である。第二部は、グレード1からグレード4までで、363人が在籍している。第二部は全員がシリア人である。</li> <li>・ 教員数は、第一部が、校長、監督員、養護教諭（UNICEFが負担）等のクラスをもたない管理職員が6名、一般科目の教員が23名、体育、音楽等の教員が3名、幼稚園教諭が3名の計35名。第二部は、教員が25名である。校長は、第一部、第二部で共通であり、朝から晩まで学校に詰めることになる（第一部は8:00～14:00、第二部は14:30～18:30。朝から晩まで詰める校長、監督員には時間当たりUSD 10、USD 7の手当がつく）。第一部の教員23名のうち、20名が正規教員（公務員）で、残りの3名が契約教員である。第二部の25名の教員は、8名が第一部の正規教員（時間当たりUSD 約9の手当がつく）、3名が第一部で教えている契約教員で、残りの14名が新規に雇われた契約教員である。MEHEは、教員の経験や質を考慮した優先順位として、①正規教員に手当を払って雇う、②第一部で教えている契約教員、そして①と②で不足する場合に、新たに契約教員を雇うという方針をもっている。</li> <li>・ クラス数は、第一部が11学級、第二部が13学級となっている。第一部は、幼稚園からグレード9まで、各学年1学級ということである。第二部は、グレード1が3学級など、同一学年に複数の学級があり、グレード4までしかない。つまり、小学校5年生から中学校3年生に相当するシリア人の児童・生徒はこの学校に受入れられていない。</li> <li>・ この学校では、最も児童・生徒数の多い学級は32人となっており、レバノンの基準も同じ程度とのことである。</li> </ul> <p>(3) 学校運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第一部は、MEHEから児童・生徒当たりUSD 100（実際は、財政事情からその40%）、Parents' Council Feeとして親からUSD 60の2つの資金ソースで運営されている。Parents' Council Feeを払えない困窮家庭は、社会問題省（MOSA）へ届けることで生活保護を受けることができる。ただし、それを申請する者は、極めて少ないとのこと。</li> <li>・ 第二部は、1人当たりUSD 600がドナーから払われており、それで運営されている。USD 600には、教員の手当や契約教員の給与、教材、非常発電機の燃料費、保険料など、第二部を運</li> </ul>	

営するために必要な経費のすべてが含まれている（※上記で述べた教員の手当・賃金を時間当たり USD 10 と仮定し、週 25 時間＝月約 110 時間×8 カ月で計算すると USD 8,800 となり、クラス当たり 25 人の運営費： $600 \times 25 = \text{USD } 15,000$  の半分強となり、人件費が最も大きいと理解できる）。

(4) 学級運営

- ・ この学校では、外国語として英語を教えている。あるクラスで聞いたところ、シリア人児童で、シリアで学校に通った経験のある者は約 1/3 であった。英語は、だれにとっても初めて習う科目である。
- ・ あるクラスでは算数を教えていたが、レバノン国定の教科書はアラビア語で書かれており、教員もアラビア語で教えていた。教科書は、ワークブックを兼ねており、計算問題の回答をそのまま書き込むようになっている。
- ・ 学童キットは、UNICEF から寄贈されたと思われ、全児童が UNICEF のロゴ入りの同じバッグをもっている。
- ・ どの児童も積極的で、楽しく授業に参加しているように見受けられた。
- ・ この学校の第一部のグレード 9 卒業試験 (Brevet) の合格率は 75% との説明があった。第二部については、グレード 4 までしかないことから、学習の進捗度は各教員の判断しかないが、何名かの教員からは、わずか数カ月の学習で英語の教科書が読めるようになったなどの説明があった。

(5) 困難の事例

- ・ 今年度の第二部は、費用の振込の遅れにより、1 月に始まった。
- ・ あるクラスで、通学時間ないし距離を聞いたところ、一番近い児童で 100 m ほど、一番遠い児童はバスで 30 分ほどとのことであった。シリア人難民の児童・生徒を受入れる学校に限られることから、都市部にもかかわらず、通学距離は近いとは限らない。ドナー支援の USD 600 には、児童の通学の交通費は含まれていないので、それは難民家庭の負担になる。
- ・ 校長に、シリア人児童・生徒の間でケンカや暴力がないかを問うたところ、しばしばあるとのことであった。
- ・ また、校長に、第二部の親のための委員会や父母会がないかを聞いたところ、存在しないとのこと。それでは、児童の成績が悪かったり、ケンカ等の問題があったときに、どう対処するのかを問うたところ、校長が、当該児童の親へ連絡し、来てもらったうえで話し合うとのことであった。つまり、校長は、児童・生徒の親のリスト、コンタクト先をもっており、必要な際には、担任の教員ではなく、校長が調整役を果たすということである。

(6) 次ページに写真を掲載





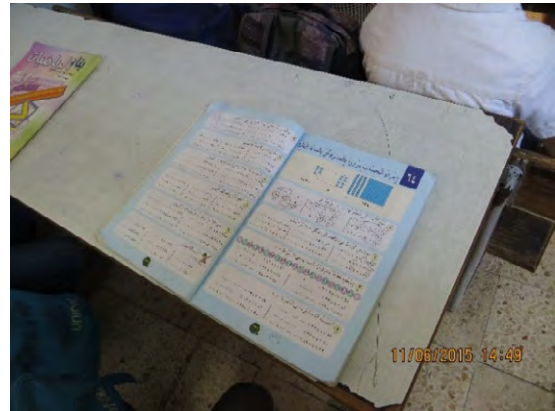
学校の外観



シリア人難民1年生のクラス



別の1年生のクラス



算数の教科書



4年生のクラスも英語の授業中



中庭はプレイロットとして使われる



屋上もプレイロットとして使われる



トイレは、3階建ての各階にこの規模があるのみ

面談先： MEHE Education Development Program (EDP)

日 時	2015 年 6 月 11 日 (木) 10:00～12:00
場 所	MEHE 12 階 EDP
面談者	Ms. Elham Komaty, EDP, MEHE
出席者	調査団：磯野哲郎、田中清文（記録）、Salwa、Sandra（現地助手）
面談内容	<p>当方より、日本政府が基礎教育分野の技術協力を検討していること、特に School-Based Management (SBM) や教育の質改善に関する支援の可能性を考えているため、EDP で実施している学校関連、教育の質関連の活動内容を教えてほしいと来訪目的を説明したところ、以下の説明を受けた。なお、Ms. Komaty は英語よりフランス語の方が得意とのことで、一部フランス語を織り交ぜながらの説明であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• EDP は、2005～2009 年に実施された EDP-1 (フェーズ 1) を受けて、現在 EDP-2 (フェーズ 2) が実施中である。EDP-2 は以下の 3 つのコンポーネントから成っており、Component 2 が教育の質の改善であり、そのなかの Component 2.1 が学校改善 (SBM) 関連、Component 2.2 が教員研修関連となっている (EDP-1 では SBM 関連活動は含まれていなかった)。</li> <li>• Component 1: Early Childhood Education (ECE) (US\$15.7 million)</li> <li>• Component 2: Supporting Improvements in Quality of Education (US\$7.6 million)</li> <li>• Subcomponent 2.1: School-based Development through enhanced Education Leadership (US\$5.2 million)</li> <li>• Subcomponent 2.2: Teacher Professional Development (US\$2.4 million)</li> <li>• Component 3: Education Sector Policy Development and Management (\$16.7 million)</li> <li>• Subcomponent 3.1: Institutional Capacity Development and Efficiency (US\$5.2 million)</li> <li>• Subcomponent 3.2: Information for Planning and Management (US\$6.2 million) (ICT 強化を含む)</li> <li>• Subcomponent 3.3: Sector Development Management, and Monitoring and Evaluation (US\$5.3 million)</li> <li>• EDP-2 はシリア危機が始まる前の 2010 年に Education Sector Development Plan (ESDP) 2010～2015 の一部として計画されたが、ローンのため国会承認が必要であったが、教育大臣が変わったことなどにより、国会承認は 2012 年まで遅れた。その後もコンサルタントの選定・契約手続きなどに 6 カ月以上の時間がかかり、2014 年にコンサルタント 2 社が選ばれ、やっと実施が始まった段階である。</li> <li>• EDP-2 はローンであるが、EDP-2 の実施が遅れたため、コンポーネントの一部 (校長研修、ECE、extra curricular activities、ICT 戦略計画策定など) は、USAID のグラントである D-RASATI プロジェクトによってカバーされた。</li> <li>• EDP-2 の Component 1 では、公立学校に幼稚園を増設するために、校舎増築や家具・教材などの供与を行うことになっている。既に第一バッチとして 120 校に対する支援が実施され、2016 年夏には第二バッチの 155 校への支援が予定されている [全国には 830 の幼稚園 (3 年制) があるという]。</li> <li>• EDP-2 の Component 2 では、公立学校約 1,200 校のうち全国 300 校を対象とし、学校レベルに</li> </ul>

改革の文化を広げていくことをめざしている。300校の選定基準は、校長がリーダーシップ開発研修を受けたか、校長の定年退職まで6年以上あるかどうか、校長のこれまでの経歴に問題はなかったか、校長に他の教師や親の参加を受け入れる能力があるか、校長が学校改革にコミットしているか、などを基準に選び、すべての県 (Mhafazat) から選ぶこととしている。

- EDP-2のComponent 2では、校長等のキャパシティ・デベロップメントから取り組んでいる。各学校から校長1名と事務職員2名〔Ms. Komatyはadministratorと呼んでいたが、学校では監督員 (supervisor) と呼ばれていた〕を対象に、リーダーシップ開発研修を実施する計画で、既に第一バッチとして50校を対象に、校長50名と事務職員100名の研修を終えた。今後はこの研修を受けた校長と事務職員を活用して、学校レベルで校長の自己評価や学校の自己評価が実施できるようにしていく計画である。2015年10月には第一バッチの学校で校長の自己評価や学校の自己評価を実施し、2016年には第二バッチとして125校を対象に校長125名と事務職員250名の研修を予定している。
- 校長による自己評価を実施するためには、まず校長に必要な能力の基準を決める必要があり、国際コンサルタント、レバノン人専門家、アメリカン大学 (AUB)、CERDの専門家に依頼して検討中で、現在Version 4ができた段階である (英語版とアラビア語版があるが、レバノンの正式な規定となるのはアラビア語版のみである)。
- 学校の自己評価を行うためには、各学校で学校計画委員会を設立して、「効果的な学校プロフィール」 (Effective School Profile) を基に学校改善計画 (SIP) を作成してもらう予定である。「効果的な学校プロフィール」は既に作成済みで、学校は「効果的な学校プロフィール」のなかから改善する領域を自由に選ぶことができる。
- 現在は学校計画委員会に関する規定を作成している段階で、この夏には規定を完成させたいと考えている。今考えている学校計画委員会のメンバーは、1) 校長1名、2) 事務職員2名、3) 教員代表2~3名、4) 教科主任 (Subject Coordinator、小学校ではアラビア語、外国語、算数、理科の3~4科目に教科主任がいる)、5) 生徒の親の代表1~2名、6) 学校の財務担当者1名の合計10~13名程度を考えている。他の国と違い、レバノンでは政治的な問題からコミュニティの代表を学校委員会に入れることは難しいと考えている、つまり、われわれはコミュニティにはいったいだれがいるのかがよくわかっておらず、コミュニティを巻き込むと、政治色や宗教色が強い、偏った者がコミュニティから選ばれてしまう危険性があると考えている。
- EDP-1が実施される2005年以前は、レバノンでは校長研修を受けることなく、校長になっていた。EDP-1で導入されたリーダーシップ開発研修は校長になる前に受けるべき事前研修として設計されており、1) Interactive Learning、2) Education Supervision、3) Concept of Self-Study という3分野の10モジュールから成っており、うち4モジュールが必修で選択科目として2モジュールを選ぶことになっている。EDP-1とEDP-2を合わせて、既に150校でリーダーシップ開発研修が実施され、今後すべての学校に広げていくことをMEHEに提言している。
- 校長の選定方法については、その学校の教師に限らず、経験豊かな教師・元教師から複数の候補者を選び、候補者へのインタビューでは、学校開発のビジョン、その学校をどの程度よく知っているか、その学校の問題をどう理解しており、どう解決しようとしているか、カリスマ性、他人との協力・コミュニケーション能力などを聞き、候補者の過去の経歴ファイル

(IT 能力も含む) を調べて、3 名の候補者に絞り込んで、教育大臣がこの 3 名から最終的に 1 名の校長を選ぶというシステムを提案している。

- 学校改善活動については、もともと 16 校で自主的にお金をかけずに学校を改善する小規模な活動が行われ、その評判がよかったので、世銀が EDP に取り入れたものである。
- [当方よりフランスの支援による学校プロジェクト (Projet d'établissement) について確認したところ] 学校プロジェクトは、仏語圏における学校改善計画とそれに基づく実施のスタンダードで、それぞれの国の事情に合わせて行われているが、レバノンでもフランス大使館等の支援で、フランス語教育とフランス語による教育 (つまり理数系の授業) の改善という目的に絞り、公立校と私立校の両方を対象に始められた (開始時期は明言されなかったが、別の資料によると 2009 年にはある学校での実施結果のサマリーがつけられている。また全国の私立校 50 校、公立校約 60 校が対象となっている)。レバノンの学校プロジェクトでは、教員の校内研修による授業改善や児童・生徒の発表会などのイベント等、限られたリソースの効果的な活用による活動が主で、Komaty 氏も学校プロジェクトはよいという評価をしており、直接 EDP-2 への影響については質問しなかったが、EDP-2 のコンポーネント 2.1 にも影響を与えていると思われる。
- 各学校へのグラントについては、学校の提案するプロジェクトによるが、学校当たり最大 USD 7,000 程度を考えている。このスクールグラントは RACE で供与される生徒 1 人当たり USD 100 の School Fund とは異なるものである。
- シリア危機対応の RACE では、公立学校 145 校で二部制を開始したと聞くが、第一部の授業の開始時間・終了時間が早まってしまったことによるレバノン人生徒への悪影響が心配である。それまでは授業の後に extra curricular activities でスポーツなどをしていたのに、二部制の学校では第一部の生徒は 13 時で学校を退去しなければならなくなったため、スポーツなどができなくなる悪影響が将来でてくるのではないかと恐れている。
- 本来緊急対応プロジェクトである RACE は、既に実施中のプロジェクトである EDP と連携して実施されるべきだったと思うが、残念ながらそうならなかった。例えば、RACE では school improvement project を実施すると言っているようであるが、短い期間で予算も少ないのに大それた名前をつけていて、実際何ができるのだろうかと感じている。
- レバノン人は組織になると弱いという面がある。学校では校内規則が 1971 年以来改訂されてこなかったが、SBM 導入に併わせて校内規則も見直す必要があると思う。Parents Council や Elementary School の規則はあるが、Secondary School の規則はない。学校計画委員会の規則は現在検討中であるが、校長の役割も見直す必要があると考えている。つまり、校長は、単に administrator (管理者) であるだけでなく、教師たちの leader であり、学校の manager であり、学校内にチームワークや共同作業を促進できる人材であるべきである。
- これから、Effective School Standards (上述で作成済みという「効果的学校プロフィール」との関係は不明)、School Principal Standards、Model for Self-Assessment of Principal、Model for Self-Assessment of School などをつくっていきたいと考えており、各国の例を集めているので、日本の例も教えていただけるとありがたい。各国の例をどうレバノンの文脈に適応させていくかが課題だと考えている。その点で、日本の技術協力がもらえるとありがたいと個人的に

は考えている。

- レバノンの教育の大きな問題として、教師のモチベーションが低いことが挙げられる。一所懸命がんばっている教師もそうでない教師も何ら評価がなく、同じ給料であり、また教師が休んでもだれも理由を聞かないことが多く、warning letter も出されないことが多い。学校レベルに accountability のシステムがないことが問題であると話してくれた。
- 教員研修については、現任研修は CERD が、事前研修はレバノン大学教育学部が実施しているので、ぜひ両機関からも話を聞いてほしい（CERD については MEHE を通して面会を申し込んであると話すと、その場でレバノン大学教育学部長のテレーゼ博士に電話して 6 月 15 日（月）のアポを取り付けてくれた）。
- MEHE の組織図が入手できていないと話すと、アラビア語で古いがと言いながら、MEHE の組織図をコピーしてくれた。既に新しい組織図が提案されているそうであるが、まだ正式に承認されていないとのことである（Council of Ministers と国会の承認が必要）。



面談先：Borj Hammoud School, Mount Lebanon（学校視察）

日 時	2015年6月12日（金）14:30～16:30
場 所	Borj Hammoud School, Mount Lebanon
面談者	Ms. Nibal（RACE PMU）、校長他
出席者	調査団
<p>面談内容</p> <p>(1) 学校視察</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベイルート近郊（山岳レバノン県）で、新たに二部制を導入した Borj Hammoud School（公立校）を視察した。</li> </ul> <p>(2) 学校の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Borj Hammoud School は山岳レバノン県に属するが、ベイルートのすぐ東に隣接し、シリア難民の多く居住する地区である。</li> <li>・ 学校の第一部は、就学前からグレード9（中学3年生）まであり、195人が通っている。そのうち、半数がレバノン人、残りの半数がシリア人である。第一部のシリア人は、シリア危機以前からこの地区に出稼ぎ等で住んでいるシリア人である。第二部は、今年の3月から始まったばかりで、グレード1からグレード6までで、222人が在籍している。第二部は、数人のイラク人キリスト教徒を除き、他はシリア人難民（全員がムスリム）である。第二部の開設以来、20人程度が退学したが、第三国へ移ったり、シリアへ戻った難民もいるとのこと。</li> <li>・ 教員数は、第一部に、校長や監督員を含め、正規教員（公務員）が44名、コンピュータと外国語を教える契約教員が2名いる。正規教員の44名のうち、10名は定年等で来年度には学校を去る。第一部の教員は、1名を除き、クリスチャン（オーソドックス）である。第二部には、14名の教員（うち、3名が他の学校で教えている教員、2名がこの学校の午前中に教えている教員、残りの9名が新たに契約した契約教員）、2名の監督員（第一部と第二部を兼務）、1名の養護教諭（午前中は他の学校に勤務）、1名の校長（第一部と第二部を兼務）がいる。</li> </ul> <p>(3) 学校運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ この学校は、キリスト教カトリック系のNGOであるカリタス（カリタスは、日本を含め、多くの国で学校を運営している）の支援により、第二部が開設された。また、UNDPが学校施設・設備の改修を支援した（トイレ、手洗い場、前庭の屋根等）。</li> <li>・ しかし、いまだ、就学児童・生徒の学童キット（バッグや文房具）に加え、教科書もない状況である。同行したRACEの担当者は、なぜUNICEFにコンタクトしないのか、と校長を質したが、MEHEの調整が機能していないことが露見した形である。</li> <li>・ 第一部については、シリア人（危機以前からの住人であっても）の登録が増えるにつれ、レバノン人が他の学校へ移っていく傾向があるとのこと。</li> <li>・ 第一部のグレード9の卒業試験（Brevet）の合格率は、全体では60～70%であるが、シリア人を除外したレバノン人だけで見ると90%に達する。</li> <li>・ 第二部の児童・生徒の親が参加した父母会は存在しない。それでも、児童・生徒の身だしなみや衛生について、父母の協力を得るため、プリントや電話を使って父母とコミュニケーションしている。また、子どもが病欠等の際に、父母が連絡に来ることもある。</li> </ul>	

- ・ 学校の監督員（授業をもたず、教員の監督や学業成果のチェック・指導を行う）は、児童・生徒数 125 人あたりに 1 名を配置することが必要（規定）、養護教諭も同じく 125 人に 1 名が配置され、養護教諭の勤務時間は週 14 時間以下に制限されているとのこと。
  - ・ この学校でも、第一部、第二部ともに、児童・生徒の全員を保険に加入させている。
- (4) 学級運営
- ・ 校長の説明によると、この学校の第一部では、幼稚園からフランス語を教えていることから、初等教育課程の理数科をフランス語で教えているとのことであったが、よく聞くと、教科書も国定のアラビア語のもので、実際には、アラビア語混じりのようである。
  - ・ 昨日の Jenah School と比べると、校舎を含めて学習環境は、はるかに学校らしく、校長室や職員室の貼り紙も整理されたものと感じた。しかし、第二部については、開設してからの期間が短いこともあり、児童・生徒の落ち着きや振る舞いは、まだまだ平静を取り戻していない。児童・生徒の授業に対する積極性や笑顔もまだこれからだと感じた。それでも、校長や教員に話を聞くと、始めた当初よりも、大きな進歩があったと言われた。
- (5) 困難の事例
- ・ 今年度の第二部は 3 月に始まった。夏期休暇中も継続される予定である。
  - ・ 校長の話によると、20%の子どもは、紛争や避難の影響で行儀作法が身につけていない。第二部の開設以来、多くの時間が、規律ある授業を行えるようにするために使われた。
  - ・ 第二部の養護教諭に子どもたちの問題を聞いたところ、喧嘩っ早い子どもたちが多くとのこと。精神的に落ち着かせるための対策が必要である。また、当初は、衛生観念や身だしなみにも問題があった。
  - ・ 養護教諭にヒアリングしたいと呼び出してもらったところ、彼女が教室で教科を教えていたことが発覚し、たまたま問題になってしまった。われわれには詳細は不明だが、教員不足か欠勤が原因ではないかと思われる。
  - ・ 同じクラスに 2～3 歳、年の違う子どもたちがいるのはあたりまえであった。また、監督員のもってきた成績表（各教科とも、定期的にテストをしている）を見ると、成績の差は小さくなかった（例：一番高い 12 点、一番低い 6 点）。開設後、まだ時間が経っていないため、1 回目と 2 回目の点はだいたい同じで、有意な向上や下落があったかどうかは判断できなかった。
- (6) 次ページに写真を掲載



学校の外観



授業開始前の整列、かばんのない子どももいる



UNDP が改修したトイレ、前庭の屋根も同様



教室の様子、教科書がないことに注目



廊下の幅は広く、学校として理想的



理科授業はアラビア語、先生の教材に注目



アラビア語の授業、先生は概して若い



算数の授業、アラビア語で行われている



面談先：レバノン大学 教育学部 (Faculty of Education, Lebanese University)

日 時	2015年6月15日(月) 10:00~12:00
場 所	レバノン大学 教育学部 学部長室
面談者	Dr. Therese El Hachem Tarabay (Dean 学部長) Dr. Claire Helou Korkmaz (Director of Section II)、他4名
出席者	調査団：磯野哲郎、田中清文(記録)、Salwa(現地助手)

面談内容

当方より、日本政府が基礎教育分野の技術協力を検討していること、特に School-Based Management (SBM) や教育の質改善に関する支援の可能性を考えているため、レバノン大学教育学部で実施している校長研修、教員研修について教えてほしいと来訪目的を説明したところ、以下の説明を受けた。なお、Dr. Therese は英語よりフランス語の方が得意とのことで、一部フランス語を織り交ぜながらの説明であった。

- レバノン大学は1951年に高等師範学校 (École normale supérieure) として中等教育以上の教員養成を目的に設置され、1965年にはレバノン大学教育学部としてレバノン大学で初めて設立された学部となり、レバノン大学のなかでも“Mother Faculty”と呼ばれている。中東で最初に教員養成が行われた大学である。
- レバノンの教員養成制度は、1975~1990年の内戦前と内戦以降で全く異なっている。内戦前の1975年までは、レバノン大学教育学部は公立の中等教育の教員をすべての科目について養成してきた唯一の大学だった。定員は公立学校のニーズによって決められ、入学試験は厳しく、5年間の課程を修了した学生は Teaching Diploma on Secondary Education を授与され、全国の公立中等教育の教員となった。当時初等教育の教員養成は、ECRDにおける2~3年の課程を修了した者が Teaching Diploma on Primary Education を授与され、あるいは全国に34校ある École normale という師範学校(高校卒業後入学する)で3年間の課程を修了した者が Diplôme de l'École Normale を授与され、公立小学校の教員となった。当時、公立中等学校の教員は週20時間教えていたが、週10時間は自由に使ってよいことになっており、その時間に私立学校で教えていた教員が多かった。
- しかし、内戦によりすべてが変わってしまった。公立学校は新規の教員の採用を中止し、レバノン大学や ECRD も教員養成を中止せざるを得なかった。1990年の内戦終了後、公共セクターの立て直しが行われたが、時間がかかり、大変なプロセスだった。2000年代前半に教育システムの改革が進められたが、教員養成の問題はこの20~30年間ずっと解決されずに残っている。
- 現在、公立学校の教員は政府の人事院が試験を行い、採用されている。教員になるためには大学の学士号をもっていることが条件だが、教員養成課程を受けている必要はなく、最初は契約教員として採用されるが、採用後1年間は、レバノン大学教育学部に週2日通って教員養成課程を受けることが義務づけられている(毎年200~500名がこのコースに参加しているが、コースが実施されない年もあるという)。この1年間の教員養成課程修了後、契約教員はフルタイムの教員になる資格を得る。これは政府の要請により実施しているコースであるが、私たちは望ましい教員養成の方法とは考えていない。

- レバノン大学教育学部には、学部（3年制）に毎年約450～600名が、修士課程（2年制）に毎年約200名が入学し、学部全体では約2,000名の学生がいる。高校の教員になるためには修士課程を修了していることが望ましいが、Professional Master DegreeとResearch Master Degreeに別れている。前者は教員になる者を養成し（教授法、カウンセリング、教育行政、フランス語による教育、特別教育、スポーツ教育、音楽教育、教員のスーパービジョンなどの専門に分かれている）、後者は研究者になる者を養成している（1年目は前者も後者も同じ授業だが、2年目に後者では研究手法や統計学などの授業が多くなる）。学部あるいは修士課程を修了した者の就職先は正式な調査はしたことがないが、ほとんどの者が私立学校の教員になっていると聞く。
- 世銀の資金で実施しているEDP-2（Secondary Education Development Project）やUSAIDのプロジェクトで、校長や事務職員対象のリーダーシップ開発研修のカリキュラムを作成し実施しているのは、レバノン大学教育学部である。事務職員（supervisor、元教員だが校長を補佐して学校事務を手伝う者、生徒125名当たり1名いる）をリーダーシップ開発研修に含めたのはEDPのMs. Komatyであり、これまで無視されがちだった事務職員に注目して研修に招待したことは賞賛すべきことと考えている。というのは、学校運営はこれまでマネジメント研修を受けたことがない校長が1人で苦勞して行っており、校長のマネジメント能力開発とともに、校長の補佐ができる人材を育成することが急務だったからである。
- 幼稚園と小学校には学校カウンセラー（子どもたちの心理面のサポートをする人）が必須だと考えている。特に障害をもった子どもたちには、このカウンセラーの役割が大きい、十分な数のカウンセラーがいないことが課題である。
- 世銀の調査で明らかになったことであるが、レバノンでは就学前教育のニーズが高い。MEHEが2006年に作成した教育戦略計画でも3年間の就学前教育の重要性がうたわれているが、まだまだ数が不足しているのが現状である。1カ月前に韓国で開催された世界教育会議でも、UNESCOが就学前教育は最低1年間を義務教育にするべきとの提言を行った。
- 〔磯野さんが、教員の遠隔教育を実施するフランスのIFADEMという機関が2012年にレバノンで開いたセミナー（レバノン大学教育学部も参加）のレジюмеにレバノンの教育事情がまとめられているが、その資料にある組織図について質問したところ〕この組織図には、初等教育の教員養成を行うÉcole normale（師範学校）が34校書かれているが、École normaleは既に教員養成課程としては機能しておらず、CERDの下での現職教員研修に使われている。また、最近ECRDのなかにCenter for Resources & Trainingが設立され、全国34校のÉcole Normaleとともに、現職教員研修を実施していると聞いているが、詳しくはECRDに聞いてほしい。
- 〔磯野さんが、IFADEMのレジюмеに掲載されていた組織図に、MEHEの外に、MEHEと同格の位置づけで、Inspecteur Général（総視学官）とその下の視学官（Inspecteurs pédagogiques：IP、現職教員の指導を行う指導主事とは異なり、教員の懲罰を含む教育制度自体の監督を行う役職）が描かれている件について、通常はMEHEのなかに配置されるInspecteur Généralがなぜ独立しているのかを質問したところ〕以前はMEHEの内部にあったが、閣議（Ministers' Council）の下に置くのが適当ということで独立機関になったとの返事があった（IFADEMのレジюмеによると、実際は視学官はMEHEの県事務所におり、全国に約100名が配置されている模様）。

面談先：Terre des Hommes Italia（イタリアの NGO）

日 時	2015 年 6 月 16 日（火）10:00～12:00
場 所	Terre des Hommes Italia
面談者	Mr. Davide Amurri（Country Delegate） Ms. Flavia Nigri（Programme Manager）
出席者	調査団
<p>面談内容</p> <p>(1) 調査団より訪問の目的を説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本政府は、シリア難民等を受入れているレバノンの教育セクターを対象としたホストコミュニティ支援を検討している。RACE のコンポーネント 3.3 の SBM 等を候補としている。学校レベルの支援活動の経験を聞かせてほしい。</li> </ul> <p>(2) Terre des Hommes Italia（TDH）の教育セクター支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ TDH は、子どもの保護を目的とし、世界の約 20 カ国で活動している NGO で、EU や UN 機関の資金で活動している。2006 年からパレスチナ、レバノン、イラク、ヨルダン等でオペレーションを開始した。2012 年以降は、シリア危機に対応し、UNICEF 他の資金によるベッカー県でのシリア難民とレバノン人の脆弱層の子どもの対象としたプロジェクトを開始した。</li> <li>・ その後、山岳レバノン県、ベッカー県、北部県、バールベック県、南部県その他、パレスチナキャンプにおいても、UNHCR、UNICEF のパートナーとして子どもの保護や教育に関するプロジェクトを実施している。MEHE とも連携し、公立学校を対象とした校内と校外の両方での活動を支援した。それには、NFE、ALP、二部制の支援、奨学金、通学補助、職業訓練、スクールキット・かばんの供与、家具や機材の供与などが含まれ、教員に対するアクティブラーニングと積極的学級運営の研修も実施した。ALP は、当初は校外でも行っていたが、現在は、校内になっている。また、学校の他、パレスチナ難民のための 4 つの子どもセンターの設立も支援した。</li> <li>・ 現在、EU の MADAD 基金を期待し、南部県、ナバティエ県、山岳レバノン県、ベッカー県を対象とした 600 万ユーロ、3 年間のプロジェクトを他の NGO と合同で提案している。そこでは、ECD（Early Childhood Development）、BLN（Basic Literacy and Numeracy）、英仏の外国語、ALP、教育の重要性についての啓発、補習、家庭の教育への関与強化のアウトリーチ活動、通学のための交通費・交通手段の支援、心理的サポート等を、MEHE や CERD とも協力して実施する予定である。</li> </ul> <p>(3) TDH の経験についての質疑応答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象校はどのようにして選んだのか？：MEHE からリストが渡され、ドナー・NGO で分担した。</li> <li>・ アクティブラーニング等の教員研修の講師はだれが務めたのか？：(MEHE や CERD ではなく) イタリアから専門家を招へいした。</li> <li>・ 通学の支援はどのように行ったのか？：通学バスを支援する場合、バスの運転手の費用を支援する場合もあるが、一般的には、各家庭に距離に応じた単価×月数で直接、交通費を渡した。</li> </ul>	

- ・シリア人難民の父母はどのような形での子どもの就学を望むのか？：山岳レバノンでは、一部にもシリア人難民児童が就学しているが、比率は低い（例：レバノン人 400 人に対しシリア人 40 人）。小学校 1 年生から外国語の授業が入ることなどから、ついていけないケースが多い。したがって、シリア人難民の親は第二部に通わせることを希望するケースが多い。また、シリア人難民の親の ALP に対する需要や志向も高い。山岳レバノン県では、レバノン人家庭とシリア人難民家庭の統合は、あまりうまくいっていない。
- ・教育の重要性の啓発はどのように行っているのか？：主に校内で、イベントの形で行っている。いくつかの学校では、自治体の協力を得て行ったこともある。
- ・自治体の関与は？：公式には、自治体は教育の内容や運営には関与しないことになっているが、啓発活動の際に公共の広場を使わせてもらったり、学齢人口数などの正確なデータを提供してもらったり、場合によって、MEHE よりも役に立つことがある。他には、地域の問題解決、学校のリスト、施設のリハビリテーション等で協力を得ることができる。ユニオン自治体も同様に有益である（ユニオン自治体も主たる自治体の所在地に役所がある）。
- ・UNHCR や UNICEF は、MEHE から、直接、学校に行くことを禁じられていること、資金も MEHE を通すことを指示されていると聞いたが、TDH はどのように対処しているのか？：学校への資金の供与は、あらかじめ、MEHE と合意しており、直接行っている。問題ない。学校へのモニタリングや訪問は、MEHE が同行するのが本来であるが、実際には、学校との信頼関係により、直接、行くことが多い。それで問題になったことはないが、公式でないことは認識している。

#### (4) SBM に対する TDH の意見

- ・JICA が候補としている RACE の 3.3 基礎教育における SBM について、TDH の経験から、実地でのニーズや現実性の意見を求めた。
- ・RACE は、非常に中央集権的に運営されており、分権化がベースとなる SBM は時期尚早ではないだろうか。TDH は教員研修も行ったが、学校が計画を立案したとしても、MEHE に許可をもらわなければ何もできない。すべて許可が必要だが、地方局ではなく、中央の MEHE からとなり、それでは動かないであろう。
- ・現地のニーズでいえば、公立学校の教室数には余裕があり、リハビリをすれば、シリア人難民の児童・生徒の受入れ人数をもっと増やすことができるし、RACE では ECD の重要性が関係者で共有されている（TDH も重点を置いている）。
- ・SBM による学校運営の改善は、教育の質を上げるために長期的に必要であるが、時間のかかる長い道のりだ、という意見であった。

#### (5) その他

- ・TDH は 3 カ所のオフィス（ティール、ザフレ、バイルート）に加え、2 カ所のフィールドオフィス、10 の自治体（フィールドアンテナ）を置いている。

面談先：UNESCO アラブ地域事務所

日 時	2015年6月16日（火）13:00～14:30
場 所	UNESCO アラブ地域事務所
面談者	Yayoi Segi-Vltchek（Education Programme Specialist） 杉田聖子（Programme Specialist Social & Human Sciences）
出席者	調査団：磯野哲郎、田中清文（記録）

面談内容

当方より、日本政府がレバノンの基礎教育分野の技術協力を検討していること、特に SBM や教育の質改善に関する支援の可能性を考えているため、UNESCO のレバノン MEHE との経験を教えてほしいと来訪目的を説明したところ、以下の説明を受けた。なお、本面談はすべて日本語で行われた。

Yayoi 氏は、UNESCO ベトナム事務所（その当時パデコ在住の田中紳一郎 JICA 専門員にも会われたと言う）や UNESCO ケニア事務所（約 6 年）を経て、2014 年 9 月から UNESCO レバノン事務所に勤務されており、日本語を話したり読んだりすることに不自由はないが、書くことは得意でないとのこと。また杉田氏は、フランスで社会学博士号を取得され、在チュニジア日本大使館の専門調査員をされた後、約 11 年前にレバノンに来られ、UNDP レバノン事務所勤務（約 3.5 年）、レバノン人と結婚、アメリカン大学ベイルート校（AUB）で社会学講師を務めた後、8 年前から UNESCO レバノン事務所に勤務され、レバノンの青年層（15～29 歳）の支援活動を担当されている。

- ・レバノンは他の国にはない難しさがあると感じている。そもそも公立学校のシステムが脆弱なところに、短期間に多数のシリア難民が流入したため、混乱の状態にある。外国からの支援金はどんどん入ってくるが、MEHE の RACE 関係者はいつも忙しそうで、てんやわんやの状態であり、MEHE と一緒に仕事をするのは大変だと感じている。
- ・2015 年になってやっと RACE の PMU が設立され、教育大臣によって DOPS の Director だった Sonia 氏（弁護士出身）が PMU の Head に抜擢され、今は PMU に 20 名ほどのスタッフがいる。
- ・RACE PMU には、UNICEF がイギリス人の Mr. Mark Todd を、UNHCR が Ms. Souha を 3 年間派遣しているが（MEHE への技術協力として）、Mr. Todd も参加させてもらえない会議があったり、Ms. Souha も今でこそ Ms. Sonia に信頼され片腕となっているが、最初の 1 年半ほどは MEHE に受け入れられずに大変な苦勞をされてきた。JICA 専門家が MEHE に派遣されても、簡単には受け入れてもらえない可能性もあると思う。
- ・前の教育大臣の時代は、「難民に長くいられては困る、現実に難民が流入してきているけれど、なるべく自分がかかわりたくない」と、シリア難民問題には消極的だった。レバノン政府は難民条約を批准していないため、この国には正式には「難民」と呼ばれる人達はいない扱いになっており、難民のことを議論するのも政治的にはタブーだった。
- ・今の教育大臣は 2 年半前からの大臣で、教育に熱心で、力があり、何でも自分で決めようとする傾向があるが、大統領が不在の暫定内閣の大臣のため、いつ内閣が解散して大臣が代わってもおかしくない状態である。Fadi Yarak 次官は今の教育大臣になる前から次官を務めているので、大臣が交代してもあまり影響はないだろうが、大臣に抜擢された Sonia 氏は大臣と非

常に近い側近であるので、大臣が替わると Sonia 氏も替わる可能性がある。

- ドナー会合の場で、教育大臣が USAID の人を「なぜ MEHE に黙って勝手に学校に行った」とどなりつけたことがあり、MEHE はドナーが MEHE の許可なく学校に行くことに対して神経質になっている。
- 教育大臣は、シリア危機に対応するためには、ドナーから将来も予測可能な資金供与（つまり他年度の資金コミットメント）が必要であるといつも力説しており、RACE ではとにかくドナーからの資金集めに力を入れているが、多数のドナーから資金を受けて混乱しており、ものごとが何事もスムーズには動かないという印象だ。
- UNESCO の MEHE のカウンターパートも RACE の Sonia 氏であるが、あまりに多くのドナーのカウンターパートをされているため、会うことも難しい状態である。UNESCO レバノン事務所は MEHE を頻繁にプッシュしながら、MEHE から技術協力の要請書を出してもらったが、それでも MEHE が要請書を承認するのに 6 カ月以上かかった。レバノンにオフィスをもたない JICA が MEHE から要請書を取りつけるのは相当に時間がかかることと覚悟した方がよいと思う。
- 日本の技術協力では、MEHE 内にオフィスを設けて、カウンターパートと一緒に仕事をするというが、果たして MEHE 内にオフィスがもらえるかどうか、またカウンターパートをつけてもらえるかどうか、心配である。
- UNICEF や UNHCR は NGO をパートナーにして事業を実施するのが基本であるが、MEHE には NGO を敬遠する傾向があり、Oxfam や Save the Children などの国際 NGO に対しても「NGO は不要」というスタンスである。おそらく治安当局やインテリジェンスから国際 NGO に警戒した方がよいとの報告が MEHE に上がっているのだろう。しかし、NGO なしでは UNICEF や UNHCR は事業が動かないため、MEHE とハードに交渉した結果、「問題のない NGO (“OK NGO”）」のリストを MEHE が作成して、これらの NGO となら活動をしてよいことになった。
- 現在 RACE はレビューして見直し中であるが、RACE 文書はそもそも UNICEF と UNHCR が作成したため、基礎教育に偏っている傾向があり（RACE は 3～18 歳を対象とすると書いてあるが、青年向けには UNICEF が実施している Life Skill 教育しか入っていない）、他ドナーからは中等教育、TVET（技術・職業教育・訓練）、高等教育も含めるべきとの議論が起こっている。教育大臣は「TVET は重要」といろいろな場で話しているので、おそらく TVET は含まれることになるのではないかとみている。
- RACE が基礎教育重視で、基礎教育の方が対象の学校数や児童数も多いため、多くのドナーが基礎教育を支援しており、UNESCO は技術協力機関であり、他ドナーに比べて予算も少ないため、他ドナーがあまり支援していない青年層に焦点を当て、2014 年末から中等教育（公立高校）、TVET（公立技術学校における機械、農業、美容師、観光などのコースを支援）、高等教育（主に奨学金供与）の支援を主に行っている。公立高校に対しては教師のサポートや少額の機材を支援している。
- UNESCO の教員研修は CERD をカウンターパートにして実施しているが、RACE PMU を通して CERD とアポを取ろうとして 5 カ月かかった例もあり、MEHE と CERD のコミュニケーションも悪い。

- レバノンには Educational Management Information System (EMIS) が無い国であり、あまりデータが出てこないが、RACE に頼めば、学校のデータをエクセル・ファイルでもらえると思う。
- もし日本政府が新たな技術協力で国際的にプレゼンスを示したいなら、他ドナー資金が殺到している基礎教育セクターでは多くのドナーのなかに埋もれてしまう可能性が高いので、UNESCO のように他ドナーの支援が少ない中等教育（高校）や TVET を支援するのも一案ではないだろうか。実際高校のニーズは高く、高校に通う年齢の生徒の 90% が学校に通っていないとのデータもある。高校は数も少なく、また県教育事務所を通してではなく、中央の MEHE とダイレクトにつながっているため、中央からのスーパービジョンやモニタリングもしやすく、成果も出しやすいという特徴がある。UNESCO も日本と協力することは大歓迎である。なお、MEHE の中等教育は初等教育同様 Fadi Yarak 次官が管轄しているが、TVET 担当次官は Fadi Yarak 氏ではない。
- 難民に対する TVET については、今の教育大臣は必要性を唱えているが、「難民に技術・職業教育を行うのはかまわないが、レバノンで就職されては困る」という意見も政府内では強く、社会問題省 (MOSA) は「レバノンは難民対象の TVET はやらない」と発言したこともある。シリア人はレバノン人の半分の給与で雇うことができ、建築現場などではシリア人労働者に依存している状態である。なお、TVET でも基礎教育同様に、過半数の学校は私立学校であり、公立の技術学校は全体の 40% を占めるにすぎず、多くの親・生徒は私立の技術学校を選んでいる。
- 就学前教育 (ECE) については、最近 NGO Consortium (IRC、Save the Children などが入っている) が DfID から USD 1,000 万の資金を得て、ECE、ALP、Youth の 3 つの分野で支援することが決まった。また、UNICEF も ECE 支援を行っている。
- EU の教育分野への協力は金額的に大きいですが、EU はヨーロッパの NGO や大学・研究機関を通してお金を出す方針をもっており、UN などの国際機関にはあまりお金は流れてこない。教育分野の NGO には大量の資金が流れているため、それまで教育にかかわってこなかった NGO も教育に手を出し始めるケースがでてきており、例えば、これまで青年向けの選挙教育などを実施してきた Beyond Association が最近教育プロジェクトを始めた。

面談先：世界銀行レバノン事務所

日 時	2015年6月17日（水）10:30～12:00
場 所	世界銀行レバノン事務所
面談者	Ms. Haneen Sayed（Program Leader, Human Development, Poverty, Jobs and Gender） Ms. Mouna Couzi（Country Operations Officer, Middle East Department）
出席者	調査団：磯野哲郎、田中清文（記録）、Salwa、Sandra（現地助手）
<p>面談内容</p> <p>当方より、日本政府が基礎教育分野の技術協力を検討していること、特に SBM（School Grant を含む）や教育の質改善に関する支援の可能性を検討しているため、世銀の Second Education Development Project（EDP-2）や Emergency Education System Stabilization Project（EESS）において当該分野でどのような支援をしているのか、その進捗状況と、また日本が新たに支援する余地があるかどうかについて教えてほしいと来訪目的を説明したところ、以下の説明を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• EDP-2 はシリア危機以前からのプロジェクトであり、USD 4,200 万のローンを供与し、中長期的な開発に取り組んでいる。EDP-2 では SBM 導入を計画しているが、レバノンの公立学校全校をカバーできるわけではないので、JICA が同分野に School Grant を含む技術協力を実施してくれることは世銀としても歓迎である。</li> <li>• EDP-2 はまだパイロット・ステージで、まずは効果的学校や校長のクライテリアづくりに取り組んでおり、極めてゆっくり進行していることが世銀としても気になっている。EDP 事務局（ESDS と呼ばれている）では最近 8 名ほどが異動になり、新たなスタッフを雇用したが、そのことも影響していると思う。ESDS のスタッフの大半は世銀が雇っているが、UNDP 資金で雇われている者も 4 名、MEHE から派遣されている者も 4～5 名いる。ESDS の役割は調整役であり、実際の活動の実施は各コンポーネントごとに実施委員会がつくられ、MEHE や CERD が担っている。</li> <li>• [EDP-2 の基となった Education Sector Development Plan（ESDP）は実施されていないと聞くがと質問すると] ESDP で書かれた課題は就学前教育、教員の専門性向上、MEHE の MIS 強化など、今でも有効なものが多いと思うが、ESDP はアップデートし RACE と integrate していく必要があると考えている。ただ MEHE は政治的な理由から両者の統合は今のところ考えていないようである。2 カ月前の全国教育会議では教育セクターの中期的な戦略づくりの必要性が唱えられており、今の教育大臣もようやく ESDP を見直しつつあるので、徐々に ESDP と RACE は統合する方向に向かっていくのではと考えている。</li> <li>• EESS はシリア危機対応の短期プロジェクトであり、Lebanon Syrian Crisis Trust Fund を通して USD 3,200 万のグラントの供与を計画している。世銀は既に承認しているが、現在レバノン政府（国会）の承認待ちである。来週から開催される国会で Emergency Primary Health Care Restoration Project とともに承認されることを期待している（Haneen 氏は教育セクターだけでなく、保健セクター等も担当している）。</li> <li>• EESS では School Grant ではなく、Supplemental School Financing が予定されており、School Grant よりは少額であるが、学校側の計画に基づき、学校の備品購入や課外活動の実施に使ってもらう計画である。</li> </ul>	



- MEHE は、シリア危機対応のため RACE を立案し、RACE 事務局は Sonia 氏が動かしているが、Sonia 氏は有能であり、大変なタスクをよくこなしていると高く評価している。RACE は、MEHE (Fadi Yarak 次官、Sonia 氏等) と UNHCR、UNICEF、UNRWA、UNESCO、世銀、EU、DfID、ドイツ大使館 (最近参加しはじめた) 等のドナー代表が参加する RACE Executive Committee を毎週開いており (メンバーは 15 名程度とのこと)、ドナー調整能力についても教育以外の他セクターに比べて高いと感じており、他セクターのモデルと考えている。MEHE にはドナーを率いていこうというリーダーシップが感じられる。
- (SBM は中央集権のレバノンでは時期尚早ではないかと他ドナーから懸念が出ているとこちらが話すと) レバノンの地方分権化は新しく成立した Municipality Law の下で、municipality に財務的自治を認めたことでスタートしたが、municipality は教育や保健はカバーしておらず、教育セクターはまだ中央集権といえる。ただ学校レベルでみると、既に校長の裁量で使える資金が School Fund と Parent Council Fund と 2 つあるので、SBM の基礎はあると考えている。教員採用については、フルタイム教員だけでなく契約教員も中央レベルで承認を行っており、学校レベルでなんでも決められるわけではない。しかし、小学校が県教育事務所に学校改善計画を提案し、県教育事務所が承認した後、MEHE に送られて最終承認され、学校改善計画に基づく School Grant が送金されるという流れは既に確立しているといえる。
- (SBM 導入はただでさえ忙しい校長や教員に必ずしも歓迎されない可能性があるのではと質問すると) 校長や教員達は SBM に取り組む時間は十分にあるとみている。
- (学校委員会にシリア人生徒の親は参加可能かと質問すると) それは難しい問題で、MEHE の対応次第だが、現時点では難しいだろう。
- (MEHE が公立学校に支出しているという生徒 1 人当たり USD 100 の School Fund と School Grant の違いについて聞くと) School Fund は本来生徒が払うべき授業料をカバーする目的で始まったファンドであり、4 年前に Compulsory Education Law が成立したが、義務教育 (G1~9 をめざして現在移行段階にある) の無償化を目的としている。実際に School Fund がどのように使われているのかは MEHE の Fadi Yarak 次官に聞いてほしい。
- RACE は基礎教育に焦点を当てているが、15~18 歳のシリア難民の中等教育への就学率が 3~4% と低いことも事実であり、UNESCO は中等教育支援に注力している。
- (世銀では MEHE からの要請書取りつけをどうしているのかと質問すると) 世銀も JICA 同様に政府からの要請書が必要であるが、MEHE に要請書を書く力はないので、世銀サイドでドラフトを作成している。要請書の MEHE 内の承認に少なくとも 1 カ月はかかることが普通で、その後 Council of Ministers の承認を取りつけることとなる (ローンの場合はさらに国会承認が必要)。
- 世銀では MEHE に対する資金供与もすべて財務省を通して行い、財務省がドナー資金をすべて把握しモニタリングするように指導している。シリア危機が始まってからの過去 4 年間、ドナーや NGO は財務省を通さずに、勝手ばらばらに MEHE や学校に資金を供与してきたが、それでは政府は全体を監督できないので、財務省がしっかり資金の流れを把握することが重要だと考えている。1 年半ほど前から始まった新しいシステムだが、世銀の資金は財務省が中央銀行に設けた Transit Account にまず入金され、約 2 週間~2 カ月後には Project Account が中

中央銀行に設立されてそちらに資金は移され、MEHEはこのProject Accountから各学校が中央銀行にもっている口座へと資金を流している。このあたりの詳細については、財務省のDirector GeneralであるMr. Alan Bifaniに聞いてほしい。

- (Multi-Donor Trust Fundには、グラントだけではなくローンを供与することもできるのかと質問すると)レバノン政府はシリア危機対応についてはローンを認めていないため、Multi-Donor Trust Fundもグラントのみを受け付けている。
- [CDRが既に数年間のローンの借入枠を政府から承認されていると聞くが、その借入枠を使ったCDRへのローンなら改めて政府の承認をとることは不要なのかと質問すると]CDRは特別なステータスをもった政府機関で、数多くのインフラ開発を実施しているが、そのような話は聞いたことがない。ローン借り入れには例外なく国会承認が必要と考えているが、もし必要ならCDRのDr. Wafa Charaf Eldineに確認してほしい。
- 世銀は現在教育セクターのPublic Expenditure Reviewを実施中であり、年末までには最終報告書が出る予定だが、9月頃には暫定的なレポートが出るかと思う。このなかで教員給与についてもみる予定で、equityやefficiencyなどの観点から教育セクターの公共支出を分析する予定である。
- 世銀としては、公立学校の教員は、基本給は低くても、終身雇用や政府職員としてのさまざまなベネフィットを享受しており、また勤務時間が少ないため、本職以外に2~3の仕事することも可能なので、待遇が悪いとは考えていない。エリート校ではない私立学校(いわゆる「フリー私立校」とか「半私立校(semi-private school)」と呼ばれる学校。実際には授業料は無料ではなく、通常の私立校よりは安いというレベルで、政府補助金を受けている)の教員は時間給で雇われており、来期も同じ時間雇用することを約束されているわけでもなく、はるかに劣悪な条件で働いている。
- 公立の中等学校(高校)は、かつて中東一の教員養成校と呼ばれたレバノン大学教育学部が養成した優秀な教員がまだ大勢いて、教育の質も高く、小・中学校は私立校に通っていた生徒も高校は公立校に来る者が多い(私たちの通訳のSalwaさんもそのケースであることが判明)。内戦後、法律が変わり、現在はレバノン大学教育学部の卒業生は公立学校ではなく、私立学校や海外の学校に行くようになってしまったが、レバノンは教員のpre-service trainingはきちんとしている。一方、in-service training(CERDが担当)は弱いのではないか(ヨルダンには、レバノンとは逆に、教員のpre-service trainingの質が悪いが、in-service trainingが充実している)。
- CERDは、教員のin-service training以外に、National Examやカリキュラムや教科書の作成、教育統計などを扱っている。教科書の質はよいと評価している。
- 公立校での教授言語だが、G7以降(中学以降)は英語もしくはフランス語で理数科を教えることが義務づけられている。小学校での理数科はアラビア語で教えてよいことになっているが、英語もしくはフランス語で教えることができる教員を有している公立学校では英語もしくはフランス語で理数科を教えることも行われている。私立学校では、小学校から英語もしくはフランス語で理数科を教えることが通常である。公立学校にしか通えない貧しい家庭の児童は、教育も質の悪い教育しか受けられないという悪循環がある。

- ・ レバノンの中等教育の就学率は 65～67%程度であるが、中進国であるレバノンでは 85%くらいあってしかるべきと考えている。中学校から高校への進学率が低いのが問題で、中学を卒業しただけで労働市場に入ってくる子どもたちが多く、世銀の北部・トリポリでの労働市場調査では労働者の 70%が中学卒業だった。詳しくは以下のサイト～ダウンロードできる“Good jobs needed” という報告書を参照してほしい。

Lebanon - Good jobs needed : the role of macro, investment, education, labor and social protection policies (MILES) - a multi-year technical cooperation program | The World Bank

<http://documents.worldbank.org/curated/en/2012/12/17464894/lebanon-good-jobs-needed-role-macro-investment-education-labor-social-protection-policies-miles-multi-year-technical-cooperation-program>

面談先：World Vision International

日 時	2015年6月17日（水）14:30～16:00
場 所	World Vision International
面談者	Mr. Karim Bayoud（Area Development Manager） Ms. Jessica El-Moujabber（Programme Officer）、他2名
出席者	調査団
<p>面談内容</p> <p>(1) 調査団より訪問の目的を説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本政府は、シリア難民等を受入れているレバノンの教育セクターを対象としたホストコミュニティ支援を検討している。RACEのコンポーネント3.3のSBM等を候補としている。学校レベルの支援活動経験を聞かせてほしい。</li> </ul> <p>(2) World Vision International（WVI）の教育セクター支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ WVIも学校レベルでのSBMに近い支援を行っている（School-Based Initiative：SBI）。ただし、対象は公立校ではなく、私立校とフリー私立校（政府からの補助金を受け無料に近い）を対象にしている。私立校やフリー私立校もシリア難民児童・生徒を受け入れており、ベイルートのあるフリー私立校では全校児童・生徒の66%がシリア難民のところもある。われわれの経験から、SBMは私立校やフリー私立校では機能するが、公立校では難しいと考えている。理由は、公立校の教員は、正規教員と契約教員ともに、授業の質、学校での教育の成果に関係なく、給料を政府からもらっており、提供する教育の改善に無関係なことから、関心が薄いからだと考えている。言い換えると、クライアント（児童・生徒や親）に対する責任がない。JICAが公立校を対象にするのであれば、その点に十分に配慮することが必要である。MEHEには、教員の成果（アウトプット）を評価する仕組みの導入が必要である。</li> <li>・ WVIは、新しい方式に従い、MEHEを介して支援資金（交通費など）を学校に流している。ただし、WVIが行っているSBIは、何が必要かは学校に選択させるが、その調達は、リハビリであろうと、教員研修であろうと、WVIが直接、調達している。それは、MEHEにモニタリングのキャパシティが全くないからである。資金の使い道、活動による成果もWVIで把握するためにこの方法を採用している。教員研修の講師は、MEHEからではなく、大学や民間のコンサルタントを雇用している。</li> <li>・ SBIで行われる活動の事例は：植樹、プレイグラウンドの整備、トイレ、衛生改善、黒板・ホワイトボード、学校家具、ポジティブコミュニケーション等の教員研修、ライフスキル研修（リーダーシップ等）等、多岐にわたる。投入は、学校の規模に応じて変動するが、USD 2,000～5,000が標準である。</li> <li>・ シリア難民児童・生徒の間の最大の問題は、高いドロップアウト率である。中等レベルの公立校は、教員を含め、私立校と肩を並べるかそれ以上の学校もある。基礎教育レベルの学校は、1975～1990年の内戦で、システムが完全に崩壊した。それまでは全国に34校の教員養成校（師範学校：École normale）が配置され、プレサービスとインサービス研修が機能していた。現在の公立学校も、いくつかの例外を除けば、内戦前に整備されたものである。したがって、教室は古いものの、改修をしたり、障害者のためのスロープを追加したりすることで、もっ</li> </ul>	

と有効に使うことができる。2008年、WVIも関与し、MEHEと保健省が公立校の物理的学習環境をアセスした（Healthy School）。残念ながら、資金が足りずに全国をカバーできていないが、その情報は役に立つであろう。

- SBIでの活動の優先順位は、まず、学習環境を整えることが大事だと考えている。リハビリや必要機材の整備は、ニーズがあるのみでなく、目に見え将来も長く使えるものである。それにより、関係者のモチベーションも上がる。そのうえで、次に優先順位の高い活動を行っていくとうまくいく。教育の質向上に係る活動は、最も難易度が高い部類になる。
- 教育のある人は、バイルートと山岳レバノン県に集中しており、その他の県の地方の学校には、教育者という観点から質・技能の低い教員しかいない。そのような教員に教えられる子どもたちの成績が良くなることはないので、問題は永遠に循環する。この連鎖を断ち切り、内戦前の公立校のステータスに戻すことができれば素晴らしい。

(3) シリア難民児童・生徒と親の就学に対する考え方

- 40万人ともいわれるシリア人難民の学齢者は、どのような就学を希望しているのでしょうか？：公立校と私立校を一緒に考えれば、1)第一部への就学、2)第二部への就学、3)ALPに参加、4)シリアのカリキュラム等ノンフォーマル、の大きく4とおりの選択がある。それぞれの事情によって変わるが、フォーマル教育に就学させたいという声が多い。1)と2)は、当該の学校でシリア人難民が多数派ならば、第一部へ通わせたいと考えている。その方が履修時間は長く、教員が教える教育内容もレベルが高いからである。第二部になると、教員もシリア人難民のレベルに落として教える。ALPは、学校に通っていなかった時期が長いとしかたがないが、それでもその次の選択である。4)は、学校に通うこと自体が安全でない、トラウマが残っているという場合には選択される。
- 就学の選択に影響を与える要素は：費用負担、セキュリティ、トラウマ、通学手段と費用（通学バスの混雑状況も含む）などがある。

(4) その他

- WVIは、レバノン全国をカバーし、全国に18カ所のオフィス、200名の常勤スタッフがいる。

面談先： Save the Children

日 時	2015年6月18日（木）9:30～13:00
場 所	Save the Children + Hasrout Non-Formal Education Center（山岳レバノン県）
面談者	David Sims (Deputy Country Director), Mark Chapple, Gisela Hurschler (Education Technical Advisor), Nagashima, 他2名
出席者	調査団
<p>面談内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Save the Children のオフィスで活動概要を聞いた後、ベイルートから南へ約 30km の山岳レバノン県 Hasrout へ移動し、Save the Children が支援するノンフォーマル教育センターを視察した。</li> </ul> <p>(1) Save the Children International のホストコミュニティ教育セクター支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Save the Children は、主としてレバノンのカリキュラムに基づく NFE 支援を実施している。</li> <li>・ 新しい活動として、2015年8月から、DfID 資金 1,000 万 GBP (USD 1,600 万) を得て、3つの NGO コンソーシアム (Save the Children, IRC, NRC) がコンセプトノートに基づき、1)ECD、2)6～14 歳の基礎教育、3)中等教育、4)MEHE 自体の標準の作成等の支援、の4つのコンポーネントを含むプロジェクト (NGO Consortium) を開始する。</li> <li>・ また、NFE をとおし、公立学校の周囲のシリア人難民の父母のコミュニティ支援を行っている。</li> <li>・ アウトオブスクールチルドレンへの支援は、シリア人難民に限らず、レバノン人も対象にするなど、レバノン人とシリア人コミュニティ間のコンフリクトを軽減し、融合を支援している。関連したテーマについての教員の研修も行っている。</li> <li>・ 生計向上プログラムでは DVD のスキルキットを作成、レバノン人脆弱層とシリア人難民を支援。</li> <li>・ コミュニティ支援プロジェクトをとおり、水、衛生、清掃プログラム等を、レバノン人脆弱層とシリア人難民がともに参加することで融和を支援。</li> </ul> <p>(2) Hasrout NFE センターの視察</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Hasrout 周辺には、シリア人難民児童・生徒を受け入れる2校の公立学校があるが、第一部は定員に余裕があるもののシリア人難民の比率が制限され、第二部はいっぱいの状況にある。他にも公立校があるが、受入れを行っているのは2校のみ。</li> <li>・ Hasrout NFE センターでは、幼稚園で教える内容に基づき、英語も多く取り入れたノンフォーマル教育を行っている。現在、2カ月前から授業を開始したグレード1から3に相当する年齢の141人が通っている。センターは、Save the Children が私立学校の校舎を借り、通常は、午後のシフトで運営している（卒業試験も終わり、今日からラマダンが始まったため、午前中になったばかり）。教員も Save the Children が雇っており、加えて、2名のシリア人ボランティア教員（無給）とシリア人で教員資格をもったコーチがいる。また、パレスチナ人の管理者も雇っている。公立校では、シリア人難民の大人は学校へも来ることができない。</li> <li>・ Hasrout 周辺には2つのシリア人難民の ITS (Informal Tented Settlements) があり、NFE センターからそれぞれ 3 km、7 km の距離にある。141 人の児童の 70% はこれらの ITS からで、残り</li> </ul>	

の30%は、周辺のアパートに大人数で住んでいる。Save the Children は、これらの ITS からの通学バスも支援している。

- レバノン政府は、シリア人「難民」に対する支援をしないことから、ITS は、難民自身が土地を借りたり、NGO が賃料を支援したりし、そのうえで NGO がテントを支援している。ここではあまりコンフリクトはないが、水源やゴミの問題でしばしばレバノン人コミュニティと問題が起きる。
- シリア人難民の出身地はシリア全国であるが、名前から、親戚や同族が多いことがわかる。Hasrout を居住地として選んだ理由は、他に比べて安全だと判断した安全上の理由が大きい。
- 子どもたちは、目の前で親や兄弟が殺された記憶をもっており、2カ月前に始めた頃は、ケンカばかりしていた。始業時に一列に並ぶこともできなかった。しつけから始めた。今では、ここに来ることが楽しみで、先生たちはとても好かれている。親がいない子どもも多く、兄弟がよく面倒をみている。このような、学習以外の子どもの扱いは、公立校ではあまり期待できない。
- Save the Children としては、次の新学期が始まる9月には、親たちに公立校に入学させる手続き（待機リストへの登録）をしてもらうことをめざして NFE を行っているが、全員が公立校へ移行することを望むかはわからない。親には、子どもの通学、学校の費用、通学途上や学校内での安全等の不安や懸念がある。

(3) 次ページに写真を掲載





始業前の整列と NFE センターの外観



アラビア語の授業風景



生活の授業（時計を英語で読む練習）



シリア人のボランティア教員によるアラビア語



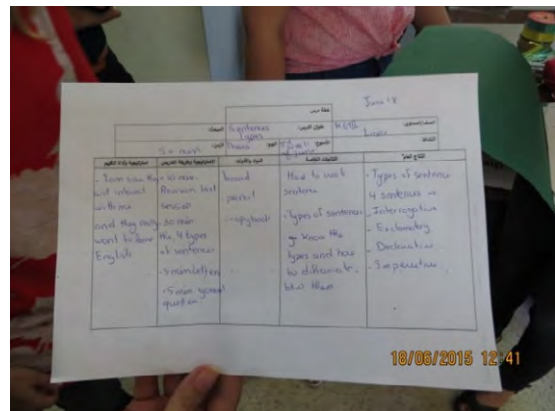
教室は明るい色で塗装、机や椅子も一人ひとりに



教室のドアに貼られた標語とクラス名



教材、教科書、安全な水が保管されている



教員は毎日レッスンプランを作成する



面談先：USAID レバノン事務所

日 時	2015 年 6 月 18 日 (木) 15:15～16:30
場 所	USAID レバノン事務所
面談者	Ms. Zeina Salame (Project Management Specialist) Mr. Bret Saalwaechter (Education/Democracy and Governance Office Director)
出席者	調査団：磯野哲郎、田中清文 (記録)、Salwa、Sandra (現地助手)
<p>面談内容</p> <p>当方より、日本政府が基礎教育分野の技術協力を検討していること、特に SBM (School Grant を含む) や教育の質改善に関する支援の可能性を検討しているため、USAID の D-RASATI (Developing Rehabilitation Assistance to Schools and Teacher Improvement) プロジェクトや IBESP (Improved Basic Education Services Program) プロジェクトにおいて、どのような支援をしているのか教えてほしいと来訪目的を説明したところ、以下の説明を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• D-RASATI は、フェーズ 1 (2010～2013 年) とフェーズ 2 (2013～2016 年始めまで) と合計約 5 年間で総額 USD 7,800 万のプロジェクト (グラント) であり、MEHE 傘下の公立学校に対して以下のような支援をしている。5 年間で公立学校合計約 900 校 [公平性の観点から、26 すべての District に分布している。KG (幼稚園) ～G12 までをカバーしている。レバノン人生徒とシリア難民生徒の両方を支援] が下記のいずれかのコンポーネントで支援を受けている。D-RASATI の実施はアメリカの NGO (コンサルタント会社といった方が近い) の World Learning が行っている。</li> </ul> <p><u>フェーズ 1 (2010～2013 年)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 学校 180 校のリハビリ (2010～2011 年に General National Assessment of School Needs を実施して、各学校のリハビリ・ニーズを把握し、ニーズの高い学校を支援した)</li> <li>2) 高校 (G10～12) への理科実験機材の供与</li> <li>3) 高校の教員研修 (教授法、理科実験法など)</li> <li>4) 3) の研修ができるマスター・トレーナーを MEHE 内に養成</li> </ol> <p><u>フェーズ 2 (2013～2016 年始めまで)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 高校 126 校と CERD の 6 つの県事務所 (教員研修を行っている) へのタブレット、ラップトップの供与 [対象校を選ぶクライテリアは、インターネットが使えるか (毎月のインターネット代金を支払えるか)、電気があるか、生徒数などを World Learning が決め、MEHE がそれに従って対象校を選定した。生徒全員に 1 人 1 台タブレットを配付した高校も 4 校ある。他の学校は 1 校当たりタブレット約 30 台を供与し、生徒で共同利用してもらっている。供与したタブレットとラップトップは校内ネットワークに接続されている。なお、このタブレットとラップトップはあくまで授業で使うための生徒・教師用であり、校長や事務員が学校事務のためには使ってはいけないことになっている]</li> <li>2) 1) で供与した ICT 機材を授業のために使いこなせるコーチの養成</li> <li>3) 教員への英語研修</li> <li>4) 校長へのリーダーシップ研修 (このなかで、校長への PC 研修も実施)</li> <li>5) 226 校における学校改善プログラムの実施 [校長を中心に School Committee (校長、事務</li> </ol>	

職員、教員がメンバー、レバノンでは USAID が初めてつくった)をつくってもらい、School Committee が約 USD 4,000 までの学校改善計画 (SIP) を作成し (プロセス重視で進めたため、ここまで約 1 年かかった)、計画が MEHE に承認されれば、USAID (実際はコンサルタントの World Learning) が必要な資機材を調達し、学校に供与した。USAID は学校グラント、生徒の授業料、教員給与、交通費などの現金を支払うことは禁じられているため、すべて現物供与である]

- IBESP は、より初等教育に焦点を当てて、2014 年 9 月～2018 年 9 月まで 4 年間の予定で開始された、総額 USD 4,120 万のプロジェクト(グラント)である。D-RASATI 同様に、World Learning が実施しており、以下の 3 つのコンポーネントより成る。
  - 1) すべての公立小学校 936 校を対象に、生徒がアラビア語を読む力の育成 [G1～G6 が対象だが、特に G1～G4 に焦点を当てている。240 校を対象に、Early Grade Reading Assessment (EGRA) を実施中であり、今年 10 月には結果が出ると思う。なお、アラビア語教育を支援しているドナーは USAID だけである]
  - 2) 学校へのアクセス問題への取り組み (生徒が学校に通えない理由について調べながら、各学校でアクセス問題解決のためのアクションプランを作成している段階で、アクセス改善のために実際に何をするかは決まっていないが、通学バスの供与が含まれる可能性はある。IBESP では、コミュニティと一緒に問題解決を図ることをめざしており、セキュリティ、交通手段、学校の環境の問題などをみながら、コミュニティが学校のために何ができるかを問いかけている。コミュニティには富裕層もあり、学校に寄付をしてくれることも多い)
  - 3) 上記 1) と 2) を MEHE が IBESP の後も継続して実施できるように MEHE 内における institutionalization を支援する (技術協力)。
- (EDP-2 の Ms. Komaty から “Effective School Profile” (アラビア語版) を受け取ったと話す) “Effective School Profile” はもともと D-RASATI フェーズ 1 で USAID が作成したものであり、当時は学校のリハビリ・ニーズを調べるための道具だった。EDP-2 で開発した “Effective School Profile” は校長のリーダーシップ研修のために作成されたものと聞いている。
- (EDP-2 の Ms. Komaty が計画している School Planning Committee にはコミュニティ代表を入れない方針と聞いたがと質問すると) MEHE はたしかにコミュニティに警戒心をもっている。学校委員会は学校内の関係者だけに限定しており、学校内に学校外の異分子を入れたくないのだろう。したがって、D-RASATI でも community-driven ではなく、school-driven で SIP をつくったというのが正確である。
- ただ校長によってはコミュニティから資金を集める能力に優れた者もあり、コミュニティ・リーダーから USD 5,000 の寄付をもらった学校もある。対象校の選定においても、このようなモチベーションが高い校長のいる学校を選定した。
- (USAID が School Management Information System (SISM) を支援しているとの噂を聞いたがと質問すると) USAID は SISM を支援していない。公立学校に SISM (コンピューター・プログラムの名称) を導入し、学校の情報がすべて MEHE に集まるようにしようという計画はあり、世銀が関心を示しているとの情報もあったが、今のところ実施されていない。学校レベ

ルの正確な情報が MEHE に集まってこないことは大きな問題として残っている。CERD の統計部に行くと、学校統計など紙の統計報告書はたくさんあるが、特にデータベース化はされていないと思う。各学校の卒業試験の合格率などのデータは MEHE がもっているはずである。

- MEHE は NGO に対して懐疑的であるが、USAID プロジェクトを実施している World Learning などが学校にモニタリングに行けなくなったことはない。シリア危機以降、多くの NGO が勝手に難民対象の Basic Numeracy and Literacy (BNL) などを実施し、MEHE が全体像を把握できなかったことへの反省から、今は MEHE が全体をコントロールしようとしているといえる。レバノンのような中進国はアフリカとは違い、MEHE には全国に教育サービスを届ける能力があるので、MEHE がオーナーシップをもって教育サービスをコントロールすることはよいことだととらえている。
- ほぼ毎週 MEHE で開催されている RACE Executive Committee には USAID も参加している。World Learning のようなコンサルタントはこの委員会には参加できないので、必要な情報は USAID から World Learning に適宜流すようにしている。IBESP は RACE の枠組みで実施していると考えている。日本も RACE の枠組みで支援を行うなら、日本大使館は RACE Executive Committee に定期的に参加すべきだろう。
- D-RASATI フェーズ 1 で学校のリハビリを実施した経験からいうと、メンテナンスが最大の問題である。せっかくリハビリしても、生徒数が急増したため、数週間で壊れてしまったこともある。校長も「リハビリしてくれてありがとう」と言うだけで、リハビリ後のメンテナンスについて真剣に考えていない傾向がある。学校の水問題も大きな問題で、安全な水や井戸がない学校が多い。水道システムは老朽化しているところが多いので、町全体の水道システムのリハビリが必要といえる。
- Municipality は法律上、Municipality の予算で学校を支援することとなっているが、ほとんどこの Municipality でもそうはなっていない。Municipality は MEHE の下ではなく内務省の下にある組織だが、Municipality が教育に果たせる役割はきっとあると思う（まだだれもこの点には手をつけていないが）。
- JICA が SBM アプローチで学校を支援するのなら、ぜひ USAID プロジェクトで作成した各種のガイドラインやマニュアル類を有効活用してほしい（後日メールで送ってくれることとなった）。

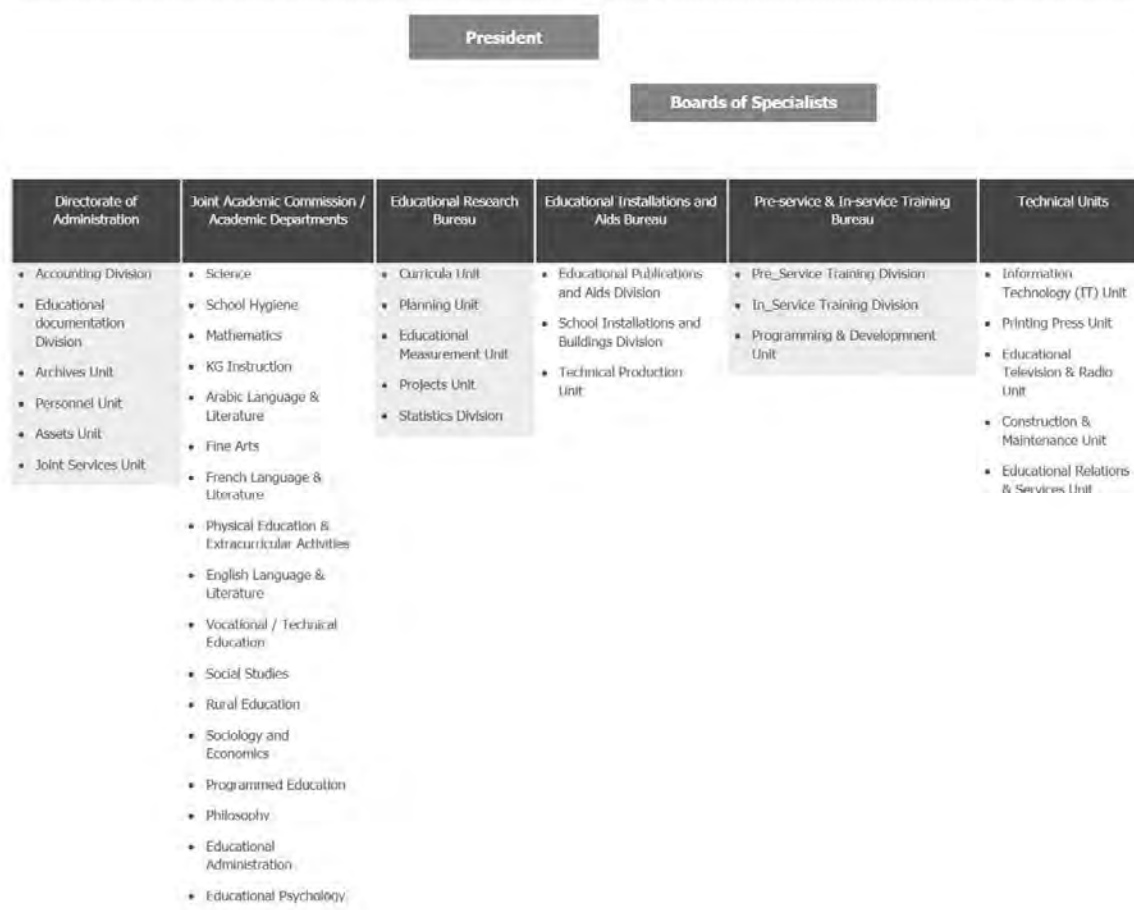
面談先：Center for Educational Research and Development (CERD)

日 時	2015年6月19日(金) 10:00~11:30
場 所	Center for Educational Research and Development (CERD)
面談者	Mr. Issam El Masri (Director of Statistics Division, Educational Research Bureau)
出席者	調査団
<p>面談内容</p> <p>(1) 調査団より訪問の目的を説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• CERD 総裁が体調不良で休んでいるため、統計部長への面談をお願いした。</li> <li>• 日本政府は、シリア難民等を受入れているレバノンの教育セクターを対象としたホストコミュニティ支援を検討している。CERD の概要と学校レベルの統計資料を提供してもらいたい。</li> </ul> <p>(2) CERD の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 私 (Mr. Issam El Masri) から他の部署の詳細は説明できないが、CERD は MEHE の指揮下にある独立機関で、予算も個別に立案している。ただし、これまでも大臣が替わる度に EMIS 構築の方針が変わるなど、MEHE の強い影響下にある。大まかな役割は添付の組織図を参照のこと。</li> <li>• 例えば卒業試験は、毎年、MEHE に試験委員会が設置され、CERD を含む関係部署や MEHE 外からの委員により試験問題が作成される。CERD の役割は、その後の試験の運営が主で、受験票の作成、結果の集計、合格証の作成等が含まれる。</li> <li>• 教育統計は、Mr. Issam El Masri の部署が担当しているが、全国の公立・私立の学校（就学前から中等段階まで）から、質問票に沿ったデータを集め、集計・分析する。毎年、12 月のデータを集めることが規定されているが、遅れるケースもある。MEHE の地方局は通さず、学校から直接、CERD の統計部へ集めるが、100 名規模の調査員を雇い、調査員がそれぞれの学校へ赴く方法を採用している。質問票は、児童・生徒一人ひとりの情報（名前、住所等）、教員も一人ひとりの情報（名前、資格、契約形態等）に加え、学校の情報（所在地、オーナー、カリキュラム、学級数、教室+特別教室+その他の部屋など）から成る。ただし、児童・生徒の情報の多くは、前年度と共通しているため、前年の情報をプリントアウトしたものを調査員が持込み、新規の分を追加、退学者・転出者を更新してもらおう。SPSS、Oracle 等の多様なソフトを駆使している。</li> <li>• 現職教員研修は、詳細は担当者に確認してもらいたい。旧師範学校 (École normale) から引き継いだ 32 カ所の研修センター (34 校の師範学校の 2 校は改修等で使っていないという説明) を利用して行われている。Mr. Issam Masri が関わった ITC の研修についていえば、短期の 1~2 日の研修を全校を対象として行った。期間は、目的によってさまざまである (別の資料では年 2 回、各回 5 日程度という説明もある)。32 の研修センターは、全国 26 の郡に 1~2 のセンターが配置されている。</li> <li>• EMIS は、この 10 年間、世銀の支援を受けて構築する努力を続けてきたが、完成していない。問題は 3 つあり、1) 全国の多くの公立校に PC 等の機材がないため、データを EMIS に入力できない、2) 同時に、全国の公立学校に IT に明るい教員がない、3) 大臣が替わる度に方針が変わり、EMIS のスコープや方針が変わる。</li> </ul>	

- 教科書の作成は、CERD が中心となるが、試験と同様、委員会によってコンテンツがつけられる。印刷は、かつては CERD のなかに印刷工場をもっていたが、現在は、外部に印刷所をつくった。

(3) CERD の組織

- CERD の組織図を下記に示す (CERD のウェブサイトより)。なお、CERD の部署は複数に分散している。



- CERD 全体では 200 名規模の職員がおり、そのうち、統計部には約 60 名がいるとのことである。この情報が正しいとすると、Academic Departments や Pre-Service & In-Service Training Bureau の規模は、32 の研修センターがあることを考慮すると、人数が多くないのではないかとと思われる。別途確認が必要ではあるが、別途ヒアリングを行った DOPS には 600 名規模の指導主事がいることを考慮すると、もう少し効率的な役割分担もあるのではないかとと思われる<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> DOPS の部長からは、レバノン大学が教員養成、CERD が現職教員研修、DOPS が実際の教育現場での教員のフォローアップという役割分担の説明があった。

面談先： Direction d'orientation pédagogique et scolaire (DOPS) (Counseling & Guidance Department)

日 時	2015年6月19日（金）13:00～14:30
場 所	DOPS
面談者	Ms. Hilda R. El Khoury (Director of Counseling & Guidance)
出席者	調査団
<p>面談内容</p> <p>(1) 調査団より訪問の目的を説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本政府は、シリア難民等を受入れているレバノンの教育セクターを対象としたホストコミュニティ支援を検討している。DOPS の概要と役割を教えてください。</li> </ul> <p>(2) DOPS の概要と役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ DOPS は、Mr. Fadi Yarak が次官を務める一般教育総局の下にある。DOPS には、現在、約 600 名の指導主事があり、全国の就学前から中等教育の公立校の教員を指導している。DOPS のみが公立校へ立ち入れる権限をもっている（CERD をはじめ、他の機関は権限がない）。</li> <li>・ DOPS は、第一部の教員だけではなく、シリア人難民の児童・生徒のみを受入れている第二部の教員の指導・フォローアップも行っている。教員に対する児童・生徒の心理面のケアについても指導やフォローアップを行うことができる指導主事を擁している。</li> <li>・ 保健・環境の指導主事は各学校に常駐配置されている（約 1,200 校の公立校があることから、600 名の枠外と思われる）。教科ごとの指導主事（各教科に加え、教育心理も含まれる）、特別なニーズをもつ児童・生徒の教員指導（障害者教育）は、全国に 16 カ所の DOPS 拠点を拠点に、各公立校を巡回指導する。また、指導主事がいくつかの学校の教員を集めることもある。理想的には、1 人の指導主事が年間 60～70 回の学校への巡回指導をすることになっている。学校の立場にたつと、各教科、年間 4 回くらいの指導主事の訪問指導になる。しかし、実際には、ニーズに応じて頻度は変動する。</li> <li>・ 16 カ所の DOPS 拠点があるが（各県 2～3 カ所）、DOPS の活動は MEHE の DOPS 本部によりコントロールされており、個々の拠点に権限が委譲されているわけではない。したがって、JICA のプロジェクトで、対象校のフォローアップを DOPS と行う場合、MEHE の DOPS 本部と調整しさえすれば、対象校をカバーしている DOPS 拠点から指導主事が派遣されることになる。</li> <li>・ 教員の養成とフォローアップに関しては、レバノン大学教育学部が教員養成、CERD が現職教員研修、DOPS が教育現場での教員のフォローアップを分担し、担当している。また、MEHE の外に置かれた視学官は、主に、教員の懲罰を担当しており、DOPS は教員のアカデミック面を指導する。ケースに応じ、視学官と協力することも多々ある。</li> <li>・ かつては、CERD と DOPS の間でわだかまりがあったこともあるが、どちらのトップも最近新しくなり、協力していくことを約束したところである。</li> </ul> <p>(3) 質疑応答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ フランスの協力による <i>Projet d'établissement</i>（学校プロジェクト）のフォローアップが DOPS の役割に入っていると聞いたが、事実か？：学校プロジェクトは、フランス語教育とフランス語による教育の向上に的を絞った活動計画なので、DOPS がフォローアップを行っている。</li> </ul>	

- ・レバノンでは、近接する学校をグループにし、月 1 回など定期的な現職教員研修（クラスター研修）は行われていないのか？また、行われていれば、それに指導主事が参加して指導することはあるのか？：そういうクラスター研修はない。先に述べたように、定期的ではないが、指導主事が 16 カ所の拠点に教員を招へいし、指導する機会はある。
- ・現職教員研修や、学校現場での教科指導で、授業研究（フランス語で *Leçon modèle*）は使われていないのか？：行っていない。むしろ指導計画の立案等に重点をおいている。
- ・カリキュラムは 1998 年から改定されていないとのことだが、コンピーテンシーベースアプローチ<sup>1</sup>は採用されているのか？：研修は行われたが、指導主事や教員は、コンピーテンシーベースアプローチを各自が勝手に解釈しており、効果的に採用されていない。
- ・小学校の算数と理科の公式教授言語は何か？：法律では、小学校の全教科をアラビア語で教えることになった。しかし、その後、対応できない教員もいることから、MEHE が告示を出し、アラビア語、フランス語、英語のどれで教えてもよいことになった。ただし、1つの学校では、1つの教授言語に統一しなくてはならない。比率としては、おおまかに、それぞれ3分の1である。外国語の授業は、英語とフランス語の両方を教えている学校もある。

#### (4) DOPS の問題点・課題

- ・DOPS には、大きくわけて 3 つの課題がある。
  - ① 指導主事の研修：指導主事が効果的に教員のフォローアップをするためには、常に新しい知識や技術を身につける必要がある。特に、DOPS の地方拠点にいと、新しい知識や技術に接する機会に限られる。指導主事には定期的に研修を受けさせることが必要だが、MEHE の予算には DOPS が使える費目がなく、協力プロジェクトにより、レバノン大学等の研修を受ける機会がないとチャンスは巡ってこない。
  - ② DOPS 地方拠点の設備・機材：例えば、USAID は、公立校に PC やタブレットを支給し、教員にも研修を行ったが、その教員のフォローアップや指導を行う役割の DOPS の地方拠点には PC、プロジェクター、コピー機等の必要機材がない。
  - ③ また、インクルーシブ教育の実現のためのハンディキャップ児童・生徒が抱える特別なニーズについて、教員の指導やフォローアップができる指導主事が不足している。

#### (5) その他

- ・なお、DOPS の新しい Director Ms. Hilda R. El Khoury は、2 カ月くらい前に就任したばかりで、それまでは北部県で数学の指導主事をしてきた。そのため、現場のことをよく把握している。Director に抜擢されたことから優秀で（Ph.D 取得）、意欲的な印象である。Ms. Sonia と同じくキリスト教徒の Family Name であるが、同族なのかまでは不明。

<sup>1</sup> OECD の DeSeCo（Definition and Selection of KEY COMPETENCIES）プロジェクトは 1997 年に開始、2003 年に提言がまとめられたことから、1998 年からのカリキュラムを使っているレバノンでは本格導入されていないと理解される。

面談先：USAID IBESP (Improved Basic Education Services Program)

日 時	2015年6月22日(月) 11:00~12:00
場 所	USAID IBESP オフィス (3rd floor, Lot 201, Maarad street, Downtown Beirut, Lebanon)
面談者	Mrs. Paulette Assaf (World Learning, Chief of Party of IBESP)、Mr. Mahmoud El Zein (World Learning, Deputy Chief of Party of IBESP)、Mr. Roy Saab (World Learning / AMIDEAST, Program Manager of IBESP Component 2)
出席者	調査団：磯野哲郎、田中清文(記録)、Salwa、Sandra(現地助手)

面談内容

当方より、日本政府が基礎教育分野の技術協力を検討していること、特にSBM (School Grantを含む)や教育の質改善に関する支援の可能性を検討しているため、USAIDのIBESP (Improved Basic Education Services Program)における経験を教えてほしいと来訪目的を説明したところ、以下の説明を受けた。

- IBESPは、2014年9月~2018年9月まで4年間の予定で実施中の総額USD 4,500万のプロジェクト (USAIDのグラントUSD 4,120万+レバノン政府のコストシェアリングUSD 380万) である。Emergencyプログラムではなく、教育の質の向上をめざす技術協力プログラムである。アメリカの教育開発団体World Learningが、アメリカの会社Management Systems International (MSI, EGRAの統計分析担当) やレバノンの団体Ana Aqra' (アラビア語で「私は読める」の意味。レバノンでアラビア語教育を行っている団体) や、中東で英語教育を行っているAMIDEASTの協力を得ながら、実施している。以下の3つのコンポーネントより成る。

1) 公立小学校生徒のアラビア語を読む力の改善

USAID資金でRTIが開発したEarly Grade Reading Assessment (EGRA) はこれまでもヨルダン、イエメン、エジプトなどで実施してきたが、レバノンでも将来すべての小学校(936校)で実施することを目標に、Ana Aqra'とともに、まずは20校でパイロット実施し、3年間で合計240校で実施する予定である。また、アラビア語学習でつまづいている者を早期発見するシステム (Early Warning System) の導入や、小学校低学年 (G1~G4) にアラビア語を読む力をつける授業を行うための教員研修をCERDやDOPSと協力して実施する予定である。Parents Reading Circle (法律で決められたParents Councilとは違い、インフォーマルな組織なので、シリア人難民の親も参加できる) を組織する予定で、親がアラビア語の読書に親しみ、家庭で親が子どものアラビア語読書をサポートできるようにしたいと考えている。小学生向けのアラビア語の本 (このリストと値段は現在作成中で、完成したら共有してくれるとのこと) を240校に配付する計画であるが、全クラスに配付するには資金が足りないため、JICAが将来スクールグラントを供与するならば、そのなかで各学校が追加のアラビア語の本を買ってもらえると助かる。

2) 公立学校へのアクセス改善 (特にシリア難民を対象)

こちらはコンポーネント1の240校とは別にシリア危機の影響を受けている300校を対象にする予定であり、300校の選定はMEHEにお願いしているが、まだできていない。現地パートナーやコミュニティ組織の協力を得ながら、コミュニティの協力を得たアクセス問題解決のための戦略づくり、対象校への机・椅子・学習教材の供与、教員研修 (生徒の心理・



社会面のサポート)、通学費が払えない生徒への通学費供与 (USAID は直接現金を渡せないが、現地パートナーを通してなら可能とのこと)、Non-Formal Education の実施などを予定している。アクセス問題の改善には municipality や民間セクターを巻き込んで、公立学校支援のためのパートナーシップを形成したいと考えている (注: 他国での School Committee に、地域の役所の人や地元の有力な民間人が参加するのと似ているが、あくまで学校内の組織でなく、学校外に学校の応援組織をつくりたいということである)。

3) 上記 1) と 2) を MEHE が将来も継続実施できるように MEHE の関連部局の能力向上や、制度化 (政策づくり、制度づくり) を支援する予定である。

- IBESP を実施するために全国に 20 のチームをつくっており、モニタリング担当者、教員や親へのコーチ、アラビア語読書のためのファシリテーター、リエゾンオフィサー、オフィススタッフなどを雇用しており、全体では 100 名程度のチームである。
- Mr. Roy Saab は USAID の D-RASATI (Developing Rehabilitation Assistance to Schools and Teacher Improvement) プロジェクト (約 USD 75 万) に参加し、School Improvement Project (SIP) や校長・教員の SIP 研修を実施してきた。この SIP 研修は 3 サイクルに分けて、合計 18 カ月かけて実施し、学校の現状の振り返り、学校の将来ビジョンの作成、将来像と比べたときのギャップ、ニーズの発見、学校改善計画の作成といった内容であり、学校改善計画完成後、USAID が学校改善計画に基づいて必要な改修工事や資機材・教材供与等を行った。校長はこの SIP 研修受講後、給与が 15% アップするため、参加意欲は高かったという。
- IBESP としては、今後とも JICA とは情報交換を続けていきたい。IBESP もレバノンのすべての学校をカバーできるわけではないので、JICA プロジェクトと協力しながら、やっていけるとありがたい。

面談先：ベイルート県教育事務所

日 時	2015年6月24日（水）9:30～10:30
場 所	ベイルート県教育事務所
面談者	Mr. Mohamed Awad (Deputy Director), Mr. Hisham Awedad (Responsible for Extracurricular, Omar Hammoud School へも同行)
出席者	調査団
<p>面談内容</p> <p>(1) 調査団より訪問の目的を説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本政府は、シリア難民等を受入れているレバノンの教育セクターを対象としたホストコミュニティ支援を検討している。二部制を実施している公立校の視察をお願いしたいのと、この事務所の役割等について聞かせてもらいたい。</li> </ul> <p>(2) 県教育事務所の概要と役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ この事務所は、ベイルートと郊外の公立校 43 校を管轄している（統計によるとベイルートには 60 校の公立校があるが？という質問に対し、60 校には高等学校 18 校も含まれるが、高等学校は MEHE が直接管轄している、との回答→計算が 1 校あわないが、誤差のうちか？）。</li> <li>・ 管内の公立校のうち、二部制を実施し、第二部にシリア人難民を受け入れているのは 10 校ある。そのうち 2 校は開始が 1 月に遅れたが、他は 9 月か 10 月には開始された。</li> <li>・ この事務所の役割は、学校と MEHE の間の連絡と許認可である。児童・生徒にまつわる問題、教員の雇用・配置や契約に関する学校と教育所の中継ぎ、教育施設の改修や維持管理についての中継ぎ等である。MEHE が各学校に配賦している学校ファンドの使途で、学校長の権限（LBP2,400,000?）を超える範疇については、県教育事務所長の権限で LBP6,000,000? まで許可することができる。それを超えた場合は本省の基礎教育担当次官（Fadi Yarak 氏）の許可を得る必要がある。なお LBP1,500,000 を超える調達には入札が必要となる。</li> <li>・ 県教育事務所には 16 名のスタッフがいる。通常は、学校を訪問するのではなく、学校から上がってくる申請書等の書類を処理し、本省との間を取りもつ業務に従事している。</li> <li>・ 視学官は MEHE から独立し、同格で閣議の下に位置する機関であるが、教育が法令に則って適正に行われているか、教員に欠勤等がないかを監視している。県教育事務所とは、問題が起きた場合に協力して対処することはあるが、普段は別々に職務を行っている。</li> <li>・ 教員の児童・生徒に対する虐待や校内暴力の問題はときどきあがってくる。暴力や体罰は絶対禁止となっており、状況に応じて適切に処置している。</li> <li>・ DOPS（指導主事）も独自に学校へアプローチしており、通常、一緒に学校訪問するなどの協働はない。</li> <li>・ CERD は、年 1 回、学校統計を集めている。調査員は、県教育事務所が管轄する学校については、調査票の配付・回収をこの事務所に依頼されている。また、県教育事務所も教育行政上必要な独自の調査フォームをもっており、両方を学校に配付・回収している。</li> <li>・ 県教育事務所は、また、学校間の交流のため、スポーツ大会や他の芸術イベントを催している。スポーツ大会（チャンピオンシップ）は年 1 回、芸術（絵画、音楽等）は年間をとおして活動し、記念日等に成果を発表している。これらには、レバノン人の子どもだけでなく、</li> </ul>	

シリア人等の難民の子どもも参加が可能である。県教育事務所の職員のなかには、スポーツコーディネーター、芸術コーディネーターも含まれている。

- ・ 教員の採用や配置はすべて本省で行われる。ただし、新たに発生した契約教員ニーズは、学校からこの事務所に要請があがり、それを本省に伝えている。緊急な場合、本省で決済される前に教室で教えることを許可し、仮に不採用だった場合にはその時点でストップしてもらう。

(3) その他

- ・ 県教育事務所の役割は、これまで聞いてきたとおりであったが、県教育事務所が中心となって学校間の交流活動を行っていること、それには児童・生徒の出身にかかわらず参加できることが新鮮な情報であった。SBM 活動の一環に限らず、サプライ型で行っても、ホストコミュニティ支援として意義がありそうである。

視察先：Omar Hamad Public School

日 時	2015 年 6 月 24 日（水）11:00～13:00
場 所	Omar Hamad Public School near Sabura Souk（パレスチナ難民が多い、比較的貧しい地区）
面談者	Ms. Haifa Kebbe
出席者	調査団：田中紳一郎、松山剛士、宿谷数光、磯野哲郎、田中清文（記録）、Salwa、Sandra（現地助手）

面談内容

当方より、日本政府が公立学校への支援を検討しているため、学校の現状を教えてほしいと来訪目的を説明したところ、以下の説明を受けた。

- この学校は幼稚園と小学 1 年から小学 6 年までの生徒がいる学校であり、今年 2 月に開始した第二部（一部は学年末試験が終わって終了したため、今は午前中に第二部を実施している）には小学 1 年から 6 年までいる。ハリリー元首相の尽力でサウジアラビアからの支援を得て、MEHE が土地を取得して建設した学校で、2005 年に開校した（これまで訪問した学校に比べて、建物が立派で、エレベーターがあり、校内もきれいで、廊下には生徒の絵画が多数飾られていた）。
- 学生数はレバノン人 524 人（第一部）とシリア人 320 人（第二部）の合計 844 人である。教師は第一部にフルタイム教員 16 名（校長、Supervisor を含む）と契約教員 19 名の合計 35 名おり、第二部の教師は 19 名（うち、16 名が第一部の教師）である。
- DOPS のカウンセラーは科目ごとにいるが、毎月 1 回学校に指導に来る。そのなかには保健カウンセラーもいる。
- Inspecteur pédagogique (IP) も月 1 回学校に来て、教員の欠勤状況や授業の様子などをチェックしていく。DOPS のカウンセラーは学校で授業しかみないが、IP はアドミ面も含めた学校全体をチェックしている。
- 学校内にクリニックとデンタルクリニックがあり、クリニックには保健カウンセラーがいて、デンタルクリニックには週 2 回歯科医が来る。このクリニックには学校の生徒だけでなく、周辺の住民も来てよいことになっている。
- CERD では、ここから車で 15 分程度のところにある École normale で科目ごとの現職教員研修（1～3 日、研修テーマは教室運営、障害児の扱い方などさまざま）を毎年実施しており、関連する教員が参加している。
- 現在の学校のニーズとしては、幼稚園用の教具（おもちゃ）、生徒の通学費、学習教材などが挙げられる（なお、校内には UNICEF や USAID から供与された教材が多数あった）。
- 校長室にある PC は MEHE から供与されたが、その他の IT 機材（プリンタ等）は Christian Orthodox Association などから供与された。
- 第一部には体育の授業が週 2 時間、美術の時間が週 2 時間あり、生徒はスポーツ大会や絵画コンテストでよく賞を受賞したが（校長室に賞が飾ってあった）、第二部は授業時間が少ないため、体育の授業も美術の授業もない。これは MEHE からの指示なのでしかたがない。
- 第二部の生徒には感情的・心理的な心の安定が必要で、生徒がお互いに対立するのではなく、

お互いを尊重し仲良くできる関係をつくることが重要だと考えている。

- 昨年は NGO の人が学校にやってきて、第二部の生徒にスポーツなどを指導してくれたが、今は NGO が学校に入ることが MEHE から禁止されたため、NGO の人は来なくなった。
- **Parents Council** にはシリア難民の親は参加できないが、校長室のドアはいつも開いているので、シリア難民の親もいつでも校長に会いに来てもらってよい。親から集めた **Parents Council Fund** は生徒の医療保険、医薬品、学習旅行などに活用している。
- **School Fund** はレバノン人の生徒 1 人当たり USD 100、つまり年間 USD 52,400 が MEHE からくることになっているが、実際には地域教育事務所の調整で、本学校向けの資金がより生徒数が少なく貧しい学校へと回されることがある。**School Fund** は発電機の維持管理費、電気代、水道代、文房具代等に活用している。理想の学校をめざすためにはまだまだ資金は不足していると考えている。
- 学校の会計報告書は学校内の会計委員会（校長、会計係、秘書、調達係の 4 名から成る）で毎年作成し、地域教育事務所の会計部に報告しているので、必要ならそちらで見せてもらってほしい。また、学校の予算計画も毎年つくっているが、MEHE を通して正式にレターで依頼されればお渡しできる。**British Council** の支援で学校改善計画のようなプランも作成した経験がある。
- 30 年ほど前に教育を受けたシニアの教員は、フランス語は得意だが、英語が苦手な方が多く、英語ができる教員が不足している。
- 日本の学校にあるという食堂や給食システムに関心がある。(次ページに写真を掲載)



生徒の絵画が学校の入り口に展示されている



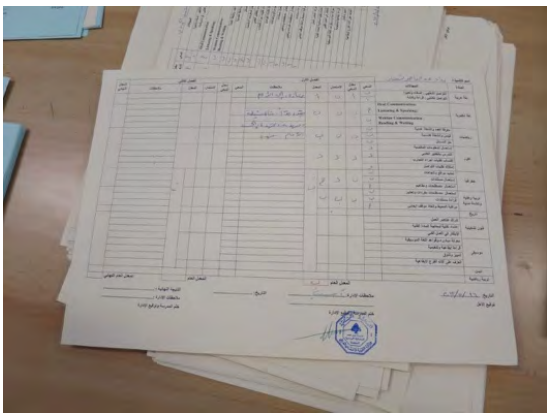
生徒がスポーツ大会で獲得したメダル



校舎内につくられた運動場



第二部の小学1年生の授業風景



生徒の成績簿



幼稚園の運動場の壁画

面談先：Crown Agents

日 時	2015年6月26日（金）10:30～12:00
場 所	Radisson BLU Hotel のロビー
面談者	Mr. Fady Barakat (Project Manager, Japanese Grant Aid Projects in Lebanon; Procurement Advisor and Deputy Team Leader, Public School Support Initiative, Third Party Monitoring Agent)
出席者	調査団：奥村真紀子、栗原優介、松山剛士、田中紳一郎、磯野哲郎、田中清文（記録）
面談内容	<p>当方より、日本政府が基礎教育分野における技術協力を検討しているため、日本政府のレバノン政府（MEHE と保健省対象）への緊急無償の実施を担当している Crown Agents の経験を教えてほしいと来訪目的を説明したところ、以下の説明を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Crown Agents は現在レバノンで、日本政府の緊急無償とイギリス資金による公立小学校 600 校に Cycle 1 (G1～G3) の教科書を支給する 2つのプロジェクトを実施している。レバノンにオフィスはなく、自分が 1人で動いている。</li> <li>• 日本の緊急無償は、当初日本政府からレバノンの MEHE と保健省に資金を供与する予定だったが、レバノン財務省からストップがかかった。</li> <li>• レバノン政府機関が外国ドナーから資金を受け取るには、担当省庁との合意（MoU）だけでは十分でなく、閣議で承認され、政令（decree）が出される必要がある。政令が出た後に、1) 財務省にプロジェクト口座開設の申請をする、2) 財務省がプロジェクト口座を承認する、3) 財務省にクレジットラインの申請をする、4) 財務省がクレジットラインを承認し、外国ドナーがレバノン銀行の財務省の口座に資金を送る、という 4段階のプロセスが必要で、財務省の口座から各省庁のプロジェクト口座にお金が入ることとなる。</li> <li>• 日本の緊急無償は、現在財務省の口座にお金が入っている状態で、各省庁のプロジェクト口座に資金がくるのを待っている状態である。各省庁のプロジェクト口座に資金がくれば、Crown Agents が調達を行う予定で、現在調達作業の準備を進めている。</li> <li>• MEHE はシリア危機対応で、10以上のドナーから資金を受け取っているもので、今ではこのような外国からの資金の流れ・手続きに詳しくなっている。教育大臣は頻繁に出張に出ているが、なかなかつかまらないが、Fadi Yarak 次官にコンタクトして相談するのが一番よいと思う。</li> <li>• 日本の緊急無償の MEHE への支援では、140～160の小・中学校を対象に（現在 MEHE が選定中である）、机・椅子、トイレ、発電機、燃料タンク、1年分の燃料などを日本で調達して供与する予定である。</li> <li>• MEHE が作成した学校リストは情報が正確でない場合があるので、コンサルタントを雇って各学校のニーズ調査を行い、こちらが供与できるもののなかから各学校に必要な資機材を選んでもらって供与する予定である。学校から希望された発電機の容量が大きすぎる場合がよくあり、現地調査を通して現実的な容量に落としている。日本での調達は非常に高価になるのではないかと心配していたが、テスト的に机・椅子の入札価格を調べてみたところ、レバノンで調達する場合とあまり変わらない価格で調達できることがわかった。</li> <li>• 対象校のサンプル調査で、2014年5月に30校、2015年3月に30校を、それぞれ約1週間か</li> </ul>

けて訪問したが、学校間格差が大きいと感じた。生徒数が 300 人以上いる学校は School Fund（生徒 1 人当たり USD 100 が MEHE から支払われる）と Parents Council Fund（生徒 1 人当たり USD 60 を親から集める）で十分な資金がある一方、生徒数が 150 人以下の学校はこれらの Fund の額も少なく、厳しい学校運営を強いられている。2006 年まで約 17 年間ほとんど公立学校の改修が行われず、2006 年から学校改修が再開されたが、まだまだ改修が必要な学校が多数残されていると感じており、地域的には北部県やベッカー県に施設状況のよくない学校が多いと感じている。

- UNHCR はシリア難民 1 人当たり USD 630 を学校に供与しているが、2013～2014 年度は UNHCR から学校に資金を直接投入したために学校はすぐ資金を受け取れたが、2014～2015 年度は UNHCR は MEHE を通してしか学校に資金を送れなくなり、UNHCR は MEHE に資金を渡したものの学校はいまだに資金を受け取っていないという。生徒数が大きい学校は School Fund などからやりくりしてなんとかしているが、2014～2015 年度の第二部の開始が遅れたことにはそうした背景もある。
- JICA の技術協力で公立学校にグラントを供与する計画というが、一般的には MEHE の合意だけでは十分でなく、レバノンの外務省と財務省と MEHE の 3 者が合意したうえで閣議に諮り、資金供与を認める政令を出してもらう必要がある。ただ金額が少ない場合は、MEHE だけの合意で学校に資金を渡せるのかもしれないので、MEHE とよく相談するとよい。
- MEHE は、2014 年は政治的な問題や教員のストライキもあり、ひどい状態だったが、2015 年はだいぶ改善してきており、各ドナー間の調整を十分にできているとはまだ言いがたいが、外国資金の扱いにはずいぶん慣れてきたと感じている。
- 日本の緊急無償の対象校リストについては、MEHE に依頼してほしい。



面談先：DfID in Lebanon

日 時	2015年6月29日（月）11:30～12:30
場 所	DfID in Lebanon（within British Embassy）
面談者	Ms. Amanda McLoughlin（Head of DfID in Lebanon）
出席者	調査団：磯野哲郎、田中清文（記録）、宿谷数光
<p>面談内容</p> <p>当方から日本はレバノンの公立学校（特にシリア難民を受け入れている二部制の学校）への支援を検討しているため、DfIDの教育分野の経験を教えてほしいと依頼したところ、以下の説明を受けた。なお、Ms. AmandaはDfIDの教育担当ではなく、レバノンのDfID全体を総括する立場である。教育担当のMs. Deirdre Watsonが今ロンドン出張中のため、代わって面談に応じてくれた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ DfIDは、世銀のMulti-Trust Donor Fundの最大の出資者で、Multi-Trust Donor Fundへの拠出金は本来イアマークできないが、最大の出資者である強みを生かしてDfID資金を教育分野に使ってくれるように世銀に頼み込み、RACEの下で世銀が実施予定のEmergency Education System Stabilization（EESS）プロジェクトに使われる予定である。したがって、DfIDではEESSは私たちのプロジェクトとみなしている。EESSはレバノン国会の承認待ちで、国会はこの3週間開催されていないが、来週開催されることを期待しつつ、早く実施できるように世銀をプッシュしている。なお、EESSのTeam LeaderはワシントンDCにいるMr. Noah Yarrowなので、詳細は彼と連絡を取ってほしい。</li> <li>・ また、1年半前から、すべての公立学校に通う6～15歳児30万人（レバノン人、シリア難民）を対象に教科書代を配付するプロジェクトも実施している。親が教科書を買ったレシートを学校が集めて、MEHEを通してリインバースするものであるが、ようやく最近DfID資金がMEHEに到着し、リインバースメントが始まったところである。こちらのプロジェクトはAuditorを務めているCrown AgentsのFady Barakat氏が詳しいので、詳細は彼に聞いてほしい。</li> <li>・ 2週間ごとに開催されるRACE Executive Committeeに参加しているが、資金のトラブルが多いので、Sub-committee on Financeが必要と感じている。UNICEF、UNHCR、世銀が教育分野でのメジャー・プレイヤーだと考えている。</li> <li>・ レバノンのMEHEは、教育セクターをうまく調整しているとはとてもいえず、モニタリング・評価能力も弱く、調達の実験も少なく、IT化・データベース化も遅れている。まるでアフリカのMEHEと仕事をしているようだと感じることもある。</li> <li>・ DfIDはEUのTrust Fund（実態はすべてのセクターに使えるプール・ファンドだという）には出資はせず、情報もあまりもっていない。EU本部があるブリュッセルに情報も集中していると思う。</li> <li>・ British CouncilはDfIDとは別財源の別組織であり、彼らもイギリス政府から資金を得て、レバノンの英語教育等の支援を行っている。</li> <li>・ （この後、DfIDのmunicipality支援について宿谷氏が質問したが、教育調査とは関係がないので、割愛する）</li> </ul>	

面談先：教育研究開発センター（CERD）研修部

日 時	2015年6月30日（火）11:00～12:30
場 所	CERD
面談者	Ms. Hoda Abou Assaly Haddad（研修部長）、Ms. Yola Hueyneh
出席者	調査団
<p>面談内容</p> <p>(1) CERD による現職教員研修の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CERD は全国に 33 カ所の現職教員研修センター（旧師範学校 <i>École normale</i>）があり、そのうち 6 カ所は設備や資料のより整ったリソースセンターとなっている。</li> <li>・ CERD には、合計で約 200 名の常勤トレーナーがおり、加えて、テーマに応じた非常勤のトレーナーを大学等の外部から招へいしている。非常勤トレーナーは、ICT、スポーツ、社会心理的なケア等、これまでも多様な分野をカバーしてきた。</li> <li>・ 現職教員研修は、公立校の正規教員、契約教員、ボランティア教員のすべてに公平に提供されており、ときどき、補助私立校、私立校、UNRWA 校の教員も参加する。</li> <li>・ 現職教員研修センターは、内戦前まで教員養成を行っていた旧師範学校であることから、教室はもちろん、実験室や図書室等も備わっている。寄宿舎はない。また、内戦後の混乱時に適切な維持管理が行われず、補修が必要なところもある。</li> <li>・ 現職教員研修のプログラム（メニュー）は、毎年、6 つの県別に作成される。現在も、来年度のプログラムをつくり始めている。プログラム作成にあたっては 2 つのアプローチがある。1 つはトップダウンで、MEHE の 5 年計画（ESDP と思われる）の強調している分野に沿った現職教員に対する研修項目で、もう 1 つはボトムアップで研修ニーズを把握するアプローチである。</li> <li>・ 具体的には、各県の教育事務所に委員会（Comité d'orientation régional : COR）が設けられ、地方教育事務所長が議長、視学官（PI）、DOPS 支所がメンバーとして参加する。ボトムアップアプローチによるニーズ把握はいくつかの方法がある：1) 視学官が学校訪問をし、観察や校長等への聞き取りで研修ニーズを把握する（教授法に限らず、会計やマネジメントのニーズも把握）、2) CERD のリソースセンターが、質問票によるニーズ調査を毎年行っている、3) 前年の研修参加者からのフィードバック（研修時にフィードバックシートを配付・回収している）等である。</li> <li>・ また、33 カ所の研修センターでの研修に加え、必要に応じ、特定の学校を会場にして研修を行うこともある。研修センターまでの距離は県によってさまざまなことから、交通の便に配慮して行う。</li> <li>・ 教員は、作成された現職教員研修プログラム（メニュー）から、それぞれのニーズや希望に応じて、2 つのコースを選び、申し込むことができる。申込みにあたっては、校長の同意も得る。これらの現職教員研修は、教員の義務であり、少なくとも、1 年間に 1 つの研修を受けることが規定されている。受講は無料であるが、研修センターまでの交通費は給与に含まれているという認識で、払われない。</li> </ul> <p>(2) 現職教員研修における問題点</p>	

- ・ ときたま、現職教員研修が重なり、学校に教員がいなくなることがある。
  - ・ 用意された現職教員研修プログラムで、申込者がいない、あるいは少ないメニュー（コース）が取り消されることがある。また、予算の制約によってもキャンセルされることがある。
- (3) プロジェクトとの連携
- ・ USAID の DRASATI で、ICT 等の TOT を受けた。それを受けて、ICT 研修を実施したことがある。その場合、プロジェクトは TOT をサポートし、教員への研修は現職教員研修プログラムの枠内で CERD が行った。
  - ・ CERD のトレーナーが研修を行う場合、ドナーによって日当が異なるが、2015 年の標準は LBP 210,000（約 USD 140）であった。2016 年は LBP 260,000（約 USD 170）を予定している。日当に交通費も含まれているが、宿泊費は含まれていない。
  - ・ 仮に 100 校で各校 5 名の研修を行うとすると、25 名程度のトレーナーが必要と思われる。
- (4) その他
- ・ 上記の 6 県それぞれの現職教員研修プログラム（メニュー）を入手した。
  - ・ CERD の設立法と関連規則（英語版）を入手した。
  - ・ 視学官が学校レベルの研修ニーズを把握していること、CERD と協力しているということは新たな情報であった。一方で、CERD は DOPS の役割を重視していないような印象を受けた。
  - ・ 現職教員研修のシステムは明確に規定されているが、問題点を尋ねたところ、効率が悪い原因や理由については明確にならなかった。ただ、CERD、DOPS、視学官、地方事務所が、委員会をつくっていながら、規定されたそれぞれの役割に干渉しあわないようにしていることが、非効率を生んでいるのではないだろうか、という疑問が残った。

## 面談先：ノルウェー大使館

日 時	2015年7月1日（水）10:00～11:00
場 所	ノルウェー大使館
面談者	Ms. Stine Horn（Deputy Head of Mission）
出席者	調査団
面談内容	
(1) オスロサミットについて	
・ 7月6日～7日にオスロで教育サミットを開催する。	
・ サミットでは、3つのケーススタディを紹介する予定。アフガニスタン、マラウィ、ナイジェリア等のプレゼンテーションが準備されているが、レバノンはいらないだろう。	
・ JICA から、理事長も参加すると聞いている。←レバノンを担当した田中専門員も参加する。	
・ レバノンの教育事情を調査したレポートは、現在、最終段階で、でき上がったらシェアする。調査したコンサルタントは、Maysa Jalbout で、RACE のレビューを行った者と同じ。	
・ DfID も Enrolment Study を行っていると聞いている。	
・ オスロサミットのウェブサイトができており、資料も掲載されていると聞いている。	
(2) ノルウェーの教育支援について	
・ ノルウェーは、世銀の MDTF に供託している。現在、USD 3,000 万（イヤーマークされていない）だが、来年には USD 4,500 万に上乘せしたいと考えている。また、Save the Children 等にノルウェーのファンドを出している。	
・ 個別のプロジェクトをやる計画はない。レバノンでは、MEHE に資金協力をしても、閣議の了解を得なければならず、MDTF に供託するのと何も変わらない。	
・ ノルウェーは EU に加盟していないが、以前 EU 本部（ブリュッセル）で、ノルウェー、USAID 等、非 EU 加盟国が呼ばれ、EU 基金についての意見を求められた。われわれのだれかが、世銀の MDTF と重複しており、非効率的だと指摘した。ノルウェーは、世銀や国連機関を通じた支援を好んでいる。	
(3) その他	
・ Ms. Stine Horn は、近日中に退職する。ノルウェーの NGO のレバノン代表となり、違った立場から人道支援を行う予定である。	
・ 後任は 8 月に着任の予定。	

面談先： MEHE RACE PMU

日 時	2015年7月1日（水）13:30～14:00
場 所	MEHE RACE PMU
面談者	Ms. Sonia Khoury (PMU RACE)
出席者	調査団
<p>面談内容</p> <p>(1) オスロサミットについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大臣から、サミットに同行するよう命令を受けた。そのため、ビザ申請が必要で、ミーティングに遅れてしまった。</li> </ul> <p>(2) RACE Executive Committee について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査団よりドラフトレターを提示→3名が出席するのか？→3者のだれかということで1名である。</li> <li>オスロへ行く途中で大臣に伺いをたてるので、署名してほしい→宿谷さんが代理署名。</li> </ul> <p>(3) Committee of Supervision and Planning for School Improvement Programme について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>構成メンバーは：Fadi Yarak 次官、General Directorate（基礎教育総局）から数名の部長級、レバノン大学教育学部、CERD から、総視学官から、ESDS（Ms. Elham Komaty）となっている。</li> <li>委員会はどの程度の頻度で開催されるのか？→いまだ始まっていないので、開催されたことはない。</li> </ul> <p>(4) 研修参加者（校長等）の日当等の基準について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>RACE は校長等に研修をしたことがない。CERD が行っているなので、問い合わせる（←先日の CERD 研修局のヒアリングでは、教員の研修参加のための交通費は給与に含まれているという説明があった）。</li> </ul> <p>(5) 学校へのグラント等の送金について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校の財政についての規則は、School Fund と同じで、2006 年の Decree No. 1845 Financial Decision で規定されている（原文のコピーを入手し、アシスタントへ渡した）。</li> <li>基本は、QIP のような In-Kind であれば、MEHE への事後報告だけでよいこと、資金供与であれば、事前に MEHE の同意が必要だということ。どちらのケースでも、MEHE の外部に許可を求めることはない。また、In-Kind の場合でも、供与された資金を使う場合でも、一定金額以上は入札にかけるなどの調達ルールがある。詳細は上記の Decree に書かれている。</li> </ul> <p>(6) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Ms. Sonia がノルウェーのビザ申請で遅れたため、次の日本大使館のアポイントへ行く必要から、調査団は、14:00、アシスタントを残して MEHE を去った。</li> </ul>	

面談先：ADRA Japan

日 時	2015年7月1日（水）14:30～15:30
場 所	日本大使館
面談者	山中参事官、バラダみどり専門調査員、伊東彩（ADRA Japan）
出席者	調査団
面談内容	
<p>(1) ADRA Japan の活動について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ ジャパン・プラットフォームの資金により、ADRA Japan は山岳レバノン県で ALP を実施する。伊東氏は、1 週間前にレバノンに着任。</li><li>・ 事業期間は 2015 年 6 月 8 日から 2016 年 2 月 29 日。対象地域は山岳レバノン県メテン郡バウシュリエ地区。予算は約 4,700 万円。3 つのコンポーネントがある：1) 脆弱層の子どもを対象とした ALP、2) チャイルド・フレンドリー・スペースの提供による心のケア、3) コミュニティの融和促進支援（シリア人とレバノン人によるイベント等）。</li><li>・ その後、意見交換、質疑応答を行った（サイトの選定理由、レバノン人脆弱層の教育ニーズ、清掃作業の受け取られ方、ALP やノンフォーマル教育に関する政策の方向性、レバノン MEHE のシリア難民に対する教育政策＝二部制を優先に考えている等）。</li></ul>	

様式

主管部長

収集資料リスト

地域	中東	調査団	レバノン国ホストコミュニティ支援（教育	調査の種類	情報収集・確認調査
国名	レバノン	等名称	分野）に係る情報収集・確認調査	現地調査期間	2015年6月6日～2015年7月3日

番号	資料の名称	形態	版型	ページ数	オリジナル コピーの別	部数	収集先名称又は発行機関
1	Educational Statistics Bulletin 2012 - 2013 (in Arabic)	書籍	A4	123	オリジナル	1	Center for Educational Research and Development (CERD), Lebanon
2	Schools Catalog for Public Education 2012 - 2013 (in Arabic)	書籍	A4	353	オリジナル	1	Center for Educational Research and Development (CERD), Lebanon
3	Continuous Training Program - Regional Work Plan for Academic Year 2014-2015 (Ecole Normale Beirut - Bir Hassan)	書籍	A4	139	オリジナル	1	Center for Educational Research and Development (CERD), Lebanon
4	Continuous Training Program - Regional Work Plan for Academic Year 2014-2015 (Ecole Normale Jouneieh, North Governorate)	書籍	A4	175	オリジナル	1	Center for Educational Research and Development (CERD), Lebanon
5	Continuous Training Program - Regional Work Plan for Academic Year 2014-2015 (Ecole Normale Tripoli)	書籍	A4	149	オリジナル	1	Center for Educational Research and Development (CERD), Lebanon
6	Continuous Training Program - Regional Work Plan for Academic Year 2014-2015 (Ecole Normale Zahle, Bekaa Governorate)	書籍	A4	150	オリジナル	1	Center for Educational Research and Development (CERD), Lebanon
7	Continuous Training Program - Regional Work Plan for Academic Year 2014-2015 (Ecole Normale Nabatieh)	書籍	A4	78	オリジナル	1	Center for Educational Research and Development (CERD), Lebanon
8	Continuous Training Program - Regional Work Plan for Academic Year 2014-2015 (Ecole Normale Saida, South Governorate)	書籍	A4	114	オリジナル	1	Center for Educational Research and Development (CERD), Lebanon
9	Provisions for Establishment and Organization of The Center for Educational Research and Development (CERD)	コピー製本	A4	38	オリジナル	1	Center for Educational Research and Development (CERD), Lebanon
10	Bridging Learning Gaps for Youth: UNESCO Education Response to the Syria Crisis (2015-2016)	冊子	変形A4	49	オリジナル	1	UNESCO Lebanon Office
11	Situation Analysis of Youth in Lebanon Affected by the Syrian Crisis	DVD 1枚付き パッケージ	変形A4	40	オリジナル	1	UNFPA, UNICEF, UNESCO, Save the Children and UNHCR in Lebanon
12	Lebanon Country Programme (Child Protection, Food Security and Livelihoods, Shelter, Education)	DVD 3枚付き パッケージ	A4	88	オリジナル	1	Save the Children
13	Terre des Hommes Italia - Interventions in Lebanon 2014-2015	冊子	A4	32	オリジナル	1	Terre des Hommes Italia







